

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【事業年度】	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) パオロ・トヌッチ (Paolo Tonucci)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ セックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「発行者」および「当行」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2016年9月12日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=77.41円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたはグループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2016年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「第3 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「ハイライト」、「グループ業績の分析」、「流動性および資金源」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「資産運用」、「ニュージーランド」、「バンクウェスト」、「IFSおよびその他」、および「4 事業

等のリスク」の項目のものと並びに本書の他の箇所に記載された一定の記述は「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、経済状況、世界の金融市場の混乱およびそれに伴う影響、オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化、流動性および資金調達リスク、国内外の資本市場にアクセスするグループの能力に影響を及ぼす金融および信用市況の悪化、グループに課せられた自己資本比率および流動性比率の未達、グループが従うべき広範な規制、将来の規制措置、グループの信用格付けを維持できないこと、為替レートの不利な変動に対して効果的なヘッジができないこと、グループのカウンターパーティ・エクスポージャーに関連する損失、非効果的なリスク管理プロセスや戦略など、複雑な金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスク、当行の従業員による不正行為、販売やマーケティング活動の過程で行われる金融商品や金融サービスについての投資助言、推奨もしくは説明に伴うリスク、複雑な金融機関であることに伴うテクノロジー・リスク、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ・リスク、風評被害、市場リスク、保険リスク、戦略的事業リスク、グループが事業を手がける業界内での競争、グループの会計方針およびその適用の変更、グループが行う買収に関連するリスク、災害、グループに対する訴訟または規制行動、ならびにグループが制御しえないそのさまざまな要因。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法（Cth）」）である。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「設立規則」またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、設立規則を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に設立規則を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は設立規則を設けなければならない。

株 式

会社の設立規則如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てて権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の設立規則に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の設立規則が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の設立規則は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の設立規則（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の設立規則（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（設立規則の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が設立規則に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、設立規則上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならな

い。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることもある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、発行者の設立規則および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。発行者の設立規則は2008年11月13日付けであり、2008年11月13日開催の定時株主総会で承認されたすべての改正を含め、その後の一切の改正を統合している。

株式の発行

発行者の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い取締役は新たな株式を発行し、株式にかかる権利またはオプションを取締役が適当と思量する条件で付与することができる。

譲 渡

ASXの決済業務規則に従い、普通株式の譲渡は登録が完了するまで効力を発生しない。普通株式は、ASX上場規則および設立規則に従って譲渡可能であるが、発行者の取締役は、特定の場合には、普通株式の譲渡の登録を拒否することができる。

法律または設立規則に別段の定めがある場合を除き、発行者は登録株主を株式の絶対的所有者とみなすことができる。受託者が保有する普通株式は、取締役の同意があれば、信託株式とみなされることができる。

特定の場合を除き、発行者は3名を超える者を1株の共同株主として登録する義務を負わない。発行者が法律またはASX規則により株券の発行を義務づけられる場合、発行者は1枚を超える株券を発行する義務を負わない。

株主の死亡、破産または禁治産を理由に普通株式の所有権を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、共同株主として登録されている1名もしくは複数名の遺族および単独株主の場合には、その人格代表者が、当該株式について株主としての権益を享受する資格を発行者によって認められる唯一の者となる。

配 当

取締役は、その決議により、配当を支払うべきことを宣言または決定し、その金額を定め、支払時期および支払方法を決定することができる。また取締役は、法律に従い発行者の状況に鑑みて妥当であると判断される場合は、中間配当を支払うことができる。

発行者は、オーストラリア、ニュージーランドおよび英国に登録住所を有する株主に、直接口座振り込みによって現金配当を支払う。発行者はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。発行者の取締役は、各配当毎に配当再投資制度を適用するか否かを決定し、その決定はAXSに公表される。

清 算

発行者が清算される場合、普通株式の株主は発行者の残余財産の分配を受ける（ただし、優先権が付与された株主が存在する場合は、当該株主の権利が優先される）。

議決権

発行者の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

（ i ）挙手に際しては、（持株数の如何に拘わらず）1個の議決権を有し、

（ ）議決権数による議決に際しては、保有または代理された（場合により）全額払込済議決権株式1株につき1個の議決権を有する。

1人の株主につき2名以上の代理人または公式代表者が出席する場合、いかなる公式代表者または代理人も挙手に際して議決権を行使することはできず、議決権数による議決に際しては公式代表者1人のみが議決権を行使することができる。また各代理人の票は、各人が当該株主の議決権の所定割合(合計で100%を超えない。)を代表するものとして任命されない限り、無効とする。

1人の株主が2名の議決権行使代理人を任命し、その両者が会社の総会に出席した場合であって、

- (i) 各議決権行使代理人が行使できる株主の議決権の所定割合またはその数が定められていない場合、各議決権行使代理人は、株主の議決権のそれぞれ2分の1を行使することができ、
- () 挙手に際しては、いずれの議決権行使代理人も議決権を行使することはできず、また
- () 議決権数による議決に際しては、各議決権行使代理人は、当該株式にかかる議決権または当該議決権行使代理人が代理する議決権のみを行使することができる。

株主総会

普通株式の株主は、発行者の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、設立規則に従って、本人自ら、または代表者、代理人もしくは委任状保有者を通じて投票することができる。

取締役

発行者の取締役の員数は、9名以上13名以下（または取締役会がその時々決定するこれより少ない員数）とし、その中には

- (i) マネジング・ディレクター、および
- () 3名以下の業務執行取締役を含む。

取締役は、かかる決定が効力を生ずる時点における在任取締役の員数を下回る最大員数を定めることはできない。

退任する取締役は再選資格を有し、当該取締役が退任する総会（その延会を含む。）の会期中取締役として行動する。発行者は、取締役が退任する年次株主総会で、普通決議によりおよび設立規則に従って、後任を選任することにより欠員を補充することができる。臨時の欠員を補充するための取締役選任、退任する取締役の再選および取締役選任の候補者を任命するための手続きは、設立規則、会社法およびASX上場規則に準拠する。

発行者は、会社法に従い、普通決議により取締役を解任し、また会社法に従って、普通決議により後任を任命することができる。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターおよび外資ならびに買収に関する法律を含む）は、特定の者による普通株式の保有、所有および当該株式にかかる議決権の行使について一定の制限を課している。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置きたい。

2011年自発的制裁法（Cth）および2011年自発的制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー／ビルマ、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビアおよびロシアをターゲットにした自発的制裁を実施した。自発的制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自発的制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自発的制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用しまたはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・ 制裁対象者または団体によって所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・ 制裁対象者または団体に資金、金融資産または経済資源を供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・ アルカイダ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ カウンター・テロリズム
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ エリトリア
- ・ ギニアビサウ共和国
- ・ イラク
- ・ イラン
- ・ 過激派組織「イスラム国」(IS)
- ・ レバノン
- ・ リビア
- ・ ソマリア
- ・ 南スーダン
- ・ スーダン
- ・ タリバン
- ・ イエメン
- ・ テロリズム（国連安全保障理事会決議第1373号（2001年））

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、輸出および物資の供給に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、UNSCが定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

(1) オーストラリアの租税

租税に関する本書の記載は、本書の提出日現在施行されている法律に基づいており、要約としてのみみなされるべきものである。

発行者が1936年所得税法第128F条(3)に定めるテストの1つを満たす公募により（サムライ債やユーロ債（以下「本社債」という。）のような）無記名式社債の様式でオーストラリア国外で調達した借入に対する利息は、第128F条のその他の要件も満たされることを条件に源泉課税を免除されている。1936年所得税法の規定のもとでは、当該借入が源泉課税の免除のための要件（公募テストを満たすことを含む。）を満たしているか否かの判断責任は発行者に委ねられる。発行者は、その知る限り、本社債の利息が源泉課税を免除されるべきことを確認する。

現在、オーストラリアには、死亡、相続または贈与税は存在しない。

非居住者による本社債の売却により発生するオーストラリア国内で納付すべき譲渡所得税はない。

非居住者による本社債の売却により発生する利得については、当該利得がオーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行っている非居住者に発生した場合を除き、オーストラリアの税金を課せられない。

(2) 日本国の租税

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の買取り価格を超える場合の差額は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合には、日本国の租税は課せられない。

4 【法律意見】

発行者の法律顧問であるデビッド・コーヘン氏により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2016年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳についてオーストラリア版国際財務報告基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

オーストラリア版国際財務報告基準(「AIFRS」)

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2012年度**	2013年度**	2014年度	2015年度	2016年度
減損及び営業費用控除前純営業利益合計(1)	19,710	20,876	22,488	23,668	24,578
(百万円)	1,525,751	1,616,011	1,740,796	1,832,140	1,902,583
税引前純利益	9,859	10,645	11,997	12,612	12,854
(百万円)	763,185	824,029	928,688	976,295	995,028
税引後純利益	7,032	7,634	8,650	9,084	9,247
(百万円)	544,347	590,948	669,597	703,192	715,810
当行の株主に帰属する純利益	7,016	7,618	8,631	9,063	9,227
(百万円)	543,109	589,709	668,126	701,567	714,262
貸付金、割引手形及びその他の受取債権(2)	525,682	556,648	597,781	639,262	695,398
(百万円)	40,693,044	43,090,122	46,274,227	49,485,271	53,830,759
預金及びその他の一般借入金	437,655	459,429	498,352	543,231	588,045
(百万円)	33,878,874	35,564,399	38,577,428	42,051,512	45,520,563
発行済み株式総数*(株)	1,592,154,780	1,611,928,836	1,621,319,194	1,627,592,713	1,715,142,177
資本金：					
- 普通*	25,498	26,619	27,327	27,898	34,129
(百万円)	1,973,800	2,060,577	2,115,383	2,159,584	2,641,926
株主持分(3)	41,620	45,537	49,348	52,993	60,756
(百万円)	3,221,804	3,525,019	3,820,029	4,102,188	4,703,122
総資産	718,839	753,857	791,451	873,446	933,078
(百万円)	55,645,327	58,356,070	61,266,222	67,613,455	72,229,568
1株当たり純有形資産(豪ドル)	18.8	20.9	23.5	25.5	29.1
(円)	1,455	1,618	1,819	1,974	2,253
1株当たり利益(完全希薄化後)(豪セント)	428.5	461.0	521.9	539.6	529.5
(円)	332	357	404	418	410
1株当たり配当(最終適格)(豪セント)	334	364	401	420	420
(円)	259	282	310	325	325

配当性向（法定 ベース）（％） (4)	76.0	77.4	75.5	75.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	8,847 684,846	6,577 509,126	3,963 306,776	7,183 556,036	(4,561) (353,067)
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	(1,281) (99,162)	(1,256) (97,227)	201 15,559	(1,215) (94,053)	(2,032) (157,297)
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	(1,954) (151,259)	(6,158) (476,691)	1,935 149,788	(7,875) (609,604)	1,620 125,404
現金及び現金同 等物（期末） (百万円)	12,603 975,598	12,618 976,759	19,128 1,480,698	19,270 1,491,691	14,447 1,118,342
従業員数（期末） （常勤換算） （人）	44,844	44,969	44,329	45,948	45,129

* 金庫株控除前

(*) 2012年度および2013年度については当期の表示と一致していない。

（注１）純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益及び投資利益から保険金請求、保険契約者債務および手数料費用を控除したものから成る。

（注２）貸付金、前渡金、リース・ファイナンス及び割引手形（減損損失控除後）から成る。

（注３）株主持分は、少数株主持分を含む。

（注４）配当を法定利益（利益は他の持分商品に対する配当控除後）で除したもの。

2 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、商業および貯蓄銀行業務を行うことを目的として1911年に連邦国会制定法により設立された。その職責は後に中央銀行としての職責も包含するよう拡大された。その後、1959年の法令改正により別途、オーストラリア準備銀行が設立され、中央銀行としての職責は同銀行に引き継がれた。1990年12月、連邦銀行1990年組織再編法が可決された。同再編法は下記事項を定めている

- ・ 当行を当該時点における当行の基本定款および付属定款に準拠する（ただし、1959年法の一部の強行規定に服する）株式資本を有する公開会社に転換する（当該転換は1991年4月17日付けで実行された）。
- ・ 1991年1月1日付けで、オーストラリア・コモンウェルス銀行をビクトリア州立銀行の法律上の承継者とする（1991年1月1日付で実行）。
- ・ 同行の株式をオーストラリアの一般公衆に対して発行する。

同行は1991年7月から1996年7月にかけて3段階に分けて完全に民営化された。

ビクトリア州立銀行買収後の当行の資本基盤の強化および当行の事業のさらなる発展のための健全な基盤作りのために、当行の発行済株式の30%弱が、1991年7月にオーストラリアの一般公衆および当行の職員に募集された。募集は1991年8月14日に締め切られ、全株が引き受けられた。

1993年10月、オーストラリア政府は、連邦が保有する当行の株式の一部を売却し、その結果、当行の発行済議決権株式総数に占める連邦の所有比率は50.4%まで減少した。

1996年6月から7月にかけて、連邦政府は当行に対する残りの50.4%の所有株式につき売出しを行った。売出しは完売であった。この売出しと併行して、当行とオーストラリア連邦との間の株式買戻契約に従い、当行は、当行の株式1億株を連邦から買戻すことに合意した。売出しおよび買戻しは1996年7月22日に実行された。

2000年6月13日、当行およびコロニアル・リミテッドは合併を実行した。

2000年8月22日、当行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッド（旧：ABSグループ・リミテッド）の25%の非支配持分を560百万ニュージーランドドル（430百万豪ドル）で取得し、その結果、当行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社（以下「ASBグループという」）に対する100%の持分を保有するに至った。

当行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州が可決した法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の承継者となり、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンクウェスト）の100%を買収した。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、顧客残高と関連する損益のセグメント間の配分について見直しを行った。その中には、直近時の移転価格の配分および機関向け銀行業務及び市場業務とグループ資金取引の間の調整が含まれる。最終的に、ASBの支払利息の開示はヘッジにかかわるオフショア債務を含めるよう変更された。これらの変更は、グループの純利益に影響を及ぼしてはいないが、グループの損益計算書および貸借対照表ならびに影響されるセグメントの表示が変更された。比較情報はかかる変更を反映するため修正再表示されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、国際金融サービス業務(IFS)及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めの対象となる。グループ内の利益はすべて連結時に消去される。

事業セグメントは税引後純利益(現金ベース)に基づいて管理される。経営陣は業績を評価するにあたり「現金ベース」を用いており、これが当行の配当を決定する際の基準となっている。「現金ベース」はグループの本来あるべき業績を明らかにするもので、グループの当期の業績に変動性や一時的な歪みをもたらすいくつかの項目を排除している。ヘッジおよびIFRSによる変動などのこうした項目は毎年、一貫して計算されており、プラスの調整とマイナスの調整を区別してはいない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客および重要性が乏しい小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、顧客関係管理事業及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識や洞察を活かして顧客と長期に渡る関係を維持するモデルのもとでグループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客に提供されるサービスには債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理ならびに決済機能等が含まれる。機関向けの株式業務は当年度に営業を停止した。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京および上海において国際業務を展開している。

()資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーションおよび投資助言並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

()バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

()IFSおよびその他の部門

以下の事業領域がIFSおよびその他の部門に含まれている。

- ・ 国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、インドおよびベトナム)、中国およびベトナムの銀行への投資、中国における生命保険の合併事業、インドネシアにおける生命保険事業および南アフリカにおけるフィンテック事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・ コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・ グループ全体の消去 / 非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記36ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2016年6月30日現在のグループの従業員数は、常勤ベースに換算すると45,129名である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の情報は将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

ハイライト

グループ実績のハイライト⁽¹⁾

	下記の日付に 終了した1年 (「法定ベース」)				下記の日付に 終了した1年 (「現金ベース」)			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月%
税引後純利益(百万豪ドル)	9,227	9,063	8,631	2	9,450	9,137	8,680	3
株主持分利益率(%)	16.2	18.2	18.7	(200)bpts	16.5	18.2	18.7	(170)bpts
1株当たり利益-基本ベース (豪セント)	542.5	553.7	530.6	(2)	555.1	557.5	532.7	-
1株当たり配当(豪セント)	420	420	401	-	420	420	401	-

bpt(s): ベーシス・ポイント（以下、同じ）

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

財務実績

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から2%増加して9,227 百万豪ドルとなった。

株主持分利益率（「法定ベース」）は16.2%、1株当たり利益（「法定ベース」）は542.5セントとなり、前年度から2%減少した。

業績等の概要では、税引後純利益を法定ベースと現金ベースの双方で開示している。

法定ベースは2001年会社法および国際財務報告基準（IFRS）に準拠したオーストラリアの会計原則に従って作成され、監査されている。現金ベースは、経営陣がグループの本来の営業実績、すなわちグループの当年度の業績に変動性や一過性の歪みをもたらす項目を除外した、営業実績を明確に表すと考えた情報を示すために用いている。ヘッジおよびIFRSによる変動などの項目は前年度および直前半期と一貫して計算されており、プラス調整とマイナス調整を区別していない。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整は、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26に示されている

営業収益は、前年度と比較すると堅調に伸びた。営業費用は、人件費の高騰、為替の影響および投資支出の上乗せによって増加したが、その一部は生産性向上への取り組みから得られた増分利益によって相殺された。

貸付金減損費用は、主に、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランドおよびIFSにおいて引当金が積み増しされたことで増加した。経営陣はグループの引当金水準は引き続き保守的であると考えており、エコノミック・オーバーレイは変更されなかった。

当年度の税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から3%増加して9,450百万豪ドルとなった。1株当たり利益（「現金ベース」）は1株当たり555.1セントで横ばいであった。

当年度の株主持分利益率（「現金ベース」）は16.5%で、前年度と比べると170ベシス・ポイント減少した。

自己資本

当年度、グループは機関投資家および個人投資家向けに5.1十億豪ドルのライツイシューを行なうことで、自己資本を強化した。これは2016年7月1日付けでオーストラリアの住宅モーゲージについてグループ追加の自己資本を保有するよう求めるAPRAの要請に先んじた措置である。自己資本を調達したことで、グループの自己資本は強化され、Basel IIIに基づく普通株式等Tier 1(「CET1」)比率は、当年度末現在10.6%となり、これは規制による最小自己資本比率を上回っている。

資金調達

グループは引き続き、経営陣が保守的と考えるバランスシート構成を維持しており、グループの貸出の伸びの大半は顧客預金で賄われている。顧客預金残高は前年度末現在から40十億豪ドル増加して518十億豪ドルに達した。

配当

宣言済最終配当は1株当たり2.22豪ドルで、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.20豪ドルとなり、前年度から据え置かれた。これは、配当性向(「現金ベース」)にすると76.5%に相当する。

最終配当は最終適格とされ、2016年8月18日の営業終了日現在(基準日)の普通株式の株主に対し2016年9月29日に支払われる。当行の普通株式は2016年8月17日に配当落ちとなった。

見通し

オーストラリアの資源に対する継続的な需要、ニュー・サウス・ウェールズ州およびビクトリア州における建設セクターの活況、そして主要なサービスセクターにおける雇用の増加がGDPの成長と雇用の安定を下支えしている。

だが、好況の持続には低迷する名目成長率の引き上げが必要となろう。オーストラリア国内外の所得の伸びは引き続き脆弱で、人々は豊かさを実感してはいない。現下の世界の政治経済の不透明さを反映して家計や企業は警戒感を緩めておらず、そのため金融による景気刺激策に対する反応は鈍い。

当行においては、需要の弱含み、厳しい競争そして規制強化の複合的な影響は経験済みである。そのため、目下の生産性向上や与信の質の改善が重要と思われる。しかし、当行は、人口増加、アジアの成長の恩恵を受けやすいこと、観光地およびそしてさまざまな商品・サービスの信頼のおける供給元としてのオーストラリアの魅力を背景に、オーストラリア経済の見通しについては引き続き前向きである。よって、当行は引き続き長期的視野にたって経営を行い、顧客主義を貫き、将来に向けて投資を行う考えである。

グループ実績の 概要 ⁽¹⁾	下記の日付に終了した1年 （「現金ベース」）			下記の日付に終了した1年 （「法定ベース」）			
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	修正再表示		報告数値	
				2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月30日	2014年 6月30日
				百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息 ⁽¹⁾	16,935	15,827	15,131	16,935	15,823	15,795	15,101
その他の銀行業 務収益 ⁽¹⁾	4,860	4,811	4,283	4,576	4,828	4,856	4,320
銀行業務収益合 計	21,795	20,638	19,414	21,511	20,651	20,651	19,421
ファンド運用業 務収益	2,016	1,938	1,933	2,061	2,003	2,003	2,034
保険業務収益	795	792	819	1,006	1,014	1,014	1,033
営業利益合計	24,606	23,368	22,166	24,578	23,668	23,668	22,488
投資利益	141	210	235	-	-	-	-
収益合計	24,747	23,578	22,401	24,578	23,668	23,668	22,488
営業費用	(10,429)	(9,993)	(9,499)	(10,468)	(10,068)	(10,068)	(9,573)
貸付金減損費用	(1,256)	(988)	(953)	(1,256)	(988)	(988)	(918)
税引前純利益	13,062	12,597	11,949	12,854	12,612	12,612	11,997
法人税費用 ⁽²⁾	(3,592)	(3,439)	(3,250)	(3,607)	(3,528)	(3,528)	(3,347)
非支配持分 ⁽³⁾	(20)	(21)	(19)	(20)	(21)	(21)	(19)
税引後純利益 （「現金ベー ス」）	9,450	9,137	8,680	n/a	n/a	n/a	n/a
ヘッジおよび IFRSによる変動 ⁽⁴⁾	(200)	6	6	n/a	n/a	n/a	n/a
その他の非現金 項目 ⁽⁴⁾	(23)	(80)	(55)	n/a	n/a	n/a	n/a
税引後純利益 （「法定ベー ス」）	9,227	9,063	8,631	9,227	9,063	9,063	8,631
内訳：⁽¹⁾							
リテール銀行業 務				4,436	3,994	3,867	3,678
事業向け及びプ ライベート・バ ンキング業務				1,567	1,495	1,459	1,321
機関向け銀行業 務および市場業 務				1,164	1,285	1,268	1,277
資産運用				621	625	622	765
ニュージーラン ド				738	925	908	752
バンクウェスト				736	743	700	619
IFS およびその 他				(35)	(4)	239	219

税引後純利益 (「法定ベース」)	9,227	9,063	9,063	8,631
---------------------	-------	-------	-------	-------

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。
- (2)表示上、税引後純利益(「現金ベース」)、保険契約者納税額費用は純額を表示している(2016年6月30日:101百万豪ドル、2015年6月30日:99百万豪ドル、2014年6月30日:126 百万豪ドル)。
- (3)非支配持分には、ASB Capital LimitedおよびASB Capital No.2 Limitedの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。
- (4)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これはグループの財務実績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、グループの継続的な財務実績を表わすとは考えにくいためである。当期にかかる項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(200 百万豪ドルの損失)、バンクウェストの非現金項目(27百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(4百万豪ドルの利益)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

下記の日付に終了した1年⁽¹⁾

主要な業績指標	修正 再表示		報告数値	
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月30日	2014年 6月30日
グループ				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,227	9,063	9,063	8,631
純利息マージン(%)	2.07	2.09	2.09	2.14
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.06	2.06	2.03	2.04
平均利付資産(百万豪ドル)	817,457	755,872	754,872	705,371
平均利付負債(百万豪ドル)	760,615	713,084	714,159	661,733
管理ファンド-平均（百万豪ドル） ⁽²⁾	143,312	138,358	287,136	263,860
運用ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽³⁾	202,000	199,264	-	-
平均保険料収入(百万豪ドル)	3,401	3,259	3,259	3,068
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.6	42.5	42.5	42.6
法定ベースの実効法人税率(%)	27.5	27.4	27.4	27.1
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	4,436	3,994	3,867	3,678
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	32.6	34.1	34.9	35.2
事業向け及びプライベート・バンキング業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,567	1,495	1,459	1,321
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.1	38.4	38.4	38.7
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,164	1,285	1,268	1,277
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	37.9	34.6	35.9	35.4
資産運用				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	621	625	622	765
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽²⁾	132,632	128,880	273,800	241,405
運用ファンド-平均（百万豪ドル） ⁽³⁾	197,569	195,406	-	-
平均保険料収入（百万豪ドル）	2,474	2,388	2,388	2,237
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	65.7	66.4	66.5	59.3
ニュージーランド				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	738	925	908	752
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	10,680	9,478	13,336	10,877
運用ファンド-平均（百万豪ドル）	4,431	3,858	-	-
平均保険料収入(百万豪ドル)	672	638	638	590

法定ベースの営業費用対営業利益合計(%) ⁽⁴⁾	38.5	39.4	40.3	42.8
-------------------------------------	------	------	------	------

バンクウェスト

法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	736	743	700	619
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	43.8	46.0	47.5	49.5

自己資本(Basel III)

普通株式等 Tier 1 APRA (%)	10.6	9.1	9.1	9.3
-----------------------	------	-----	-----	-----

レバレッジ比率 (Basel)⁽⁵⁾

レバレッジ比率 (APRA)	5.0	n/a	n/a	n/a
----------------	-----	-----	-----	-----

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2) 当年度にグループは管理ファンドを決定するために使用されるアプローチを、市場慣行に沿うよう変更した。2014年度の比較数値は開示されていない。

(3) グループはAUMの開示を2015年12月31日に開始した。

(4) 主要な財務データは、ニュージーランド・ドルで計算されている。

(5) グループはレバレッジ比率の開示を2015年9月30日に開始したため、通年の比較数値は表示されていない。

下記の日付に終了した1年

修正再表示⁽¹⁾ 報告ベース

株主情報の要約	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月30日	2014年 6月30日
1株当たり配当-最終適格(豪セント)	420	420	420	401
配当負担倍率-法定ベース(倍)	1.3	1.3	1.3	1.3
配当負担倍率-現金ベース(倍)	1.3	1.3	1.3	1.3
1株当たり利益(豪セント) ⁽²⁾				
法定ベース-基本ベース	542.5	553.7	557.0	533.8
法定ベース-完全希薄化後	529.5	539.6	542.7	521.9
現金ベース-基本ベース	555.1	557.5	560.8	535.9
現金ベース-完全希薄化後	541.5	543.2	546.3	524.0
配当性向(%) ⁽³⁾				
法定ベース	78.3	75.7	75.7	75.5
現金ベース	76.5	75.1	75.1	75.1
加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁴⁾	1,692	1,627	1,618	1,608
加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁵⁾	1,693	1,630	1,620	1,611
株主持分利益率(「法定ベース」)(%) ⁽⁶⁾	16.2	18.2	18.2	18.7
株主持分利益率(「現金ベース」)(%) ⁽⁷⁾	16.5	18.2	18.2	18.7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)1株当たり利益:AASB 133号:「1株当たり利益」に従って計算されている。

(3)配当性向はグループの普通株式に対して支払われた配当を利益で除したものに等しい(利益は、他の持分商品に対する配当控除後)。

(4)加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース:生命保険の法定積み立て基金および従業員持ち株信託が保有するグループ株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。完全希薄化後加重平均株式数は、「第6 経理の状況 1.財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記6に開示されている。

(5)加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース:従業員持ち株信託が保有するグループの株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。

(6)株主持分利益率(「法定ベース」):税引後純利益(「法定ベース」)から平均株主持分に適用されるその他の「持分商品」(非支配持分およびその他の持分商品を除く)からの分配を控除したものに基づく。

(7)株主持分利益率(「現金ベース」)は税引後純利益(「現金ベース」)および非支配持分から、平均株主持分に適用されるその他の持分商品(非支配持分、その他の持分商品および自己株式を除く)からの分配を控除したものに基づく。

市場占有率 ⁽¹⁾	下記の日現在				
	2016年 6月30日 %	2015年 12月31日 %	2015年 6月30日 %	2016年 6月対 2015年 12月%	2016年 6月対 2015年 6月%
住宅ローン	25.3	25.1	25.2	20 bpts	10 bpts
クレジッド・カード- RBA ⁽²⁾	24.4	24.7	24.3	(30)bpts	10 bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾	16.8	16.9	17.4	(10)bpts	(60)bpts
家計預金	29.2	29.3	29.4	(10)bpts	(20)bpts
事業向け貸出 - RBA	16.9	17.0	17.0	(10)bpts	(10)bpts
事業向け貸出 - APRA	18.7	18.7	18.8	-	(10)bpts
事業向け預金 - APRA	20.2	20.3	20.3	(10)bpts	(10)bpts
アセット・ファイナンス	12.8	13.1	13.2	(30)bpts	(40)bpts
株式取引	4.7	5.6	6.0	(90)bpts	(130)bpts
オーストラリアのリテール向けファンド業 務-アドミニストレーター・ビュー ⁽⁴⁾	15.7	15.6	15.8	10 bpts	(10)bpts
ファーストチョイス・マスタートラスト (4)	11.1	11.0	11.1	10 bpts	-
オーストラリア生命保険(トータルリスク) (4)	11.4	11.6	12.1	(20)bpts	(70)bpts
オーストラリア生命保険(個別リスク) ⁽⁴⁾	10.9	11.0	11.6	(10)bpts	(70)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.8	21.8	21.7	-	10 bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け預 金	21.0	20.9	21.4	10 bpts	(40)bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出	12.4	11.9	11.6	50 bpts	80 bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け管 理ファンド ⁽⁴⁾	15.6	15.7	16.2	(10)bpts	(60)bpts
ニュージーランドにおける年間保険料収入 (4)	28.5	28.7	28.8	(20)bpts	(30)bpts

(1) 過年度の数値は市場の更新に沿って修正再表示されており、また比較数値は当年度における市場の新規参入者の影響を含めるため修正再表示されていない。

(2) 2016年5月31日現在。

(3) その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向け融資、マージン・ローンおよびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(4) 2016年3月31日現在。

財務の概観

要約連結損益計算書データ（「法定ベース」）

	6月30日に終了した1年				
	2016年	2015年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾	2013年	2012年
	(別段の表示のない限り百万豪ドル)				
受取利息	33,817	34,145	33,691	34,739	38,258
支払利息	16,882	18,322	18,550	20,805	25,136
純受取利息	16,935	15,823	15,141	13,934	13,122
減損費用	1,256	988	918	1,146	1,089
利息外収益	7,643	7,845	7,347	6,942	6,588
営業費用	10,468	10,068	9,573	9,085	8,762
税引前純利益	12,854	12,612	11,997	10,645	9,859
所得税費用	3,607	3,528	3,347	3,011	2,827
税引後純利益	9,247	9,084	8,650	7,634	7,032
非支配持分	(20)	(21)	(19)	(16)	(16)
当行の株主に帰属する純利益	9,227	9,063	8,631	7,618	7,016
宣言済配当 ⁽²⁾	7,189	6,823	6,484	3,224	3,137
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,692	1,627	1,618	1,598	1,570
1株当たり基本利益(豪セント)	542.5	553.7	530.6	474.2	444.2
1株当たり完全希薄化後利益(豪セント)	529.5	539.6	518.9	461.0	428.5
1株当たり配当(豪セント)	420	420	401	364	334
配当性向(%) ⁽³⁾	78.3	75.7	75.5	77.4	76.0

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(3)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したもの。

	6月30日に終了した1年				
	2016年	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年	2012年
要約連結貸借対照表データ	(百万豪ドル)				
資産					
現金及び流動性資産	23,372	33,116	26,409	20,634	19,666
他の金融機関に対する債権	11,591	13,063	8,065	7,744	10,886
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:					
トレーディング	34,067	26,424	21,459	19,617	13,816
保険	13,547	14,088	15,142	14,359	14,525
その他	1,480	1,278	760	907	980
デリバティブ資産	46,567	46,154	29,247	45,340	39,567
売却可能投資	80,898	74,684	66,137	59,601	60,827
貸付金、割引手形及びその他の債権	695,398	639,262	597,781	556,648	525,682
顧客向け銀行引受手形	1,431	1,944	5,027	6,063	9,717
有形固定資産	3,940	2,833	2,816	2,718	2,503
関連会社に対する投資	2,776	2,637	1,844	2,281	1,898
無形資産	10,384	9,970	9,792	10,423	10,281
繰延税金資産	345	455	586	916	960
その他の資産	7,282	7,538	6,386	6,606	7,531
資産合計	933,078	873,446	791,451	753,857	718,839
負債					
預金およびその他の一般借入	588,045	543,231	498,352	459,429	437,655
他の金融機関に対する債務	28,771	36,416	24,978	25,922	22,126
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	10,292	8,493	7,508	8,701	6,555
デリバティブ負債	39,921	35,213	27,259	38,580	39,851
銀行引受手形	1,431	1,944	5,027	6,063	9,717
当期税金負債	1,022	661	688	1,529	1,537
繰延税金負債	340	351	366	471	338
その他の引当金	1,656	1,726	1,363	1,249	1,224
保険契約債務	12,636	12,911	13,166	13,004	12,994
債券等発行高	161,284	154,429	142,219	132,808	124,712
合同運用ファンドユニット	1,606	1,149	1,214	891	995
支払手形及びその他の負債	9,774	11,105	10,369	9,986	9,493
負債合計	856,778	807,629	732,509	698,633	667,197
借入資本 ⁽³⁾	15,544	12,824	9,594	9,687	10,022
負債合計及び借入資本	872,322	820,453	742,103	708,320	677,219
純資産	60,756	52,993	49,348	45,537	41,620
株主持分合計	60,756	52,993	49,348	45,537	41,620
その他の持分商品	-	939	939	939	939
株主持分合計（その他の持分商品控除後）	60,756	52,054	48,409	44,598	40,681

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

6月30日に終了した1年

連結比率および営業データ

連結比率および営業データ	2016年	2015年(1)	2014年	2013年	2012年
	(別段の表示のない限り、百万豪ドル)				
収益性					
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.07	2.09	2.14	2.13	2.09
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.92	1.95	2.00	1.91	1.82
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	16.2	18.2	18.7	18.0	18.5
平均総資産利益率(%) ⁽⁵⁾	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	545,237	508,578	500,034	479,308	454,554
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	25.1	24.9	25.0	23.9	24.3
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	42.4	42.8	42.9	44.9	45.8
適正自己資本比率(期末現在)					
Base I III					
リスク加重資産	394,667	368,721	337,715	329,158	n/a
Tier 1 資本	48,553	41,147	37,608	33,750	n/a
Tier 2 資本	7,924	5,661	2,935	3,088	n/a
合計自己資本 ⁽⁶⁾	56,477	46,808	40,543	36,838	n/a
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	12.3	11.2	11.1	10.2	n/a
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	2.0	1.5	0.9	1.0	n/a
合計資本/リスク加重資産(%)	14.3	12.7	12.0	11.2	n/a
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.3	6.1	6.1	6.0	n/a
Base I II					
リスク加重資産	n/a	n/a	n/a	n/a	302,787
Tier 1 資本	n/a	n/a	n/a	n/a	30,299
Tier 2 資本	n/a	n/a	n/a	n/a	2,939
合計資本 ⁽⁶⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	33,238
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	n/a	10.0
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	n/a	1.0
合計資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	n/a	11.0
平均株主持分/平均資産合計(%)	n/a	n/a	n/a	n/a	5.6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)純受取利息を期中の利付資産の平均残高で除した値。

(3)運用ファンドの平均利子率と調達資金の平均利子率との差。

(4)税引後純利益(法定ベース)(他の持分投資にかかる配当控除後)を、株主持分の平均および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(5)営業利益合計とは、純受取利息(貸付金減損費用控除前)に利息外収益を加算したもの。

(6)Tier 1 資本およびTier 2 資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を除いたもの。詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照のこと。

連結比率および営業データ

	6月30日に終了した1年				
	2016年	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年	2012年
(別段の表示のない限り、百万豪ドル)					
資産の質データ⁽²⁾					
未収利息不計上債権 ⁽³⁾	2,460	2,253	2,475	3,523	4,218
減損資産（グロス） ⁽⁴⁾	3,116	2,855	3,367	4,330	4,687
個別債権評価引当金	944	887	1,127	1,628	2,008
一般債権引当金	2,818	2,762	2,779	2,858	2,837
減損資産（ネット）	1,989	1,829	2,101	2,571	2,556
減損損失引当金合計/平均信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6
貸付金減損費用/平均信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク(%) ⁽⁶⁾	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
減損資産（ネット）/株主持分合計(%)	3.3	3.5	4.3	5.6	6.1
一般減損損失引当金/信用リスク加重資産(%) Base I III	0.8	0.9	0.8	0.9	n/a
一般減損損失引当金/信用リスク加重資産(%) Base I II	n/a	n/a	n/a	n/a	0.9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(3)未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別債権評価引当金が増額され、または現金ベースで保有されている信用リスク・エクスポージャーまたは元本もしくは利息の喪失が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(4)減損資産の合計は、未収利息不計上債権、リストラ債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(5)平均信用リスクは、信用リスクの総額から前受収益を控除したものに基いている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基いている。

(6)後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記13に開示された減損資産の合計が信用リスクに占める割合から、当該財務書類の注記12で表示された前受収益を控除したもの。

要約キャッシュ・フローデータ

グループのキャッシュ・フローの詳細については、2016年度財務書類および同注記を参照されたい。

	6月30日に終了した1年				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
要約キャッシュ・フロー	(別段の表示のない限り、百万豪ドル)				
営業活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	(4,561)	7,183	3,963	6,577	8,847
投資活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	(2,032)	(1,215)	201	(1,256)	(1,281)
財務活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額 ⁽¹⁾	1,770	(5,826)	2,346	(5,306)	(1,688)
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	(4,823)	142	6,510	15	5,878
現金及び現金同等物の期首残高	19,270	19,128	12,618	12,603	6,725
現金及び現金同等物の期末残高	14,447	19,270	19,128	12,618	12,603

(1) 「現金及び現金同等物に対する為替の影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と修正済みの2015年6月終了年度との比較

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から2%増加して9,227 百万豪ドルとなった。1 株当たり利益（「法定ベース」）は前年度から2%減少して1 株当たり542.5セント、株主持分利益率（「法定ベース」）は200 ベーシス・ポイント減少して16.2%となった。

グループの業績を示す主要な項目以下の通りである。

- ・ 純受取利息（「法定ベース」）は7%増加して16,935百万豪ドルとなり、平均利付資産の8%増加を反映しているが、その影響は純利息マージンが2ベーシス・ポイント減少したことで一部相殺された。資金取引と市場業務を除いた純利息マージンは2.06%と横ばいであった。
- ・ その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は5%減少して4,576百万豪ドルとなった。これは豪ドル安によるヘッジ損失を反映しているが、その影響は市場業務における好調な売上げ実績と関連会社持分利益の増加によって一部相殺された。
- ・ ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は、豪ドル安による3%のプラス効果もあって3%増加し、2,061百万豪ドルとなった。かかる実績は、平均管理ファンドの4%増加と管理ファンドマージンの改善を反映している。
- ・ 保険業務収益（「法定ベース」）は1%減少して1,006百万豪ドルとなった。平均保険料収入が4%増加し、事故による保険金請求が少なかったことが奏功したが、所得保障にかかる保険金請求準備金を積み増したことで、その影響が相殺され、最終的に損失を認識するに至った。
- ・ 営業費用は（「法定ベース」）は4%増加して10,468百万豪ドルとなった。その中には豪ドル安による1%の増分、人件費の増加、投資支出の増加および償却費の増加が含まれている。ただし、その影響は生産性向上の取り組みによるプラス効果の増加によって一部相殺された。
- ・ 貸付金減損費用（「法定ベース」）は27%増加して1,256百万豪ドルとなった。その主因は、主に機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランドおよびIFSにおける引当金の積み増しである。

純受取利息

下記の日付に終了した1年

	修正 再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万豪ドル	2014年 6月%
純受取利息(「現金ベース」)	16,935	15,827	7	15,799	15,091	5
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	(4)	大	(4)	16	大
バンクウェストの非現金項目	-	-	-	-	(6)	大
純受取利息(「法定ベース」) ⁽¹⁾	16,935	15,823	7	15,795	15,101	5
平均利付資産						
住宅ローン	436,530	410,306	6	410,306	386,160	6
個人向け融資	23,722	23,481	1	23,481	22,499	4
事業および法人向け融資	211,356	190,537	11	190,537	177,249	7
平均貸出利付資産合計	671,608	624,324	8	624,324	585,908	7
貸出以外の利付資産	145,849	131,548	11	130,548	119,463	9
平均利付資産合計	817,457	755,872	8	754,872	705,371	7
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.07	2.09	(2)bpts	2.09	2.14	(5)bpts
資金取引および市場業務を除く純利息マージン (%)	2.06	2.06	-	2.03	2.04	(1)bpt

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

注：本書中に記載された表の中で「大」とあるのは、前年度と比較した増減率が100%以上であることを示している。以下同じ。

2016年6月終了年度と修正済みの2015年6月終了年度との比較

当年度の純受取利息(「法定ベース」)は前年度から7%増加して16,935百万豪ドルとなった。その主因は平均利付資産の8%の増加だが、その効果は純利息マージンが2ベース・ポイント減少したことで一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から62十億豪ドル増加して817十億豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・ 住宅ローンの平均残高が前年度から26十億豪ドル、すなわち6%増加して437十億豪ドルとなったこと。住宅ローンの残高の伸びは主に国内の銀行業務の成長による。
- ・ 事業および法人向け融資の平均残高は、機関および事業向けの貸出残高の成長に牽引されて前年度から21十億豪ドル、すなわち11%増加して211十億豪ドルとなった。
- ・ 貸出以外の利付資産の平均残高は前年度から14十億豪ドルすなわち11%増加して146十億豪ドルとなったが、これは現金および流動性資産ならびにトレーディング資産の増加による。

純利息マージン

グループの純利息マージンは前年度から2ベース・ポイント減少して2.07%となった。こうした実績を後押しした要因は以下の通りである。

資産価格設定:住宅ローンの金利更改によるプラス影響が住宅および事業向け貸出の競争の影響を受けた結果、特段の影響はなかった。

資金調達コスト:ホールセール資金調達コストのプラス影響1ベース・ポイントが、主にキャッシュ・レートの引下げによる預金コストの1ベース・ポイントの増加に相殺されて特段の影響はなかった。

ポートフォリオ構成:資金調達構成が、比較的高水準の決済および貯蓄預金から好ましい変化を遂げたことで、これによりマージンが2ベース・ポイント増加した。ただし、貸出構成の不利な変化によりその影響は一部相殺された。

資本およびその他:これによりマージンが2ベース・ポイント減少した。自己資本増加によるプラス影響は、キャッシュ・レートの引下げが利払いを要しないエクイティ・ファイナンスに与えた影響により相殺された。

資金取引および市場業務:これによりマージンが2ベース・ポイント減少した。流動性資産の保有が増加したことで、資金取引および市場業務からの貢献が低下したためである。

その他の銀行業務収益

	下記の日付に終了した１年					
	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
手数料収入	2,215	2,209	-	2,226	2,130	5
貸付手数料	1,010	1,005	-	1,050	1,083	(3)
トレーディング収益	1,087	1,039	5	1,005	922	9
その他の収益	548	558	(2)	558	188	大
その他の銀行業務収益(「現金ベース」)	4,860	4,811	1	4,839	4,323	12
ヘッジおよびIFRSによる変動	(284)	17	大	17	(27)	大
被支配会社の売却による利益/損失	-	-	-	-	24	大
その他の銀行業務収益(「法定ベース」)⁽¹⁾	4,576	4,828	(5)	4,856	4,320	12

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2016年6月終了年度と修正後2015年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は前年度から5% 減少して4,576 百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

手数料:前年度から横ばいであった。カード手数料収益の増加が、インターチェンジ料金の引き下げによってクレジット・カード収益が減少したことにより相殺された。

貸出手数料: 前年度から横ばいであった。数量増加に牽引された増分が競争圧力を反映して機関向け手数料を引き下げたことにより相殺された。

トレーディング収益: 前年度から5% 増加して1,087百万豪ドルとなった。これは主に市場業務における売上げ増加と資金取引収益の増加によるものである。ただし、その影響はデリバティブ調整のマイナス影響により一部相殺された。とはいえ、下記によりその影響は相殺された。

その他の収益: 前年度から2%減少して548百万豪ドルとなった。 ニュージーランド収益に関係するヘッジ実現損失の増加およびストラクチャード・アセット・ファイナンス収益の減少がその要因であった。ただし、関連会社投資から高い貢献が得られたことでその影響は一部相殺された。

ヘッジおよびIFRSによる変動:ニュージーランド収益のヘッジにかかる未実現損失の増加により、前年度から減少した。

ファンド運用業務収益

	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	2014年 6月%
Colonial First State (CFS) ⁽²⁾	929	866	7	828	5
CFS Global Asset Management (CFSGAM) ⁽²⁾	842	847	(1)	739	15
CommInsure	120	133	(10)	132	1
ニュージーランド	80	71	13	60	18
不動産 ⁽³⁾	-	-	-	137	大
その他	45	21	大	37	(43)
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	2,016	1,938	4	1,933	-
自己株式評価修正	14	(22)	大	(46)	(52)
保険契約者納税額	(8)	21	大	59	(64)
投資利益	39	66	(41)	88	(25)
ファンド運用業務収益(「法定ベース」)⁽⁴⁾	2,061	2,003	3	2,034	(2)

(1) 不動産取引は、2014年6月30日終了年度中に完了した。

(2) Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(3) 不動産には、不動産取引が含まれる。

(4) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益(「法定ベース」)は前年度から3%増加して2,061百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・ 平均管理ファンドの4%増加。これは、資金の純流入ならびにオーストラリアおよびニュージーランドの事業全般の投資利回りによるものである。
- ・ ニュージーランドに多額の資金の純流入があり、またオーストラリアおよびニュージーランド全般で投資利回りがプラスとなったことで、運用ファンドの平均残高が1%増加した。
- ・ CFSにおいて顧客への投資助言にかかわる補償引当金が削減されたことで、管理ファンドのマージンが改善された。

保険業務収益

	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
CommInsure	502	503	-	575	(13)
ニュージーランド	242	232	4	202	15
IFS	46	42	10	36	17
その他	5	15	(67)	6	大
保険業務収益(「現金ベース」)	795	792	-	819	(3)
保険契約者納税額	109	78	40	67	16
投資利益	102	144	(29)	147	(2)
保険業務収益(「法定ベース」)⁽¹⁾	1,006	1,014	(1)	1,033	(2)

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度との比較

保険業務収益(「法定ベース」)は、下記の要因により前年度から1%減少して1,006百万豪ドルとなった。

- ・ 平均保険料収入が 4%増加して3,401百万豪ドルとなった。
- ・ CommInsure の損害保険において、天候被害による保険金請求が想定を下回った。
- ・ 価格改定によりホールセール向けの保険収益が増加した。ただし、これは下記により相殺された。
- ・ 特に解約率が低いなど保険金請求率が予想を上回っていることで所得補償に関連した準備金(将来の保険料収入を上回る負債を手当するために保有するもの)を増額した結果、当年度にCommInsureにおいて損失を計上した。

営業費用

	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
人件費	6,164	5,816	6	5,542	5
建物占有及び設備費用	1,134	1,086	4	1,053	3
情報技術サービス費用	1,485	1,292	15	1,337	(3)
その他費用	1,646	1,799	(9)	1,567	15
営業費用(「現金ベース」)	10,429	9,993	4	9,499	5
バンクウェストの非現金項目	39	75	(48)	74	1
営業費用(「法定ベース」)⁽¹⁾	10,468	10,068	4	9,573	5
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.6	42.5	10bpts	42.6	(10)bpts
法定ベースの銀行業務費用対営業収益(%)	38.9	39.4	(50)bpts	40.1	(70)bpts

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度との比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から4%増加して10,468百万豪ドルとなった。その主な要因は以下の通りである。

人件費が豪ドル安による1%の影響、給与の引き上げおよび顧客対面型の業務に従事するスタッフへの投資の結果、前年度から6%増加して6,164百万豪ドルとなった。

建物占有及び設備費用が4%増加して1,134 百万豪ドルとなった。これは主に賃料改訂および減価償却費の増加によるものである。

情報技術サービス費用が前年度から15%増加して1,485 百万豪ドルとなった。これは、ソフトウェアの加速償却、投資支出の増加および数量増加に伴う整備保守およびデータ処理費用の増加による。

その他費用は前年度から9%減少して1,646 百万豪ドルとなった。これは主に、専門家報酬の減少、補償費用の削減およびマーケティング費の削減による。

グループの費用対収益率が前年度から10 ベーシス・ポイント増加して 42.6%となった。これは費用の増加によるものだが、その影響は増収によって一部相殺された。銀行業務の費用対収益率は前年度から50 ベーシス・ポイント改善されて38.9%となった。

従業員数

常勤換算従業員	6月30日に終了した1年		
	2016年	2015年	2014年
オーストラリア	35,179	35,878	34,312
合計	45,129	45,948	44,329

投資支出

	下記の日付に終了した１年				
	2016年 6月30日 百万豪ドル	2015年 6月30日 百万豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
費用性投資支出	604	539	12	598	(10)
資産化された投資支出	769	707	9	584	21
投資支出	1,373	1,246	10	1,182	5
内訳：					
生産性および成長	701	728	(4)	774	(6)
リスクおよびコンプライアンス	505	378	34	280	35
支店改装およびその他	167	140	19	128	9
投資支出	1,373	1,246	10	1,182	5

グループは引き続き事業の戦略的優先事項に積極的に投資しており、当年度には前年度から10%増の1,373百万豪ドルを投資した。投資額の増加は主に、リスクおよび法令遵守への取り組みおよび支店改装への支出の増加による。リスクおよび法令遵守プロジェクトに多額の投資を行っているのは、資金洗浄防止対策、「Stronger Super」「Future of Financial Advice (FOFA) 改革」などの新たな規制要件に対処するためのシステム整備を進めているためである。さらに、グループは、リスクを軽減し顧客により確かな安心感を提供するためにグループの情報セキュリティのために追加投資を行っている。

支店改装およびその他の費用は前年度から増加したが、これは主に、商業用のオフィス・スペースや支店の刷新のための支出が増加しているためである。生産性および成長への投資は引き続きリテール向け、事業向けおよび機関向けならびにデジタル・チャンネル全般にわたるグループの販売管理能力の強化ならびに顧客データの分析に向けられている。

顧客ニーズをよりの確に理解し、顧客とのより深い関係を築くためのグループによる「One Commbank 戦略」への投資が継続されている。

貸付金減損費用

	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年6月%	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年6月%
リテール銀行業務	660	626	5	582	8
事業向け及びプライベート・バンキング業務	179	152	18	237	(36)
機関向け銀行業務および市場業務	252	167	51	26	大
ニュージーランド	120	83	45	51	63
バンクウェスト	(10)	(50)	(80)	11	大
IFS およびその他	55	10	大	11	(9)
貸付金減損費用(「法定ベース」)	1,256	988	27	918	8

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度の比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から27% 増加して1,256百万豪ドルとなった。その主因は以下の通りである。

- ・住宅ローンの延滞や貸倒れが増加したことでリテール向け銀行業務における当該費用が増加した。延滞や貸倒れの震源は主に鉱山町の景気悪化と消費者ローン返済遅延であった。
- ・事業向け及びプライベート・バンキング業務における償却債権の戻入益の減少。
- ・機関向け銀行業務及び市場業務において、少数ではあるが金額の大きい個別債権評価引当金が増加したこと、償却債権戻入益の減少および一括評価債権引当金の積み増し。
- ・ニュージーランドの酪農セクターにおける農村向け貸倒引当金の増加、および無担保の消費者ローンの引当金の積み増し。ただし、住宅ローンの延滞債権が改善されたことでその影響は一部相殺された。
- ・バンクウェストにおける継続的だが進捗が遅い問題債権および減損債権の消滅。
- ・IFSにおける商業向けローンにかかる引当金の増加。

税金費用

下記の日付に終了した１年

	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
所得税						
リテール銀行業務	1,892	1,706	11	1,651	1,569	5
事業向け及びプライベート・バンキング業務	673	643	5	628	563	12
機関向け銀行業務および市場業務	356	380	(6)	371	410	(10)
資産運用	222	201	10	199	231	(14)
ニュージーランド	315	302	4	295	239	23
バンクウェスト	329	342	(4)	324	291	11
IFS およびその他	(195)	(135)	44	(29)	(53)	(45)
所得税合計(「現金ベース」)	3,592	3,439	4	3,439	3,250	6
非現金税金費用 ⁽²⁾	15	89	(83)	89	97	(8)
所得税合計(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,607	3,528	2	3,528	3,347	5

下記の日付に終了した１年

	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
実効税率	%	%	2015年 6月%	%	%	2014年 6月%
リテール銀行業務	29.9	29.9	-	29.9	29.9	-
事業向け及びプライベート・バン キング業務	30.0	30.1	(10)bpts	30.1	29.9	20bpts
機関向け銀行業務および市場業務	23.4	22.8	60bpts	22.6	24.7	(210)bpts
資産運用	27.2	24.9	230bpts	24.8	23.3	150bpts
ニュージーランド	25.5	25.7	(20)bpts	25.8	24.4	140bpts
バンクウェスト	30.1	30.0	10bpts	30.1	30.1	-
法人合計（「法定ベース」）	27.5	27.4	10bpts	27.4	27.1	30bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2016年6月と2015年6月修正再表示との比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は前年度から2%増加し、実効税率は27.5%となった。実効税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門が稼得した利益およびオフショア地域に適用される法人税率が相対的に低いためである。

グループの資産および負債の概観

グループの資産および負債の概観	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示		2016年 6月対	報告数値		2015年 6月対
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
グループの資産および負債の合計	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
利付資産						
住宅ローン	456,074	422,851	8	422,851	399,685	6
消費者金融	23,862	23,497	2	23,497	23,058	2
事業および法人向け融資	220,611	198,476	11	198,476	183,930	8
貸付金、割引手形及びその他の受取債権⁽²⁾	700,547	644,824	9	644,824	606,673	6
貸出以外の利付資産	137,838	138,166	-	136,643	119,699	14
利付資産合計	838,385	782,990	7	781,467	726,372	8
その他の資産 ⁽²⁾	94,693	90,456	5	91,979	65,079	41
資産合計	933,078	873,446	7	873,446	791,451	10
利付負債						
決済預金 ⁽³⁾	89,780	89,360	-	90,589	76,947	18
貯蓄預金	191,313	176,497	8	176,497	155,142	14
投資預金	197,085	195,065	1	195,065	192,956	1
その他の要求払い預金	71,293	67,074	6	67,074	60,832	10
利付預金合計	549,471	527,996	4	529,225	485,877	9
社債発行高	162,716	156,372	4	156,372	147,246	6
その他の利付負債	54,101	57,523	(6)	57,523	42,079	37
利付負債合計	766,288	741,891	3	743,120	675,202	10
利付決済預金以外の決済預金⁽³⁾	37,000	14,168	大	-	-	-
その他の利付負債以外の負債	69,034	64,394	7	77,333	66,901	16
負債合計	872,322	820,453	6	820,453	742,103	11

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(3) 当年度、科目の変更により、利付決済預金18,314百万豪ドルは、利付決済預金以外の決済預金に分類され、当該分類に従って開示されている。2014年度の比較数値は開示されていない。

2016年6月と2015年6月修正再表示の比較

資産は前年度から60 十億豪ドルすなわち7% 増加したが、これは住宅ローンならびに事業および企業融資が増加したためである。グループは引き続き貸出増の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金合計の66%を占めた(2015年6月30日現在: 65%)。

住宅ローン

住宅ローン残高は33 十億豪ドル増加して456 十億豪ドルとなった。これは前年度から8%の増加に相当する。これを後押ししたのはリテール銀行業務、ニュージーランドおよびバンクウェストであった。

消費者金融

個人向け融資（クレジット・カードおよびマージン・レンディングを含む）は前年度から2% 増加して24十億豪ドルとなった。競争の厳しい市場環境のなかで クレジット・カード収益が増加したことが奏功した。

事業向けおよび法人向け融資

事業および法人向け融資は22十億豪ドル増加して221 十億豪ドル、すなわち前年度から11% 増加した。これを牽引したのは、機関向け融資、特に金融機関、およびインフラストラクチャー、ならびに事業およびプライベート・バンキングおよびニュージーランドにおける事業向け貸出の大幅な増加であった。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は前年度から横ばいであった。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、保険資産、および無形資産を含む）は4十億豪ドル増加して95十億豪ドルとなり、前年度から5%増加した。トレーディングおよびデリバティブ資産残高の増加が主因であった。

利付預金

利付預金は21 十億豪ドル増加して549 十億豪ドルとなり前年度から4% 増加した。貯蓄預金の15 十億豪ドルの増加およびその他要求払い預金の4十億豪ドルの増加がこれをもたらした。

社債発行高

社債発行高は6 十億豪ドル増加して163十億豪ドルとなり、前年度から4%増加した。 預金がグループの資金需要の大半を満たしているものの、国内外双方の国際ホールセール債券市場にも頻繁にアクセスした。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債および他の金融機関に対する負債額を含む）は3十億豪ドル減少して54十億豪ドルとなり、前年度から6% 減少した。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金（事業および個人の決済勘定を含む）は23 十億豪ドル増加して37十億豪ドルとなった。その中には、科目変更による18 十億豪ドルの利付決済預金以外の決済預金の増加が含まれ、基調的な成長余力は強い。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債および保険証券負債を含む）は5 十億豪ドル増加して69 十億豪ドルとなり、前年度から7%増加した。これは為替の変動に牽引されて、デリバティブ負債残高が増加したためである。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損損失引当金および与信の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2015年 6月対 2014年 6月%
減損引当金					
一括評価債権引当金	2,818	2,762	2,779	2	(1)
個別評価債権引当金	944	887	1,127	6	(21)
減損引当金合計	3,762	3,649	3,906	3	(7)
控除: オフバランス・シートエクスポージャー 引当金	(44)	(31)	(40)	42	(23)
貸付金減損引当金合計	3,718	3,618	3,866	3	(6)

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度の比較

減損引当金合計は前年度から3%増加して3,762百万豪ドルとなった。引当金水準の変動は下記を反映している。

- ・ 機関向け銀行業務及び市場業務における少数だが金額の大きい個別評価債権引当金、
- ・ 引当係数の毎年の見直しにより商業向け融資の一括評価債権引当金が増加したことおよび機関向け銀行業務及び市場業務において一括評価債権引当金が増加したこと、
- ・ 消費者向け融資にかかる一括評価債権引当金が主に住宅ローンおよび個人向け融資の延滞を理由に増加したこと、ただし、
- ・ バンクウェストが抱える不良債権および減損債権が段階的に消滅しつつあることで、個別評価債権引当金が減少したこと一部相殺された。
- ・ 主にモデル係数が更新されたことで、マネジメント・オーバーレイが減少した。
- ・ エコノミック・オーバーレイは前年度から横ばいであった。

貸付減損費用および与信の質

与信の質

与信の質に関するデータ	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
貸出および受取手形（グロス）(GLAA)(百万豪ドル)	701,730	646,172	9	608,127	6
リスク加重資産(RWA)-（百万豪ドル）BaseI III	394,667	368,721	7	337,715	9
信用リスク加重資産-（百万豪ドル）BaseI III	344,030	319,174	8	289,138	10
減損資産（グロス）（百万豪ドル）	3,116	2,855	9	3,367	(15)
減損資産（ネット）（百万豪ドル）	1,989	1,829	9	2,101	(13)
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重資産- BaseI III(%)	0.82	0.87	(5)bpts	0.96	(9)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産- BaseI III(%)	1.09	1.14	(5)bpts	1.35	(21)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロス）(%)	36.17	35.94	23bpts	37.60	(166)bpts
減損引当金合計/ GLAAs(%)	0.54	0.56	(2)bpts	0.64	(8)bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/ GLAAs(%)	0.44	0.44	-	0.55	(11)bpts
90日以上延滞しているが減損は発生していない債権/ GLAAs(%)	0.33	0.36	(3)bpts	0.39	(3)bpts
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年率換算）/平均GLAAs(%)	0.19	0.16	3bpts	0.16	-

引当率

経営陣は引き続き引当率は保守的であると考えている。減損債権ポートフォリオについては十分な引当金が積まれており、減損資産（グロス）に対する引当率は36.17%である。

資産の質

不良債権および減損債権はこの1年間に増加した。その背景にはコモディティおよびコモディティ関連のセクターに対するストレスの高まりがあった。住宅ローンおよびクレジット・カードの延滞率は比較的低めであったが、個人向けローンの延滞比率は引き続き上昇し、その傾向は主に西オーストラリア州およびクイーンズランド州で顕著であった。

リテールポートフォリオ- 延滞率

住宅ローンの延滞比率はこの1年間まちまちであり、30日以上延滞比率は1.25%から1.21%に減少し、90日以上延滞比率は0.52%から0.54%に上昇した。クレジット・カードの延滞比率はこの1年間に改善され、30日以上延滞比率は2.66%から2.41%に減少し、90日以上延滞比率は1.05%から0.99%に減少した。個人向け融資の延滞比率は悪化し、30日以上延滞比率は3.28%から3.46%、また90日以上延滞比率は1.34%から1.46%に上昇した。

不良債権および減損債権

商業向けの不良債権は当年度に14%増加して3,476百万豪ドルとなった。減損債権（グロス）は前年度から9%増加して3,116百万豪ドルとなった。減損債権（グロス）が貸出および受取手形（グロス）に占める割合（「GLAAs」）は0.44%で、前年度から横ばいであった。

自己資本

Baselの規制枠組み

背景

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は「Basel」⁽¹⁾として知られる一連の自己資本、流動性および資金調達にかかわる改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを作り、システムミック・リスクとプロシクリカリティ・リスクを軽減することである。主な改革は2019年1月1日の完了を目処に段階的に実施されている。

改革は、オーストラリアでは2013年1月1日に実施された。APRAはBCBSが公表した最低基準よりさらに保守的なアプローチを採択し、同時により前倒しの実施日程を採択した。

APRAの健全性基準では、2013年1月1日付でCET1の最小比率は4.5%が要求される。さらに、追加的なCET1自己資本の3.5%のバッファ（国内のシステム上重要な銀行（DSIB）に要求される1%の追加的バッファを含む）および0%のカウンターシクリカル・バッファ（「CCyB」）⁽¹⁾が2016年1月1日付けで施行され、その結果、CET1の最小比率は8%以上となった。

金融機関に対する聞き取り調査

2014年12月、オーストラリア政府は聞き取り調査の最終報告を公表した。

2015年7月、聞き取り調査に基づく勧告に関連して、APRAは、次のような見解を発表した。

- ・「国際自己資本比較調査」と題されたAPRAの調査報告は、オーストラリアの公認預金取扱機関の自己資本が疑問の余地なく強固であるべきとする聞き取り調査による勧告を承認した。また
- ・内部格付アプローチ（「IRB」）のもとでオーストラリアのモーゲージにかかる加重平均リスクアプローチを普及させ、もって2016年7月1日以降、主要銀行および主要ノンバンクの間のモーゲージを巡る競争を促進する。

2016年8月5日、APRAは、内部格付アプローチを採択しているすべての公認預金取扱機関について、加重平均リスクアプローチを測定方法として採用する割合を平均で少なくとも25パーセント以上に高めることを目標とすることを再確認した。APRAは、再校正とモデル変更の双方を勧告しているため、変更が定着するまで、今後数四半期にわたってモーゲージ・リスクウェイトの値が変動する可能性がある。2015年9月、グループは、オーストラリアの住宅モーゲージにかかる自己資本要件が過重されるのに先んじて5.1十億豪ドルの機関投資家および個人投資家向けライツイシューを行なった。

- (1) 2015年12月、APRA は、オーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyB を0%に設定したことを発表した。グループは、CCyB の適用比率が0%を超える オフショアのエクスポージャーを若干保有している。

自己資本ポジション

グループは、当年度に自己資本比率を強化し、APRA基準に基づくCET1 比率を2016年6月30日付けで10.6%に引き上げた。これに対し、 2015年12月31日現在の比率は10.2%および2015年6月30日現在の比率は9.1% であった。自己資本比率は、当年度を通じて規制による最小自己資本比率を大幅に超えていた。

2016年6月30日までの半年間にグループのCET1 比率が増加したのは、利益によって自己資本が創出されたことによるが、その効果は2015年12月の中間配当の支払い（配当再投資制度(DRP)に基づく株式の発行の影響を除く)によって一部相殺された。当該半期中の総リスク加重資産(RWA)の変動はわずかであった。これは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクにかかるRWAの増加が銀行勘定の金利リスク(IRRBB)の後退によるリスク加重資産の減少によって相殺されたためである。

2016年度通年にわたってグループのCET1 比率が増加したのは、2015年9月に実施されたライツイシューによる株式発行による利益の影響が含まれている。

自己資本イニシアチブ

当年度中、以下の重要なCET1 自己資本イニシアチブが実行された。

- ・ 5.1 十億豪ドルの機関投資家および個人投資家向けライツイシュー
- ・ 2015年度最終配当にかかる配当再投資制度に基づく株式の交付を657 百万豪ドルの普通株式の発行によって行い、参加率は 18.1%であった。
- ・ 2016年度中間配当にかかる配当再投資制度に基づく株式の交付を552 百万豪ドルの普通株式の発行によって行い、参加率は16.3%であった。

第3の柱に基づく開示

第3の柱のもとで要求される市場開示（健全性基準APS 330「Public Disclosure」）の詳細については、グループのウェブサイトで公表されている。

その他の規制変更

バーゼル銀行監督委員会

バーゼル銀行監督委員会は、下記に関する複数の市中協議文書を公表している。

- ・「資本フロア：標準的手法に基づく枠組みのデザイン」
- ・信用リスクにかかる標準的手法の改訂
- ・内部信用リスクモデル手法の利用の制約
- ・トレーディング勘定の抜本的見直し
- ・オペレーショナル・リスクの改訂、および
- ・銀行勘定の金利リスク

トレーディング勘定に関する要件の見直し作業が2016年1月に完了し、2019年1月1日付けで施行される運びとなった。銀行勘定の金利リスクの見直し作業が2016年4月に完了し、BCBSは、当該リスクを自己資本比率の算定に含める必要はないと結論した。ただし、追加の開示要件が2018年1月1日付けで施行される。

残りの提案については、BCBSは2016年末を目処に最終結論を出す予定である。APRAは、上記の変更を国内で適用することについて2017年に諮問にかける見込みである。

レベル2公認預金取扱機関（ADI）グループの構成

2014年5月、APRAはレベル2銀行グループの定義をより明確にした。これによると、子会社の中間持株会社は、事業子会社が従事する活動の性格如何に拘わらず、レベル2グループの一部とみなされる。その結果、コロニアル・グループの債券発行から発生する自己資本上の利益は段階的に消滅しつつある。APRAはこれらの変更に関連して債券の満期構成に沿った移行措置を認めた。

コングロマリット・グループ

APRAは現行の健全性監督に関する枠組みを、APRAの規制対象である複数の業界で実質的な事業を営んでいる、および/または規制対象外の複数の重要な傘下企業を抱えるコングロマリット・グループにも拡大しつつある。2016年8月、APRAは、コングロマリット・グループにかかる自己資本要件の確定作業を他の国内および国外の政策イニシアチブが確定するまで繰り延べることを通知した。APRAは、自己資本要件についての諮問が2017年半ばより早くに実施されるとは言及していない。自己資本関連以外の要件（ガバナンス、リスク・エクスポージャーおよびグループ内エクスポージャーを含む）は、2017年7月1日付けで施行される。

下表は2016年6月30日現在のAPRAが採択した Basel IIIに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値ともに表示したものである。

	APRA 2016年 6月30日 %	APRA 2015年 12月31日 %	APRA 2015年 6月30日 %
リスク加重自己資本比率			
普通株式等 Tier 1	10.6	10.2	9.1
Tier 1	12.3	12.2	11.2
Tier 2	2.0	1.9	1.5
自己資本合計 (APRA)	14.3	14.1	12.7

	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 12月31日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル
普通株式資本および自己株式			
普通株式資本	33,845	33,252	27,619
自己株式 ⁽¹⁾	284	325	279
普通株式資本および自己株式	34,129	33,577	27,898
準備金			
準備金	2,734	2,554	2,345
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	(143)	(181)	(93)
準備金合計	2,591	2,373	2,252
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	23,627	22,548	21,528
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(451)	(481)	(529)
正味利益剰余金	23,176	22,067	20,999
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	550	554	562
控除：ASB 永久優先株式	(505)	(505)	(505)
控除：規制自己資本に含めることができないその他の非支配持分	(45)	(49)	(57)
少数株主持分	-	-	-
普通株式等 Tier 1 規制調整前	59,896	58,017	51,149

(1) グループの生命保険事業が保有している株式(104百万豪ドル)および従業員持ち株制度信託が保有している株式(180百万豪ドル)に相当。

(2) 為替換算準備金および保険およびファンド運用会社ならびにグループの資産を証券化するためのピークルに関連する売却可能有価投資準備金残高。これらの主体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループからは除外されている。

(3) 規制上、連結対象でない子会社にかかる当期利益累計額および利益剰余金調整。

(4) 専らニュージーランドの子会社が発行したASB永久優先株式550百万ニュージーランド・ドルで構成される非支配持分。これらには償還請求権がなく、限定された議決権が付されており、追加的Tier 1資本に分類される。

	BaseI III 2016年 6月30日 百万 豪ドル	BaseI III 2015年 12月31日 百万 豪ドル	BaseI III 2015年 6月30日 百万 豪ドル
普通株式等 Tier 1規制調整			
のれん ⁽¹⁾	(7,603)	(7,597)	(7,599)
その他無形資産(ソフトウェアを含む) ⁽²⁾	(2,313)	(2,294)	(2,253)
資産化された費用および繰延費用	(535)	(498)	(559)
確定給付年金制度剰余金 ⁽³⁾	(183)	(307)	(193)
一括評価債権引当金 ⁽⁴⁾	(386)	(270)	(242)
繰延税金資産	(1,443)	(1,078)	(1,164)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(473)	(137)	(263)
従業員報奨準備金	(132)	(85)	(122)
持分投資 ⁽⁵⁾	(3,120)	(3,263)	(3,179)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	(1,458)	(1,688)	(1,705)
予想損失にかかる引当金の不足額 ⁽⁷⁾	(314)	(245)	(134)
損益を通じて公正価値で測定される負債に対する当社自身の信用リスクの変化による利益	(161)	(132)	(144)
その他	(112)	(207)	(194)
普通株式等 Tier 1 規制調整	(18,233)	(17,801)	(17,751)
普通株式等 Tier 1	41,663	40,216	33,398
追加的Tier 1 自己資本			
BaseI III 遵守証券 ⁽⁸⁾	6,450	5,000	5,000
BaseI III 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽⁹⁾	640	2,756	2,749
追加的Tier 1 自己資本保有額⁽¹⁰⁾	(200)	-	-
追加的Tier 1 自己資本	6,890	7,756	7,749
Tier 1 資本	48,553	47,972	41,147
Tier 2 自己資本			
BaseI III 遵守証券 ⁽¹¹⁾	5,834	5,033	3,268
BaseI III 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽¹²⁾	1,934	2,141	2,257
Tier 2 自己資本保有額	(25)	(19)	(20)
信用損失にかかる健全性一般準備金 ⁽¹³⁾	181	178	156
Tier 2 自己資本	7,924	7,333	5,661
自己資本合計	56,477	55,305	46,808

- (1) のれんには322 百万豪ドルは含まれておらず、当該金額は非支配子会社に対する持分投資に含まれている。
- (2) 繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産化されたソフトウェア費用を含む)。
- (3) APRAの規制に従い、グループの確定給付年金の余剰金(繰延税金負債がある場合はこれを控除後)は普通株式等 Tier 1から控除しなければならない。
- (4) グループが、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると見積もられる信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。
- (5) グループの他の会社に対する非支配持分。
- (6) 被支配子会社とは主にColonial グループのもとで運営されている保険およびファンド運用会社を指している。2016年6月30日現在の調整には、900 百万豪ドルのノンリコース債務(2015年12月31日現在: 900百万豪ドル、2015年6月30日現在: 900 百万豪ドル)ならびに1,000 百万豪ドルのColonial グループ劣後債(2015年12月31日現在: 1,000 百万豪ドル、2015年6月30日現在: 1,000 百万豪ドル)は含まれていない。グループの保険およびファンド運用会社は、2016年6月30日現在、最小規制資本要件を上回る自己資本1,215百万豪ドルを保有していた。
- (7) 適格信用引当金(税引前)を上回るローン・ポートフォリオに関連するストレスのかかったデフォルト時予想損失仮定を用いた規制上の予想損失(税引前)。
- (8) 2016年6月30日現在、2016年3月に発行されたPERLS VIII 1,450 百万豪ドル、2014年10月に発行されたPERLS VII 3,000 百万豪ドルおよび2012年10月に発行されたPERLS VI 2,000 百万豪ドルで構成されている。
- (9) APRAが定めた Basel III に規定された以外の追加的Tier 1 自己資本商品で、Basel III の暫定的な移行措置として認められているもの。2016年下半期に、グループは700百万米ドルの信託優先証券2006を償還し、また1,166 百万豪ドルのPERLS IIIを買入償還した。
- (10) Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedが発行した追加的 Tier 1 自己資本商品の保有額に相当している。
- (11) 当年度下半期に、グループは750百万豪ドルのTier 2 劣後債を発行した(当年度上半期に1,250百万米ドルのTier 2 劣後債を発行した)。
- (12) 預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のもの。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はBasel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。
- (13) グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および信用損失一般引当金で、グループの自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

リスク加重資産	リスク加重資産		
	Base I III	Base I III	Base I III
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 12月31日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル
信用リスク			
先進的内部格付アプローチの対象			
法人	67,624	69,392	60,879
中小企業法人	28,261	25,066	25,289
中小企業リテール	4,673	5,328	5,068
住宅抵当による担保付き中小企業リテール	2,654	2,670	2,949
ソブリン	6,247	6,147	5,163
銀行	12,357	12,581	12,024
住宅ローン	79,017	75,010	74,382
適格リボルビングリテール向け	9,337	9,306	8,861
その他のリテール	14,247	14,249	13,942
規制上のスケーリングファクターの影響 ⁽¹⁾	13,465	13,185	12,513
リスク加重資産合計 - 先進的内部格付アプローチの対象	237,882	232,934	221,070
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	56,795	54,885	51,081
標準的アプローチの対象			
法人	10,982	10,284	10,357
中小企業法人	4,133	4,571	5,921
中小企業リテール	6,122	6,093	5,843
ソブリン	268	206	209
銀行	224	236	244
住宅ローン	7,428	7,044	6,728
その他のリテール	2,750	2,744	2,679
その他の資産	5,360	5,811	4,982
リスク加重資産合計 - 標準的アプローチの対象	37,267	36,989	36,963
証券化	1,511	1,567	1,653
信用評価調整	8,273	7,686	7,712
中央清算機関	2,302	896	695
信用リスク・エクスポージャーにかかるリスク加重資産合計	344,030	334,957	319,174
トレーディング勘定の市場リスク	9,439	7,451	6,335
バンキング勘定の金利リスク	7,448	17,511	10,847
オペレーショナル・リスク	33,750	32,743	32,365
リスク加重資産合計	394,667	392,662	368,721

(1)APRAは、IRBに基づくリスク加重関数から導出されたRWA金額には、1.06の計数を乗ずることを求めている。

配当

2016年6月30日終了年度の最終配当

宣言済最終配当は1株当たり2.22豪ドルで、当年度の配当合計は1株当たり4.20豪ドルとなり、前年度通期の配当と同額である。これは配当性向にすると(「法定ベース」)78.3%に相当する。

最終配当は最終適格とされ、2016年8月18日の営業終了時現在(基準日)の普通株式の株主に対し、2016年9月29日に支払われる。株式は2016年8月17日に配当落ちとなった。

配当再投資制度

DRPは引続き株主に提供されるが、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にディスカウントは適用されない。

配当政策

グループは下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 最終適格の配当を支払うことでランキング勘定を最大限活用する。

レバレッジ比率

グループのレバレッジ比率の概要	下記の日付現在	
	2016年6月30日	2015年12月31日
Tier 1 資本(百万豪ドル)	48,553	47,972
エクスポージャー合計 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	980,846	952,969
レバレッジ比率 (APRA) (%)	5.0	5.0

(1) エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引(SFTs)およびオフバランス・エクスポージャーからAPS 110自己資本比率で要約されたTier 1 規制資本控除を除いた金額である。

グループのレバレッジ比率 (Tier 1 資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている) は2016年6月30日現在、APRA基準によると5.0% であった。当該比率は2016年度下半期を通じて安定していた。これは自己資本水準の増加がエクスポージャーの増加によって相殺されたためである。グループはレバレッジ比率の開示を2015年9月30日以降行っているため、過年度の比較数値は表示していない。

バーゼル銀行監督委員会は、2018年1月1日付けでレバレッジ比率を第1の柱である3%の最低所要自己資本比率に移行させる予定であることを通知している。バーゼル銀行監督委員会は最終的な目標数値を2017年に明らかにする予定である。

流動性

下記の日付現在

	2016年 6月30日 百万豪ドル	2015年 6月30日 百万豪ドル	2016年 6月対 2015年6月%
Level 2 すべての通貨 ⁽¹⁾			
流動性カバレッジ比率(LCR)			
良質の流動性資産(HQLA) ⁽²⁾	75,147	65,940	14
約定付きの流動性ファシリティ	58,500	66,000	(11)
LCR 流動性資産合計	133,647	131,940	1
正味現金流出額			
顧客預金	70,139	65,832	7
ホールセール資金調達 ⁽³⁾	19,406	30,753	(37)
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	21,854	13,819	58
正味現金流出額合計	111,399	110,404	1
流動性カバレッジ比率(%)	120	120	-
LCR 余剰	22,248	21,536	3

(1)流動性カバレッジ比率(LCR)を取り入れた流動性基準(APS210)は、オーストラリアでは2015年1月1日まで実施されていなかった。そのため、2014年6月についての比較数値は存在しない。

(2)ニュージーランド準備銀行との間でレポ適格な証券を含む。為替決済口座(ESA)の現金残高はオーストラリア準備銀行の内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)にかかるオープンレポとの間で相殺される。

(3)短期ホールセール資金調達に含まれるすべてのインターバンク預金を含む。

(4)現金流入額を含む。

2016年6月終了年度と2015年6月終了年度の比較

グループは、バランスシートの流動性ニーズを満たすために、経営陣が高品質で、広く分散され、APRAの流動性カバレッジ比率(「LCR」)を初めとする内外の規制要件を満足すると判断する流動資産を保有している。2016年6月30日現在、グループのLCRは120%で、前年度並であった。現金、中央銀行預け金、オーストラリア政府債および準政府債の形で保有している高品質の流動資産は9十億豪ドル増加して75十億豪ドルとなった。これはグループがその流動性ポジションをオーストラリア中央銀行の流動性供与枠(「CLF」)が2016年1月1日付けで削減されるのを見越して管理したことによる。

規制要件を上回る流動資産余剰額は22十億豪ドルと安定しており、2016年6月30日現在の流動資産の総額はCLFを含めると134十億豪ドルであった。正味予想現金流出額(「NCOs」)は前年度から1十億豪ドル増加して111十億豪ドルとなった。顧客預金の予想流出額は4十億豪ドル増加して70十億豪ドルとなった。ホールセール調達資金の予想流出額は11十億豪ドル減少して19十億豪ドルとなった。これは向こう30日間に満期が到来する債務金額が少ないためである。その他の予想される現金流出額は8十億豪ドル増加して22十億豪ドルとなったが、これは担保需要が増加したことと、クレジット・ファシリティーが増加したことによる。

グループの流動性管理の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記34を参照のこと。

流動性および資金源

グループの主な流動性獲得手段には下記が含まれる。

- ・規制による流動性管理報告システム。詳細な顧客および商品タイプ別の情報を提供するもので、事業の意思決定、商品開発のための情報を提供し、銀行商品の流動性リスク調整後の価値をより明確に捉えることができる。
- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする「マチュリティ・ラダー法」または「流動性ギャップ分析」類似的の流動性管理モデル
- ・合意された流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオとともに調整され、システムック・リスクおよび「ネーム」リスク双方の仮定を組み込み、それによってグループがそのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動性資産を保有するように備える。
- ・中央銀行の買戻契約ファシリティーを利用することでグループは通常の資金調達市場を利用しえない場合でも、有担保で資金を借り入れることができる。
- ・流動性事由の発生により必要に応じて発動できるよう、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記34に記載のとおり、「コンティンジェント・ファンディング・プラン」を策定し、定期的にテストしている。

社債発行高

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
ミディアム・ターム・ノート	88,343	76,039	72,608
コマーシャル・ペーパー	29,033	37,032	32,905
資産担保証券	12,106	12,603	11,426
カバード・ボンド	31,802	28,755	25,280
社債発行高合計	161,284	154,429	142,219
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	29,008	36,543	32,155
ユーロ	-	-	178
豪ドル	214	267	164
英ポンド	6,741	169	333
その他の通貨	312	53	75
短期社債発行高合計	36,275	37,032	32,905
通貨別の長期社債発行高⁽¹⁾			
米ドル	43,479	43,049	39,996
ユーロ	28,329	26,247	23,166
豪ドル	27,223	21,167	19,728
英ポンド	5,604	9,195	7,314
ニュージーランド・ドル	4,839	3,670	4,019
日本円	6,547	6,448	6,353
その他の通貨	8,464	7,169	8,292
オフショア・ローン(すべて日本円)	524	452	446
長期社債発行高合計	125,009	117,397	109,314
社債発行高の満期分布⁽²⁾			
12ヵ月未満	64,459	59,532	53,280
12ヵ月以上	96,825	94,897	88,939
社債発行高合計	161,284	154,429	142,219

(1) 開示された長期社債は、発行時点で満期までの期間が12 ヶ月超の社債に関連している。

(2) 原証券の契約上の残存満期に相当する。

グループが発行した社債の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注20を参照のこと。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2016年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

債券発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
無制限	CHCL豪ドル建て債券発行プログラム
ユーロ市場	
7 十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7 十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20 十億米ドル ⁽²⁾	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム
70 十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽¹⁾⁽³⁾
アジア	
500 十億円	売出し ⁽⁴⁾
500 十億円	サムライ
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム
無制限	ASB記名式債券預託プログラム
米国	
7 十億米ドル ⁽¹⁾	ASBコマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
35 十億米ドル	CBA コマーシャル・ペーパー・プログラム
50 十億米ドル	米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
30 十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25 十億米ドル	CBA 3(a)(2)プログラム

(1) ASB ファイナンス・リミテッド（ロンドン支店）もまた、本プログラムに基づく発行体である。本プログラムに基づくASB ファイナンス・リミテッド（ロンドン支店）の発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) 社内で設定した限度額

(3) ASBバンク・リミテッドは、本プログラムに基づく発行体ではない。

(4) 当該金額は70 十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにも反映されている。

現行の債券発行プログラムおよび発行登録に基づく当行の借入れ未償還残高ならびに満期構成、通貨および金利構成の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記の20および22を参照のこと。

資金調達

	下記の日付現在					
	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 ⁽¹⁾ 6月30日	2015年6月 30日	2014年6月 30日	2016年6月 対	2015年6月 対
グループの資金調達 ⁽²⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年6月%	2014年6月%
顧客預金	517,974	477,811	477,811	438,890	8	9
短期のホールセール資金調達	110,714	106,763	131,837	109,318	4	21
ショートセール	-	-	4,437	4,103	-	8
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年未満	29,297	28,392	27,479	30,892	3	(11)
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年超 ⁽³⁾	118,121	111,429	105,055	102,163	6	3
IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価損益	4,149	2,346	11,657	3,251	77	大
ホールセール資金調達の合計	262,281	248,930	280,465	249,727	5	12
短期の担保差入額 ⁽⁴⁾	8,323	11,729	-	-	(29)	-
資金調達の合計	788,578	738,470	758,276	688,617	7	10

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)株主持分は上記の資金調達源から除外されている（ただし、米ドル建ての信託優先証券はこの限りでなく、当該証券は法定貸借対照表の中でその他持分金融商品に分類されている）。

(3)債務発行高に含まれる長期のホールセール資金調達、借入資本および株式資本その他持分金融商品の残存満期は次の早期償還日または最終満期のいずれか早い方を使用している。

(4) 短期の担保差入額には、正味受入担保およびESAにおける当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている内部組成 RMBSの金額が含まれる。グループは、短期の担保差入額の開示を2016年6月30日から開始しているため、2014年度の比較数値は表示していない。

2016年6月終了年度と修正2015年6月終了年度との比較

顧客預金

顧客預金は、2016年6月30日現在の調達資金全体の66%を占めており、前年度から1%増加した。旺盛な預金の伸びを背景に、グループは資金調達需要の大半をリテール、事業および機関顧客向けの預金で調達している。

短期のホールセール資金調達

短期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還が12ヵ月未満のうちに到来する債務が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパープログラムのもとで当行およびABSにより発行された債務である。短期のホールセール資金調達は2016年6月30日現在のホールセール資金調達の42%を占め、前年度から1%減少した。短期のホールセール資金調達が4 十億豪ドル増加した背景には、主に豪ドル安の影響がある。

長期のホールセール資金調達

長期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月を超えて到来する債務が含まれる。新規の長期ホールセール資金調達コストは前年度と比べると増加した。当年度、グループは38 十億豪ドルの長期ホールセール資金を米ドル、豪ドル、ユーロおよび英ポンドを含む複数通貨で調達した。

債券発行の大半は無担保シニア債として行われるが、グループはカバード・ボンドやRMBS プログラムも活用することで、コスト、年限および分散のメリットを提供している。グループはまた、オーストラリアおよび米国市場で、Basel III 準拠のTier 2 資本取引も行なった。

2016年6月までに発行された新規の長期ホールセール債券の加重平均満期（「WAM」）は5.2 年であった。残存満期が12ヵ月超の発行済み長期ホールセール債券のWAM は、2016年6月30日現在、4.1 年であった。

長期ホールセール資金調達(IFRS MTM およびデリバティブFX の再評価を含む)は、2016年6月30日現在、ホールセール資金調達の合計の58% を占めていた。これに対し、前年度のかかる割合は57%であった。

短期の担保差入れ額

短期の担保差入れ額は、2016年6月30日現在の調達資金合計の1% を占め、前年度から1% 減少した。正味受入担保は3 十億豪ドル減少したが、これはスワップの再構築および利回りの低下による。ただし、その影響は豪ドル安の影響により一部相殺された。

リテール銀行業務

	下記の日付に終了した1年					
	2016年 6月30日	修正再表示	2015年 6月対	報告数値		2015年 6月対
		2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
		百万 豪ドル		百万 豪ドル	百万 豪ドル	
純受取利息	8,599	7,848	10	7,691	7,307	5
その他の銀行業務収益	1,762	1,754	-	1,746	1,695	3
銀行業務収益合計	10,361	9,602	8	9,437	9,002	5
営業費用	(3,373)	(3,276)	3	(3,293)	(3,173)	4
貸付金減損費用	(660)	(626)	5	(626)	(582)	8
税引前純利益	6,328	5,700	11	5,518	5,247	5
法人税費用	(1,892)	(1,706)	11	(1,651)	(1,569)	5
税引後純利益(「現金ベース」)	4,436	3,994	11	3,867	3,678	5
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	4,436	3,994	11	3,867	3,678	5
収益分析						
純受取利息						
住宅ローン	3,887	3,561	9	3,462	3,465	-
消費者金融 ⁽³⁾	2,012	1,879	7	1,870	1,782	5
リテール向け預金	2,639	2,336	13	2,289	1,964	17
その他 ⁽⁴⁾	61	72	(15)	70	96	(27)
純受取利息合計	8,599	7,848	10	7,691	7,307	5
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	213	217	(2)	214	211	1
消費者金融 ⁽³⁾	508	545	(7)	586	545	8
リテール向け預金	510	503	1	460	455	1
販売 ⁽⁵⁾	427	396	8	395	393	1
その他 ⁽⁴⁾	104	93	12	91	91	-
その他の銀行業務収益合計	1,762	1,754	-	1,746	1,695	3
銀行業務収益合計	10,361	9,602	8	9,437	9,002	5

下記の日付現在

貸借対照表	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万豪ド ル	百万 豪ドル	2014年 6月%
住宅ローン	311,351	289,633	7	290,222	271,244	7
消費者金融 ⁽³⁾	17,165	16,897	2	16,892	16,387	3
その他利付資産	1,891	1,943	(3)	2,130	2,303	(8)
利付資産合計	330,407	308,473	7	309,244	289,934	7
その他の資産	1,411	1,070	32	1,069	839	27
資産合計	331,818	309,543	7	310,313	290,773	7
決済預金 ⁽⁶⁾	17,975	27,095	(34)	25,811	18,750	38
貯蓄預金	118,444	107,069	11	108,238	88,434	22
投資預金およびその他	72,932	79,663	(8)	78,530	88,978	(12)
利付預金合計	209,351	213,827	(2)	212,579	196,162	8
利付決済預金以外の決済預金 ⁽⁷⁾	25,336	5,298	大	-	-	-
利付負債以外の負債	3,078	2,825	9	8,439	7,222	17
負債合計	237,765	221,950	7	221,018	203,384	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)消費者金融には個人向け融資およびクレジット・カードが含まれる。

(4)その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向けの貸出が含まれる。

(5)販売には為替商品の販売に伴う収益およびリテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た手数料収入が含まれる。

(6)「Everyday Offset」勘定が含まれる。

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対 2015年 6月%	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.4	1.3	10bpts	1.2	1.3	(10)bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均 GLAA's(%)	0.21	0.21	-	0.21	0.21	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	32.6	34.1	(150)bpts	34.9	35.2	(30)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	317,838	297,856	7	298,055	281,676	6
平均利付負債(百万豪ドル)	215,746	206,739	4	206,038	191,866	7

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は4,436百万豪ドルで、前年度から11%増加した。こうした実績は銀行業務収益合計の堅調な伸びからもたらされたが、その一部は費用の増加および減損損失の増加によって相殺された。当年度末、リテール銀行は、同業他社のなかで顧客満足度トップにランク付されている⁽¹⁾。

純受取利息

純受取利息は8,599百万豪ドルで、前年度から10%増加した。その主因は純利息マージンの増加と力強い取り扱い数量の伸びで、特に住宅ローンで顕著な伸びが見られた。その中には、下記が含まれる。

- ・ 市場の動向を反映してブローカーを通じた住宅ローンの販売が引き続き好調で、7%の成長を遂げたこと、
- ・ 競争的環境のなかで、消費者ローンが2%増加したこと、
- ・ 貯蓄および決済預金勘定の力強い伸びを反映して預金残高合計が7%と力強く増加したこと、

純利息マージンが下記を反映して増加したこと

- ・ 貸出ポートフォリオ全般を通じたマージンの改善および
- ・ 預金マージン、特に投資預金および貯蓄預金のマージンの増加、ただしその影響はキャッシュ・レートの引下げにより一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,762百万豪ドルで、前年度から横ばいであった。これは下記の要因を反映している。

- ・ 決済取引量の増加によって預金手数料が増加したこと、および
- ・ 為替取引の増加に牽引されて販売収益が増加したこと、ただし、その影響は、
- ・ 主にインターチェンジ・フィー（加盟店獲得会社がカード発行会社に支払う売上交換手数料）の減少により消費者金融収益が減少したことにより一部相殺された。

営業費用

営業費用は3,373百万豪ドルで、前年度から3% 増加した。その主因は人件費の増加、数量関連費用の増加、ならびに技術およびデジタル機能の充実に対する投資の増加である。ただし、その影響は生産性向上による費用削減効果によって一部相殺された。営業費用が銀行業務収益合計に占める比率は32.6%となり、前年度から150 ベーシス・ポイント減少した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は660百万豪ドルで、前年度から5% 増加した。増加は住宅ローンの延滞比率の増加と貸倒損失によるもので、主に、鉱山街の景気の悪化、個人向けローンの延滞が背景にあるが、その影響はクレジット・カード・ポートフォリオの改善によって一部相殺された。

(1) Roy Morgan Researchによるリテール事業を営む主要金融機関(MFI)の顧客満足度調査、オーストラリア国民の14歳以上を対象、%表示、当該MFIの対応に「とても満足」または「かなり満足」。2016年6月までの6カ月間平均。オーストラリアの4大銀行に基づくランク付け。

事業向け及びプライベート・バンキング業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		2016年 6月対 2015年 6月%	報告数値		2015年 6月対 2014年 6月%
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル		百万 豪ドル	百万 豪ドル	
純受取利息	3,049	2,925	4	2,827	2,695	5
その他の銀行業務収益	859	793	8	809	764	6
銀行業務収益合計	3,908	3,718	5	3,636	3,459	5
営業費用	(1,489)	(1,428)	4	(1,397)	(1,338)	4
貸付金減損費用	(179)	(152)	18	(152)	(237)	(36)
税引前純利益	2,240	2,138	5	2,087	1,884	11
法人税費用	(673)	(643)	5	(628)	(563)	12
税引後純利益(「現金ベース」)	1,567	1,495	5	1,459	1,321	10
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,567	1,495	5	1,459	1,321	10

収益分析:**純受取利息**

法人向け金融サービス	1,085	1,036	5	985	918	7
地方およびアグリビジネス	554	558	(1)	555	549	1
中小企業向け銀行業務	953	915	4	879	841	5
プライベート・バンキング	304	270	13	265	245	8
CommSec	153	146	5	143	142	1

純受取利息合計	3,049	2,925	4	2,827	2,695	5
----------------	--------------	--------------	----------	--------------	--------------	----------

その他の銀行業務収益

法人向け金融サービス	310	286	8	293	281	4
地方およびアグリビジネス	92	84	10	92	88	5
中小企業向け銀行業務	184	171	8	169	178	(5)
プライベート・バンキング	62	59	5	60	52	15
CommSec	211	193	9	195	165	18

合計その他の銀行業務収益	859	793	8	809	764	6
---------------------	------------	------------	----------	------------	------------	----------

銀行業務収益合計	3,908	3,718	5	3,636	3,459	5
-----------------	--------------	--------------	----------	--------------	--------------	----------

商品別収益構成:

事業向け商品	2,232	2,167	3	2,148	2,093	3
リテール向け商品	1,110	985	13	995	918	8
株式および証拠金貸出	330	317	4	316	277	14
市場業務	140	131	7	130	123	6
その他	96	118	(19)	47	48	(2)

銀行業務収益合計	3,908	3,718	5	3,636	3,459	5
-----------------	--------------	--------------	----------	--------------	--------------	----------

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

下記の日現在

貸借対照表	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
住宅ローン	34,318	32,580	5	31,990	31,238	2
消費者金融	724	712	2	756	722	5
事業向けローン	65,780	62,278	6	62,225	59,414	5
マージン・ローン	2,697	2,676	1	2,676	2,714	(1)
利付資産合計	103,519	98,246	5	97,647	94,088	4
貸出以外の利付資産	238	259	(8)	233	176	32
その他の資産 ⁽²⁾	454	485	(6)	512	191	大
資産合計	104,211	98,990	5	98,392	94,455	4
決済預金	12,030	11,383	6	12,516	10,795	16
貯蓄預金	31,237	28,830	8	27,703	23,693	17
投資預金およびその他	25,677	24,755	4	25,090	22,566	11
利付預金合計	68,944	64,968	6	65,309	57,054	14
利付決済預金以外の決済預金 ⁽²⁾	6,912	5,252	32	-	-	-
その他の利付負債以外の負債	834	886	(6)	5,829	5,081	15
負債合計	76,690	71,106	8	71,138	62,135	14

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ	修正再表示		2016年 6月対 2015年 6月%	報告数値		2015年 6月対 2014年 6月%
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
実績指標						
資産利益率(%)	1.5	1.5	-	1.5	1.4	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.18	0.16	2bpts	0.16	0.26	(10)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	38.1	38.4	(30)bpts	38.4	38.7	(30)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	100,336	95,781	5	95,906	91,900	4
平均利付負債(百万豪ドル)	68,835	62,654	10	63,066	55,817	13

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)当年度、科目の変更により、利付決済預金1,090百万豪ドルは、利付決済預金以外の決済預金に分類され、当該分類に従って開示されている。2014年度の比較数値は開示されていない。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年修正再表示との比較

当年度の事業向け及びプライベート・バンキング業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,567 百万豪ドルで、前年度から5% 増加した。かかる業績を後押ししたのは、銀行業務収益全体の堅調な伸びであったが、その影響は費用の増加および貸付減損費用の増加によって一部相殺された。

純受取利息

当年度の純受取利息は3,049百万豪ドルで、前年度から4%増加した。かかる業績を後押ししたのは預金および貸出残高の堅調な伸びであった。その中には下記が含まれる。

- ・ 当座預金がめざましく成長したのを受けて、預金が8%増加した、
- ・ 競争的環境のなかで、事業向け貸出が6%増加した、および
- ・ ブローカーを通じた販売が減少し、住宅ローンが5%増加した。

純利息マージンは、預金および住宅ローンのマージンが増加したことで安定していたが、その成果は事業向け貸出のマージンが減少したことで相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は859百万豪ドルで、前年度から8% 増加した。その背景には、下記の要因がある。

- ・ 株式取引数量が20%増加したこと、
- ・ インターチェンジ・フィーの引下げにより、加盟店手数料が増加した、
- ・ 事業向け貸出手数料が、取引数量の増加および商品構成が手数料収益の比率が高めの商品にシフトしたこと
で、増加した。

営業費用

営業費用は1,489 百万豪ドルで、前年度から4% 増加した。その主因は人件費の増加、 フロント部署への投資および商品開発計画への投資だが、その一部は生産性の向上による節減効果で一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は179 百万豪ドルで、前年度から27 百万豪ドル増加した。増加は償却債権取立益の減少を反映している。低金利環境を反映したこともあって、組み入れポートフォリオの与信の質は安定している。貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は2ペーシス・ポイント増加して18 ペーシス・ポイントとなった。

機関向け銀行業務および市場業務

	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
純受取利息	1,565	1,442	9	1,452	1,404	3
その他の銀行業務収益	1,288	1,360	(5)	1,367	1,262	8
銀行業務収益合計	2,853	2,802	2	2,819	2,666	6
営業費用	(1,081)	(970)	11	(1,013)	(943)	7

貸付金減損費用	(252)	(167)	51	(167)	(61)	大
税引前純利益	1,520	1,665	(9)	1,639	1,662	(1)
法人税費用	(356)	(380)	(6)	(371)	(410)	(10)
税引後純利益(「現金ベース」)	1,164	1,285	(9)	1,268	1,252	1
Bell グループの訴訟(税引後)	-	-	-	-	25	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,164	1,285	(9)	1,268	1,277	(1)
収益分析:						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,406	1,336	5	1,278	1,248	2
市場業務	159	106	50	174	156	12
純受取利息合計	1,565	1,442	9	1,452	1,404	3
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	758	836	(9)	829	782	6
市場業務	530	524	1	538	480	12
その他の銀行業務収益合計	1,288	1,360	(5)	1,367	1,262	8
銀行業務収益合計	2,853	2,802	2	2,819	2,666	6
商品別収益構成:						
機関向け商品	1,814	1,770	2	1,716	1,741	(1)
アセット・リーシング	289	309	(6)	302	238	27
市場業務	760	664	14	712	636	12
その他	61	93	(34)	89	51	75
銀行業務収益合計(デリバティブの評価修正を除く)	2,924	2,836	3	2,819	2,666	6
デリバティブの評価修正	(71)	(34)	大	-	-	-
銀行業務収益合計	2,853	2,802	2	2,819	2,666	6

下記の日現在

	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万豪ド ル	百万 豪ドル	2014年 6月 %
利付き貸出資産	112,487	98,223	15	98,400	87,882	12
貸出以外の利付資産	27,594	28,722	(4)	49,730	43,348	15
その他の資産 ⁽³⁾	42,118	38,018	11	33,789	18,270	85
資産合計	182,199	164,963	10	181,919	149,500	22
決済預金	41,485	36,598	13	36,749	35,517	3
貯蓄預金	6,395	8,113	(21)	8,070	10,624	(24)
投資預金	39,587	34,677	14	40,761	35,194	16
譲渡性預金証書その他	14,494	12,876	13	17,920	12,495	43
利付預金合計	101,961	92,264	11	103,500	93,830	10
他の金融機関に対する債務	15,610	15,365	2	21,970	19,835	11
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	9,064	9,501	(5)	9,588	11,076	(13)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	28,134	26,031	8	26,996	21,741	24
負債合計	154,769	143,161	8	162,054	146,482	11

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれる。利付負債以外の負債には、デリバティブ負債が含まれる。グループの連結に際して消去されるグループ間の決済勘定はその他の資産から除外されている。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形、公正価値で測定される負債および借入資本が含まれる。

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ	修正再表示		2016年 6月対 2015年 6月%	報告数値		2015年 6月対 2014年 6月%
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
	実績指標					
資産利益率(%)	0.7	0.8	(10)bpts	0.7	0.8	(10)bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.23	0.18	5bpts	0.18	0.07	11bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	37.9	34.6	330bpts	35.9	35.4	50bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	137,066	115,097	19	140,659	127,754	10
平均利付負債(百万豪ドル)	120,061	104,267	15	125,611	124,820	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,164百万豪ドルで、前年度から9%減少した。業績は残高の力強い増加と市場業務における良好な販売収益に牽引されたが、貸出マージンの減少、デリバティブの評価修正のマイナスの影響、営業費用の増加および貸付減損費用増加がこれを相殺して余りあった。

純受取利息

純受取利息は1,565 百万豪ドルで、前年度から9% 増加した。業績は市場業務における好調な販売と運用実績、および貸出数量の増加によって牽引されたが、その成果は貸出およびリースのマージン減少によって一部相殺された。平均残高の伸びには下記が含まれる。

- ・ 平均貸出残高の15%の増加。戦略的に重視している金融セクターとインフラセクターの伸びがこれを牽引した。および
- ・ 平均預金残高が決済および投資預金の伸びに牽引されて5%増加した。

純利息マージンは、貸出マージンに対する根強い競争圧力を反映して減少した。

その他の銀行業務収益

当年度のその他の銀行業務収益は1,288百万豪ドルで、前年度から5% 減少した。その要因は以下の通りである。

- ・ 前年度のデリバティブの評価修正が34百万豪ドルのマイナスであったのに対して、当年度は71百万豪ドルのマイナスを計上した。
- ・ 貸出手数料収益の減少、および
- ・ ストラクチャード・アセット・ファイナンス・ポートフォリオにかかる損益の認識のタイミング、ただし、その影響は
- ・ 市場業務の力強い実績によって一部相殺され、結果的に前年度から43百万豪ドル増加した。

営業費用

営業費用は1,081百万豪ドルで前年度から11%増加した。豪ドル安の影響を除くと、営業費用は9%の増加となる。増加は技術投資ならびに目標とする業界および商品分野に属する人材への投資ならびにリスク対策および法令遵守費用の増加によるが、その一部は生産性向上による成果が実を結ぶにつれて相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は252 百万豪ドルで、前年度から85百万豪ドル増加した。増加の要因は少ない件数ではあるものの多額の個別評価債権引当金の計上、償却債権取立益の減少および一括評価債権引当金の積み増しである。ただし、その影響は回収額の増加によって一部相殺された。貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は5ペーシス・ポイント増加して23 ペーシス・ポイントとなった。

法人税費用

法人税費用は356 百万豪ドルであった。実効税率は23.4%で、ほぼ前年度並であった。

資産運用

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
ファンド運用業務収益	1,891	1,846	2	1,846	1,699	9
保険業務収益	502	503	-	503	575	(13)
営業利益合計	2,393	2,349	2	2,349	2,274	3
営業費用	(1,676)	(1,726)	(3)	(1,726)	(1,522)	13
税引前純利益	717	623	15	623	752	(17)
法人税費用	(185)	(148)	25	(148)	(182)	(19)
基本ベースの税引後利益	532	475	12	475	570	(17)
投資利益(税引後)	85	178	(52)	175	118	48
現金ベースの税引後純利益	617	653	(6)	650	688	(6)
その他の現金収支を伴わない項目	-	-	-	-	101	大
法定ベースの税引後純利益	617	653	(6)	650	789	(18)
自己株式評価修正(税引後)	4	(28)	大	(28)	(41)	(32)
経営権売却益	-	-	-	-	17	大
税引後純利益(「法定ベース」)⁽²⁾	621	625	(1)	622	765	(19)
内訳:						
CFS Global Asset Management	227	287	(21)	286	238	20
Colonial First State ⁽³⁾	230	94	大	92	184	(50)
CommInsure	274	316	(13)	316	374	(16)
不動産 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	101	大
その他	(110)	(72)	53	(72)	(132)	(45)
税引後純利益(「法定ベース」)⁽²⁾	621	625	(1)	622	765	(19)

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽⁵⁾	修正再表示		2016年 6月対 2015年 6月%	報告数値		2015年 6月対 2014年 6月%
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
実績指標						
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	65.7	66.4	(70)bpts	66.5	59.3	大
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	132,632	128,880	3	273,800	241,405	13
管理ファンド-スポット(百万豪ドル) (5)	134,248	131,903	2	283,644	253,483	12
運用資産-平均(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	197,569	195,406	1	195,406	173,417	13
運用資産-スポット(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	199,735	202,168	(1)	202,168	180,848	12
年間保険料収入-平均(百万豪ドル)	2,474	2,388	4	2,388	2,237	7
年間保険料収入-スポット(百万豪ドル)	2,508	2,467	2	2,467	2,309	7

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。
- (2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。
- (3)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。
- (4)「不動産取引」は2014年6月30日終了年度に完了した。
- (5) 当年度にグループはFUAを決定するために使用されるアプローチを、市場慣行に沿ったものに変更した。2014年度にかかる比較数値は開示されていない。
- (6) AUM には、Realindex Investmentsが含まれるが、First State Cinda Fund management Company Limitedに対するグループの持分は含まれていない。

下記の日付に終了した 1 年												
CFS Global Asset Management						Colonial First State (1)						
修正再表示				報告数値			修正再表示			報告数値		
2016年	2015年	2016年	2015年	2014年	2015年6月対	2016年	2015年	2016年	2015年	2014年	2015年6月対	
6月	6月 ⁽²⁾	6月対	6月	6月		6月	6月 ⁽²⁾	6月対	6月	6月		
百万	百万	2015年	百万	百万	2014年6月 %	百万	百万	2015年	百万	百万	2014年6月%	
豪ドル	豪ドル	6月%	豪ドル	豪ドル		豪ドル	豪ドル	6月 %	豪ドル	豪ドル		
ファンド運用業務収益	842	847	(1)	847	739	15	929	866	7	866	828	5
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益合計	842	847	(1)	847	739	15	929	866	7	866	828	5
営業費用	(567)	(526)	8	(526)	(468)	12	(609)	(735)	(17)	(735)	(590)	25
税引前純利益	275	321	(14)	321	271	18	320	131	大	131	238	(45)
法人税費用	(51)	(61)	(16)	(61)	(42)	45	(99)	(39)	大	(39)	(68)	(43)
基本ベースの税引後利益	224	260	(14)	260	229	14	221	92	大	92	170	(46)
投資利益（税引後）	3	27	(89)	26	9	大	9	2	大	-	14	大
キャッシュ・ベースの税引後純利益	227	287	(21)	286	238	20	230	94	大	92	184	(50)
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Count Financial Limited	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買収費用(税引後)												
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	227	287	(21)	286	238	20	230	94	大	92	184	(50)

下記の日付に終了した1年

	CommInsure					その他				
	2016年	2015年	2016年	2014年6	2015年	2016年6	2015年	2016年	2014年6	2015年6月対
	6月	6月	6月対	月	6月対	月	6月 ⁽²⁾	6月対	月	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	2014年 6月 %	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年6月%	百万 豪ドル	2014年6月 %
ファンド運用業務収益	120	133	(10)	132	1	-	-	-	-	-
保険収益	502	503	-	575	(13)	-	-	-	-	-
営業利益合計	622	636	(2)	707	(10)	-	-	-	-	-
営業費用	(339)	(319)	6	(314)	2	(161)	(146)	10	(150)	(3)
税引前純利益	283	317	(11)	393	(19)	(161)	(146)	10	(150)	(3)
法人税費用	(80)	(91)	(12)	(111)	(18)	45	43	5	39	10
基本ベースの税引後利益	203	226	(10)	282	(20)	(116)	(103)	13	(111)	(7)
投資利益(税引後)	71	90	(21)	92	(2)	2	59	(97)	3	大
税引後純利益(「現金ベース」)	274	316	(13)	374	(16)	(114)	(44)	大	(108)	(59)
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	(28)	大	(41)	(32)
経営権の売却(権利落後)	-	-	-	-	-	-	-	-	17	大
税引後純利益(「法定ベース」)⁽³⁾	274	316	(13)	374	(16)	(114)	(72)	58	(132)	(45)

(1) Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は621 百万豪ドルで、前年度から1% 減少した。その理由はファンド運用業務収益が増加し、営業費用は減少したものの、低調な投資実績によってそれらが相殺されたことによる。損害保険収益が力強く成長したものの、生命保険収益が大幅に落ち込んだことで実績は横ばいであった。

Open Advice Review プログラムは、2016年7月3日付けで登録を締め切り、2016年6月30日現在、8,600 件を上回る記入済みの登録用紙を受理した。Open Advice Review プログラムの詳細については、「第6 経理の状況 1 . 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記 19 を参照されたい。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は1,891百万豪ドルで、前年度から2%増加した。

平均運用資産(AUM)は1% 増加して198 十億豪ドルに達した。かかる実績は運用実績の好調さを反映しており、Colonial First State Global Asset Management が運用する資産の78%が不安定な環境のなかで3年間のベンチマークを上回った。投資家のセンチメントが弱いことと、世界的な市場の不安定さを反映して新興市場では投資資金の流出（純）が加速したが、非上場のインフラ事業は、コミットメントの縮小を背景に新規投資を獲得したことで、成長した。AUM マージンは、厳しい環境の中にあってもインフラ事業からの力強い貢献を得て、当年度を通じて安定していた。

平均管理資産（FUA）は3% 増加して133十億豪ドルとなった。FirstChoiceおよび Custom Solutions のプラットフォームでは引き続き平均FUA がそれぞれ4% および10%成長した。かかる実績はプラスの資金流入（純）と良好な市場利回りに恵まれたことによる。FUA マージンは、助言業務において顧客に対する補償費用が減少したことで改善された。ただし、その効果は投資事業のなかのレガシー項目が縮小し続けていることで一部相殺された。

保険業務収益

保険業務収益は502 百万豪ドルで、前年度から横ばいであった。ホールセール向けの生命保険収益は過年度における料金改訂を反映して増加したが、その効果は保険金請求額の増加によって一部相殺された。

損害保険収益は、天候被害が大幅に減少したこと、および契約更新率が上昇したことで保険料収入が6% 増加した。ただし、その効果は新規の販売件数が減少したことで一部相殺された。

個人向け生命保険の保険業務収益は、保険金請求額の増加および販売件数の減少を反映して減少した。ただし、その影響は契約失効率の減少により一部相殺された。また、所得保障のための準備金積み増しの結果、損失を認識した。

営業費用

営業費用は1,676百万豪ドルで、前年度から3%減少した。かかる減少は主に、遵守および補償プログラムにかかる費用の削減および生産性向上による費用削減効果によるが、その効果は、豪ドル安の影響、人件費の増加、ならびに事業成長および規制変更に対応するための支出によって一部相殺された。

投資利益

税引後投資利益は52%減少した。これは前年度には投資処分による一過性の利益と投資の再評価益が計上されたためである。ただし、その影響は景気見通しが変更されたことで一部相殺された。

運用資産 (AUM) ^{(1) (2)}	下記の日付に終了した1年						2015年 12月31 日 百万 豪ドル	2016年6 月対 2015年6 月% 2016年12 月対 2015年12 月%	2016年 6月対 2015年12 月%
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	流入 百万 豪ドル	流出 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 (3) 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル			
国内株式	28,451	3,937	(5,385)	(1,448)	237	27,240	27,965	(4)	(3)
国際株式	95,109	24,179	(27,379)	(3,200)	(1,009)	90,900	89,755	(4)	1
固定利付商品 ⁽⁴⁾	73,138	54,654	(56,743)	(2,089)	3,621	74,670	71,680	2	4
インフラストラクチャー	5,470	1,044	(267)	777	678	6,925	5,848	27	18
合計	202,168	83,814	(89,774)	(5,960)	3,527	199,735	195,248	(1)	2

下記の日付に終了した1年

管理ファンド	2015年 6月30日	流入	流出	純流入	その他 (3)	2016年 6月30日	2015年 12月31日	2016年 6月対	2016 年 6月 対
(FUA) ⁽¹⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	2015 年 12 月%
FirstChoice	73,582	14,186	(13,443)	743	1,369	75,694	74,874	3	1
Custom Solutions ⁽⁵⁾	21,303	6,250	(4,580)	1,670	(83)	22,890	22,276	7	3
CFS プラットフォーム以 外	15,920	8,006	(8,263)	(257)	(609)	15,054	16,029	(5)	(6)
CommInsure Investments	13,108	472	(1,529)	(1,057)	221	12,272	12,580	(6)	(2)
その他	7,990	621	(437)	184	164	8,338	8,127	4	3
合計	131,903	29,535	(28,252)	1,283	1,062	134,248	133,886	2	-

下記の日付に終了した1年

保険料収入 ⁽¹⁾	2015年 6月30日	販売	失効	純流入	その他	2016年 6月30日	2015年12 月31日	2016年 6月対	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年6 月%	2015年12 月%
生命保険	1,774	242	(243)	(1)	-	1,773	1,766	-	-
損害保険	693	148	(106)	42	-	735	706	6	4
合計	2,467	390	(349)	41	-	2,508	2,472	2	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2) AUM には、Realindex Investmentsが含まれるが、First State Cinda Fund Management Company Limitedに対するグループの持分は含まれていない。

(3) その他には、投資利益および国際事業の為替換算差損益を含む。

(4) 固定利付商品には、短期投資および国際的なクレジット商品を含む。

(5) Custom Solutionsには、「FirstWrap」商品が含まれる。

ニュージーランド

下記の日付に終了した１年

	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年6月%
純受取利息	1,575	1,533	3	1,536	1,378	11
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	288	280	3	253	192	32
銀行業務収益合計	1,863	1,813	3	1,789	1,570	14
ファンド運用業務収益	80	71	13	71	60	18
保険業務収益	242	232	4	232	202	15
営業利益合計	2,185	2,116	3	2,092	1,832	14
営業費用	(889)	(861)	3	(861)	(805)	7
貸付金減損費用	(120)	(83)	45	(83)	(51)	63
税引前純利益	1,176	1,172	-	1,148	976	18
法人税費用	(309)	(296)	4	(289)	(237)	22
基本ベースの税引後利益	867	876	(1)	859	739	16
投資利益（税引後）	10	6	67	6	3	大
税引後純利益（「現金ベース」）	877	882	(1)	865	742	17
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	(139)	43	大	43	10	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾⁽⁶⁾	738	925	(20)	908	752	21

下記の日付に終了した1年

	修正 再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2015年6月%	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	2014年 6月%
純受取利息	1,711	1,649	4	1,652	1,517	9
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	346	337	3	308	307	-
銀行業務収益合計	2,057	1,986	4	1,960	1,824	7
ファンド運用業務収益	87	77	13	77	67	15
保険業務収益	264	250	6	250	222	13
営業利益合計	2,408	2,313	4	2,287	2,113	8
営業費用	(964)	(929)	4	(929)	(888)	5
貸付金減損費用	(130)	(89)	46	(89)	(56)	59
税引前純利益	1,314	1,295	1	1,269	1,169	9
法人税費用	(347)	(325)	7	(317)	(289)	10
基本ベースの税引後利益	967	970	-	952	880	8
投資利益（税引後）	11	7	57	7	4	75
税引後純利益（「現金ベース」）	978	977	-	959	884	8
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	(11)	(31)	(65)	(23)	3	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾⁽⁶⁾	967	946	2	936	887	6
内訳:						
ASB	897	833	8	823	779	6
Sovereign	105	123	(15)	123	103	19
その他 ⁽⁴⁾	(35)	(10)	大	(10)	5	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾⁽⁶⁾	967	946	2	936	887	6

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ	修正 再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月%	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
FUA - 平均(百万ニュージーランド・ドル) (5)	11,632	10,291	13	10,291	8,583	20
FUA - スポット (百万ニュージーランド・ ドル) ⁽⁵⁾	12,063	11,117	9	11,117	9,318	19
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	38.5	39.4	(90)bpts	40.3	42.8	(250)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2) 豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(4)その他にはASBおよびソブリンの金融子会社およびソブリンとASBの間の相殺項目ならびに配賦される自己資本に対する為替の影響が含まれる。

(5)主要な財務データはニュージーランド・ドルで計算されている。

(6)ニュージーランドの業績には、ASB Bankおよびソブリン Insuranceの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾ 税引後純利益⁽²⁾ (「法定ベース」)は967百万ニュージーランド・ドルで、前年度から2%増加した。ASBバンクおよびソブリン・アシュアランス・カンパニー(ソブリン)双方の堅調な業績がこれを後押しした。

豪ドルベースの各項目の成長はニュージーランド・ドルの値上がりおよびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する外貨ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

- (1) ニュージーランドの業績には、ASB Bankおよびソブリン・インシュアランスの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。
- (2) 配賦された資本費用およびCBAのその他の費用を含む。

下記の日付に終了した1年

	2016年 6月30日	修正 再表示	2016年 6月対	2015年 6月30日	報告数値	
		2015年 6月30日 ⁽¹⁾			2014年 6月30日	2015年 6月対
ASB バンク	百万ニュージー ランド・ドル	百万ニュージー ランド・ドル	2015年 6月%	百万 ニュージーラン ド・ドル	百万ニュージー ランド・ドル	2014年 6月%
純受取利息	1,755	1,650	6	1,652	1,498	10
その他の銀行業務収益	383	370	4	341	337	1
銀行業務収益合計	2,138	2,020	6	1,993	1,835	9
ファンド運用業務収益	85	74	15	74	64	16
営業利益合計	2,223	2,094	6	2,067	1,899	9
営業費用	(829)	(805)	3	(805)	(769)	5
貸付金減損費用	(130)	(89)	46	(89)	(56)	59
税引前純利益	1,264	1,200	5	1,173	1,074	9
法人税費用	(356)	(336)	6	(327)	(298)	10
税引後純利益(「現金ベース」)	908	864	5	846	776	9
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(11)	(31)	(65)	(23)	3	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	897	833	8	823	779	6

貸借対照表	下記の日現在				
	2016年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2015年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
住宅ローン	47,784	43,737	9	41,581	5
事業および農村向け貸出	22,588	20,019	13	17,556	14
その他利付資産	1,951	1,809	8	1,641	10
合計貸出利付資産	72,323	65,565	10	60,778	8
貸出以外の利付資産	7,130	7,297	(2)	5,599	30
その他の資産	2,106	2,993	(30)	1,918	56
資産合計	81,559	75,855	8	68,295	11
顧客預金	49,811	46,751	7	40,152	16
社債発行高	13,431	11,076	21	9,612	15
その他の利付負債 ⁽³⁾	3,972	4,198	(5)	7,302	(43)
利付負債合計	67,214	62,025	8	57,066	9
利付負債以外の負債	6,192	6,013	3	4,246	42
負債合計	73,406	68,038	8	61,312	11

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)グループ会社に対する債務119百万ニュージーランド・ドル(2015年6月30日:1,394百万ニュージーランド・ドル)が含まれる。

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽²⁾	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対 2015年 6月%	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.2	1.2	-	1.2	1.1	10bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均GLAA's(%)	0.19	0.14	5bpts	0.14	0.09	5bpts
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	37.5	39.0	(150)bpts	39.5	42.8	(330)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万ニュージーランド・ドル)	75,554	69,380	9	69,380	65,796	5
平均利付負債(百万ニュージーランド・ドル)	64,563	59,308	9	59,308	56,202	6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一
部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度およ
び2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告
ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2) 主要な財務数値はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務実績および事業の概観

ASBバンク：2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のASBバンクの税引後純利益（「法定ベース」）は897 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から8% 増加した。かかる実績は、貸出および預金がともに力強く伸びたことで、営業収益が6% 増加したことを反映している。ただし、その効果は主力商品全般にわたるマージンの減少、営業費用の増加および貸付金減損費用の増加によって一部一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は1,755百万ニュージーランド・ドルで、前年度から6%増加した。力強い数量増加は、主力商品全般にわたるマージンの減少で一部相殺された。 貸借対照表の成長には下記が含まれている。

- ・顧客が引き続き固定金利借入を選好したことで、住宅ローンは9%増加した。
- ・事業および農村向けの貸出は13%成長した。同事業セグメントへの継続的な投資を反映して貸出額は銀行制度全体を上回る伸び率を達成した。
- ・リテール向け預金ポートフォリオにおける需要が堅調で、顧客預金は7%増加した。

純利息マージンは、貸出および預金マージンに対する根強い圧力および顧客がマージンの低い固定金利借入を選好したことを反映して減少した。

その他の銀行業務およびファンド運用業務収益

その他の銀行業務収益は383百万ニュージーランド・ドルで、前年度から4%増加した。かかる増収は市場収益、貸出およびサービス手数料、ならびに保険および仲介手数料の増加を反映しているが、その効果はカード手数料の減少によって一部相殺された。

ファンド運用業務収益は85百万ニュージーランド・ドルで、前年度から15% 増加した。これは旺盛な資金流入（純）および投資市場における堅調な運用実績を反映している。

営業費用

営業費用は829百万ニュージーランド・ドルで、前年度から3%増加した。その主因は人件費の増加と継続的なフロント・ラインへの投資、マーケティング費用の増加および進行中の技術投資によるものである。 営業費用がASBの営業収益全体に占める比率は37.5%で、前年度から150ベシス・ポイント減少したが、これは継続的な生産性向上への取り組みを反映している。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は130百万ニュージーランド・ドルで、前年度から41百万ニュージーランド・ドル増加した。その主因は酪農分野での農村向け貸出にかかる引当金の増加、個人向けの無担保融資にかかる引当金の増加である。ただし、住宅ローンの延滞率の改善によりその影響は一部相殺された。

	下記の日付に終了した１年				
	2016年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2015年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
ソブリン					
保険業務収益	230	225	2	201	12
営業費用	(135)	(124)	9	(119)	4
税引前純利益	95	101	(6)	82	23
法人税利益	(5)	5	大	10	(50)
基本ベースの税引後利益	90	106	(15)	92	15
投資利益（税引後）	15	17	(12)	11	55
税引後純利益（「現金ベース」）	105	123	(15)	103	19
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽¹⁾	105	123	(15)	103	19

利益の源泉の内訳：

予定利益マージン	93	87	7	84	4
予定利益と実現利益の差	(3)	19	大	8	大
営業マージン	90	106	(15)	92	15
投資利益（税引後）	15	17	(12)	11	55
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽¹⁾	105	123	(15)	103	19

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
実績指標					
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	31.4	31.9	(50)bpts	40.2	大
平均保険料収入-平均(百万ニュージーランド・ドル)	732	705	4	669	5
年間保険料収入-スポット(百万ニュージーランド・ドル)	744	721	3	n/a	-

保険料 ⁽¹⁾	下記の日付に終了した1年						2015年6月対 2016年6月%
	2015年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	販売 百万ニュー ジーラン ド・ドル	失効 百万ニュー ジーラン ド・ドル	流入(純) 百万ニュー ジーラン ド・ドル	その他 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	
生命保険	721	113	(83)	30	(7)	744	3
合計	721	113	(83)	30	(7)	744	3

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のソプリンの税引後純利益（「法定ベース」）は105百万ニュージーランド・ドルで、前年度から15%減少した。増益は想定を下回る保険金請求および投資利益によるもので、投資利益の増加は主にニュージーランド国債の金利引下げによりもたらされた。

保険業務収益

保険業務収益は230 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から2%増加した。年間保険料収入が増加したことと、暫定的な免税措置が失効したことで、保険負債の費用が減少したことによる。ただし、保険金請求が想定を上回ったことで、その効果は一部相殺された。

営業費用

営業費用は135百万ニュージーランド・ドルで、前年度から9%増加した。その主因は技術および人件費の増加だが、生産性向上によりその影響は一部相殺された。

バンクウェスト

	下記の日現在					
	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
純受取利息	1,638	1,658	(1)	1,594	1,577	1
その他の銀行業務収益	217	216	-	217	206	5
銀行業務収益合計	1,855	1,874	(1)	1,811	1,783	2
営業費用	(773)	(787)	(2)	(785)	(806)	(3)
貸付金減損費用	10	50	(80)	50	(11)	大
税引前純利益	1,092	1,137	(4)	1,076	966	11
法人税費用	(329)	(342)	(4)	(324)	(291)	11
現金ベースの税引後純利益	763	795	(4)	752	675	11
その他の非現金項目	(27)	(52)	(48)	(52)	(56)	(7)
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾	736	743	(1)	700	619	13

下記の日現在

	修正再表示		2016年 6月対	報告数値		2015年 6月対
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾		2015年 6月30日	2014年 6月30日	
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
住宅ローン	64,412	61,472	5	61,472	58,251	6
その他利付資産	18,184	17,748	2	17,398	18,112	(4)
貸出以外の利付資産	-	-	-	2	11	(82)
利付資産合計	82,596	79,220	4	78,872	76,374	3
その他の資産	284	269	6	269	421	(36)
資産合計	82,880	79,489	4	79,141	76,795	3
決済預金	12,155	10,009	21	11,238	9,037	24
貯蓄預金	10,569	10,882	(3)	10,882	10,463	4
投資預金	26,152	26,473	(1)	26,473	25,052	6
譲渡性預金証書その他	37	42	(12)	42	40	5
利付預金合計	48,913	47,406	3	48,635	44,592	9
その他の利付負債	66	57	16	57	103	(45)
利付決済預金以外の決済預金	1,565	1,402	12	807	976	(17)
その他の利付負債以外の負債	556	634	(12)	-	-	-
負債合計	51,100	49,499	3	49,499	45,671	8

主要な財務データ	下記の日現在					
	修正再表示			報告数値		
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.9	1.0	(10)bpts	1.0	0.9	10bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均GLAA's(%)	(0.01)	(0.06)	5bpts	(0.06)	0.01	(7)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	43.8	46.0	(220)bpts	47.5	49.5	(200)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	80,329	77,611	4	77,257	74,568	4
平均利付負債(百万豪ドル)	48,849	45,540	7	46,615	42,608	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のバンクウェストの税引後純利益（「法定ベース」）は736百万豪ドルで、前年度から1% 減少した。その主因は貸付金減損利益の減少と銀行業務収益の減少だが、その影響は営業費用の減少によって一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は1,638百万豪ドルで、前年度から1% 減少した。これはマージンの減少によるが、その影響は住宅ローン、中核的な事業向け貸出および決済預金の数量が底堅く増加したことで一部相殺された。

貸借対照表の変動には下記が含まれる。

- ・ 住宅ローンが5%成長した。これは西オーストラリア州で銀行制度全体が低成長に留まったことと、貸出基準の厳格化を反映している。
- ・ 中核的な事業向け貸出が6%成長した、
- ・ 顧客との繋がりを強化したことで、決済預金の合計が20% 増加した。増加は主に個人向け商品で目立ったが、その成果は下記により一部相殺された。
- ・ 金利更改を反映して貯蓄預金が3%減少した、
- ・ 投資預金が1%減少した、
- ・ 高リスクの非中核的な事業向け貸出が減少した、

純利息マージンは、貸出マージンに対する競争圧力、および資金調達コストの増加を反映して減少した。だが、そのマイナス影響は貯蓄商品および住宅ローン商品の金利更改により一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は217百万豪ドルで、前年度から横ばいであった。

営業費用

営業費用は773百万豪ドルで、前年度から2% 減少した。これは生産性向上への取組みおよび徹底した経費節減を反映しているが、その成果は、人件費の増加によって一部相殺された。費用対収益比率は43.8%で、前年度から220ベース・ポイント改善された。

貸付金減損費用

貸付金減損は前年度の50百万豪ドルの利益に対し、当年度は10百万豪ドルの利益を計上した。これは主に問題債権および減損債権の償却のペースが緩やかだったことによる。

IFS およびその他

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
IFS	45	104	(57)	104	81	28
コーポレート・センター	(200)	(257)	(22)	20	69	(71)
相殺消去/未配賦	181	186	(3)	152	73	大
税引後純利益(「現金ベース」)	26	33	(21)	276	223	24
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(61)	(37)	65	(37)	(4)	大
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	(35)	(4)	大	239	219	9

IFS (3)	下記の日付に終了した1年				
	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%
純受取利息	147	137	7	116	18
その他の銀行業務収益	281	241	17	173	39
銀行業務収益合計	428	378	13	289	31
保険業務収益	46	42	10	36	17
営業利益合計	474	420	13	325	29
営業費用	(382)	(274)	39	(215)	27
貸付金減損費用	(66)	(25)	大	(7)	大
税引前純利益	26	121	(79)	103	17
法人税費用	(2)	(21)	(90)	(22)	(5)
非支配持分	(4)	(4)	-	(5)	(20)
基本ベースの税引後利益	20	96	(79)	76	26
投資利益(税引後)	25	8	大	5	60
税引後純利益(「現金ベース」)	45	104	(57)	81	28
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	45	104	(57)	81	28

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)国際金融サービス(「IFS」)には、アジアにおけるリテールおよび事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナムおよびインド)、中国で2社およびベトナムで1社の関連会社投資、中国における生命保険の合併事業およびインドネシアにおける生命保険事業、南アフリカにおけるフィンテック事業が含まれている。アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務ならびにColonial First State Global Asset Management事業は含まれていない。

財務実績および事業の概観

IFS：2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のIFSの税引後純利益（「法定ベース」）は45百万豪ドルで、豪ドル安による10%のプラス効果を考慮しても、前年度から57%減少した。中国、インドネシアおよびその他の新興市場国家の景気後退が引き続き取引件数の増加にマイナス影響を及ぼし、その結果、貸付金減損費用が増加した。商業セグメントからの戦略的なシフトによって商業セグメントへの貸出残高が53%減少した。同事業では引き続きデジタル・バンキングの機能強化および人材への投資を継続している。直接顧客の総数は7% 増加して497,000件を超えた。

純受取利息

純受取利息は147百万豪ドルとなり、豪ドル安による6%のプラス効果を含めると、前年度から7%増加した。かかる実績は、力強い消費者向けの貸出と中国の地方銀行におけるそれぞれ25%および45%の預金の成長、ならびにPT Bank Commonwealth（「PTBC」）における安定した消費者向け貸出の残高を反映している。PTBCにおける商業向けの貸出残高は、商業セグメントを戦略対象から外して縮小しつつあることを反映し、62%減少した。

純利息マージンは、競争圧力およびキャッシュ・レートの引下げにも拘わらず、安定していた。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は281百万豪ドルで、豪ドル安による9%のプラス効果を反映して前年度から 17% 増加した。かかる実績は中国の関連会社が銀行制度全体を上回る資産成長を成し遂げたことによる貢献度の高まりを反映しているが、その影響は、PTBCにおける資産運用商品の販売不振によって一部相殺された。

保険業務収益

PT Commonwealth Life（「PTCL」）における保険業務収益は46百万豪ドルで、前年度から10%増加した。かかる実績を後押ししたのは更新手数料の増加だが、初年度の保険料引下げおよび投資利回りの減少を反映して一部相殺された。

営業費用

営業費用は382百万豪ドルとなり、豪ドル安による7%の増分を含めると、前年度から39% 増加した。かかる実績はインドネシアおよび中国における自営業、南アフリカにおけるデジタル・バンキングならびにポートフォリオ全般にわたって能力ある人材への投資が増加したことを反映している。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は66百万豪ドルとなり、前年度から41百万豪ドル増加した。増加の理由はPTBCにおいて商業向け貸出の減損が増加したことである。

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
コーポレート・センター ⁽²⁾						
純受取利息	372	219	70	499	555	(10)
その他の銀行業務収益	137	131	5	173	150	15
銀行業務収益合計	509	350	45	672	705	(5)
営業費用	(766)	(671)	14	(644)	(626)	3
税引前純損失	(257)	(321)	(20)	28	79	(65)
法人税利益	57	64	(11)	(8)	(10)	(20)
税引後純損失(「現金ベース」)	(200)	(257)	(22)	20	69	(71)
ヘッジおよびIFRSによる変動	(61)	(37)	65	(37)	(4)	大
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純損失(「法定ベース」) ⁽³⁾	(261)	(294)	(11)	(17)	65	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)コーポレート・センターには、特定の事業部に配分されない投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室グループおよび資金管理などのグループの支援機能の業績が含まれる。資金管理業務は主に、グループの金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびにグループの自己資本の管理に注力している。資金管理業務には下記が含まれる。

- ・ポートフォリオ・リスク管理:グループの非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・グループ・ファンディングおよび流動性管理:グループの長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること。
- ・自己資本および規制戦略:グループの自己資本要件を管理すること。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

コーポレート・センター: 2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度のコーポレート・センターの税引後純損失(「法定ベース」)は前年度から33百万豪ドル改善されて261百万豪ドルとなった。銀行業務収益は509百万豪ドルで前年度から45%増加した。これは資本の増加および有利な市場での位置づけを反映して資金取引収益が増加したことによる。

営業費用は766百万豪ドルとなり、前年度から14%増加した。これは、リスク関連プロジェクトおよびグループの情報セキュリティの安全性確保のために支出が増加したことによる。

下記の日付に終了した1年

相殺消去/未配賦 ⁽²⁾	修正再表示		報告数値			
	2016年 6月30日	2015年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月対	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%
純受取利息	(10)	65	大	63	59	7
その他の銀行業務収益	28	36	(22)	33	(119)	大
銀行業務収益合計	18	101	(82)	96	(60)	大
ファンド運用業務収益	45	21	大	21	37	(43)
保険業務収益	5	15	(67)	15	6	大
営業利益合計	68	137	(50)	132	(17)	大
貸付金減損費用	11	15	(27)	15	(4)	大
税引前純利益	79	152	(48)	147	(21)	大
法人税費用	138	92	50	61	91	(33)
非支配持分	(16)	(17)	(6)	(17)	(14)	21
基本ベースの税引後利益	201	227	(11)	191	56	大
投資利益（税引後）	(20)	(41)	(51)	(39)	17	大
税引後純利益（「現金ベース」）	181	186	(3)	152	73	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	-	-
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	181	186	(3)	152	73	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2014年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2016年度および2015年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2015年度および2014年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)グループ全体の相殺消去/未配賦には連結によるグループ間相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

相殺消去/未配賦：2016年6月終了年度と2015年6月修正再表示との比較

当年度の相殺消去/キャッシュ・ベースの未配賦税引後純利益は181百万豪ドルで、前年度から5百万豪ドル減少した。これは主に未配賦収益項目の認識のタイミングによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

特記すべき事項はない。

4 【事業等のリスク】

以下は、グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達および事業資産に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらはグループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、またはグループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクがグループに深刻な影響を及ぼすリスクとなる可能性もある。以下の要因は、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記32から34には、グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何にして管理しているかが詳細に説明されている。

グループの事業は、経済情勢、世界的金融市場の混乱およびその波及効果により悪影響を受ける可能性がある。

さまざまな金融市場で活動する多角的金融機関として、グループは直接的または間接的にこうした困難な市況の悪影響を受け、将来も類似のまたは新たな悪影響に晒される可能性がある。

グループの事業は有価証券投資、貸出、デリバティブ投資およびその他の取引活動に起因するものを含めて、こうした市場において運営され、またはこうした市場の運営に依存している。さらに金融市場の混乱が広範な経済に波及し、その影響が金融システムに跳ね返る可能性がある。こうした市場における不確実性や不安定さは、経済情勢ならびに地政学的不安、その他の要因によって引き起こされる可能性がある。地政学的不安には、世界中で蔓延している潜在的脅威や、それが現実のものとなる脅威が含まれ、現に進行中の不安、衝突そしてそれに伴う難民の流入、さらにテロ行為の脅威が世界の金融市場、経済全般および事業環境に悪影響を及ぼし、それが波及することでグループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

事業の性質上、諸外国の経済状況が悪化し、ソブリンまたはソブリン以外の主体が債務不履行をなし、ユーロ通貨が不安定化し、原油価格の低迷が続き、ユーロ圏加盟国のいずれかが自国の通貨を復活させ、政治不安が高ま

り、欧州連合の有権者の間でポピュリスト政党への支持が高まって、欧州の結束が部分的に瓦解し、またはグローバル金融市場が総じて機能不全に陥ることがあれば、グループはその事業の性質上、金融危機の波及リスクに直面し、営業実績が悪影響を被る可能性がある。

2016年6月23日に、英国の有権者は国民投票によって欧州連合を離脱する道を選んだ。グループは、今後2年から3年は、離脱（いわゆる「ブレグジット」）の細目が交渉される間、世界の金融市場で不透明さと不安定さが高まるものとみている。離脱の条件の詳細が明らかになるにつれて、ブレグジットの影響が市場にさらなる影響を及ぼす可能性もある。

金融政策の変更もまた、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。中央銀行（オーストラリア準備銀行、ニュージーランド準備銀行、米連邦準備銀行ならびに、グループが事業を行っているアジアやヨーロッパの通貨当局）は、政策金利を設定し、またはそれぞれの法域で通貨や信用に対する需要に影響を与えるその他の措置を講じている。一部の法域では一般的な事業環境や通貨および信用に影響を及ぼすために通貨政策を利用している。米連邦準備銀行が金融政策の引き締めに着手しようとしていることから、主要経済国の間の金融政策の方向性の違いが金融市場のさらなる不安定さを触発するリスクがある。2015年の米ドル相場の乱高下はこうしたリスクを反映しており、市場調整に伴い、資産価格の乱高下や資本再編を誘発するきっかけとなった。金利引上げへの期待はさらなる不安定さを引き起こし、米ドルの高騰を招くおそれがある。ことに米連邦準備銀行が、市場の現時点での予測を上回るペースで利上げを行った場合はなおさらである。新興諸国では、資本流出の加速に伴い既に成長の鈍化が顕在化し始めている。しかし、米国の金融引き締め政策によって一段の資本移動が起これば、景気後退はこれから本格化する可能性がある。さらに、新興国市場に対するセンチメントは引き続き総じて中国の発展によって支えられているが、中国の政府当局が成長の牽引役を首尾良くサービス部門に移行させることができるかは、深刻な懸念事項である。政府当局が投資や借入れブームを手際よく沈静化させることができない場合、中国において想定を大きく上回る景気後退が発生し、一方で、急激な景気後退は他の経済諸国の金融や貿易の動きにも波及し、コモディティ市場に影響をおよぼす可能性がある。中央銀行の金融政策は、グループが投融資を実行するための資金調達コストやこうした投融資から得る利益に多大なる影響を及ぼす可能性がある。これらの要因はグループの純利息マージンに影響を及ぼし、グループが保有する債券やヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を及ぼす可能性がある。中央銀行の金融政策はまた、グループの融資先にも影響を及ぼし、融資先が返済不能に陥る潜在的リスクを高めることとなる可能性がある。こうした政策変更を予測することは困難である。

オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

主にオーストラリアおよびニュージーランドで銀行業務、ファンド運用業務および保険業務を営むことを中核事業としている金融グループとして、グループの業績はオーストラリアおよびニュージーランドの経済、ならびに顧客および投資家の景気信頼感そしてその時々々の市況に依存している。グループは、グループの制御の及ばぬ多くの要因によって影響されうるオーストラリアやニュージーランド経済の将来の行方について保証することはできない。

ソブリン債、銀行・金融システムの脆弱性、オーストラリアの貿易相手国の一部の景気低迷を巡る懸念が根強く残っている。中国はオーストラリアの主要貿易相手国であると同時に、オーストラリアのコモディティ需要や価格の主要な牽引役でもある。コモディティ価格の低迷がオーストラリアの収益の重しとなって、利益、賃金および財政収入を圧迫している。こうした収益力の弱さが経済成長、雇用そして資本支出にマイナス影響を及ぼしている。中国経済の成長にマイナス影響を及ぼすような事態が起これば、オーストラリアの経済活動および収益に悪影響が及ぶ可能性がある。国内経済の強さは豪ドル通貨の強さに影響される。豪ドルの変動が大きければ、国内経済の一部に悪影響が及び、ひいてはそれがグループの業績にも影響を及ぼす。オーストラリア経済の一部のセクター（および必然的にグループの一部の顧客）は、豪ドル通貨の値下がりによって悪影響を被る可能性があるが、他のセクターの中（例えば、輸出業者など）には恩恵を被るものもある。同様に、豪ドルの値上がりは個々のセクターに対しさまざまな影響を及ぼす。金融市場はその性格上不安定で、この不安定さが偏りを相殺する力を有する。トレーディング収益はグループのトレーディングポートフォリオの構成如何で市場の不安定さによって恩恵を受けることもあれば、損失を被ることもある。不安定さはグループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。市況が悪化したり、グループの業績が平均を下回ったり、または格下げに直面すれば、こうした影響はより深刻なものとなる可能性がある。

オーストラリアおよび/またはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、将来の業績に悪影響が及び、個人向けローンの延滞額が一段と増加する可能性がある。景気後退に向かう経済循環はまた、特に流動性水準、企業や他の借り手の債務不履行および資産利回りに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの銀行業務は、貸出商品、預金またはその他の商品に対する需要の低迷または一部の顧客が債務返済に支障を来す可能性があるという点で、市況により影響を受ける。

住宅、商業および農村向けの貸出は、不動産開発および投資不動産向け融資を含む不動産融資とともに、グループにとって重要な事業を構成している。このところ、オーストラリアでは、歴史的な低金利が続いており、住宅ローンは堅調に伸び続け、住宅価格の持続的値上がりを支えている。オーストラリアおよびニュージーランドの住

宅市場または不動産価額が大幅に下落するか、または長期にわたり低迷すれば、グループが新規に融資できる金額が減少し、あるいは既存の融資に発生する貸倒れが増加する可能性があり、そのことがグループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界の証券または金融市場が信用、流動性またはその他の問題によって低迷すれば、グループのファンド運用業務や保険業務からの収益が減少する可能性がある。

流動性および資金調達リスクがグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、そのことがグループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。流動性リスクは、現金の流入と流出のミスマッチからあらゆる銀行業務に不可避免的に存在する。

流動性の減少はグループの資金調達コストを上昇させ、新規融資の融資額に制約を課せられる結果となり、そのことがグループの収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。グループに対する投資家の信頼が失われた場合、グループの資金調達コスト、通常業務および資金調達に悪影響が及ぶ可能性がある。

資金調達リスクとは、特定の資金調達源に変化がおこると、総体的な資金調達コストが上昇したり、または資金調達自体が困難になるほど、当該資金調達源に過度に依存するリスクをいう。グループは、自らの借入債務の返済や、全般的な事業の維持または成長のために、多種多様な調達源から資金を調達しており、その中には、オーストラリア国内やオフショアにおける顧客預金、ホールセール資金が含まれる。流動性不足の状況下では、もしグループに対する市場の信頼が揺らいだり、あるいは国内外での資金調達を実行できないかまたは制約を課せられる場合、グループが資金調達源にアクセスすることが困難となり、流動性リスクに晒される。こうした場合、グループは代替資金調達源を見出すことを余儀なくされる。かかる代替先を利用できるか否か、または利用するための条件はさまざまな要因に依存しており、その中には現下の市場環境、グループの格付け(オーストラリアのソブリン格付けの影響を強く受ける)などが含まれる。仮に代替先から資金を調達できるにしても、高めのコストや不利な条件を受け入れざるをえず、そのことがグループの資金調達コストやグループの業務および資金融資に悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性および資金調達リスクの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記34を参照されたい。

金融および信用市場の悪化によって、グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界の債券および株式市場は、ヨーロッパのソブリン債の水準や格付機関によるソブリンおよび銀行の格下げを巡る懸念から大幅に不安定となっている。2008年に世界的金融が勃発して以降、米国や欧州市場の動向が世界の資本市場の流動性に悪影響を及ぼし、危機の直前と比較して資金調達コストが上昇した。ここ最近では、世界の主要な中央銀行による大量の流動性供給が目先の流動性不安を払拭するのに一役買ってはいるものの、特に中央銀行による過剰流動性の引き上げを契機に、かかる流動性不安が再燃しない保証はない。グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当部分をオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。グローバル市場が不安定になれば、オーストラリア国内での預金獲得競争が激化し、その結果、資金調達コストに悪影響が及び、ホールセール資金調達市場へのアクセス・コストが高まる可能性がある。

グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小し、そのことがグループの経営成績およびグループが現在の事業経営を維持または成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融市場の収縮、不透明さまたは不安定さによって、グループによる資金調達市場へのアクセス、特に国際市場においてグループにとって許容可能なコストで有価証券（特に長期債券）を発行する能力が制限される可能性がある。こうした市況によって、グループが満期の到来する債務をタイミング良く借り換え、グループの事業成長に必要な資金を獲得する能力が制限される可能性がある。そのため、グループは証券の年限を本来希望するより短くせざるを得ず、または高金利の支払いを余儀なくされ、そのことによって金利費用が嵩み、収益性が低下し、または財務の柔軟性が著しく低下する可能性がある。グループが適切な資金源を見いだせない場合、貸出を減少させたり、流動性の高い証券の売却に着手しなければならない可能性もある。こうした行動はグループの事業や見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によって、グループが国内および国際資本市場にアクセスする能力が著しく影響を受ける可能性がある。

金融市場の機能不全、不確実性または不安定化により、グループがタイムリーに、またはグループにとって許容しうるコストで資本市場を利用することができなくなる可能性がある。全般的な市況（たとえば世界的な景気後退）というより、グループ固有の事情（たとえば収益性の低下など）によってグループによる資本市場へのアクセスが制限される可能性もある。資本市場へのアクセスが制限された場合、グループが成長する能力またはその資本力に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、自己資本比率を管理し、その比率を取締役会が承認した比率（それ自体が規制上の最低基準を上回るように設定されている）を上回るように維持するために「自己資本充実度評価」（Internal Capital Adequacy

Assessment Process (ICAAP)) を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、グループが自己資本管理を行う際にその選択の基準となる。しかし、ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によってグループが適切な流動性水準を維持できない可能性がある。

グループの流動性および資金調達方針は、グループによる無担保での資金調達を可能にし、有担保借入れのための十分な資産を保有し、またはグループの純資産価額に悪影響を及ぼすことなく当座の資金を手当てするために売却可能な質の高い流動資産を十分に保有することで、グループが流動性および資金調達リスクに対処できるよう設計されている。グループは積極的にその流動性および資金調達プロファイルを監視し、管理しているが、適切な水準の流動性を維持することができない場合（例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合など）、グループの事業および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、より厳しい自己資本比率および流動性要件に服さなければならず、こうした要件に違反した場合、その財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループはさまざまな、そして厳格な自己資本および流動性要件を満たし、規制当局による定性的かつ定量的なレビューや評価に服さなければならない。規制資本や流動性要件はグループによる自己資本の活用を制限し、グループが配当を支払い、あるいは自社株買を実行する能力を妨げる可能性がある。

過去数年に渡り、オーストラリア政府は、競争力ある持続的な銀行制度を構築するための一連の措置を公表してきた。グループはこうした改革に適合し、競争力を維持しているが、こうした改革に対処するためにさらなる規制変更または政策変化が起これば、グループがその銀行業務またはその他の業務から稼得する収益が制約を受け、または減少する可能性がある。

2013年1月1日以降、APRAは段階的にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）により最終的に採択された提案（Base I）に基づいて、当行を含む公認預金受入機関（「ADI」）の適正自己資本比率の引き上げ、流動性リスクおよび資金調達リスク管理の強化を意図した規則を実施している。

APRAは、Base I に基づく最低自己資本比率規制を2013年1月1日に導入した。2016年1月1日以降、APRAはADIに対してBase I の最低自己資本比率に加えて、リスク加重資産の2.5%に相当する資本保全バッファを維持するように要求するとともに、リスク加重資産の2.5%を上限とする追加的なカウンター・シクリカルなバッファを適用す

る裁量権を有することとなる。APRAはまた当行を含む国内のシステム上重要な国内銀行に対して2016年1月1日以降、リスク加重資産の1%に相当する追加のバッファを維持することを要求している。

2015年1月1日、APRAはまたBaseI IIIに基づく流動性カバレッジ比率 ("LCR")を実施した。LCRはオーストラリアの公認預金受入機関が深刻なストレス・シナリオのもとで30日間分の想定される現金の流出を賄うために良質の流動資産を保持することを要求している。APRAはADIsに適用される安定調達比率("NSFR")の実施に向けて諮問段階にあるが、これが実施される運びになれば、グループの資金調達要件に影響を及ぼすことが予想される。NSFRは2018年1月1日以降に実施される予定である。

こうした規制は、バーゼル銀行監督委員会が引き続きBaseI IIIの影響について諮問を重ね、グローバルな規制基準の精緻化を図るのに伴って、さらに変更される可能性がある。

グループの自己資本比率および流動性要件の詳細については、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 流動性および資金源」を参照されたい。

グループは、広範な規制に服しており、そのことがグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

グループの銀行業務、ファンド運用業務および保険業務は、自己資本比率、流動性比率、支払能力、リスク管理、引当金、保険証券の約款、会計および財務報告要件、税務、報酬、消費者保護、競争、反贈収賄、汚職、不正資金洗浄防止、反テロリスト資金供給に関連するものを含めて広範な規制に服している。不正資金洗浄防止、反テロリスト資金供給、制裁措置遵守および市場濫用を巡る規制は、近年、たびたび変更され、執行されている。グループが事業を営む環境がますます複雑化するなかで、オペレーショナル・リスクや法令遵守リスクが高まっている。グループがこうした規制要件を遵守しなければ、グループは多額の制裁金、規制による制裁を課せられ、重大な金銭的損失または信頼の失墜を被る可能性がある。かかる規制要件の増加、複雑化および適用範囲の世界的な拡大、ならびに要件に違反した場合に制裁が課される可能性の高まり、および金融制裁の水準はリスクの深刻度を増す可能性がある。

米国ではグループは外国金融機関と位置づけられ、「2010年ドッド=フランクウォール街改革及び消費者保護に関する法律」(「ドッド=フランク法」)に服している。かかる法律は、一部の例外および移行期間を除いて、銀行が自己勘定取引を行い、カバード・ファンドのスポンサーとなり、またはこれに投資し、自らがスポンサーまたは投資顧問を務めるカバード・ファンドと一定の取引を行う能力を制限している。グループは、多額の自己勘定取引

を行なっておらず、またカバード・ファンドの大口スポンサーとなったり、当該ファンドに投資してはいないため、重大な影響を受けてはいない。

2008年の世界的金融危機以降、G20加盟国の主導で引き続き規制改革が行われている。グループは店頭デリバティブや市場行動に関するめまぐるしく変わる世界的規制によって直接間接の影響を受けている。特に、店頭デリバティブ市場においては、G20加盟国の政府は引き続き資本改革、グループや他の市場参加者が取引を行う各国レベルの規制的枠組みとインフラの整備に向けて動いている。グループは、米国人との間のスワップ取引を継続するため、登録スワップディーラーとして登録されている。米国商品先物取引委員会（CFTC）が公表した規制は、登録スワップディーラーに対して厳しい要件を課している。CFTCおよびグループが取引を行っている法域の規制は、現に遵守負担となつてはいるものの、グループの事業に対する影響は、今日までのところ最小限にとどまっている。

グループの事業や収益もまた、オーストラリア政府やニュージーランド政府ならびにグループが事業を行う他の法域の規制当局が採択したさまざまな財政またはその他の方針によって影響される。グループに課される規制要件が変更された場合、グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

現在または将来実行される規制がグループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

規制はますます広範にわたり、複雑化している。一部の分野の将来的な規制変更が、協調的なアプローチを採ろうとする複数の法域を巻き込む可能性がある。

協調的なアプローチをめざす規制当局の努力にも拘わらず、採択済みまたは提案中の施策の多くは主要国の間で大きな違いがあり、グローバル金融機関の管理はますます難しくなっている。

グループおよびその傘下企業はオーストラリアの規制当局およびグループが事業を行っている他の法域の規制当局による広範な規制を受けている。金融サービス業界における、またより一般的には国際金融市場および世界経済における近年の出来事を契機に、金融サービス業界のさまざまな規制を変更する案が浮上している。

オーストラリア政府は先般、オーストラリアの金融制度の見直しに関する聞き取り調査（「聞き取り調査」）を終えた。2014年12月に政策変更の提案を盛り込んだ聞き取り調査の最終報告書（調査報告書）が公表された。2015年7月にAPRAは調査報告書の提案に対して回答し、内部格付手法を用いて規制資本の必要額を決定しているADIsに対し、それらが保有するモーゲージ・ポートフォリオにかかる自己資本比率を高めるよう要請した。2015年10月、オーストラリア政府は調査報告書に示された提案34件のうち33件を実行すべきと発表した。金融サービス業界は目下、これらの勧告がどのように実行されるか、または実行されるか否かの詳細が明らかになるのを待っている。

2016年7月の連邦選挙で連立政権がかりうじて再選されたのを受けて、オーストラリアでは依然として、政情不安が払拭しきれていない。そのことが、聞き取り調査による提案が法制化されるか否か、また将来の銀行セクターに対するさらなる聞き取り調査の方向性に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、オーストラリア政府は財産形成および助言分野への監視を強めている。2014年9月にオーストラリア上院は「財務助言への監視」の調査を上院の経済常設委員会に付託した。当該委員会は財務助言の提供に関連する不法行為その他関連事項の申立てについて調査し、2016年8月に調査報告書を提出した。

調査結果がそのまま、グループに対する直接の処罰や制裁につながるとは考えにくい、財産形成や助言分野により制限的な法令諸規則が提案される可能性があり、その結果、グループがこうした商品やサービスを提供する際の法令遵守コストが増大し、それがひいてはグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

こうした規制変更の一部またはすべてが最終的に採択されるか否か、またはこうした規制が最終的にどのような形になるかは保証の限りでないが、制定または採択された場合、グループの事業活動の収益性または規模に影響が及び、一部の事業慣行の変更を迫られ、グループのコスト負担が増す可能性がある。かかる追加的なコストは、特に、追加資本および多額の流動性資産を保有すること、グループのホールセール資金調達プロファイルを変更することから生じうる。こうした変化はグループ会社に対し、変化を起こすための経営陣による本格的な意識改革や資源投入を求めており、そのためグループの事業や業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、グループの資金調達コスト、流動性、債券および資本市場へのアクセスおよび競争的地位に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用格付けは、債務者の全般的な信用力に対する意見である。グループの信用格付けは、債券市場や他の資金源からの資金調達のコストおよびアベイラビリティに影響する。信用格付けはまた、資本のコストや利用可能性にも影響する。信用格付けは、現在および将来の顧客、取引先、金融仲介機関および貸し手が、グループの商品や信用力を評価する際の重要な情報源となりうる。投資家もまた、グループへの投資に先立って信用格付けを考慮する。そのため、グループの現在の高格付けを維持することは重要である。

格付機関は、最初いくつかの固有の要因（グループの財務強度や見通し、グループにとって主要な事業環境（例えば、オーストラリアやニュージーランドの金融システムなど））を評価した後、グループの信用格付けを決定する。グループ固有の事情を評価した後は、政府の支援度の評価が加味されるため、オーストラリア連邦の信用

格付けにも影響される。本項で述べられたいずれか一つまたは複数のリスク・ファクターが顕在化する場合もグループの財政状態および見通しに影響を及ぼし、グループの信用格付けの変更を引き起こす可能性がある。

格付機関の評価の変更、格付け手法の変更あるいはグループの財政状態や見通しの悪化如何で格下げが起こりうる。格下げはまた国の格付け見通しの変更およびストレス時に支援を提供する能力の変化によっても起こりうる。

グループの信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、グループの資金調達コストおよび関連するマージン、流動性ポジション、担保要件および資本コストに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの信用格付けの低下はまた、グループの競争力にもマイナス影響を及ぼしうる。こうした影響の程度および性質は、格付け変更の程度や同業他社と比較した場合のグループの信用格付けなど、さまざまな要因に左右される。

先般、スタンダード&プアーズとムーディーズ・インベスターズ・サービスは、グループの長期および短期のシニア無担保債の格付け見通しを、「ステابل」から「ネガティブ」に引き下げた。グループの信用格付けが今後一段と引下げられた場合、グループによる借入の資金調達コストが増加し、あるいは新規貸出金額に制約が及ぶ可能性があり、そのことがグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの不利な変動に対して効果的にヘッジできない場合、グループの経営成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。

グループは、ホールセール資金の大半を国際資本市場において豪ドル以外の通貨（特に米ドルおよびユーロ）で調達している。そのためグループは豪ドルの為替レートに起因するリスクに晒されている。豪ドルはグループがその財務書類の作成に使用する通貨であり、同時に収益や営業活動による正味キャッシュ・フローを受け取る主要通貨でもある。かかる為替リスクの影響を信頼性をもって予測することはできない。グループは、その財政状態や業績に及ぶ悪影響を最小限にとどめるよう為替リスクを管理している。しかし、グループのヘッジ水準は時間とともに変わる可能性があり、またグループはそのヘッジ方針を随時変更することがある。グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的でなく、またはバランスシートの管理上グループのヘッジ対策が不適切である場合、ヘッジ提供者がグループとのヘッジ契約の義務を履行しない場合には、グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的である保証はない。

グループは、カウンターパーティのエクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

どの金融サービス業者もそうであるように、グループは融資、トレーディング、デリバティブ、保険その他の事業に関連して、カウンターパーティ・リスクを抱えており、取引相手が期限通りグループに対する債務を履行する

か否かは、取引相手の能力しだいである。グループは、カウンターパーティがグループに対する契約上の債務を履行できない可能性に直面している。かかる取引相手は破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由でグループに対する債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、例えば、取引相手がグループに対して支払債務を負うスワップやその他のデリバティブ契約を締結すること、または通貨その他の売買がカウンターパーティによる受渡しの不履行もしくは清算代理人、取引所、清算機関もしくはその他の金融仲介機関によるシステム破綻により所定の期限に決済されないことから発生する可能性があり、こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者（グループの保険事業の再保険先）に対するグループのエクスポージャーからも発生しうる。グループはまた一定の状況のもとで、取引相手に対する自己の権利を強制履行できないリスクも抱えている。信用関連の損失リスクはまた数多くの要因によって増幅する可能性がある。その中には、景気の悪化、失業率の高止まり、グループの取引相手の財務状況の悪化、グループが担保として保有している資産価値の減価が含まれる。さらに、取引相手に信用を供与するか、あるいは他の取引を行なうかを評価するにあたって、グループは財務書類その他の財務情報を含め、当該取引相手またはその代理人が提供する情報に依拠している。不正確なまたは重大な誤解を招来する情報に依拠した場合、グループの財務実績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失はグループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、複合的金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクを抱え、またリスク管理プロセスや戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、()人為的ミス、()事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは()外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義されている。グループは、人的ミス、内部または外部のプロセスやシステム破綻、または外生的事象（サードパーティ・サプライヤーやベンダーが、委託したサービスを提供しないことを含む）に起因する損失リスクに晒されている。こうしたオペレーショナル・リスクには、盗難や詐欺、不適切な事業慣行、顧客適合性およびサービスリスク、商品の複雑さやブラシングに伴うリスク、または取引の不正な記録、評価または会計処理、セキュリティおよび物理的保護システム違反、またはグループが社内または対外的に課した方針や規則の違反などが含まれる。

グループが外部の納入業者やパートナーシップを登用することで潜在的な風評被害、または不可欠なサービスを提供する外部の業者が活動停止または苦境に見舞われることで、グループの将来の業績に悪影響が及ぶ可能性が高まる。また、グループが適切な水準の能力をもった従業員を採用できない場合、またはグループのシステムが効率

的に作動しない場合、または適切かつ実効性のあるガバナンス・システムを実行することができない場合、グループが不適切な判断を下す可能性があり、そのことがひいてはグループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、その意思決定において分析能力およびモデルの使用頻度を高めており、グループのデータやモデルへの依存度はますます高まりつつある。データの質が劣悪であったり、モデルが合目的でないためにグループが不適切な判断を下し、その結果、実際のリスクエクスポージャーが、経営陣が想定した程度を上回り、想定外の損失や自己資本の毀損に繋がる可能性がある。グループは、「オペレーショナル・リスク管理フレームワーク」の実施の一環としてさまざまなリスク・モニタリングおよびリスク緩和技法を採用しているものの、グループが現下の市場状況に対応するために開発したリスク管理プロセスや戦略がさらなる市場ストレスまたは予見し得ない状況を適切に織り込んでいる保証はない。そのため、グループは、グループの活動の過程で、オペレーションの破綻によって損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

グループは国内外のさまざまな規制市場で事業を行っており、従業員、請負業者および外部のサービス業者の行動に大きく依存している。例えば、従業員、請負業者または外部のサービス業者が規制や関連する手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行った場合にグループは悪影響を被る可能性がある。偶発的なまたは過失による失敗によって特定の顧客に対して専門家責任（例えば、信任義務や適切性要件）を果たさないこと、または商品性もしくは商品設計から損失、制裁金または営業許認可の変更が発生しうる。その中には顧客、商品および実務慣行リスク（商品の欠陥や不適切性、市場の濫用、インサイダー取引、宣伝の際の誤解を招くような、または詐欺的な行為、ならびに不適切もしくは詐欺的な金融アドバイスなど）が含まれる。グループは人的ミスならびに従業員、請負業者または外部のサービス業者によるリスクを最小化するための方針およびプロセスを実施しているものの、これらが常に効果的であるとは限らない。

グループは、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で、助言、推奨または説明に関連するリスクに晒されており、そのことがグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ収益の大半は、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で提供する助言、推奨または説明から発生している。その結果、グループは不適切または不当な（たとえば、購入者の目的やリスク選好に合致しない）助言、商品やサービスについての虚偽のまたは不正確な開示、販売および/または販促活動を実施するなかで利益相反に適切に対処しそこなうリスク（販促活動、販売および/または助言の提供に従事する従業員のため

の奨励金および報奨金を含む)および商品の特色や利点をそれぞれの条項、開示情報、推奨に従って伝えそこなう
リスクに晒されている。

こうしたリスクに晒される度合いは、投資資産の価値が下落する期間中(たとえば、景気が悪化したり、投資
市場が不安定になるなどして)投資商品および/またはポートフォリオの運用成果が期待を裏切り、顧客の投資目的
やリスク選好に合致しなくなる期間中)に増大する傾向にある。グループは、事業を行っている国において、助
言、マーケティングおよび販売実務に関連して消費者保護を定めたさまざまな法令諸規則を遵守しなければならない。
い。その中には、利益相反の適切な管理、金融商品や金融サービスについて助言を提供する従業員の適正性認定基
準、開示基準、顧客と商品の適合性を適切に評価するための基準、品質保証活動、適切な帳簿記録、ならびに苦情
および紛争の処理手続が含まれるが、これらに限定されない。金融商品や金融サービスについて不適切な助言が
提供された場合、重大な訴訟問題に発展し、(金銭および風評面でのコストを伴い)規制措置の対象となり、これ
と並行して評判が傷つく可能性がある。

グループの投資助言事業においては、一定の救済プログラムが実行されている。その中にはOpen Advice Review
プログラム、CBAの子会社2社が保有する免許の変更によって生じた一部の顧客ファイルの見直し、過去のアドバイ
ザー・パッケージ・サービスと現在のサービス提供の比較を実施している。グループはこれらのプログラムを実施
するための費用を予想される救済費用とともに提供している。これらは過去の実績、入手可能な直近の情報、およ
び判断を行使することで実行されている。こうした見積もりや仮定は必然的に不確実にならざるを得ないため、引
当金は変動にさらされる。グループは、現在計上している引当金は、将来発生が予想される費用のグループによる
最善の見積もりを表していると考えている。グループは、引当金の根拠となる仮定を、より多くの情報が入手可能
となり次第、報告日毎に再評価していく。

**グループは、複合的金融機関であることに伴うテクノロジー・リスクに晒されており、リスク管理プロセスおよ
び戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。**

グループの事業はグループが膨大な量の取引(その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでい
る。)を処理し、多くの場合、日々監視する能力に依存している。グループの財務、会計、データ処理またはその
他のオペレーティング・システムや設備は、全面的または部分的にグループの制御し得ない事由(例えば取引量の
急増)の発生により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性があり、そのことがこれらの取引を処理
し、またはこうしたサービスを提供するグループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービス市場で営業している他の企業と同様に、グループは、サービスを提供し、内部手続きを管理するために複雑な技術的フレームワークおよびシステムを使用している。かかる技術システムの一部はサードパーティ・サプライヤーやベンダーによって提供され、またはサポートされている。さらに、グループの戦略は技術の活用におけるリーダーシップを通じて長期的でグローバルな競争優位を確立することを目標としている。

当該技術的フレームワークに機能不全が起これば、グループの事業運営に重大な影響が及ぶ可能性がある。こうした支障は、内部事象(例えばシステムのアップグレード)や外的事象(例えばベンダーのシステム故障や電力供給の中断またはサードパーティによるテクノロジー攻撃など)から発生しうる。

テクノロジー・リスク管理フレームワークの一部としてグループは、リスクの監視や軽減のためにさまざまな技法を用いているが、現下の市況に対応してグループが開発したリスク管理のプロセスや戦略がさらなる市場ストレスや予見し得ない状況を十分に予測できる保証はない。そのため、グループはその事業活動の過程で技術的障害により損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは情報のセキュリティ・リスク(サイバー・アタックを含む)に直面しており、そのことがグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業は情報技術システムに大きく依存している。技術情報のセキュリティ・リスクは、グループのオペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワークのもとで管理されており、グループはコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークの機密性、完全性および利用可能性を保護するため多大な努力をしている(その中には、こうした資産の中に格納される情報の機密保持が含まれる)。こうした努力には、既存のサイバー・セキュリティ・ガバナンス、インテリジェンスおよびケイパビリティを強化するためのインフラ・マルチアサー・プログラムが含まれる。しかし、グループのセキュリティ対策が絶対に安全とは言い切れない。情報セキュリティ・リスクは、情報が取得または創造され、処理され、使用され、利用され、保持されまたは処分される時点で発生する。

近年、大手金融機関にとっての情報セキュリティ・リスクが増大している。これは一部には、新技術の普及、インターネットおよび電気通信技術の活用ならびに組織的犯罪者やハッカー、テロリストおよび他の外部者の手口や行動が巧妙化したことによる。また、グループの商品・サービスを利用するために、顧客は個人のスマートフォン、パーソナル・コンピュータ、パーソナル・タブレット・コンピュータおよびその他の計算機器、および携帯端末を利用することができ、これらはグループのコントロール・システムの制御能力を超えている。グループは状況

に応じてコントロール・システムを修正するため先制的な措置や努力を傾注しているものの、グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質プログラムおよびその他安全を脅かす事象に対して脆弱である可能性があり、その結果、グループ、従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報またはその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われまたは毀損される可能性があり、あるいはネットワーク・アクセスまたは事業活動に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ（または外部のサプライヤー）があらゆる情報セキュリティへの脅威が引き起こす損害を予知し、またはかかる損害を防止しもしくは最小限に食い止めるための有効な対策を実行することができない可能性がある。なぜなら、用いられる技術は高度に専門的で、めまぐるしく進化する可能性があり、攻撃者は豊富な資金等に恵まれている可能性があるためである。情報の安全への脅威はまた、グループの規模や金融サービス業界で果たすべき役割、インターネット・バンキングやモバイル・バンキング戦略の実行を継続し、追加的なリモート・コネクティビティ・ソリューションを開発する計画、グループの事業運営の一部の外注化、ならびにサイバー・テロの脅威からも起こりうる。情報の安全性を守ることができなければ、機能障害、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産や顧客データの盗難など、グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、また個人情報保護法の違反となるなどの可能性がある。こうした事態はすべて、グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

風評の悪化がグループの事業や見通しに害を及ぼす可能性がある。

さまざまな問題あるいはかかる問題の認知が風評被害を発生させ、グループの事業および将来性を脅かす可能性がある。こうした問題には潜在的な利益相反に対する不適切な処理、法律や規制上の要件の違反(例えば、資金洗浄、貿易制裁、個人情報保護法など)、不当な販売や取引慣行、利益相反やその他倫理問題の不適切な管理、技術的支障ならびに内部の方針や手続きの不遵守が含まれる可能性がある。さらにこれらの問題に適切に対処しなければ、追加的な法務リスクが発生し、グループに規制上の強制措置、制裁金、罰則が課せられ、またはグループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間のグループの評判および信頼が損なわれる可能性がある。

市場リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクとは、金利、為替相場、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッド、リース物件の残存価値およびオプションが取引されているすべての資産・負債のインプライド・ボラティリティの不利な変更により

発生する損失リスクである。市場リスク管理のため、グループは、トレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクを区分している。トレーディング市場リスクは主に、グループが金融市場商品を取引・販売し、グローバルベースで顧客にリスク管理サービスを提供していることから発生する。非トレーディング市場リスクの大半は銀行勘定の金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクは、オフショア事業への資本投資から発生する取引および構造的為替リスク、非トレーディング株式リスク、保険業務から発生する市場リスクおよびリース物件の残存価値リスクである。これらの固有のリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記33を参照のこと。

保険リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクとは、保険事故の多様化または付保事由の深刻さから発生する保険金支払額の増加による損失リスクである。保険リスクエクスポージャーは、保険事業において保険金請求額が想定を上回ることから発生する。生命保険事業におけるこうしたエクスポージャーは主に、死亡保険および疾病・傷害保険関連の保険金請求額が予想を上回ることから発生し、一方、損害保険における偏差は、主に、天候被害（洪水や山火事など）および類似の災害、ならびに家財、自動車および旅行保険にかかる請求額の一般的な偏差から発生する。グループは、他の事業（銀行業務およびファンド管理）と比べて保険事業が占める割合が小さいことから、保険リスクに対するエクスポージャーは小さいと考えている。

戦略的事業リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは戦略的事業リスクに晒されている。戦略的事業リスクとは、マクロ経済状況、競争力学、技術、評判および/または社会動向によってもたらされる事業環境の変化から生ずる経済的損失リスクをいう。取締役会は事業計画、主要なプロジェクトおよびその他の重要な取り組みの実行について報告を受け、監視してはいるものの、こうした取り組みが、事業戦略や事業目標に規定されたとおりに常に成功する保証はなく、またそれらがグループにとって金銭的損失または評判の低下をもたらさない保証はない。

近年、オーストラリアでは「株主行動主義」が台頭し、株主または特別な利益団体が特定の社会あるいは環境問題についてグループを標的にし、グループの経営のあり方や戦略の実行について影響力を及ぼそうとするケースが増えている。一部の機関投資家を始めとして、オーストラリアで株主行動主義者が狙いを定めている分野は、社会的責任投資の実行、責任ある経営姿勢をみせない企業への資金融資または当該企業との取引関係の回避、あるいは環境および社会問題への取り組みである。

株主行動主義が優勢になれば、経営陣の事業判断やその取り組みの成功に悪影響が及ぶ可能性があり、ひいてはグループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは熾烈な競争に直面しており、そのことがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、そのすべての主要な事業分野および地理的市場（主にオーストラリアおよびニュージーランド）において厳しい競争に直面している。中でも、銀行業務およびファンド運用の市場における競争はグループの経営成績および事業に最も深刻な影響を及ぼした。競争は、オーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、ならびに規制の対象外であるかまたは適用される規制基準の低い新たなノンバンク業者との競争が激化すると思われる。グループがさまざまな事業や市場において競争に打ち勝つことができない場合、市場占有率が低下する可能性がある。競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、マージンに下押し圧力がかかることで、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

会計方針の適用および変更がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが適用している会計方針や会計方法は、グループが財政状態や経営成績をいかに記録するかの基本である。ときには、残高や取引の記帳に二つ以上の処理方法が認めている場合もある。会計基準のもとで許容されているとはいえ、異なる会計方針や会計手法を用いれば、結果が大きく異なる可能性がある。経営陣はグループにとって合理的であるかまたは特定の状況下で合理的とみなす会計方針や手法を選択している。グループの会計方針については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照されたい。経営陣は一般に公正妥当と認められた会計基準を遵守するのみならず、財政状態や経営成績を記録し、報告するために最も適切な方法で反映することができるよう、こうした多くの会計方針や手法を選択し、適用するために判断の行使を求められる。グループはグループの会計方針や手法がそれらを確実に遵守するようにするための方針や手続きを定めているが、それらが必ずしも有効でない可能性がある。

グループの事業は、事業買収によって悪影響を受ける可能性がある。

グループは、その時々々に事業買収を検討し、実行する。買収に際しては、グループは次のようなリスクを抱えることになる。すなわち、信用格付けが低下する、情報その他のシステム統合に支障を来すことで、買収によって期待された相乗効果を実現できない、予想を下回るコスト削減効果しか得られない、もしくは損失を負担するかもしれない、顧客や市場占有率を喪失する、買収した事業のシステムやプロセスをグループに統合することでグループの事業に支障を来す、または買収がグループの経営成績、財政状態または事業にその他のマイナス影響を及ぼす

可能性があるといったリスクである。買収がオーストラリアおよびニュージーランド国外で行われる場合、グループは、こうした諸国の多くで不可避免的に政治、社会または経済情勢の混乱にかなり高い程度で晒される可能性がある。こうしたリスクはデュー・デリジェンスを実施する中で検討されている。グループは定期的に買収の機会を検討しており、他の買収案件の場合はこうしたリスクは増幅される可能性がある。

グループは、災害によって損失を被る可能性がある。

グループおよびその顧客は、さまざまな地域で事業を営み、資産を保有している。こうした地域のいずれかで深刻な環境変化や災害が発生した場合（火災、嵐、洪水、地震、伝染病またはその他の広範囲に及ぶ緊急健康被害、内乱、戦争またはテロ行為など）、事業が中断され、グループの運営に影響が及び、財産が毀損され、その他影響された地域で保有されている資産の価値に影響が及び、グループの債権回収能力に影響が及ぶ可能性がある。また、こうした事象が経済活動、消費者および投資家の景況感または金融市場の不安定さの度合いに悪影響を及ぼす可能性がある。災害によるこうした損失リスクは、グループの保険事業にも直接的に関係している。

グループに対する重大な賠償請求または規制措置がグループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

グループはその事業の性格上、主にオーストラリアおよびニュージーランドで訴訟、仲裁および規制手続きに巻き込まれる。こうした事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。グループが金銭の支払いを命じられたり（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用など）、資産に対して命令が下されたり（たとえば負担命令や強制執行令状など）、グループの事業や評判に悪影響を及ぼす措置をとることを命じられたり（例えば修正広告など）、または訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、グループの収益力が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,200店を超える支店を開設し、3,000を超える箇所にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ハノイ、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中央または近郊に拠点を置いている。

有形固定資産

	グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
土地および建物 ⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	496	463	446	416
土地および建物の合計	496	463	446	416
賃借物件改良費				
取得原価	1,557	1,513	1,307	1,282
減価償却累計額	(952)	(904)	(817)	(786)
期末残高	605	609	490	496
設備				
取得原価	1,891	1,691	1,502	1,336
減価償却累計額	(1,406)	(1,313)	(1,106)	(1,032)
期末残高	485	378	396	304
自社使用のための有形固定資産	1,586	1,450	1,332	1,216
リース目的の保有資産				
取得原価	1,558	1,662	247	373
減価償却累計額	(271)	(279)	(76)	(80)
期末残高	1,287	1,383	171	293
その他の有形固定資産 ⁽²⁾				
取得原価	1,067	-	-	-
減価償却累計額	-	-	-	-
期末残高	1,067	-	-	-
有形固定資産合計	3,940	2,833	1,503	1,509

(1) 土地および建物を公正価値ではなく取得原価で測定した場合、帳簿価額はグループについては270百万豪ドル（2015年度：210百万豪ドル）、当行については249百万豪ドル（2015年度：190百万豪ドル）となっていたであろう。

(2) グループの生命保険事業のなかで一部所有のファンドを通じて保有している有形固定資産。ファンドへの投資は生命保険の債務を補填するために使用される。そのため、原資産である有形固定資産は当行の使用のために保有されているとはみなされていない。

上表の金額の大半が、見積もり耐用年数が決算日から12ヵ月より長い。現在建設中の有形固定資産のうち、重要性の高いものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (2016年6月30日現在)

【株式の総数】

普通株式

授權株数 (注)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (注)
該当なし	1,715,142,177	該当なし

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,715,142,177	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の 内容につい ては、第一 部- 第1-1 (2) 提出会 社の定款等 に規定する 制度」を参 照のこと。

(注) 1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2016年6月30日現在)

普通株式

年月日 6月30日現在	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2012年		1,592,154,780		25,498	(1)
	2,747,995		193		
	17,026,061		928		
2013年		1,611,928,836		26,619	(2)
	9,390,358		704		
2014年		1,621,319,194		27,323	(3)
	6,273,519		571		
2015年		1,627,592,713		27,894	(4)
	71,161,207		5,022		
	8,790,794		1,209		
	7,597,463				
2016年		1,715,142,177		34,125	(5)

(1)

(単位：百万豪ドル)		
	当行	
発行・払込済普通株式資本金	2012年	2011年
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	23,896	23,379
株式発行 ⁽¹⁾	237	-
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	832	-
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	531	511
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	2	6
期末残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
期末残高	25,498	23,896

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010/2011年度最終配当にかかる配当再投資制度に基づく株式配当割当額（グロス）は831百万豪ドルであり、832 百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づき発行された。その中には前年度配当からの配当再投資制度繰越残高が含まれていた。2009/2010年度の最終配当にかかる配当再投資制度は全額、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への679百万豪ドル相当の普通株式の譲渡によって履行された。
- (3) 2010/2011年度中間配当にかかる配当再投資制度に基づく配当割当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づいて発行された。

(単位：株)		
	当行	
発行済株式	2012年	2011年
期首残高（金庫株控除前）	1,558,637,244	1,548,737,374
株式の発行 ⁽¹⁾	5,042,949	
配当再投資制度発行：		
2009/2010年最終配当による51.75豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	
2010/2011年中間配当による52.92豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,682,670
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	17,524,300	
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	10,874,187	
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	76,100	217,200
期末残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
期末残高	1,592,154,780	1,558,637,244

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の当行普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(2)

(単位：百万豪ドル)

当行

	2013年	2012年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
株式発行 ⁽¹⁾	193	237
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	928	832
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	531
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	2
期末残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
期末残高	26,619	25,498

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）および831百万豪ドル（2010/2011年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルおよび832百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (3) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (4) 2011/2012年中間配当にかかる配当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドルの普通株式が制度のもとで発行された。

(単位：株)

当行

	2013年	2012年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
株式の発行 ⁽¹⁾	2,747,995	5,042,949
配当再投資制度発行：		
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,524,300
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,874,187
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	17,026,061	-
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	76,100
期末残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
期末残高	1,611,928,836	1,592,154,780

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への8,662,389株の株式の譲渡によって履行された。

(3)

(単位：百万豪ドル)

当行

	2014年	2013年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
株式発行 ⁽¹⁾	-	193
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	-	928
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	704	-
期末残高（金庫株控除前）	27,323	26,619
期末残高	27,323	26,619

(1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。

(2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。2012/2013年度の最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する722百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

(3) 確定配当には配当再投資制度に帰属する707百万豪ドル（2013/2014年度中間配当）が含まれており、当該制度規則のもとで707百万豪ドルの普通株式が発行された。2012/2013年度の中間配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

(単位:株)

当行

	2014年	2013年
発行済株式		
期首残高(金庫株控除前)	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995
配当再投資制度:		
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-
期末残高(金庫株控除前)	1,621,319,194	1,611,928,836
期末残高	1,621,319,194	1,611,928,836

(1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。

(2) 2012/2013年中間配当および最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する8,662,389株および9,829,242株の譲渡によって履行された。

(4)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2015年	2014年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
発行済み株式:		
期首残高	27,323	26,619
株式の発行	-	-
配当再投資制度 (発行費用控除後) ^{(1) (2)}	571	704
	27,894	27,323
期末残高	27,894	27,323

- (1) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する574百万豪ドル (2014/2015年中間配当)および707百万豪ドル (2013/2014年中間配当)が含まれており、571 百万豪ドルおよび707百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (2) 2012/2013年度および2013/2014年度の最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買戻しおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ 9,829,242株および8,749,607 株の譲渡によって履行された。

(単位：株)

	当行 2015年	2014年
発行済み株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
株式の発行	-	-
配当再投資制度：		
2012/2013年最終配当による73.42 豪ドルの全額払込済普通株式(1)	-	-
2013/2014 年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,390,358
2013/2014 年最終配当による80.39 豪ドルの全額払込済普通株式(1)	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込済普通株式	6,273,519	-
期首残高（金庫株控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
期末残高	1,627,592,713	1,621,319,194

- (1) 2012/2013年および2013/2014 年にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ9,829,242株および8,749,607株の株式の譲渡によって履行された。

(5)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2016年	2015年
普通株式資本		
発行済株式		
期首残高	27,894	27,323
株式の発行 (発行費用控除後) ⁽¹⁾	5,022	-
配当再投資制度 (発行費用控除後) ^{(2) (3)}	1,209	571
	34,125	27,894
自己株式控除:		
期首残高	-	-
自己株式買戻し ⁽⁴⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
	-	-
期末残高	34,125	27,894

(1) 当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、一方、個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了した。本件募集により合計で5,022百万豪ドル（発行費用控除後）を調達した。

(2) 確定済配当には、配当再投資制度(DRP)に帰属する552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)、655百万豪ドル(2014/2015最終配当)および574百万豪ドル(2014/2015中間配当)が含まれており、552百万豪ドル、657百万豪ドルおよび571百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には、前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。

(3) 2013/2014年最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。

(4) 生命保険事業の法定責任準備金が保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の報償制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格74.76豪ドルで取得された株式1,234,998株。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環のもとで買い戻された株式を除けば、買戻された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

	当行	
	2016年	2015年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
株式の発行 ⁽¹⁾	71,161,207	-
配当再投資制度：		
2013/2014年最終配当による 80.39豪ドルの全額払込み普通株式 ⁽²⁾	-	-
2014/2015 年中間配当による91.26豪ドルの全額払込み普通株式	-	6,273,519
2014/2015年最終配当による全額払込み普通株式74.75豪ドル	8,790,794	-
2015/2016 中間配当による72.68豪ドルの全額払込み普通株式	7,597,463	-
期末残高(金庫株控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
控除：金庫株 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,715,142,177	1,627,592,713

(1)当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、28,897,186 株が2015年8月26日に発行された。個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了し、42,264,021株が2015年9月18日に発行された。

(2) 2013/2014 最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。

(3)生命保険の法定責任準備金が保有している金庫株および従業員株式信託が保有している金庫株に関係している。

(4) 【所有者別状況】 (2016年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	152,405	18.6%	1,075,990,991	62.7%
個人	540,257	65.8%	491,839,520	28.7%
共同名義	128,341	15.6%	147,311,666	8.6%
合計 (自己株式を除く)	821,003	100.00%	1,715,142,177	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2016年6月30日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
H S B C カストディ・ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド	6849西オーストラリア州 パース-BC P O ボックス 8522	286,698,729	16.72%
J P モルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン 20049ロケット・バッグ	182,879,064	10.66%
ナショナル・ノミニーズ・ピー ティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス1406	110,588,661	6.45%
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス764 G	98,067,490	5.71%
B N P パリバ・ノームズ・ピー ティーワイ・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ P O ボックス R 209	56,268,021	3.28%
合計		734,501,965	42.82%

注記：上記に掲げた株主は、2016年6月30日現在の発行済み株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役は、その決議により、() 配当を宣言し、その金額、支払時期および支払方法を決め、または() 配当を支払うべきことを決定し、その金額、支払時期および支払方法を決めることができる。

取締役は、当行の状況に鑑みて、中間配当の支払を行い得ると判断した場合は、法律に従い当該配当を支払うことができる。

配当の宣言または配当の支払決議については、株主総会による確認を必要としない。

配当を宣言するに当たり、取締役は、資本運用方針、グループの全体的利益および財政状態、政府およびオーストラリア健全性規制庁の規則および方針ならびにその他関連する要因を考慮する。

3 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

次の表は、オーストラリア証券取引所における表示期間中の当行株式の最高・最低株価を示したものである。

(単位 : 豪ドル)					
6 月30日終了年度					
年 度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最 高	53.80	74.18	82.69	96.69	88.88
最 低	42.30	53.18	67.49	73.57	69.79

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位 : 豪ドル)						
月 別	2016年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最 高	85.53	79.59	78.53	76.16	79.20	77.96
最 低	75.98	70.07	70.09	69.79	71.30	71.01

4 【役員の状況】

取締役のうち、男性は8名、女性は4名（女性が占める比率は33%）

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2016年 6月30日現在)	略 歴
会長	デビッド・J・ターナー (1945年2月7日生)	12,268	2006年8月に取締役就任。2010年2月に当行の会長に就任。取締役会職責履行・刷新委員会委員長ならびにリスク委員会および人事・報酬委員会委員。財務、国際ビジネスおよび統治問題に幅広い経験を有する。2008年5月から2010年5月まで、Cobham plcの会長を務めた。Whitbread plcおよびIron Trades Insurance Groupなど数社で取締役を兼務している。ロンドン証券取引所の値付け委員会の委員でもある。2003年10月から2007年6月に退任するまで、Brambles Limitedの最高業務執行役員を務めた。それ以前は、2001年から2003年まで最高財務担当役員を務めた。また、GKN plcの財務担当取締役、Booker plcの財務担当取締役を務め、Mobil Oilに6年間に在籍した経験をもつ。 その他の役職兼務及び利害関係： Ashurst、O'Connell Street Associates Pty Ltd および Great Barrier Reef Foundationの理事 資格： Institute of Company Directors（フェロー）および Australian Institute of Chartered Accountants in England and Wales（フェロー）。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 71歳

マネージング・ ディレクター兼最 高業務執行役員	イアン・ナレブ (1967年4月22日生)	141,849	2011年12月にマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員に就任。2007年5月にグループ入社。以後2009年1月までグループ戦略担当部長を務め、企業の戦略開発、合併・買収および主要なクロス・ビジネス戦略イニシアチブを担当した。リスク委員会の委員。2009年1月から2011年9月まで、グループの6つの事業部門の一つである事業向けおよびプライベート・バンキング業務のグループ・エクゼクティブを務めた。当社に入社する前は、1998年から2007年までマッキンゼー（ニューヨーク、シドニーおよびオークランド・オフィス）のパートナーであった。2003年にグローバル・パートナーとなり、2005年から2007年に離職するまで、マッキンゼー（ニュージーランド・オフィス）の長であった。マッキンゼーに入社する前は、合併・買収を専門とする弁護士であった。 その他の役職兼務および利害関係： Sydney Theatre Company（会長）、Business Council of Australia, Financial Markets Foundation for Children およびInstitute of International Finance 資格：BA LLB (Hons) (Auckland)、LLM (Cantab)およびLLM (NYU) ニュー・サウス・ウェールズ在住。49歳
--------------------------------	--------------------------	---------	--

取締役	ジョン・A・アンダーソン卿 (1945年8月2日生)	18,978	2007年3月に取締役に就任。リスク委員会および取締役会職責履行・刷新委員会委員および監査委員会委員。ニュージーランドの金融界で多くの重職を務めた(2003年から2005年までANZナショナル・バンク・リミテッドおよび1989年から2003年までナショナル・バンク・オブ・ニュージーランド・リミテッドの最高業務執行役員兼取締役)。1994年に大英帝国勲章(ナイト・コマンダーの称号)を受勲した。また、2005年には、「ニュージーランドへの傑出した指導的貢献」を認められ、ブレイク勲章を授与された。2012年、ビクトリア大学(ウェリントン)から名誉商学博士号を授与された。 その他の役職兼務および利害関係： APN News & Media Ltd、NPT Ltd (会長)、Steel & Tube Holdings Ltd (会長) およびT&G Global Ltd (副会長)。 資格： Chartered Accountants Australia and New Zealand (フェロー)、Institute of Financial Professionals New Zealand (フェロー)、Institute of Directors (フェロー) およびAustralian Institute of Banking and Finance (終身会員)。 ウェリントン在住。71歳
-----	-------------------------------	--------	---

取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生まれ)	7,500	2014年6月に当行取締役就任。監査委員会委員。リスク委員を兼務。2016年9月末以降はリスク委員会の委員長役割を担う。 2012年1月から2014年1月までCiti Asia Pacific Bankingの共同会長。以前はCiti Asia Pacificの業務執行役員(2009年から2011年)を務め、南アジア(オーストラリア、ニュージーランド、インドおよびアセアン諸国を含む。)を担当。Citiで32年を超す経験を積み、その間、中欧および東欧、中東およびアフリカを統括する最高経営責任者を務めた。それ以前はCitibank Handlowy(ポーランド)のカントリー・マネジャーおよび副社長を務めた。現在は監査役会の副会長。 その他の取締役兼務および利害関係:IHH Healthcare Bhd、Crompton Greaves Ltd、Citibank Japan、AIG Asia Pacific Pte Ltd、Clifford Capital Pte Ltd、Pierfront Capital Mezzanine Fund Pte Ltd(会長)、Parkway Hospitals Singapore、Acibadem Hospital Group(トルコ)およびCitibank Handlowy(ポーランド)監査役会委員。 資格: イングランドおよびウェールズの勅許公認会計士、商業学士号(カルカッタ)、MBA (London Business School)。 シンガポール在住。63歳
-----	-----------------------------	-------	---

取締役	デビッド・ヒギンズ卿 (1954年11月1生)	10,346	2014年9月以降、当行取締役 報償委員会委員長およびリスク管理委員会委員。High Speed Two (HS2) Ltd (英国の新式高速鉄道の開発・推進を担う企業) 会長。Global Infrastructure Partners (US) およびLone Star Fundsのシニア・アドバイザー。それ以前はNetwork Rail Infrastructure Ltd (英国全土にまたがる鉄道設備の保守・開発に従事する企業) の最高経営責任者。2006年から2011年にかけて、オリンピック会場建設委員会 (Olympic Delivery Authority) の最高責任者を務め、2012年ロンドンオリンピックの開催場所、選手村および輸送プロジェクトの建設を指揮した。2005年12月以前は、イングリッシュ・パートナーシップ (English Partnerships) (イングランド全域を対象とした都市開発を担った中央行政組織) の最高責任者を3年間務めた。1985年にLend Leaseに加わり、1995年から2002年まで同社の最高経営責任者を務めた。 その他の役職兼務および利害関係: High Speed Two (HS2) Ltd (会長)。 資格: Bachelor of Engineering (Civil)、USyd, Diploma, Securities Institute of Australia 英国ロンドン在住。61歳
-----	----------------------------	--------	--

取締役	ラウナ・インマン (1956年8月10日生)	4,221	2011年3月当行取締役役に就任。監査委員会委員および報酬委員会委員。2012年5月から2013年8月までBillabong International Limitedのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。その前はTarget Australia Pty Limitedのマネジング・ディレクター（2005年から2011年）、およびOfficeworksのマネジング・ディレクターを務めた（2004年から2005年）。国内外で小売り、卸売り、不動産およびロジスティックスに分野で深い経験を積み、また伝統的メディア、デジタルメディアおよびソーシャル・メディアを介した広範なマーケティングに造詣が深い。 その他の役職兼務および利害関係：Bellamy's Australia Ltd、Super Retail Group Ltd、Precinct Properties New Zealand Ltd、Virgin Australia Melbourne Fashion Festival および The Alannah and Madeline Foundation。 資格：MCom、University of South Africa (UNISA)、BCom (Hons) (UNISA)、BCom（経済および会計学）(UNISA)、Australian Institute of Company Directors（委員） ビクトリア州在住。60歳
-----	---------------------------	-------	---

取締役	キャサリン・ リビングストン (1955年9月17日生)	5,146	2016年3月以降、当行取締役 監査委員会委員。 広範な業界および組織に渡って事業および 金融に幅広い経験を有する。勅許公認会計 士でもある。 同女史の業務執行職としてのキャリアは22 年を超える長きにわたり、その過程で経営 管理全般および主に医療機器セクターでの 金融分野で主導的役割を果たし、その中に はCochlear Limitedの最高経営責任者とし ての6年にわたる経歴が含まれる。 Telstra Corporation Limited およびCSIRO の元会長。Macquarie Group Limited、 Goodman Fielder Limited および Rural Press Limited の取締役会に在籍し、 ニュー・サウス・ウェールズ州政府の Innovation and Productivity Council の 功績に貢献した。2008年にはOfficer of the Order of Australiaの称号を授与され た。 その他の役職兼務および利害関係： WorleyParsons Ltd、The George Institute for Global Health、Saluda Medical Pty Ltd、Business Council of Australia (理 事長) およびAustralian Museum Trust (理 事長)。 資格：名誉会計学士、Chartered Accountants Australia and New Zealand フェロー、Australian Academy of Technological Sciences and Engineering フェロー、Australian Institute of Company Directors フェローおよび Australian Academy of Scienceフェロー。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 61歳。
-----	------------------------------------	-------	--

取締役	ブライアン・ロング (1946年5月10日生)	14,654	2010年9月に取締役就任。監査委員会の委員長、リスク委員会の委員および取締役会職責履行・刷新委員会の委員。2010年6月30日にEY会計事務所を退任。それまでEYのグローバル・アドバイザリー・カウンスルおよびオセアニア地域アドバイザリー・カウンスル双方の会長を務めた。同事務所の最も経験豊かな監査責任パートナーの一人であり、金融サービス、不動産、保険およびメディア部門の企業を含む主要なオーストラリアの公開企業の監査主任パートナーとして30年を超す経験を有する。ロング氏は現在、NSW検事の任命によりNSW裁判所委員会に在籍している。 その他の役職兼務および利害関係： Brambles Ltd、Ten Network Holdings Limited (2016年7月25日付けで離職)、Cantarella Bros Pty Ltd およびCouncil of the University of NSW評議委員。 資格：Chartered Accountants Australia and New Zealand (フェロー)。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 70歳。
-----	----------------------------	--------	--

取締役	アンドリュー・M・モール (1955年10月18日生)	82,234	2008年7月に取締役就任。リスク委員会および報償委員会委員。金融サービス業界に35年を越す経験を有する。2002年10月から2007年12月末までAMP Limited のマネジング・ディレクターおよび最高業務執行役員。AMPでは、以前、AMP Financial Servicesのマネジング・ディレクター、およびAMP Asset Managementのマネジング・ディレクターおよび最高投資担当責任者を務めた。ANZ Banking GroupではANZ Funds Managementで元グループ・チーフ・エコノミスト、チーフ・マネジャー、リテールバンキングおよびマネジング・ディレクターを務めていた。オーストラリア準備銀行に在籍し、調査部門のシニア・エコノミストおよび副部長を務めていた。 その他の役職兼務および利害関係：なし。 資格：BEc (Hons)、 Monash。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 61歳。
-----	--------------------------------	--------	--

取締役	メアリー・パドベリー (1958年9月26日生)	0	2016年6月以降、当行取締役。 報償委員会および取締役職責履行・刷新委員会委員。知的財産部分野を専門とする弁護士で、オーストラリアおよび海外での弁護士としてのキャリアは30年を超える。 Ashurst Australia がAshurst LLP と完全に合併して2013年にグローバル・ファームとなる前、8年間 Ashurst の会長を務め、現在はAshurstのパートナー副会長である。 キャリアを開始して間もなくは、英国の小規模な法律事務所Bristowsに在籍し、Ashurst Australiaのレジデント・パートナーを務めた。オーストラリアおよび多国籍企業において、幅広い技術分野で知的財産権にかかわる案件に取り組み、国際取引、法律および企業統治関連の経験を積んだ。 その他の役職兼務および利害関係: Ashurst (副会長)、Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltd、Australasian Gastro-Intestinal Trials Group、Chief Executive Women、Melbourne University Law School Foundation、Professional Standards Board for Patent and Trade Marks Attorneys および Victorian Legal Admissions Board。 資格: メルボルン大学で法学士号、文芸学士号を取得。 ビクトリア州在住。58歳。
-----	-----------------------------	---	--

取締役	ウェンディ・ストップス (1961年2月16日生)	15,218	2015年3月以降取締役報酬委員会委員。 2012年から2014年6月に退職するまでAccenture LimitedのテクノロジーTechnology - アジア太平洋担当シニア・マネジング・ディレクター。同役職を務めるなか、11,000名を超える専門スタッフをあらゆる産業グループに配属する業務を統括するとともに、アジア太平洋13カ国で技術指導を行った。今日までに務めた他の直近の指導的役割の中にはGlobal Managing Director、Technology Quality & Risk Management (2009年から2012年)、Global Managing Director、Outsourcing Quality & Risk Management (2008年から2009年)およびDirector of Operations、Asia Pacific (2006年から2008年)が挙げられる。また2008年から退職するまでAccentureのGlobal Leadership Councilに在籍した。同女史のAccentureでのキャリアは32年近くに及ぶ。 その他の役職兼務および利害関係: Fitted For Work Ltd取締役、メルボルン大学評議員およびChief Executive Womenのメンバー(スカラーシップ、マーケティングおよびコミュニケーション委員会) 資格: 応用科学(情報技術)学士号、Australian Institute of Company Directors 会員 ビクトリア州在住。55歳。
-----	------------------------------	--------	--

取締役	ハリソン・ヤング (1944年12月15日生)	30,000	2007年2月に取締役就任。リスク委員会委員ならびに監査委員会および取締役会職責履行・刷新委員会委員。2010年3月から2013年3月までNBN Co Limitedの会長。以前は、イングランド銀行の理事および金融安定委員会委員(2009年から2012年)。モルガン・スタンレー・オーストラリアの会長(2003年から2007年)。モルガン・スタンレー・アジアの副会長(1998年から2003年)。それ以前はチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーションの最高業務執行役員として2年間北京に滞在した。1991年から1994年まで、連邦預金保険公社(ワシントン)の上級オフィサーを務めた。 その他の取締役兼務および利害関係：該当事項なし。 資格：A.B (Cum Laude)、HarvardおよびLLD (Honoris Causa)、Monash。 ビクトリア州在住。71歳
-----	----------------------------	--------	---

a) 任 期

当行の定款のもとで、毎年の定時株主総会でその時々在任している取締役の3分の1が退任する。

マネージング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されことなく、当該取締役が最後に選任または再任された3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

2016年6月30日終了年度にグループとしての非業務執行取締役全員に支払われた報酬額は3,761,271豪ドルであった。そのうち、デビッド・ターナー氏が874,195豪ドルを受け取った。

2016年6月30日終了年度にグループとしての最高業務執行役員、グループ・エグゼクティブおよびその他のエグゼクティブに支払われた報酬は44,779,839豪ドルであった。そのうちマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員であるイアン・ナレブ氏が8,768,352豪ドルを受け取った。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、当行において内部統制およびリスク管理が如何にして効果的に実行されるかについての概要である。

取締役の選定

取締役会職責履行・刷新委員会が定めた取締役任命のための一連の基準は毎年見直され、取締役会により採択される。基準はすべての点で当行の優れた業績が持続的に達成されるよう、経営陣の意欲を刺激し、能力を最大限引出し、動機付けすることのできる取締役会を組織することを目的としている。グループの目的は、新たに任命される者が、グループにとって競争上の強みとなり、下記を履践することによって取締役会に貢献することができるよう確保することを狙いとしている。かかる基準に基づき、各取締役は、下記を実行しなければならない。

- ・ 実践的なチームの一員として職責を果たし、
- ・ 建設的な態度で活発に討論し、経営陣の意欲を引き出し、
- ・ 傑出した業績を貢献し、申し分のない価値を証明し、
- ・ リスク管理、戦略および方針に積極的に貢献し、
- ・ グループの将来の戦略に対して意見を述べ、貢献するために必要なさまざまな技能および経験を偏りなく提供し、
- ・ 用意周到で、あらゆる必要な知識・素養を身につけ、
- ・ 経営陣に対して、その経験および技能に基づく重要かつ意義深い洞察、助言および問題提起を行うこと。

専門家から成る仲介組織に、所定の基準に基づいてさまざまな潜在的な取締役候補者を発掘することを委託している。

取締役会職責履行・刷新委員会は、独立非業務執行取締役のみで構成される。同委員会はこれらの候補者の技量、経験および人格を評価する。また、任命の判断がグループが営業を行っている環境を適切に反映するよう多様性への貢献などその他の属性も検討する。

ある者を任命し、取締役候補者として推薦する場合には、事前に十分な審査が行われる。その中には、かかる者の人となり、経験、教育、犯罪歴および破産歴の審査が含まれる。取締役は適用あるオーストラリア健全性規制庁（APRA）の健全性規制に基づく責任者であるため、ある者を取締役として任命するにあたっては、事前にかかる者の適正性と妥当性にかかる身元調査を実施する。

取締役会職責履行・刷新委員会によって取締役候補として相応しいとみなされる者は、取締役会に推薦され、任命されれば、定款に従って、次期定時株主総会で選任投票に付される。当行は定時株主総会の招集通知の中に、取締役としての選任または再任の是非を判断するために必要な、当行が把握している限りのあらゆる重要情報を記載する。

会長は、当行を代理して新任取締役それぞれに対し、就任時に任命の条件や取締役会の方針を記載した書簡を手渡す。その中には、タイムコミットメント（職責履行のための合理的な時間の投入）、倫理規定および継続的な学習などが含まれる。すべての現任取締役には、それぞれの任命の条件を確認する書簡が手渡されている。

報償委員会

報償委員会は、当行およびグループ内の報償に関連して取締役会が株主および規制当局に対して果たすべき職責履行を補佐する。一般的に、報償委員会は取締役会に対して下記事項について承認を勧告することに責任を負っている。

- ・ 最高業務執行役員のための報酬取り決めおよびすべての報酬成果、最高業務執行役員およびその役割がグループの財務の健全性に影響を及ぼす可能性のある他の個人に対する上級役員からの直接報告

- ・ 財務、リスクおよび内部統制に従事する従業員のための報償取り決め
- ・ 報酬政策およびその仕組みの著しい変更（年金制度、従業員持株制度および給付など）

報償委員会はまた、グループの傘下会社のうち、APRAの規制対象となるもの、および報償関連の規制に服するオフショア会社で自社の報償委員会の機能を随時、当行の取締役会委員会に委ねるもののための報償委員会としての役割も果たしている。

報償委員会は専ら、報償委員会の委員としての独立した判断を著しく損ねる可能性があるとする取締役会が思量するいかなる取引または関係とも無縁の非業務執行取締役で構成されている。同委員会の委員の最低人数は3名で、委員長には独立の非業務執行取締役が就任する。

同委員会の委員には、報償実務ならびに報償に関する法令および規制上の要件についての適切な水準の知識と理解を備えていることが期待されている。

報償委員会は、特定の報償問題について助言を得るために独立の報償専門家を任命する権限を与えられており、経営陣から独立してこれを行なう。報償委員会は常時、何ら制約を受けることなく、その職責履行のためにリスクおよび財務管理担当部署の従業員ならびに（社内および社外の別を問わず）一切の他の従業員を接触することができる。報償委員会は、特定の個人を委員会会議に出席するよう招集することができる。

監査委員会

監査委員会は取締役会によるその法的および規制的責任ならびに信任義務の履行を支援する。

同委員会は、下記の有効性について客観的かつ独立した見解を提供する。

- ・ 財務情報の外部報告（その中には会計方針の適正性、および会計上の要件の適用が含まれる）。
- ・ グループの内部統制環境（その中には財務、税務および会計リスクのガバナンスが含まれる）。
- ・ グループの内部監査および外部監査の機能（その中には当該機能の独立性、妥当性および有効性が含まれる）。
- ・ リスク委員会と連携したグループのリスク管理フレームワーク

監査委員会は専ら財務についての見識が高い独立の非業務執行取締役で構成される。委員は互いに会計および財務について高い専門性を持ち、監査委員会の使命を果たすことができるよう金融サービス業界について十分理解していることが要求される。それぞれの委員の任期は毎年の見直し作業を通じて取締役会が決定する。

同委員会の委員の最低数は3名で、取締役会会長以外の独立非業務執行取締役が委員長を務める。リスク委員会の委員長が監査委員会の委員を兼務し、また監査委員会の委員長がリスク委員会の委員を兼務することで、両委員会の間で重要な情報が共有される仕組みとなっている。

外部監査人およびグループの内部監査人はすべての会合に招聘される。会合は必要に応じて経営陣や他の者を同席させることなく、外部監査人および内部監査人の間で開かれる。

監査委員会は必要に応じて、出席者を招集し（経営陣、外部監査人および内部監査人の自由参加を含む。）、説明や追加情報を求める権利を有する。

上級役員ならびに外部および内部監査人は、グループの内部監査委員会に自由かつ無制限に接触することができ、グループ監査人は、最高財務担当役員（CFO）との間に経営陣専用の報告システムを維持しつつ、監査委員会に直接の報告システムを有する。

監査委員会は、取締役会長の同意のもとに、同委員会が必要とみなす限度で、グループの費用負担により、外部の弁護士、会計士またはその他のアドバイザーを雇用することができる。

2016年度終了半期にかかるグループの財務書類の承認に先立ってCEOおよびCFOは取締役会に対し、これらの者の意見によれば、グループの財務記録は会社法に従って適正に管理され、財務書類および注記は適切な会計基準に準

拠って作成されており、グループの財政状態および経営成績について真実かつ適正な概観を表示しており、両者の意見は有効に機能していたリスク管理および内部統制にかかわる健全なシステムに基づいたものであることについて宣誓書を提出した。

外部監査人

PricewaterhouseCoopers (PwC)は、2007年度の定時株主総会で、2008会計年度から有効なものとして当行の外部監査人に任命された。

グループの外部監査を担当するPwCのパートナーは2016年度の定時株主総会に出席し、外部監査に関する株主からの質問に答える。

現行法令に従い、グループは、PwCのリードパートナーが任命から5年以内に交替するよう求めている。主任パートナーは2012年7月1日付で交替した。

非監査サービス

「外部監査人による役務提供方針」は、外部監査人と雇用契約を結ぶには、監査委員会（またはその委任者）が事前にすべての監査および非監査サービスを承認しなければならないとしている。当該方針はまた、外部監査人が、グループまたはその関係会社に対して一定のサービスを提供することを禁じている。当該方針の目的は、外部監査人の独立性の侵害を回避することである。

当該方針は、監査人が下記に該当することのないよう確保することを意図している。

- ・ 経営陣としての役割を担い、または従業員として行動すること、
- ・ グループのために宣伝的行為を行うこと、
- ・ 監査人自身の仕事を監査すること、
- ・ 外部監査人とグループとの間に互惠的または対立的な関係をつくること、
- ・ グループに対し外部監査人に対する補償を要求すること、
- ・ 成功報酬を要求すること、および
- ・ グループまたはそのいずれかの関係会社に対し、直接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係または重大で間接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係をもつこと、あるいはグループまたはそのいずれかの関係会社との間に雇用関係をもつこと、

当該方針のもとで、外部監査人は、下記を含む一定のサービスを提供することはできない。

- ・ 財務報告および会計記録に関する内部統制の設計または実行
- ・ 偶発報酬、手数料または成功報酬が伴うサービスの提供
- ・ グループの会計帳簿または財務書類に関係する簿記またはその他のサービス
- ・ 財務情報システムの設計および実施
- ・ 鑑定または評価サービス（一定の税務のみに関係する評価サービスを除く。）および公正意見書または現物出資鑑定報告書の作成
- ・ 数理サービス（独立性のガイドラインに従い認められる場合を除く。）
- ・ 内部監査の請負サービス
- ・ 経営管理機能の遂行（従業員として行動することや配置換えのアレンジメントを含む。）
- ・ 人的資源
- ・ ブローカー・ディーラー、投資顧問、または投資銀行サービス

- ・ 法務サービス
- ・ グループの利益を支持するための専門家としてのサービス
- ・ マーケティング、企画または特定の取引について税務上有利な意見の陳述をすることに関するサービス
- ・ 特定種類の税務取引に関連する税務サービス
- ・ 財務報告監督者としての役割を担う特定の個人および特定個人の直系家族に対する税務サービス
- ・ 特定の企業再建および類似サービス
- ・ 規制当局による調査または潜在的な法令違反に関係する一定の保証またはその他のサービス

一般的に、認められたサービスとは下記をいう。

- ・ グループまたは関係会社に対する監査サービス
- ・ オーストラリア取引所（ASX）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア健全性規制庁（APRA）またはその他の規制当局もしくは監督官庁に対する報告書や文書の提出に関する関連サービス
- ・ 監査サービスの履行に合理的に関連するサービス
- ・ グループの資金調達または関連業務に関係した、外部監査人から第三者に対するAUP（合意された手続き）またはコンフォート・レターの提供
- ・ 監査委員会によって事前に承認されたその他のサービス

リスク管理

グループは、そのリスク管理実務が高い水準のガバナンスを反映するよう確保することを確約している。これにより、経営陣は効果的な方法で慎重なリスクテイク行動をとることができる。

取締役会は、規約に明記されたとおり、グループの最高水準のリスクガバナンスとして機能している。また、取締役会長およびリスク管理委員会の委員長は、毎年、APRAに対してリスク管理の健全な基準(CPS220)に定めるところに従って宣誓を行う。取締役会の規約はグループのウェブサイトから入手することができる。

リスク委員会

リスク委員会はグループのリスク管理フレームワーク(RMF)を監視し、取締役会の検討に付されるグループのリスク選好の策定を支援する。特に、下記行為を行う。

- ・ 経営陣から提出されるリスク測定およびグループのリスク管理および内部統制の妥当性と有効性に関する定期報告書を検討する。かかる検討が2016年事業年度について実施された。
- ・ グループのリスク文化を、（正式な報告書およびリスクテイクを先導する部署および業務執行管理職との直接対話の双方を通じて）監視し、重大な問題がある場合は取締役会に報告する。また
- ・ 委員会またはグループのリスク担当役員(CRO)の希望により、当該役員と会合をもつことで、リスク機能の独立性について見解を形成する。

リスク委員会は独立非業務執行取締役のみで構成されている。同委員会の委員の最低数は4名であり、取締役会の独立非業務執行取締役が委員長を務める。監査委員会の委員長がリスク委員会の委員を兼務し、リスク委員会の委員長が監査委員会の委員を兼務することで、両委員会の間で重要な情報が共有される仕組みとなっている。

リスク委員会は、要請があれば規制当局と面談する。同委員会は、取締役会長と合意の上で、同委員会が必要と思量する範囲で、社外の弁護士、公認会計士またはその他のアドバイザーをグループの費用負担で雇用することができる。

リスク管理フレームワーク(RMF)

グループには内在的なリスク管理フレームワークが組み込まれており、それによってグループのリスクを管理するための戦略、方針および手続きの適切な作成および実行が可能になっている。

RMFにはAPRAのリスク管理のための健全性基準 (CPS 220)の要件が組み込まれており、それが3つの主要な文書によって支持されている。

- ・ グループのリスク選好声明書には、取締役会が受諾する用意のあるリスクの種類および程度(リスク選好)および組織が超えてはならない最大水準のリスク (リスク許容度)が明文化されている。
- ・ グループの事業計画には、その戦略目的を実行するためのアプローチが要約されている。事業計画は3年単位とし、その実行から発生しうる重大なリスクも考慮している。
- ・ グループのリスク管理戦略はそれぞれの重大なリスク、かかるリスクを管理するためにとられるべきアプローチおよびそのアプローチがガバナンス、方針および手続きを通じて、どのような形で実行しうるかが記載される。

グループの重大なリスクを含むRMFについての詳細な記述が「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記注記31に記載されている。

継続開示

当行の有価証券の価格や価値に重要な影響を及ぼす可能性のある重要事実、2001年会社法およびASXの上場規則に従って開示しなければならない。グループの「当行と株主間のコミュニケーション・ガイドライン」が、グループのウェブサイトで閲覧可能である。これらは、株主や市場がグループの活動に関する完全かつタイムリーな情報を継続開示要件に従って提供されるよう確保するための手続きを定めている。

開示が必要となる可能性のあるすべての重要事実が、最高業務執行役員に速やかに報告されるよう確保するための「継続開示方針および手続き」がグループ・レベルで実施されている。こうした手続きは、所定の報告系統を通じて、またはグループの業務執行委員会の審議の一環として実行される。報告された事項は検討され、ASXの上場規則により要求される場合は、市場に公表される。当行の秘書役がASXとの連絡、およびかかる情報が市場にリリースされたことがASXにより確認されるまで、何人に対しても漏洩されないことを確保することに責任を負っている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度中、以下の報酬がグループおよび当行の監査人ならびにその系列会社によって提供されたサービスに対して既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査および監査関連サービス				
監査サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	15,779	15,575	11,271	11,469
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	4,886	5,154	703	637
監査サービスにかかる報酬合計	20,665	20,729	11,974	12,106
監査関連サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	3,433	3,403	2,564	2,299
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	1,083	569	374	90
監査関連サービスにかかる報酬合計	4,516	3,972	2,938	2,389
監査および監査関連サービスにかかる報酬合計	25,181	24,701	14,912	14,495
b) 非監査サービス				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	1,215	1,808	1,161	1,721
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	1,465	1,363	598	732
税務関連サービスにかかる報酬合計	2,680	3,171	1,759	2,453
その他のサービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	4,741	6,443	4,394	5,508
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	123	90	-	-
その他のサービスにかかる報酬合計	4,864	6,533	4,394	5,508
非監査サービスにかかる報酬合計	7,544	9,704	6,153	7,961
監査および非監査サービスにかかる報酬合計	32,725	34,405	21,065	22,456
(1)				

(1) グループの財務諸表に連結されていない企業に係る手数料として9,429,368豪ドル（2015年：8,254,111豪ドル）がプライスウォーターハウスクーパースに追加で支払われた。そのうち7,279,197豪ドル（2015年：6,295,642豪ドル）は、監査および監査関連サービスに関係している。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによって提供された非監査サービスを検討し、当該サービスおよび報酬水準が監査人の独立性と相容れないものではないことを納得した。これらのサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

監査関連サービスには主に、グループの海外投資家向けの開示の保証および証明のためのレビュー、規制要件に関連するサービス、買収の会計処理に関するアドバイスならびに内部統制制度および財務または規制情報のレビューが含まれる。

税務関連サービスには、税法およびその運用に関連する支援および研修が含まれる。

その他のサービスには、プロジェクトに関連するプロジェクト保証、法的および規制的枠組みの遵守に関するレビュー、ガバナンス、リスクおよびコントロール・フレームワークならびにベンチマークとの比較検討が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という)ならびに当行及び子会社(以下「当グループ」という)の2016年及び2015年6月30日現在ならびに2016年及び2015年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)当グループ及び当行の2016年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当グループ及び当行の財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2016年9月12日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=77.41円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2016年6月30日に終了した事業年度

		当グループ ⁽¹⁾								当 行 ⁽¹⁾	
		2016年		2015年		2014年		2016年		2015年	
	注記	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息	2	33,817	2,617,774	34,145	2,643,164	33,691	2,608,020	34,660	2,683,031	34,975	2,707,415
支払利息	2	(16,882)	(1,306,836)	(18,322)	(1,418,306)	(18,550)	(1,435,956)	(19,545)	(1,512,978)	(20,988)	(1,624,681)
純受取利息		16,935	1,310,938	15,823	1,224,858	15,141	1,172,065	15,115	1,170,052	13,987	1,082,734
その他の銀行業務収益		4,576	354,228	4,828	373,735	4,280	331,315	6,035	467,169	6,791	525,691
銀行業務純営業利益		21,511	1,665,167	20,651	1,598,594	19,421	1,503,380	21,150	1,637,222	20,778	1,608,425
ファンド運用収益		2,315	179,204	2,396	185,474	2,356	182,378	-	-	-	-
投資による収益		283	21,907	618	47,839	840	65,024	-	-	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料		(537)	(41,569)	(1,011)	(78,262)	(1,162)	(89,950)	-	-	-	-
ファンド運用純営業利益	2	2,061	159,542	2,003	155,052	2,034	157,452	-	-	-	-
保険料収入		2,921	226,115	2,797	216,516	2,604	201,576	-	-	-	-
投資による収益		467	36,150	543	42,034	547	42,343	-	-	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料		(2,382)	(184,391)	(2,326)	(180,056)	(2,118)	(163,954)	-	-	-	-
純保険役務営業利益	2	1,006	77,874	1,014	78,494	1,033	79,965	-	-	-	-
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2	24,578	1,902,583	23,668	1,832,140	22,488	1,740,796	21,150	1,637,222	20,778	1,608,425
貸付金減損費用	2、 13	(1,256)	(97,227)	(988)	(76,481)	(918)	(71,062)	(1,153)	(89,254)	(837)	(64,792)
営業費用	2	(10,468)	(810,328)	(10,068)	(779,364)	(9,573)	(741,046)	(8,538)	(660,927)	(8,271)	(640,258)
税引前純利益	2	12,854	995,028	12,612	976,295	11,997	928,688	11,459	887,041	11,670	903,375
法人所得税費用	4	(3,506)	(271,399)	(3,429)	(265,439)	(3,221)	(249,338)	(2,820)	(218,296)	(2,694)	(208,543)
保険契約者税費用	4	(101)	(7,818)	(99)	(7,664)	(126)	(9,754)	-	-	-	-
税引後純利益		9,247	715,810	9,084	703,192	8,650	669,597	8,639	668,745	8,976	694,832
非支配株主持分		(20)	(1,548)	(21)	(1,626)	(19)	(1,471)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		9,227	714,262	9,063	701,567	8,631	668,126	8,639	668,745	8,976	694,832

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

注記	当グループ ⁽²⁾			
	2016年 (豪セント)	(円)	2015年 (豪セント)	(円)
1株当たり利益:				
基本	6	542.5	420	553.7
完全希薄化後	6	529.5	410	539.6

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)比較情報は、普通株式の加重平均株式数に株式購入権利のボーナス要素を含めるように修正再表示されている。

(2) 包括利益計算書

2016年 6月30日に終了した事業年度

	当グループ						当 行			
	2016年		2015年		2014年		2016年		2015年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
税引後純利益	9,247	715,810	9,084	703,192	8,650	669,597	8,639	668,745	8,976	694,832
その他の包括利益 / (費用) :										
後に利益 / (損失) に組み替える可能性のある項目 :										
為替換算準備金 (税引後)	383	29,648	398	30,809	385	29,803	53	4,103	171	13,237
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る (損) 益 (税引後)	210	16,256	39	3,019	(144)	(11,147)	202	15,637	106	8,205
売却可能投資に係る (損) 益 (税引後)	(316)	(24,462)	(45)	(3,483)	338	26,165	(331)	(25,623)	(84)	(6,502)
組み替える可能性のある項目合計	277	21,443	392	30,345	579	44,820	(76)	(5,883)	193	14,940
利益 / (損失) に組み替えられない項目 :										
確定給付型退職年金制度に係る税引後年金数理 (損) 益	10	774	311	24,075	42	3,251	10	774	311	24,075
自己信用リスクの変動による公正価値で測定する負債に係る (損) 益 (税引後)	(1)	(77)	(3)	(232)	6	464	(1)	(77)	(3)	(232)
不動産の再評価 (税引後)	1	77	15	1,161	26	2,013	1	77	11	852
組み替えられない項目合計	10	774	323	25,003	74	5,728	10	774	319	24,694
税引後その他の包括利益 / (費用)	287	22,217	715	55,348	653	50,549	(66)	(5,109)	512	39,634
包括利益合計	9,534	738,027	9,799	758,541	9,303	720,145	8,573	663,636	9,488	734,466
包括利益合計の内訳 :										
当行の株主帰属分	9,514	736,479	9,778	756,915	9,284	718,674	8,573	663,636	9,488	734,466
非支配株主持分帰属分	20	1,548	21	1,626	19	1,471	-	-	-	-
税引後包括利益合計	9,534	738,027	9,799	758,541	9,303	720,145	8,573	663,636	9,488	734,466

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	注記	当グループ			
		2016年	2015年	2014年	
		(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する 1 株当たり配当金 :					
普通株式	5	420	325	420	325
信託優先証券		7,994	6,188	7,387	5,718
				401	310
				6,498	5,030

(3)貸借対照表

2016年 6 月30日現在

	注記	当グループ						当 行	
		2016年		2015年		2016年		2015年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	7	23,372	1,809,227	33,116	2,563,510	21,582	1,670,663	31,683	2,452,581
他の金融機関に対する 債権 ⁽¹⁾	8	11,591	897,259	13,063	1,011,207	10,182	788,189	11,204	867,302
損益計算書を通じて公 正価値で測定 する資産：	9								
トレーディング		34,067	2,637,126	26,424	2,045,482	32,985	2,553,369	25,135	1,945,700
保険		13,547	1,048,673	14,088	1,090,552	-	-	-	-
その他		1,480	114,567	1,278	98,930	1,187	91,886	989	76,558
デリバティブ資産	10	46,567	3,604,751	46,154	3,572,781	46,525	3,601,500	45,607	3,530,438
売却可能投資	11	80,898	6,262,314	74,684	5,781,288	76,361	5,911,105	72,304	5,597,053
貸付金、割引手形及び その他の受取債権	12	695,398	53,830,759	639,262	49,485,271	617,919	47,833,110	573,435	44,389,603
顧客向け銀行引受手形		1,431	110,774	1,944	150,485	1,413	109,380	1,908	147,698
被支配会社株式及び貸 付金	38	-	-	-	-	145,953	11,298,222	143,756	11,128,152
有形固定資産	14	3,940	304,995	2,833	219,303	1,503	116,347	1,509	116,812
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対す る投資	36	2,776	214,890	2,637	204,130	1,231	95,292	1,245	96,375
無形資産	15	10,384	803,825	9,970	771,778	4,778	369,865	4,700	363,827
繰延税金資産	4	345	26,706	455	35,222	793	61,386	771	59,683
その他の資産 ⁽¹⁾	16	7,282	563,700	7,538	583,517	5,997	464,228	5,921	458,345
資産合計		933,078	72,229,568	873,446	67,613,455	968,409	74,964,541	920,167	71,230,127
負債の部									
預金及びその他の一般 借入金	17	588,045	45,520,563	543,231	42,051,512	536,086	41,498,417	497,625	38,521,151
他の金融機関に対する 債務		28,771	2,227,163	36,416	2,818,963	28,328	2,192,870	35,516	2,749,294
損益計算書を通じて公 正価値で測定 する負債	18	10,292	796,704	8,493	657,443	7,441	576,008	7,323	566,873
デリバティブ負債	10	39,921	3,090,285	35,213	2,725,838	43,884	3,397,060	39,636	3,068,223
銀行引受手形		1,431	110,774	1,944	150,485	1,413	109,380	1,908	147,698
被支配会社債務		-	-	-	-	130,046	10,066,861	126,496	9,792,055
未払法人税		1,022	79,113	661	51,168	892	69,050	578	44,743
繰延税金負債	4	340	26,319	351	27,171	-	-	-	-
その他の引当金	19	1,656	128,191	1,726	133,610	1,249	96,685	1,254	97,072
保険契約債務	27	12,636	978,153	12,911	999,441	-	-	-	-
債務発行高	20	161,284	12,484,994	154,429	11,954,349	134,214	10,389,506	130,359	10,091,090
発行済運用ファンドユ ニット		1,606	124,320	1,149	88,944	-	-	-	-
支払手形及びその他の 負債	21	9,774	756,605	11,105	859,638	11,642	901,207	14,361	1,111,685
		856,778	66,323,185	807,629	62,518,561	895,195	69,297,045	855,056	66,189,885
借入資本	22	15,544	1,203,261	12,824	992,706	15,138	1,171,833	13,364	1,034,507
負債合計		872,322	67,526,446	820,453	63,511,267	910,333	70,468,878	868,420	67,224,392
純資産		60,756	4,703,122	52,993	4,102,188	58,076	4,495,663	51,747	4,005,735

(3)貸借対照表(続き)

2016年 6 月30日現在

	注記	当グループ				当 行			
		2016年		2015年		2016年		2015年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
株主資本の部									
株式資本：									
普通株式	23	33,845	2,619,941	27,619	2,137,987	34,125	2,641,616	27,894	2,159,275
その他の資本性金融	23	-	-	939	72,688	406	31,428	1,895	146,692
商品									
準備金	23	2,734	211,639	2,345	181,526	3,115	241,132	3,195	247,325
利益剰余金	23	23,627	1,828,966	21,528	1,666,482	20,430	1,581,486	18,763	1,452,444
当行の株主に帰属する株主資本		60,206	4,660,546	52,431	4,058,684	58,076	4,495,663	51,747	4,005,735
非支配株主持分	36	550	42,576	562	43,504	-	-	-	-
株主資本合計		60,756	4,703,122	52,993	4,102,188	58,076	4,495,663	51,747	4,005,735

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書

2016年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)	非支配持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2014年6月30日現在	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537	49,348
税引後純利益	-	-	-	9,063	9,063	21	9,084
その他の包括利益純額	-	-	407	308	715	-	715
包括利益合計	-	-	407	9,371	9,778	21	9,799
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,744)	(6,744)	-	(6,744)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(36)	(36)	-	(36)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	571	-	-	-	571	-	571
株式発行(発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	(3)	-	(3)	-	(3)
自己株式の取得	(790)	-	-	-	(790)	-	(790)
自己株式の売却及び権利確定	802	-	-	-	802	-	802
償還	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(68)	110	42	4	46
2015年6月30日現在	27,619	939	2,345	21,528	52,431	562	52,993
税引後純利益	-	-	-	9,227	9,227	20	9,247
その他の包括利益純額	-	-	278	9	287	-	287
包括利益合計	-	-	278	9,236	9,514	20	9,534
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,994)	(6,994)	-	(6,994)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(50)	(50)	-	(50)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,209	-	-	-	1,209	-	1,209
株式発行(発行費用控除後)	5,022	-	-	-	5,022	-	5,022
株式報酬	-	-	10	-	10	-	10
自己株式の取得	(108)	-	-	-	(108)	-	(108)
自己株式の売却及び権利確定	103	-	-	-	103	-	103
償還	-	(939)	-	-	(939)	-	(939)
その他の変動	-	-	101	(93)	8	(32)	(24)
2016年6月30日現在	33,845	-	2,734	23,627	60,206	550	60,756

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2014年6月30日現在	2,092,857	72,688	155,517	1,457,398	3,778,460	41,569	3,820,029
税引後純利益	-	-	-	701,567	701,567	1,626	703,192
その他の包括利益純額	-	-	31,506	23,842	55,348	-	55,348
包括利益合計	-	-	31,506	725,409	756,915	1,626	758,541
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(522,053)	(522,053)	-	(522,053)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(2,787)	(2,787)	-	(2,787)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	44,201	-	-	-	44,201	-	44,201
株式発行(発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	(232)	-	(232)	-	(232)
自己株式の取得	(61,154)	-	-	-	(61,154)	-	(61,154)
自己株式の売却及び権利確定	62,083	-	-	-	62,083	-	62,083
償還	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(5,264)	8,515	3,251	310	3,561
2015年6月30日現在	2,137,987	72,688	181,526	1,666,482	4,058,684	43,504	4,102,188
税引後純利益	-	-	-	714,262	714,262	1,548	715,810
その他の包括利益純額	-	-	21,520	697	22,217	-	22,217
包括利益合計	-	-	21,520	714,959	736,479	1,548	738,027
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(541,406)	(541,406)	-	(541,406)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(3,871)	(3,871)	-	(3,871)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	93,589	-	-	-	93,589	-	93,589
株式発行(発行費用控除後)	388,753	-	-	-	388,753	-	388,753
株式報酬	-	-	774	-	774	-	774
自己株式の取得	(8,360)	-	-	-	(8,360)	-	(8,360)
自己株式の売却及び権利確定	7,973	-	-	-	7,973	-	7,973
償還	-	(72,688)	-	-	(72,688)	-	(72,688)
その他の変動	-	-	7,818	(7,199)	619	(2,477)	(1,858)
2016年6月30日現在	2,619,941	-	211,639	1,828,966	4,660,546	42,576	4,703,122

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)
2014年6月30日現在	27,323	1,895	3,011	16,206	48,435
税引後純利益	-	-	-	8,976	8,976
その他の包括利益純額	-	-	204	308	512
包括利益合計	-	-	204	9,284	9,488
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,744)	(6,744)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	571	-	-	-	571
株式発行(発行費用控除後)	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	(3)	-	(3)
償還	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(17)	17	-
2015年6月30日現在	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747
税引後純利益	-	-	-	8,639	8,639
その他の包括利益純額	-	-	(75)	9	(66)
包括利益合計	-	-	(75)	8,648	8,573
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,994)	(6,994)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,209	-	-	-	1,209
株式発行(発行費用控除後)	5,022	-	-	-	5,022
株式報酬	-	-	10	-	10
償還	-	(1,489)	-	-	(1,489)
その他の変動	-	-	(15)	13	(2)
2016年6月30日現在	34,125	406	3,115	20,430	58,076

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)
2014年6月30日現在	2,115,073	146,692	233,082	1,254,506	3,749,353
税引後純利益	-	-	-	694,832	694,832
その他の包括利益純額	-	-	15,792	23,842	39,634
包括利益合計	-	-	15,792	718,674	734,466
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(522,053)	(522,053)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	44,201	-	-	-	44,201
株式発行(発行費用控除後)	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	(232)	-	(232)
償還	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(1,316)	1,316	-
2015年6月30日現在	2,159,275	146,692	247,325	1,452,444	4,005,735
税引後純利益	-	-	-	668,745	668,745
その他の包括利益純額	-	-	(5,806)	697	(5,109)
包括利益合計	-	-	(5,806)	669,442	663,636
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(541,406)	(541,406)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	93,589	-	-	-	93,589
株式発行(発行費用控除後)	388,753	-	-	-	388,753
株式報酬	-	-	774	-	774
償還	-	(115,263)	-	-	(115,263)
その他の変動	-	-	(1,161)	1,006	(155)
2016年6月30日現在	2,641,616	31,428	241,132	1,581,486	4,495,663

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾

2016年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2016年		2015年		2014年		2016年		2015年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・フロー										
利息受取額 ⁽²⁾	34,047	2,635,578	34,112	2,640,610	33,669	2,606,317	34,908	2,702,228	34,706	2,686,591
利息支払額 ⁽²⁾	(16,285)	(1,260,622)	(17,442)	(1,350,185)	(18,166)	(1,406,230)	(18,935)	(1,465,758)	(20,197)	(1,563,450)
その他の営業収益受取額 ⁽²⁾	5,688	440,308	5,439	421,033	5,098	394,636	3,674	284,404	3,659	283,243
費用支払額	(9,981)	(772,629)	(8,740)	(676,563)	(8,377)	(648,464)	(7,961)	(616,261)	(7,368)	(570,357)
法人税支払額	(3,071)	(237,726)	(3,444)	(266,600)	(3,763)	(291,294)	(2,661)	(205,988)	(3,093)	(239,429)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)による純(キャッシュ・アウトフロー)/キャッシュ・インフロー	(2,642)	(204,517)	1,457	112,786	5,188	401,603	(3,367)	(260,639)	4,494	347,881
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー) :										
保険事業 :										
投資収益	(362)	(28,022)	118	9,134	394	30,500	-	-	-	-
保険料受取額 ⁽³⁾	3,114	241,055	2,910	225,263	2,899	224,412	-	-	-	-
保険金等支払額および手数料 ⁽³⁾	(3,301)	(255,530)	(3,307)	(255,995)	(3,080)	(238,423)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債	1,872	144,912	738	57,129	(1,619)	(125,327)	246	19,043	1,969	152,420
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による										
キャッシュ・フロー	9,079	702,805	11,841	916,612	12,243	947,731	5,904	457,029	14,170	1,096,900

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5)キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

	当グループ										当 行
	注記	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)	2014年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
売却可能投資の変動：											
取得		(50,233)	(3,888,537)	(60,967)	(4,719,455)	(49,468)	(3,829,318)	(48,759)	(3,774,434)	(67,619)	(5,234,387)
収入		46,150	3,572,472	53,569	4,146,776	44,130	3,416,103	46,541	3,602,739	53,052	4,106,755
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加		(52,825)	(4,089,183)	(41,768)	(3,233,261)	(36,795)	(2,848,301)	(45,917)	(3,554,435)	(35,870)	(2,776,697)
他の金融機関及び規制当局に対する債権の純減少 / (増加) ⁽²⁾		803	62,160	(3,799)	(294,081)	(207)	(16,024)	238	18,424	(2,684)	(207,768)
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純減少 / (増加)		4,574	354,073	(6,174)	(477,929)	1,119	86,622	4,467	345,790	(6,483)	(501,849)
保険事業：											
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		(2,020)	(156,368)	(2,741)	(212,181)	(3,156)	(244,306)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却 / 満期到来による収入		4,276	331,005	4,789	370,716	3,804	294,468	-	-	-	-
その他の資産の純(増加) / 減少 ⁽²⁾		(108)	(8,360)	39	3,019	260	20,127	(157)	(12,153)	35	2,709
預金及びその他の一般借入金の純増加		37,783	2,924,782	41,229	3,191,537	29,419	2,277,325	35,054	2,713,530	34,258	2,651,912
他の金融機関に対する債務の純(減少) / 増加		(6,323)	(489,463)	8,598	665,571	(1,812)	(140,267)	(5,511)	(426,607)	8,147	630,659
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純増加		4,148	321,097	3,015	233,391	4,389	339,752	4,257	329,534	3,090	239,197
その他の負債の純増加 / (減少)		135	10,450	(448)	(34,680)	37	2,864	(1,580)	(122,308)	3,108	240,590
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動		(13,640)	(1,055,872)	(4,658)	(360,576)	(8,280)	(640,955)	(11,367)	(879,919)	(10,966)	(848,878)

営業活動(に使用 した)／により生 じたキャッシュ 純額	39 (a)	(4,561)	(353,067)	7,183	556,036	3,963	306,776	(5,463)	(422,891)	3,204	248,022
---------------------------------------	-----------	---------	-----------	-------	---------	-------	---------	---------	-----------	-------	---------

- (1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2) 比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。
- (3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。
- (4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ						当行		
		2016年		2015年		2014年		2016年		2015年
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)
投資活動による										
キャッシュ・フロー										
被支配会社の売却による純収入	39 (d)	-	-	-	-	531	41,105	-	-	-
被支配会社の買収による支出	39 (e)	(857)	(66,340)	(29)	(2,245)	-	-	-	-	(29)
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)		110	8,515	72	5,574	481	37,234	110	8,515	-
配当金受取額		78	6,038	71	5,496	70	5,419	1,462	113,173	1,972
被支配会社からの純受取額 ⁽⁴⁾		-	-	-	-	-	-	1,307	101,175	2,564
有形固定資産の売却による収入		405	31,351	69	5,341	68	5,264	122	9,444	67
有形固定資産の取得による支出		(1,259)	(97,459)	(578)	(44,743)	(513)	(39,711)	(426)	(32,977)	(380)
関連会社 / ジョイント・ベンチャーの取得による支出		-	-	(270)	(20,901)	(36)	(2,787)	-	-	(220)
無形資産の取得純額		(509)	(39,402)	(550)	(42,576)	(400)	(30,964)	(450)	(34,835)	(494)
投資活動(に使用した) / により生じた		(2,032)	(157,297)	(1,215)	(94,053)	201	15,559	2,125	164,496	3,480
キャッシュ純額										

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2016年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)	2014年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)
財務活動による キャッシュ・フ ロー										
配当金支払額(配 当金再投資制度 を除く)	(5,827)	(451,068)	(6,200)	(479,942)	(5,491)	(425,058)	(5,777)	(447,198)	(6,164)	(477,155)
その他の資本性 金融商品の償還 (費用控除後)	(939)	(72,688)	-	-	-	-	(1,483)	(114,799)	-	-
負債証券発行に よる収入	98,958	7,660,339	68,655	5,314,584	87,554	6,777,555	88,920	6,883,297	61,142	4,733,002
発行済負債証券 の償還	(97,740)	(7,566,053)	(73,377)	(5,680,114)	(79,776)	(6,175,460)	(90,149)	(6,978,434)	(66,424)	(5,141,882)
自己株式の取得	(108)	(8,360)	(790)	(61,154)	(813)	(62,934)	-	-	-	-
自己株式の売却	50	3,871	744	57,593	760	58,832	-	-	-	-
借入資本の発行	3,949	305,692	6,184	478,703	358	27,713	3,943	305,228	6,164	477,155
借入資本の償還	(1,678)	(129,894)	(2,971)	(229,985)	(500)	(38,705)	(2,645)	(204,749)	(2,899)	(224,412)
株式発行による 収入(発行費用控 除後)	5,022	388,753	-	-	-	-	5,022	388,753	-	-
その他	(67)	(5,186)	(120)	(9,289)	(157)	(12,153)	179	13,856	176	13,624
財務活動により 生じた/(に使用 した)キャッシュ 純額	1,620	125,404	(7,875)	(609,604)	1,935	149,788	(1,990)	(154,046)	(8,005)	(619,667)
現金及び現金同 等物の純(減 少)/増加額	(4,973)	(384,960)	(1,907)	(147,621)	6,099	472,124	(5,328)	(412,440)	(1,321)	(102,259)
為替による現金 及び現金同等物 への影響	150	11,612	2,049	158,613	411	31,816	72	5,574	2,008	155,439
現金及び現金同等 物の期首残高	19,270	1,491,691	19,128	1,480,698	12,618	976,759	18,165	1,406,153	17,478	1,352,972
現金及び現金同 等物の期末残高	³⁹ (b) 14,447	1,118,342	19,270	1,491,691	19,128	1,480,698	12,909	999,286	18,165	1,406,153

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

注記1 会計方針

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2016年6月30日に終了した事業年度における財務書類は、取締役会により2016年8月9日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

本財務報告書の作成に適用される主要な会計方針は、以下のとおりである。当該方針は、特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている。本財務報告書は、豪ドルで表示されている。資産及び負債は貸借対照表上、流動配列法で表示されている。

作成の基礎

(a)会計原則

この一般目的の財務報告書は、オーストラリア会計基準(以下「基準」という。)、オーストラリア解釈指針及び2001年会社法の要件に準拠して作成されている。

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)がそれぞれ公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び解釈指針に準拠している。

(b)取得原価主義

本財務報告書は、公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブを含む)を除き、取得原価主義により作成されている。

(c)金額の端数処理

本財務報告書の金額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき四捨五入され、百万豪ドル単位で表示されている。

(d)セグメント報告

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「その他」で控除される。

(e)会計方針の変更

適用された会計方針は過年度のものとは一致している。

比較数値

必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように比較情報を修正再表示している。実施された比較数値の変更はすべて、財務書類の各該当箇所に脚注がなされている。注記26において開示されたセグメント情報の表示に対する変更を除き、修正再表示は財務書類に重要な影響を及ぼさないと見られている。

(f)連結の原則

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配を有する企業(組成された企業を含む)をいう。当行は、以下を有している場合に、その他の企業を支配している。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターンの額に影響を及ぼすように企業に対するパワーを用いる能力

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。子会社の損益及び資本のうち非支配株主持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及び貸借対照表において個別に表示される。

子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。

当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得原価は、譲渡資産、発行済資本金金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した資産並びに引き受けた債務及び偶発債務のうち識別可能なものは、取得日現在の公正価値で測定される。支払対価総額、被取得会社の非支配株主持分の帳簿価額及び取得日における被取得会社の過年度持分の公正価値が取得した識別可能純資産を超過した部分をのれんとして計上する。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは当初は取得原価で認識され、受取配当金控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは、各貸借対照表日において減損の客観的証拠があるかを評価する。主な減損の兆候は、売却可能として分類された株式についてである(注記1(t))。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、投資について損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻入れられる。

(g)外貨換算

機能通貨及び表示通貨

連結財務書類は、当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドルで表示されている。当グループの在外事業(子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーを含む)の機能通貨は、各在外事業が携わっている経済上の主要通貨により異なる。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される。

外貨建取引から生じる貨幣性資産及び負債は、その後報告日現在の為替レートを用いて換算される。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

在外事業

当グループの海外事業の機能通貨が豪ドル以外である場合、

- ・資産及び負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。
- ・収益及び費用は、当該平均為替レート(又は平均が合理的に近似していない場合、取引日現在の為替レート)で換算される。
- ・為替換算差額は、すべて為替換算準備金として認識される。

在外事業が処分された場合、為替換算差額は、処分損益の一部として損益計算書に認識される。超インフレ経済下の機能通貨を有するグループ企業は存在しない。

(h)相殺

関連する会計基準で認められている場合、損益計算書において収益と費用の相殺のみ行われる。例として、為替エクスポージャー及び取引事業から生じる利益と損失の相殺がある。

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

(i)公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、売却可能投資及びすべてのデリバティブは、当初認識されその後公正価値で測定される。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループ

に市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。但し、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

損益計算書

(j)受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて会計処理される。実効金利法では、金融商品の償却原価を算出し、関連期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間にわたる、又は適切な場合、それより短期間にわたる将来の見積現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の純帳簿価額まで割引く利率をいう。貸付金に係る手数料及び取引費用は資産計上され、実効金利に含まれ当該商品の予想残存期間にわたり損益計算書で認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり徐々に計上される。

(k)受取報酬及び受取手数料

重要な行為(例えばアドバイザー又は契約サービス、発行手数料及び引受手数料等)の実施に関連する受取報酬及び受取手数料は、当該重要な行為が完了した時点で認識される。

継続的なサービス(例えば既存の融資枠及び資金の運営及び管理等)の提供に課される手数料は、サービスが期間にわたり収益として認識される。

貸出実行の可能性が低い融資を組成する際のコミットメント・フィーなどの報酬及び手数料は、融資が提供された時点で受取報酬として認識される。

(l)その他の収益

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。

損益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブなど非貨幣項目に係る換算差額は、これら項目の公正価値の損益の一部として報告される。売却可能金融資産として分類された株式など資本を通じて公正価値で測定される非貨幣項目の換算差額は、その他の包括利益を通じて資本に認識される。

保険契約の収益の認識については注記 1 (dd)に記載されている。

(m)支払利息

償却原価で測定される金融負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書で認識される。

支払利息には、負債の帳簿価額の一部として当初認識され、実効金利法を用いて予想残存期間にわたって償却される発行費用が含まれる。発行費用には、金融負債の発行に直接起因する増分コストであれば、アドバイザーに対して支払われる報酬及び手数料並びに外部の法務費用などのその他の費用が含まれる。また、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払及びその他の金融費用も含まれる。

(n)営業費用

営業費用は、関連サービスが提供される時点又は負債を負う時点で認識される。

人件費は従業員が便益を受ける役務提供期間にわたり認識される。

人件費には現金決済型又は持分決済型の株式に基づく報酬が含まれる。持分決済型報酬の公正価値は、付与日に算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり損益計算書で償却される。株価の実績条件など市場権利確定条件は公正価値を見積もる際に考慮される。勤務による条件などの株式市場以外の権利確定条件は、費用の測定に含められる資本性金融商品の数を調整することにより考慮される。

現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定され、これによる公正価値の変動は費用として認識される。

建物及び備品の費用には減価償却費及びリース料が含まれ、これらはそれぞれ注記 1 (w)及び注記 1 (u)に記載されている。

IT費用は、関連サービスが将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、資産計上が適格となる場合を除いて、発生時に認識される。資産計上された場合、その後この資産は注記 1 (x)に従って償却される。

税金

(o)法人税

法人税は、直接にその他の包括利益に認識される項目(この場合は包括利益計算書に認識される)に関するものを除き、損益計算書上で認識される。当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

(p)当期税金

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を使って計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

(q)繰延税金

繰延税金は、財務報告目的及び課税目的で計上された資産及び負債のそれぞれの帳簿価額の間の一時的差異を認識する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて算出される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

(r)連結納税グループ

連結納税に関する法律は、在豪企業においてオーストラリアの税務上、単一企業として取扱われる連結納税制度の選択を認めている。連結納税グループの親会社である当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から単一企業として課税されることを選択した。

連結納税グループのメンバーは納税資金調達協定を締結しており、課税額に関する連結納税グループのメンバーの負担額が定められている。

当事業年度の未払税金 / 未収税金及び子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、(連結納税グループの親会社としての)当行法人による納税資金調達協定に係る金額と併せて認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示はAASB第112号「法人税」の原則及びUIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

資産

(s)現金及び当座資産

現金及び当座資産は支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となる短期コール資金、及び逆買戻条件付契約で保有している有価証券を含む。これらは額面価額又は未決済残高の総額で測定されている。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は現金及び短期コール資金を含む。

(t)金融資産

当グループは金融資産を次のカテゴリーに分類している。

- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・デリバティブ資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能投資

当初の認識時における金融商品の分類は、その目的、性質及び商品取得時の経営陣の意思に左右される。

貸付金及び債権を除く金融商品は、当グループが取引日(すなわち、当グループが金融商品の契約上の当事者となる日)に当初認識する。

これは規則的に取引される売買(すなわち、市場での規制又は慣例により通常設定された期間内に資産の引き渡しが求められる金融資産の購入又は売却)に適用される。貸付金及び債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。

金融資産は、直接帰属する取引費用とともに公正価値で当初認識される。但し、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融資産を除く。これら資産に直接帰属する取引費用はその後の公正価値測定において費用計上される。

当グループは、満期保有目的投資に分類される金融資産を保有していない。

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産はさらに、トレーディング、保険及びその他の3つのサブ・カテゴリーに分類されている。

トレーディング資産には、今後短期間に主に売却又は買戻しを目的として取得又は発生した資産、もしくは、短期の利益獲得目的で保有する証拠が存在する識別可能な金融商品ポートフォリオの一部として運用される資産がある。当グループが直ちに又は短期間に市場で販売する意思を有する割引手形もトレーディング目的保有資産としての定義を満たしている。その性質から、かかる資産は公正価値で測定され、貸借対照表の貸付金、割引手形及びその他の債権に含まれている。

保険資産は、生命保険契約及び投資運用契約を裏付ける投資である。注記1(ff)を参照のこと。

その他の投資には、当グループが当初に損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定した、会計上のミスマッチを解消する資産、公正価値ベースで管理される資産、もしくは組込デリバティブを含む資産などの金融資産が含まれる。

当初認識後、金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の営業利益で認識される。受取配当金はその他の営業利益に計上され、受取利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブ金融商品には、金利先渡契約、先物、オプション及び金利、通貨、株式並びにクレジットスワップが含まれる。デリバティブは、トレーディング目的又はヘッジ目的のために締結される。

当初認識後、デリバティブに係る損益は、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外は、損益計算書で認識される。

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利、外国為替及び信用リスクを管理するためにデリバティブを使用している。

デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が基準要件を満たす場合、当グループは、公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジといった3つのヘッジ会計モデルのうち1つを、ヘッジ対象リスクに応じて適宜適用する。

()公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。当該ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動は、帳簿価額から調整される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。

()純投資ヘッジ

純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。

非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

()組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

売却可能投資

売却可能(AFS)投資は、損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして分類されない、もしくは貸付金又は債権として分類されない非デリバティブ金融資産である。当グループが流動性目的で保有している公債が、主としてこれに含まれる。

当初認識後、売却可能投資は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる未実現損益は、当該有価証券が売却、回収、除却される、もしくは減損されるまで、適用される法人税を控除後、資本の売却可能投資に係る準備金で認識される。

利息、プレミアム及び配当金は、稼得時に損益計算書に認識される。売却可能資本性金融商品に係る為替差損益は、資本に直接認識される。

当グループは、信頼性をもって見積ることができる売却可能有価証券の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす1つ以上の事象の結果、減損を示す客観的証拠の有無を各貸借対照表日に評価する。売却可能投資に分類される持分証券の減損を示す主な兆候は、市場、経済又は法制的環境の著しい変化、及び取得原価を下回る公正価値の著しい又は長期間の下落である。

売却可能投資につきそのような証拠がある場合、累積損失は資本から除かれ、損益計算書上で認識される。その後の期間に売却可能負債証券の公正価値が増加し、その増加が減損事象以降に起きた事象に客観的に関連する場合、減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。売却可能持分証券の減損損失は、戻入れられることはない。

売却可能投資に係る準備金内の公正価値の変動累計額は、処分時に損益計算書に振替えられ、その他の営業利益に計上される。

当初売却可能投資として指定されなければ、貸付金及びその他の債権の定義を満たしたであろう金融資産は、組替日の時点で、当グループが予測できる将来又は満期日までこれらの金融資産を保有する意思と能力を有している場合、組替可能である。

組替は組替日現在の公正価値で実施される。公正価値が新たな償却原価とされ、その後は組替日より前に計上された公正価値の変動の戻入れは行われない。

貸付金、割引手形及びその他の債権

貸付金、割引手形及びその他の債権は、活発な市場では値付されていない固定かつ確定支払のある非デリバティブ金融資産である。

貸付金、割引手形及びその他の債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン、及びその他の個人貸付金、ターム・ローン、手形金融、償還可能優先株式、有価証券、ファイナンス・リース並びに他の金融機関に対する債権(貸付金、規制当局預け金、及び他の銀行に対する決済口座残高)が含まれる。当初認識後、貸付金及び債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。

このカテゴリーに含まれる割引手形は、その性質により、トレーディング資産の定義を満たしている。これらは、トレーディング目的保有の資産に関する会計方針に従って損益を通じて公正価値で測定する。

当グループは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金及びその他の債権に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、金融資産の当初の実効金利で割引かれた予想将来キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

貸付金及びその他の債権は、貸付金の減損引当金控除後で表示されている。当グループには、個別評価債権引当金及び一括評価債権引当金がある。個別評価債権引当金は、個別の重要な金融資産又は減損された時に個別に評価された金融資産に対して設定される。

個別の減損引当金は、不良債権の帳簿価額を予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるように認識される。個別に重要な引当金は、割引キャッシュ・フローに基づき計算される。

償却債権の回収に至り、当初の減損の認識による債権額の減額を解消するときは、解消分が受取利息として計上される。

その後の期間において、不良債権の延滞利息/期限到来の利息は、当初の実効金利を用いて損益計算書に計上される。

個別評価債権引当金のないすべての貸付金及びその他の債権は、減損の有無について一括評価される。一括評価債権引当金は、同様の貸付金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるために設定されている。

同種の信用リスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

金融資産及び金融負債の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を当該資産に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてとともに譲渡した場合に、その金融資産の認識を中

止している。当グループは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡してもなお譲渡される金融資産に伴うリスクと経済価値のすべて又は大部分を留保することになる特定の取引を行っている。すべて又は実質的にすべてのリスクと経済価値を留保する場合は、貸借対照表上、譲渡される金融資産の認識を中止しない。金融資産を譲渡してもリスクと経済価値のすべて又は大部分を当グループが留保することになる取引には、逆買戻条件付取引、並びに当グループの証券化及びカバードボンド・プログラムの一部が含まれる。

負債に基づく義務が免責、取消又は失効となった場合、金融負債の認識は中止される。既存する金融負債が同一の貸し手により大幅に異なる条件にて置き換えられた場合、又は既存する負債の条件が大幅に修正された場合、かかる置き換え又は修正は、当初負債の認識の中止及び新しい負債の認識として会計処理され、各帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。

取引相手への負債は預り金及び一般借入金に認識されている。売却価格と買戻価格との差額は買戻契約の期間にわたって償却され、損益計算書の支払利息に計上される。

売戻条件付契約の下で購入された有価証券は、当グループが所有に伴うリスクと経済価値を取得していない場合には、現金及び当座資産の未収額として計上される。当グループは実質的にすべてのリスクと経済価値にさらされていないため、当該有価証券は貸借対照表には計上されない。原資産から発生する利息が未収利息として計上される。

オフ・バランス・シート項目引当金

保証及びその他の偶発負債は、オフ・バランス・シート項目として会計処理される。これらのエクスポージャーに対する引当金は、AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき算出される。

融資枠については、その枠が利用されるまで貸付金として認識されない。

当グループは、格付けが引き下げられた顧客に対する融資枠については引当金を設定するのが適切であると判断した。これら引当金は、その他の負債として貸借対照表に開示される。

(u)リース債権

リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのどちらかに分類される。ファイナンス・リースでは、法的所有権に係る実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する。オペレーティング・リースでは、これらのリスクは貸手に残る。

貸手として、当グループは、ファイナンス・リースに基づき貸し出した資産を、リースの純投資額にて貸借対照表においてリース債権として認識している。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき貸し出した資産を、引き続き貸借対照表上において有形固定資産として計上し、従って資産を減価償却する。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に計上されている。

借手の場合、支払リース料はリース期間にわたり定額法で計上される。

(v)被支配会社株式及び貸付金

被支配会社への投資は、当初取得原価で計上され、その後は取得原価と回収可能額のどちらか低い額で計上される。被支配会社への貸付金は、当初取得原価で計上された後償却原価から減損が控除された金額で計上される。

(w)有形固定資産

当グループは、不動産資産(土地及び建物)を年に1度の独立した市場評価に基づいて公正価値で測定している。

再評価による調整は、以前に損益計算書に計上された同一の資産の再評価による低下を戻入れできる範囲を除き、資産再評価準備金に計上される。資産再評価準備金は、資産を処分する際に実現額が利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は直接的及び付随的な取得費用を含む取得原価で計上され、減価償却累計額及び減損が必要に応じて控除される。後発的な費用は、当該資産の改良費用であれば資産計上される。償却費は、資産の見積経済的耐用年数にわたって定額法を用いて計算される。

主な償却資産の耐用年数は以下のとおりである。

土地	無期限(非償却)
建物	最大30年
器具備品	3 - 8年
賃借物件改良費	リース期間未経過年数又は上記期間のうちいずれか短い年数

リース資産	
・ 航空機	25年
・ 鉄道	35-40年
・ 船	25-40年
その他の有形固定資産	
・ インフラ資産	50-100年

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

(x)無形資産

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

企業結合から生じたのれんは、貸借対照表上の無形資産に含まれ、無期限の耐用年数を有する。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較し、帳簿価額を上回る金額は全額減損として認識される。CGUと回収可能価額の算定方法については、注記15に挙げられている。

コンピューター・ソフトウェアに係る費用

特定のソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一定の内部及び外部費用は、特定のプロジェクト関連補助金を控除した金額で資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。コア・バンキング・モダニゼーション・ソフトウェア・プロジェクトは10年で償却される。

ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

コア預金

コア預金は、バンクウェストの取得により当初公正価値で認識され、取得した預金ベースの価値に相当する。コア預金は、7年間の見積耐用年数にわたり償却される。

ブランド名

ブランド名は企業結合で取得された場合に、当初公正価値で認識される。ブランド名は、耐用年数にわたり償却され、耐用年数は購入時におけるブランド名の存続期間と近いものである。ブランド名が無期限の耐用年数を有すると評価される場合、減損累計額控除後の取得原価で計上される。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測可能な場合は、無期限の耐用年数が適当であるとみなされる。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客リストで構成される。企業結合の一環で取得した顧客関係は、当初公正価値で測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、見積耐用年数にわたる顧客関係の予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

負債

(y)金融負債

当グループは金融負債を次のカテゴリーに分類している。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債
- ・ 償却原価で評価される負債
- ・ デリバティブ負債(注記1(t)を参照のこと)

金融負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融負債を除き、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当該負債に直接帰属する取引費用は、その後の公正価値測定において費用計上される。

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

当グループは、公正価値ベースで管理される負債、会計上のミスマッチを解消する負債、又は組込デリバティブを含む負債を、当初損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。

当初認識後、これらの負債は公正価値で測定される。当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、残りの公正価値の変動はその他の営業収益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

償却原価で評価される負債

() 預金

預金には、預金証書、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債が含まれる。当初認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法に基づき認識される。

() 他の金融機関に対する債務

他の金融機関に対する債務には、預金、他店預り勘定残高、他の銀行が当行に保有する決済口座残高が含まれる。当初認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法を用いて認識される。

() 債務発行高

債務発行高は、当グループの短期及び長期の債務の発行であり、コマーシャル・ペーパー、ノート、ターム・ローン、ミディウム・ターム・ノートなどがある。コマーシャル・ペーパー、変動利付、固定利付及び仕組み債の発行は、実効金利法により償却原価で計上される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券が償還価額に達するように、実効金利法により損益計算書上で認識される。

利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。すべての満期前の償還による損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の債務発行高に関する金利と為替変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の債務発行高に適用される場合、帳簿価額を償却原価で計上するのではなく、ヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分を調整する。

() 借入資本

借入資本とは、APRA健全性規制の下で資本に含めることが適格とされている条件を有する、当グループが発行する債券をいう。借入資本である債務発行高は、当初、公正価値と直接帰属する取引費用の合計額で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

() 顧客向け銀行引受手形 - 負債

これは、当初当グループが引き受けて割引き、その後市場で売却した交換手形である。これらは償却原価で認識される。市場に対するエクスポージャーは、負債として計上されている。対応する為替手形の振出人に対する支払要求を反映するため、同額の見返資産が認識されている。

銀行引受手形から生じた利息及び手数料は稼得時に損益計算書に計上している。

() 財務保証及び信コミットメント

当グループは、通常の事業の過程において、信用状、保証及び引受から構成される財務保証を供与する。財務保証は、公正価値である受取プレミアム価額でその他の負債に当初認識される。当初認識後、各保証の基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、保証したことにより金融債務を決済するために要した支出の最善の見積額のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

ローン・コミットメントは、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる確定額(未使用の信用枠又は信用枠のうち未引出額)である。当グループによる取消が可能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されない。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。取消不能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されないが、損失の発生可能性が高く、かつ、金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合は、引当金が認識される。

(z) 従業員給付

年次休暇

年次休暇引当金は、貸借対照表日現在における年次休暇の受給資格に関する従業員に対する現在の債務の残高を表している。

長期勤務休暇

長期勤務休暇引当金は、現在価値に割引かれ、年金数理上の仮定に基づき設定される。仮定及び引当金残高は、定期的にレビューが行われることになっている。

その他の従業員給付

その他の従業員給付は、退職者及び現在の雇用者のための登録健康積立金に対する助成金、並びに従業員持株制度及びボーナス・スキームに基づく奨励金に係る債務からなる。

確定給付型退職年金制度

当グループは現在、従業員向けの2つの確定給付型退職年金制度を設けている。

貸借対照表上の確定給付負債又は資産の純額は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は独立した年金数理人が算定する。

各報告期間において、確定給付負債又は資産の純額の変動は以下のように認識される。

- ・当期勤務費用、純利息費用(収益)、過去勤務費用及びその他の費用(清算及び縮小があれば、その影響など)に関する純変動は、損益計算書の従業員費用として認識される。
- ・数理計算上の差異に関する再測定及び利息収益と年金資産の運用収益との差額は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接認識される。
- ・当グループの拠出額は確定給付負債又は資産の純額から直接減額される。
- ・純利息費用(収益)は、報告期間の期首における優良社債金利を確定給付債務(資産)に乘じ、拠出及び給付支払に伴う純確定給付負債(資産)の変動を調整して決定される。

確定拠出型年金制度

当グループは多くの確定拠出型退職年金制度を設けている。当グループは、会計期間における拠出義務を損益計算書上で認識している。貸借対照表日におけるあらゆる未払拠出金は負債に含まれている。

(aa)引当金

過去の事象を原因として今後発生可能性の高い債務が生じ、かつそれを信頼性をもって測定できる場合に、引当金が認識される。保有する引当金については、注記19その他の引当金で詳述されている。

資本

(bb)株主資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。

当行又は当グループのその他のメンバーが当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

(cc)準備金

一般準備金

一般準備金は利益活動収益より導出され、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能である。

資本剰余金

当行が保有する資本剰余金は、過去にグループ内で公正価値にて実施されたりストラクチャリングに関するものである。資本剰余金は連結上相殺される。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振替えられる。

為替換算準備金

当グループの在外事業に関する為替換算差額は為替換算準備金に累積される。累積額は、外国投資が処分又は整理された時点で損益に組み替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、キャッシュ・フローに指定されたヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

売却可能投資準備金

売却可能投資準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。これらの変動は、資産が認識中止又は減損された時点で損益に振替えられる。

生命保険及び損害保険事業

当グループの連結財務書類には、当行の多くの子会社により実施された生命保険及び損額保険事業の資産、負債、収益及び費用が含まれる。

保険契約は、特定の不確かな将来の事象より保険契約者が不利な影響を被った場合、保険契約者に補償を行うと合意することにより、その他の当事者(保険契約者)からの重要な保険リスクを受け入れを伴う。保険給付額は、保有する投資の市場価額に全く連動していないか、部分的にしか連動しておらず、財務リスクは保険会社が実質的に負担する。

損害保険契約は、生命保険以外の保険契約である。

投資運用契約は、1つ又は複数の金融商品のオリジネーションに関するものであり、運用サービスの提供を伴う場合もある。投資運用契約では、当グループの生命保険会社が重要な保険リスクを受け入れないため、保険契約の定義は満たさない。財務リスクは保険契約者が実質的に負担する。株主は、1995年生命保険法(生命保険法)の自己資本要件が満たされた場合のみ、配当金を受け取ることができる。

(dd)収益

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った生命保険料は、収益として認識される。通常の満期のある保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。

投資運用契約からの生命保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される運用報酬、及び投資運用契約債務を増加させる預り金部分からなる。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。

損害保険料は、消費税を含む、保険契約者に請求される額をいう。但し、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収益として認識される。保険料収入は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、保険始期日から保険証券記載の期間にわたって認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。

生命保険及び損害保険事業により管理されるすべての投資契約に係る収益は、収益として認識される。

(ee)費用

生命保険及び損害保険契約に関する保険金請求は、負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

取得費用(手数料費用を含む)は、保険契約の獲得及び計上に関連する費用である。取得費用は、新規契約の獲得に関連している場合、繰り延べられる。これらの費用は保険契約の期間にわたり、保険料の既経過パターンと同様の基準で償却される。繰り延べられる金額の上限は、予想将来利益から回収可能とみなされる金額までとされる。

(ff)投資資産

資産担保保険負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される。

生命保険基金が保有する投資は、生命保険法において定められる制限の対象となる。

(gg)保険債務

生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払を無リスク利率(もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率)で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、APRAの発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に定める役務提供業務の利益の報告原則に従い算出される。

投資運用契約債務は、公正価値で測定される。この残高は、解約返戻金を下回ってはならない。

損害保険契約債務は、未経過保険料債務及び未払の保険金債務の2つの要素から構成される。

未経過保険料債務は、負債十分性テストの対象となる。

認識されている保険債務の不足額は、まず関連する繰延取得費用を減額することにより損益計算書に費用として認識され、同額を超過する場合は期日未到来のリスク債務として貸借対照表に計上される。

未払の保険金債務に関する引当金は、将来の保険金の予測支払額を現在価値で割引き、リスク・マージンを上乗せした主要見積額として測定される。将来の予測支払額には、保険会社に報告されたが保険金が未払いの請求、事故は発生済みだが保険会社に未報告の請求、事故は発生済みだが保険会社に十分な報告がなされていない請求、及び保険金請求に関する取扱手数料の見積に関連する金額が含まれている。

その他

(hh)発行済運用ファンドユニット

被支配ユニット信託が連結される場合、外部のユニット保有者に対する金額は、当グループの連結貸借対照表において発行済運用ファンドユニットに係る負債として引き続き計上される。損益計算書上、外部のユニット保有者に係る被支配会社の純損益は、当グループの純損益から除外される。

(ii)資産証券化

当グループは、資産証券化プログラムを通じて資産担保証券をパッケージにし、投資家に売却している。

当グループは投資家に対するすべての支払が終了し、プログラムのコストを負担した後の残余の収益への権利を有する。また当グループは、プログラムに関連性のある活動についての意思決定をすべて指揮することから、資産証券化を仲介する事業体を支配し、これらの事業体を連結している。

資産証券化の主体に係る負債及び関連する発行費用は、実効金利法により償却原価で会計処理される。金利スワップと流動性ファシリティは、APRA健全性規制に準拠した当グループによる独立第三者間の取引として、当該プログラムに対して提供される。

デリバティブは、証券化資産を所有することに係るリスクと経済価値を当グループに帰属させるものであり、結果的に当グループによって継続的に認識される。帰属する借入金はデリバティブ及び関連する報酬を含め、当行によって認識される。

(jj)信託活動

当グループ内の特定の被支配会社は、多数のホールセール、退職年金及び投資ファンド、信託並びに公認預金ファンドの責任会社、受託者及び／もしくは運用会社として活動している。

これらの信託及びファンドの資産と負債は、当グループが当該信託及びファンドを直接的又は間接的に支配していないため連結財務書類には含まれない。これらの活動による手数料と報酬は当グループの損益計算書に含まれている。

重要な会計方針と見積り

当グループの会計方針の適用においては、判断、見積り及び仮定の使用が必要とされる。見積り及び関連する仮定は、関連する過去の経験及びその他の要因に基づくものであり、継続的に見直される。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、当グループの純資産及び利益に影響を及ぼす可能性がある。

(kk)金融資産に関する減損引当金

金融資産に関する減損引当金は、減損に関する客観的な証拠が存在する場合(当グループが契約上受領できるすべてのキャッシュ・フローを受取る見込みがないと考える場合)、信用関連損失の評価額に相当する金額が計上される。金融資産は個別又は一括のいずれかで評価される。

信用損失は主に貸付金から生じるが、銀行引受手形、偶発債務、保証及びその他の金融商品等、他の与信商品からも生じる。

個別評価債権引当金

個別評価債権引当金は、個別に重要性があるか、又は個別に減損していると評価された金融資産に対して設定される。当該引当金は主に取得した担保の予想実現可能(公正)価値に基づいて設定され、当該金融資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた将来予想キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値の差額として測定される。短期残高は割引かれない。

一括評価債権引当金

個別評価債権引当金が計上されていない貸付金及び債権は、一括で減損の評価が行われる。

一括評価債権引当金は、類似した貸付金及び債権のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減額するために設定されている。

評価過程は一連の見積りと判断に左右される。リスク格付けされているセグメントでは、債務不履行の発生頻度と債務不履行発生時の損失率を含むリスク格付システム、損失実績、並びに個別の借手の規模、構造及び多様性が考慮される。ポートフォリオの現在の状況(業界、地域及び期間)がレビューされる。

統計的に管理されているセグメント(リテール)においては、債務不履行と損失実績、ポートフォリオの規模、構造、多様性が考慮される。

経営陣はまた、ポートフォリオの実績、質及び経済状況に関する全体的な指標を考慮する。

これらの見積りの変更は決定された引当金のレベルに直接的な影響を及ぼすことがある。

(ii)引当金(貸付金減損以外)

引当金は、注記19に記載されるとおり、将来の債務に関連して計上される。引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

これらの債務の測定には、取引の最終結果についての経営陣の判断が必要とされる。1年より後に発生すると見込まれる支払額は、現在の金利及び当該引当金に特有のリスクの双方を反映する利率にて割引かれる。

(mm)生命保険契約者債務

生命保険契約者債務の決定には、下記の主要な数理上の仮定が考慮される。

- ・保険金請求/保険金等支払額、時期及び継続期間、保険契約の失効率、並びに取得及び維持費用のレベルを含む業務上の仮定
- ・割引率及び金利、物価上昇率並びに市場利益率に関する長期的な経済上の仮定
- ・プロジェクション法又はアキュムレーション法が適切か否かの判断。方法の選定は通常商品の種類によって左右される。

仮定の決定は長期的な仮定からの乖離を判断することに依存している。実績が長期的な仮定から乖離している状況は以下のとおりである。

- ・最近の結果が統計的な逸脱である場合
- ・長期的な仮定の変化を必要とする新しい理論的フレームワークが生じる場合

当グループの年金数理士は経験と判断を使って統計的分析に関しての結論を導き出す。当グループの生命保険事業の業績に関する財政状態については、注記27に詳述されている。

(nn)組成された事業体の連結

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

(oo)金融商品の公正価値

金融商品の大部分は、貸借対照表上、公正価値で計上されている。

公正価値の最良の裏付けは、活発な市場における市場価格である。金融商品の市場が活発でない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法を使用する目的は、独立第三者間の取引として、通常の事業における対価を支払うと仮定した場合に、測定日の取引価格がいくらとなるかを算定することである。

評価技法には、知識を有する自発的な当事者による独立第三者間取引(入手可能な場合)、実質的に同一な商品の現在の公正価値を参照したもの、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルの使用が含まれる。市場参加者が商品の価格決定において一般に用いる評価技法が存在し、その技法により、実際の市場取引において信頼性のある見積価格が算定されていることが明確な場合、当グループは当該技法を用いる。

選択された評価技法では、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンター・パーティの信用リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。金融商品の公正価値測定に用いられる観測不能なインプットについては、注記40に詳述されている。

(pp)のれん

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠している。回収可能価額の算定に用いられるインプットの詳細については、注記15に詳述されている。

(qq)税金

法人税引当金の計上には、不確定な結果に関して重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。

(rr)退職年金債務

当グループの確定給付制度については、注記35に記載されている。制度債務の数理上の評価及び制度資産の公正価値測定が年2回実施される。

制度債務の数理上の評価は、一連の仮定に依拠しており、その中には、物価上昇率、割引率、給与伸び率、死亡率、疾病率及び投資リターン等の仮定が含まれる。仮定が異なると、制度資産及び制度債務の差額及び計上される退職年金費用が著しく変動する場合がある。

将来適用される会計基準

AASB第9号「金融商品」は、3つの領域の変更を取り入れる。

- ・金融資産は、キャッシュ・フロー及びビジネス・モデル・テストに基づき分類される。これらのテストの結果により、金融資産は、償却原価、損益を通じた公正価値又はその他の包括利益を通じた公正価値のいずれかで測定される。
- ・金融資産の減損は発生損失モデルではなく、予想損失モデルに基づく。
- ・ヘッジ会計の簡素化。

AASB第9号は、当グループについては2018年7月1日まで強制適用されない。2014年1月1日より早期適用した当基準における自己の信用リスク要件を除き、当グループは当基準の早期適用を予定していない。当グループは実施プログラムを開始した。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」では、収益の認識を、物品と役務の支配が顧客に移転した時点に基づくものとする単一モデルを導入している。当基準は金融商品には適用されない。AASB第15号は、当グループについては2018年7月1日まで強制適用されない。

AASB第16号「リース」は、リース会計を改訂するものである。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分がなくなったため、借手はすべてのリースを貸借対照表に認識するよう求められる。貸手の会計処理にはほとんど変更がない。AASB第16号は、当グループについては2019年7月1日まで強制適用されない。

当グループの財務書類に及ぶ上記の潜在的な影響を現時点で判断することはできない。当グループはこれらの基準の早期適用を予定していない。

未発行の現行の基準に対するその他の改訂は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

注記2 利益

税引前利益は、次のとおり決定されている。

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
受取利息					
貸付金及び割引手形	30,966	31,476	31,200	27,576	27,705
他の金融機関	137	73	69	122	60
現金及び当座資産	291	268	251	246	206
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	576	518	447	553	468
売却可能投資	1,847	1,810	1,724	1,740	1,694
被支配会社	-	-	-	4,423	4,842
受取利息合計⁽²⁾	33,817	34,145	33,691	34,660	34,975
支払利息					
預金	11,685	12,936	13,320	10,176	11,397
他の金融機関	277	220	228	246	186
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	211	222	230	110	113

債務発行高	4,125	4,372	4,343	3,361	3,458
借入資本	584	572	429	563	547
被支配会社	-	-	-	5,089	5,287
支払利息合計 ⁽³⁾	16,882	18,322	18,550	19,545	20,988
純受取利息	16,935	15,823	15,141	15,115	13,987

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
その他の営業利益					
貸付手数料	1,010	1,005	1,037	927	935
手数料	2,215	2,209	2,112	1,838	1,842
トレーディング収益	1,087	1,039	946	975	940
非トレーディング金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽⁴⁾	(27)	251	(49)	(90)	254
有形固定資産の売却による純利益 / (損失)	(21)	(8)	(12)	(15)	(4)
ヘッジの非有効性純額	(72)	(95)	(21)	(35)	(67)
配当 - 被支配会社	-	-	-	1,407	1,919
配当 - その他	12	16	12	55	53
ファンド運用純営業利益	2,061	2,003	2,034	-	-
保険契約収入	1,006	1,014	1,033	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)	289	285	150	21	-
その他 ⁽⁵⁾	83	126	105	952	919
その他の営業利益合計	7,643	7,845	7,347	6,035	6,791
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	24,578	23,668	22,488	21,150	20,778
減損損失					
貸付金減損費用	1,256	988	918	1,153	837
減損損失合計(注記13)	1,256	988	918	1,153	837

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取利息合計は、当グループが33,002百万豪ドル(2015年度:33,208百万豪ドル、2014年度:33,127百万豪ドル)、当行が33,868百万豪ドル(2015年度:34,088百万豪ドル)であった。

(3)損益を通じて公正価値で測定しない金融負債に係る支払利息合計は、当グループが16,713百万豪ドル(2015年度:18,100百万豪ドル、2014年度:18,320百万豪ドル)、当行が19,435百万豪ドル(2015年度:20,875百万豪ドル)であった。

(4)リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブを含む。

(5)当グループのリース資産に関連する減価償却費107百万豪ドル(2015年6月30日現在:80百万豪ドル、2014年6月30日現在:77百万豪ドル)及び減損69百万豪ドル(2015年6月30日現在:なし、2014年6月30日現在:なし)が含まれる。当行のリース資産に関連する減価償却費26百万豪ドル(2015年6月30日現在:18百万豪ドル)が含まれる。

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費	5,652	5,321	5,089	4,128	3,918
株式報酬	102	96	99	99	92
退職年金制度	410	399	354	316	311
人件費合計	6,164	5,816	5,542	4,543	4,321
建物占有及び設備費用					
オペレーティング・リース料	650	620	607	564	535
有形固定資産減価償却費	266	253	244	221	208
その他の建物占有費用	218	213	202	171	172
建物占有及び設備費用合計	1,134	1,086	1,053	956	915
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	511	430	412	450	390
データ処理	197	183	175	197	182
デスクトップ	143	110	101	132	96
通信	203	190	189	180	169
ソフトウェア資産償却費	379	308	328	333	264
ソフトウェア除却	1	11	70	-	10
IT機器減価償却費	51	60	62	47	56
情報技術サービス費用合計	1,485	1,292	1,337	1,339	1,167

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
その他の費用					
郵便費及び文具費	192	195	188	171	170
取引処理及び市場データ	179	153	156	129	116
支払報酬及び支払手数料:					
専門家報酬	247	390	257	209	358
その他	93	97	99	353	360
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	491	522	477	392	407
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	14	16	19	-	-
非貸付損失	103	118	97	74	108
その他	327	308	274	333	274
その他の費用合計	1,646	1,799	1,567	1,661	1,793
費用合計	10,429	9,993	9,499	8,499	8,196
投資及び事業再編					
合併関連償却費 ⁽¹⁾	39	75	74	39	75
投資及び事業再編合計	39	75	74	39	75
営業費用合計	10,468	10,068	9,573	8,538	8,271
税引前利益	12,854	12,612	11,997	11,459	11,670
ヘッジの非有効性純額の内訳:					
公正価値ヘッジに係る益/(損):					
ヘッジ手段	(709)	(568)	59	(1,409)	(731)
ヘッジ対象項目	642	493	(71)	1,369	660
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分	(5)	(20)	(9)	5	4
ヘッジの非有効性純額	(72)	(95)	(21)	(35)	(67)

(1) 合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金及び顧客リストに関連するものである。

注記3 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーをそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率(主に毎日の平均)とともに示している。利息は商品が生み出す収益を元に計算されている。

資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レートの変動の影響を受ける。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。未収利息のない貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。当事業年度において、オーストラリアの政策金利は25ベース・ポイント引き下げられたが、ニュージーランドの政策金利は100ベース・ポイント引き下げられ、海外に反映されている。

	2016年			2015年			当グループ 2014年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付資産⁽¹⁾									
現金及び当座資産									
オーストラリア	11,536	186	1.6	8,951	174	1.9	8,179	169	2.1
海外	20,183	105	0.5	21,500	94	0.4	17,840	82	0.5
他の金融機関に対する債権									
オーストラリア	3,387	26	0.8	3,418	20	0.6	5,070	29	0.6
海外 ⁽¹⁾	8,986	111	1.2	7,262	53	0.7	4,825	40	0.8
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング及びその他									
オーストラリア	19,354	500	2.6	17,367	396	2.3	16,259	352	2.2
海外	3,090	76	2.5	4,618	122	2.6	6,053	95	1.6
売却可能投資									
オーストラリア	66,543	1,662	2.5	58,338	1,656	2.8	54,026	1,635	3.0
海外	12,770	185	1.4	10,094	154	1.5	7,702	89	1.2
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾									
オーストラリア	581,067	26,620	4.6	542,138	27,117	5.0	512,894	27,417	5.3
海外	90,541	4,346	4.8	82,186	4,359	5.3	73,014	3,783	5.2
利付資産及び受取利息合計額	817,457	33,817	4.1	755,872	34,145	4.5	705,862	33,691	4.8

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

	2016年	2015年	当グループ 2014年
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - 保険			
オーストラリア	11,819	12,531	12,141
海外	2,502	2,574	2,413
有形固定資産			
オーストラリア	2,827	2,531	2,506
海外	266	249	237
その他の資産			
オーストラリア	70,207	61,855	51,448
海外 ⁽¹⁾	14,939	11,580	10,333
減損引当金			
オーストラリア	(3,272)	(3,524)	(4,027)
海外	(375)	(288)	(269)
利付資産以外の資産合計額	98,913	87,508	74,782
資産合計	916,370	843,380	780,644
海外事業における資産合計の割合(%)	16.7	16.6	15.6

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

	2016年			2015年			当グループ 2014年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付負債⁽¹⁾									
定期預金									
オーストラリア	200,352	5,847	2.9	209,820	7,063	3.4	211,571	8,014	3.8
海外	41,541	1,417	3.4	38,706	1,097	2.8	36,516	931	2.5
普通預金									
オーストラリア ⁽²⁾	180,040	2,844	1.6	158,232	3,076	1.9	135,276	2,905	2.1
海外	16,688	293	1.8	14,821	439	3.0	12,897	395	3.1
その他の要求払い預金									
オーストラリア	94,904	1,156	1.2	81,534	1,123	1.4	71,016	980	1.4
海外	7,288	128	1.8	5,916	138	2.3	5,024	95	1.9
他の金融機関に対する債務									
オーストラリア	14,367	154	1.1	11,661	139	1.2	9,520	116	1.2
海外	22,664	123	0.5	20,030	81	0.4	16,829	112	0.7
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債									
オーストラリア	4,516	95	2.1	4,398	108	2.5	4,306	102	2.4
海外	2,349	116	4.9	2,696	114	4.2	4,105	128	3.1
債務発行高 ⁽³⁾									
オーストラリア	136,453	3,469	2.5	132,766	3,823	2.9	129,101	4,000	3.1
海外	25,564	656	2.6	21,023	549	2.6	15,183	343	2.3
借入資本									
オーストラリア	9,442	388	4.1	6,715	301	4.5	5,959	259	4.3
海外	4,447	196	4.4	4,766	271	5.7	3,544	170	4.8
利付負債及び支払利息合計	760,615	16,882	2.2	713,084	18,322	2.6	660,847	18,550	2.8

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)当期において、利付取引預金18,314百万豪ドルは、条件の変更に伴い非利付となり、それに従い開示されている。

(3)債務発行高は銀行引受手形を含む。

	2016年	2015年	当グループ 2014年
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽¹⁾⁽²⁾	20,321	11,248	9,764
海外	3,035	2,589	2,328
保険契約者債務			
オーストラリア	11,482	11,811	11,648
海外	1,406	1,471	1,389
その他の負債			
オーストラリア	48,604	40,077	37,386
海外	13,042	11,929	9,975
利付負債以外の負債合計	97,890	79,125	72,490
負債合計	858,505	792,209	733,337
株主資本	57,865	51,171	47,307
負債及び株主資本合計額	916,370	843,380	780,644
海外事業における負債合計(%)	16.1	15.6	14.7

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)当期において、利付取引預金18,314百万豪ドルは、条件の変更に伴い非利付となり、それに従い開示されている。

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の動きを表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。

利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分毎の合計ではない)。

純受取利息の変動： 保有高と金利分析 利付資産 ⁽¹⁾	2016年6月対2015年6月比較			2015年6月対2014年6月比較		
	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
現金及び当座資産						
オーストラリア	46	(34)	12	15	(10)	5
海外	(6)	17	11	16	(4)	12
他の金融機関に対する債権						
オーストラリア	-	6	6	(10)	1	(9)
海外	17	41	58	19	(6)	13
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング及びその他						
オーストラリア	48	56	104	25	19	44
海外	(39)	(7)	(46)	(30)	57	27
売却可能投資						
オーストラリア	219	(213)	6	126	(105)	21
海外	40	(9)	31	32	33	65
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	1,865	(2,362)	(497)	1,513	(1,813)	(300)
海外	422	(435)	(13)	481	95	576
受取利息の変動	2,665	(2,993)	(328)	2,323	(1,869)	454

利付負債及び借入資本⁽¹⁾

定期預金						
オーストラリア	(298)	(918)	(1,216)	(63)	(888)	(951)
海外	89	231	320	59	107	166
普通預金						
オーストラリア	384	(616)	(232)	470	(299)	171
海外	44	(190)	(146)	58	(14)	44
その他の要求払い預金						
オーストラリア	174	(141)	33	145	(2)	143
海外	28	(38)	(10)	19	24	43
他の金融機関に対する債務						
オーストラリア	31	(16)	15	26	(3)	23
海外	12	30	42	17	(48)	(31)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	3	(16)	(13)	2	4	6
海外	(16)	18	2	(52)	38	(14)
債務発行高						
オーストラリア	100	(454)	(354)	110	(287)	(177)
海外	118	(11)	107	142	64	206
借入資本						
オーストラリア	117	(30)	87	33	9	42
海外	(16)	(59)	(75)	64	37	101
支払利息の変動	1,138	(2,578)	(1,440)	1,404	(1,632)	(228)
純受取利息の変動	1,283	(171)	1,112	1,060	(378)	682

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

注記4 法人税

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)
税引前利益	12,854	12,612	11,997	11,459	11,670
表面税率30%	3,856	3,784	3,599	3,438	3,501
課税所得の算定において控除の対象ではない/ (課税の対象ではない)金額の影響:					
課税割戻及びその他の配当金調整額	(4)	(6)	(6)	(426)	(582)
保険契約者からの収益に対する税調整額	71	69	89	-	-
過年度未計上の欠損金	(5)	(9)	(21)	(5)	(6)
オフショア税率の差異	(79)	(116)	(99)	(32)	(35)
オフショア・バンキング・ユニット	(33)	(39)	(30)	(27)	(39)
税率の変更による影響額	1	2	3	1	1
過年度計上額に対する法人税(超過)額	(177)	(163)	(121)	(171)	(151)
その他	(23)	6	(67)	42	5
法人税費用合計	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694
法人税費用	3,506	3,429	3,221	2,820	2,694
保険契約者税費用	101	99	126	-	-
法人税費用合計	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694
実効税率(%) ⁽¹⁾	27.5	27.4	27.1	24.6	23.1

(1) 保険契約者税は当グループが直接負担しないため、当グループの実効税率の算定目的において、税引前利益及び法人税費用の双方から除外されている。

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	2,971	2,865	2,433	2,708	2,591
繰延税金費用	84	124	389	28	9
オーストラリア合計	3,055	2,989	2,822	2,736	2,600
海外					
当期法人税費用	507	547	670	103	78
繰延税金費用/(ベネフィット)	45	(8)	(145)	(19)	16
海外合計	552	539	525	84	94
経常利益に帰属する法人税費用	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694

	当グループ				当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
従業員福利厚生引当金	457	453	437	385	369
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,051	1,008	1,044	961	944
費用が発生するまで減算されないその他の引当金	216	283	160	125	234
金融商品	56	36	9	10	1
確定給付型退職年金制度	310	293	265	310	293
その他	227	207	233	182	184
損益計算書に認識された合計額	2,317	2,280	2,148	1,973	2,025
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	161	155	99	9	7
その他の準備金	16	6	2	11	3
その他の包括利益に直接認識された合計額	177	161	101	20	10
繰延税金資産合計(相殺前) ⁽¹⁾	2,494	2,441	2,249	1,993	2,035
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除額	(2,149)	(1,986)	(1,663)	(1,200)	(1,264)
繰延税金資産純額	345	455	586	793	771
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
リース・ファイナンス	282	341	381	108	170
無形資産	149	123	45	146	118
金融商品	196	235	184	13	11
保険	510	425	406	-	-
関連会社に対する投資	95	78	62	-	-
その他	233	97	156	49	61
損益計算書に認識された合計額	1,465	1,299	1,234	316	360
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	74	76	85	74	76
為替換算準備金	26	40	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	416	293	193	329	223
確定給付型退職年金制度	376	365	229	376	365
売却可能投資に係る準備金	132	264	288	105	240
その他の包括利益に直接認識された合計額	1,024	1,038	795	884	904
繰延税金負債合計(相殺前) ⁽²⁾	2,489	2,337	2,029	1,200	1,264
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除額	(2,149)	(1,986)	(1,663)	(1,200)	(1,264)
繰延税金負債純額	340	351	366	-	-

繰延税金資産期首残高：	455	586	916	771	796
当事業年度中の一時差異の変動：					
従業員福利厚生引当金	4	16	23	16	9
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権の減損に対する引当金	43	(36)	(133)	17	(42)
費用が発生するまで減算されないそ の他の引当金	(67)	123	(15)	(109)	100
金融商品	36	87	19	19	(1)
確定給付型退職年金制度	17	28	66	17	28
その他	20	(26)	1	(2)	(21)
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除 額	(163)	(323)	(291)	64	(98)
繰延税金資産期末残高	345	455	586	793	771

(1)当グループでは1,324百万豪ドル(2015年度：1,220百万豪ドル)、当行では1,132百万豪ドル(2015年度：1,083百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

(2)当グループでは438百万豪ドル(2015年度：552百万豪ドル)、当行では83百万豪ドル(2015年度：139百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に解消される予定である。

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
繰延税金負債期首残高：	351	366	471	-	-
当事業年度中の一時差異の変動：					
TOFA適用による影響	-	-	(11)	-	-
リース・ファイナンス	(59)	(40)	11	(62)	(17)
確定給付型退職年金制度	11	136	49	11	136
無形資産	26	78	(28)	28	81
金融商品	(62)	167	125	(27)	(4)
保険	85	19	57	-	-
関連会社に対する投資	17	16	17	-	-
その他	134	(68)	(34)	(14)	(98)
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除 額	(163)	(323)	(291)	64	(98)
繰延税金負債期末残高	340	351	366	-	-

以下の項目については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ			当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産					
欠損金及び収益勘定に係るその他の 一時差異：					
現行法上失効する	124	83	50	117	62
現行法上失効しない	7	-	12	-	-
合計	131	83	62	117	62

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税拠出額99百万豪ドル(2015年度：98百万豪ドル)を認識した。

2016年6月30日現在、税金拠出契約に基づく当行の債権額は213百万豪ドル(2015年度：200百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

ファイナンス契約に係る税金(以下「TOFA」という。)

2010年7月1日より、連結納税グループに対して、金融商品のTOFAについての税金制度の適用が開始された。当該制度は、ファイナンス契約並びに関連フローについて、税務上及び会計上の認識及び測定をより厳密に一致させることを目的としている。適用に伴い、金融商品からの繰延税金残高は、4年間にわたり漸次戻入れられる。

注記5 配当金

	当グループ				当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)					
(2016年度：198豪セント、2015年度：198豪セント、2014年度：183豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,829	2,636	2,243	2,829	2,636
支払済の中間配当金(配当金再投資制度)	552	574	707	552	574
支払配当金合計	3,381	3,210	2,950	3,381	3,210
その他の資本性金融商品					
支払配当金	56	52	45	-	-
配当の引当、保留及び支払の合計	3,437	3,262	2,995	3,381	3,210
その他の繰越引当金	90	82	73	90	82
宣言されたが負債として認識されていない配当(最終適格)	3,808	3,613	3,534	3,808	3,613
(2016年度：222豪セント、2015年度：222豪セント、2014年度：218豪セント) ⁽¹⁾					
配当引当金					
期首残高	82	73	65	82	73
当期繰入引当金	6,994	6,744	6,174	6,994	6,744
当期使用引当金	(6,986)	(6,735)	(6,166)	(6,986)	(6,735)
期末残高(注記19)	90	82	73	90	82

(1)2016年度の最終配当は、約628百万豪ドルの株式発行によって達成が見込まれる配当金再投資制度(以下「DRP」という。)により、全額が現金配当で達成される。2015年度の最終配当は、2,958百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて655百万豪ドルを再投資することにより達成された。2014年度の最終配当は、3,534百万豪ドルの現金配当が実施され、DRPにより市場での自社株買戻しによって全額が達成された。

最終配当

取締役は、1株当たり222豪セント、総額3,808百万豪ドルの最終適格配当金を宣言した。配当金は、2016年8月18日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2016年9月29日に支払われる予定である。配当落ち日は2016年8月17日である。

取締役会は、以下を含む様々な要因を考慮して、当グループの1株当たり税引後純利益(「現金ベース」)に基づき配当金を決定する。

- ・事業の現在の成長率と予想成長率、及び事業構成
- ・経済基準、規制基準及び信用格付基準を支援するための必要資本
- ・事業拡大を支援するための投資及び/又は売却
- ・競合他社との比較及び市場予想
- ・1株当たり利益成長率

2016年6月30日に終了した事業年度の最終配当のDRPに関連して、当行は約628百万豪ドルの株式を発行することにより全額達成する予定である。

配当金フランキング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランキングした後の利用可能クレジット額は、2016年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランキングするとして、532百万豪ドル(2015年度:569百万豪ドル)となっている。この金額は、2016年6月30日現在の当行のフランキング勘定額を基に算出している。フランキング勘定額は当事業年度の利益に対する当期末払法人税の支払により生じるフランキング・クレジット、配当金宣言額の支払により生じるフランキング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランキング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払を100%フランキングしていくのに十分なフランキング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2016年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

半期末	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP率 ⁽²⁾ %
2013年12月31日	183	2014年4月3日	70.5	-	75.26	24.0
2014年6月30日	218	2014年10月2日	80.3	75.5	80.39	19.9
2014年12月31日	198	2015年4月2日	71.2	-	91.26	17.9
2015年6月30日	222	2015年10月1日	80.3	75.7	74.75	18.1
2015年12月31日	198	2016年3月31日	73.7	-	72.68	16.3
2016年6月30日	222	2016年9月29日	82.9	78.3	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP率：配当金再投資制度に振替えられている総発行済み株式資本の率。

注記6 1株当たり利益

	当グループ		
	2016年 1株当たり 豪セント	2015年 ⁽²⁾ 1株当たり 豪セント	2014年 ⁽²⁾ 1株当たり 豪セント
普通株式1株当たり利益⁽¹⁾			
基本的	542.5	553.7	530.6
完全希薄化後	529.5	539.6	518.9

(1)EPSの計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

(2)比較情報は、普通株式の加重平均株式数に株式購入権利のボーナス要素を含めるように修正再表示されている。

基本的1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除ることによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化オプション及び希薄化転換可能非累積型償還可能借入資本商品の影響を調整した基本的1株当たり利益に基づき計算される)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能借入資本商品に係る利息を控除後)を除ることによって計算される。

1株当たり利益の計算で使用される利益額に 関する調整	当グループ		
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
税引後利益	9,247	9,084	8,650
差引：その他の資本性金融商品に係る配当金	(50)	(52)	(45)
差引：非支配株主持分	(20)	(21)	(19)
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	9,177	9,011	8,586
加算：借入資本の潜在的転換による利益への影響	195	225	190
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用 される利益	9,372	9,236	8,776

	株式数		
	2016年 (百万株)	2015年 ⁽¹⁾ (百万株)	2014年 ⁽¹⁾ (百万株)
基本的1株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,692	1,627	1,618
希薄化普通株式の影響 - 役員株式制度及び転換可能 借入資本商品	79	84	73
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,771	1,711	1,691

(1)比較情報は、普通株式の加重平均株式数に株式購入権利のボーナス要素を含めるように修正再表示されている。

注記7 現金及び当座資産

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	12,103	15,683	10,809	14,821
短期コール	2,201	3,478	2,073	3,286
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	8,925	13,846	8,673	13,518
受取手形及び送金未達	143	109	27	58
現金及び当座資産合計	23,372	33,116	21,582	31,683

注記8 他の金融機関に対する債権

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
他の金融機関に対する預金と貸付金 ⁽¹⁾	11,384	12,851	10,140	11,171
行政当局への預け金 ⁽²⁾	207	212	42	33
他の金融機関に対する債権合計	11,591	13,063	10,182	11,204

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)特定の地域では、当グループが事業を営むため法令で義務付けられている。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記9 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	17,653	11,486	17,440	11,042
社債 / 金融債及び証券	5,353	6,444	4,808	6,026
株式及び持分投資	2,484	2,623	2,160	2,196
コモディティ	8,577	5,871	8,577	5,871
トレーディング資産合計	34,067	26,424	32,985	25,135
保険⁽¹⁾				
生命保険契約に係る投資				
株式投資	855	844	-	-
負債証券投資	3,563	3,135	-	-
不動産投資	82	136	-	-
その他の資産	703	555	-	-
投資運用契約に係る投資				
株式投資	4,356	4,670	-	-
負債証券投資	2,417	3,182	-	-
不動産投資	123	297	-	-
その他の資産	1,448	1,269	-	-
生命保険投資資産合計	13,547	14,088	-	-
その他⁽²⁾				
公債	43	95	-	-
他の企業 / 金融機関に対する債権 ⁽³⁾	250	293	-	99
その他の貸付 ⁽³⁾	1,187	890	1,187	890
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	1,480	1,278	1,187	989
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計⁽⁴⁾	49,094	41,790	34,172	26,124
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産の満期分布				
12ヶ月以下	25,845	27,577	24,355	26,124
12ヶ月超	23,249	14,213	9,817	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	49,094	41,790	34,172	26,124

(1) オーストラリア法定ファンドにおいて保有されている投資は、1995年の生命保険法に基づく制約の範囲内でのみ使用可能である。

(2) 当グループが公正価値ベースで管理しているため、又は会計上のミスマッチを解消するため、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定された。

(3) 比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(4) 上記の資産に加えて、当グループは市場に売却する目的の割引手形を公正価値で測定している。これらの割引手形は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類されている(注記12参照)。

注記10 デリバティブ金融商品

デリバティブ契約

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくはヘッジ会計適格外のデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジに分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

ヘッジ目的のデリバティブ取引

ヘッジ関係には3種類ある。公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業への純投資ヘッジである。各ヘッジ関係に対する会計処理の詳細については、注記1(t)を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、損益計算書上の「その他の営業利益」に即時に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために主にデリバティブ商品を利用している。

適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するその他の包括利益累計額は、予定取引が発生した時点で損益計算書にリサイクルされる。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ対象となるキャッシュ・フローは繰延損益を算出するために割引かれるが、当該繰延損益は以下の時期に発生すると見込まれる。

	当グループ 合計			当行 合計
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
6ヶ月以内	(46)	(39)	(9)	(8)
6ヶ月～1年	8	(5)	80	28
1年～2年	108	97	153	174
2年～5年	846	591	969	690
5年超	(237)	(267)	(148)	(128)
繰延益/(損)純額	679	377	1,045	756

純投資ヘッジ

当グループでは、一部の在外事業への純投資の為替換算リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えるため、先渡為替予約取引を用いている。当事業年度及び前年度において、純投資ヘッジの非有効部分による重要な損益はなかった。

デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	2016年		2015年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
為替関連契約：				
先渡契約	9,055	(8,656)	7,019	(6,472)
スワップ	6,646	(9,762)	7,299	(7,808)
先物	1	-	7	-
買建及び売建オプション	874	(897)	736	(773)
為替関連契約合計	16,576	(19,315)	15,061	(15,053)
金利関連契約：				
先渡契約	-	-	1	(1)
スワップ	10,590	(7,266)	9,120	(7,226)
先物	15	(42)	5	(2)
買建及び売建オプション	1,120	(1,261)	824	(844)
金利関連契約合計	11,725	(8,569)	9,950	(8,073)
信用関連スワップ	38	(50)	28	(33)
エクイティ関連契約：				
スワップ	38	(86)	165	(9)
買建及び売建オプション	14	(27)	66	(62)
エクイティ関連契約合計	52	(113)	231	(71)
コモディティ関連契約：				
スワップ	593	(510)	291	(359)
買建及び売建オプション	40	(43)	59	(55)
コモディティ関連契約合計	633	(553)	350	(414)
識別された組込デリバティブ	338	(125)	193	(258)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産 / (負債)合計	29,362	(28,725)	25,813	(23,902)

	2016年		当グループ 2015年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	8,631	(4,612)	12,238	(5,393)
為替関連契約合計	8,631	(4,612)	12,238	(5,393)
金利関連スワップ	881	(2,930)	932	(3,182)
公正価値ヘッジ合計	9,512	(7,542)	13,170	(8,575)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連スワップ	5,002	(2,150)	4,329	(1,080)
金利関連スワップ	2,691	(1,495)	2,831	(1,656)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	7,693	(3,645)	7,160	(2,736)
純投資ヘッジ				
為替関連先渡契約	-	(9)	11	-
純投資ヘッジ合計	-	(9)	11	-
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債) 合計	17,205	(11,196)	20,341	(11,311)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	2016年		当行 2015年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
為替関連契約：				
先渡契約	9,010	(8,554)	6,900	(6,430)
スワップ	8,366	(10,691)	7,484	(7,800)
先物	1	-	7	-
買建及び売建オプション	873	(894)	730	(772)
被支配会社とのデリバティブ取引	915	(3,083)	850	(3,647)
為替関連契約合計	19,165	(23,222)	15,971	(18,649)
金利関連契約：				
先渡契約	-	-	1	(1)
スワップ	10,166	(6,868)	8,898	(6,896)
先物	15	(37)	-	(1)
買建及び売建オプション	1,119	(1,255)	823	(842)
被支配会社とのデリバティブ取引	216	(261)	132	(241)
金利関連契約合計	11,516	(8,421)	9,854	(7,981)
信用関連スワップ	38	(50)	28	(33)
エクイティ関連契約：				
スワップ	38	(86)	165	(9)
買建及び売建オプション	14	(27)	66	(62)
エクイティ関連契約合計	52	(113)	231	(71)
コモディティ関連契約：				
スワップ	593	(510)	291	(359)
買建及び売建オプション	40	(43)	59	(55)
コモディティ関連契約合計	633	(553)	350	(414)
識別された組込デリバティブ	338	(125)	193	(258)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産 / (負債)合計	31,742	(32,484)	26,627	(27,406)

	2016年		当行 2015年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	6,856	(3,815)	11,717	(5,210)
被支配会社とのデリバティブ取引	52	(1,934)	47	(1,367)
為替関連契約合計	6,908	(5,749)	11,764	(6,577)
金利関連契約：				
スワップ	738	(2,673)	823	(3,002)
被支配会社とのデリバティブ取引	-	(194)	-	(177)
金利関連契約合計	738	(2,867)	823	(3,179)
公正価値ヘッジ合計	7,646	(8,616)	12,587	(9,756)
キャッシュ・フロー・ヘッジ⁽¹⁾				
為替関連契約：				
スワップ	4,688	(1,613)	3,797	(1,059)
被支配会社とのデリバティブ取引	13	(188)	1	(90)
為替関連契約合計	4,701	(1,801)	3,798	(1,149)
金利関連契約：				
スワップ	2,433	(969)	2,583	(1,320)
被支配会社とのデリバティブ取引	3	(5)	1	(5)
金利関連契約合計	2,436	(974)	2,584	(1,325)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	7,137	(2,775)	6,382	(2,474)
純投資ヘッジ⁽¹⁾				
為替関連先渡契約	-	(9)	11	-
純投資ヘッジ合計	-	(9)	11	-
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債)合計	14,783	(11,400)	18,980	(12,230)

(1) 比較情報は、当期の表示に一致するように拡大されている。

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

注記11 売却可能投資

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
公債	47,190	36,100	45,754	35,708
社債 / 金融債及び証券	18,740	22,272	17,724	22,027
株式及び持分投資	959	1,155	486	726
カバードボンド、住宅ローン担保証券 及びSSA ⁽¹⁾⁽²⁾	14,009	15,157	12,397	13,843
売却可能投資合計	80,898	74,684	76,361	72,304

(1) 国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券 (SSA)

(2) 2015年3月31日に、被支配会社より当行に対して発行された75,041百万豪ドルの内部の住宅ローン担保証券(以下「内部RMBS」という。)は、被支配会社に対する貸付金に組み替えられた。これらは75,041百万豪ドルの公正価値で将来に向かって組み替えられた。組替日現在、売却可能準備金はなかった。2015年6月30日現在の内部RMBSの公正価値は、注記40において開示されるとおり、74,959百万豪ドルであった。

当グループでは16,324百万豪ドル(2015年度：20,350百万豪ドル)、当行では15,660百万豪ドル(2015年度：20,812百万豪ドル)が、貸借対照表日の12ヶ月以内に回収される予定である。

売却可能投資の満期決済時又は満期日近くの決済による収入は、当グループでは39,011百万豪ドル(2015年度：47,752百万豪ドル)及び当行では39,430百万豪ドル(2015年度：47,235百万豪ドル)であった。

売却可能投資の売却による収入は、当グループでは7,139百万豪ドル(2015年度：5,817百万豪ドル)及び当行では7,111百万豪ドル(2015年度：5,817百万豪ドル)であった。

満期分布及び加重平均利回り

	当グループ									
	2016年6月30日現在の満期期限									
	0 から 1 年 (百万豪 ドル)	%	1 から 5 年 (百万豪 ドル)	%	5 から 10 年 (百万豪 ドル)	%	10 年 超 (百万豪 ドル)	%	満期なし (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)
公債	7,743	0.46	12,172	1.66	19,211	1.95	8,064	2.42	-	47,190
社債 / 金融債及び証券	6,109	2.21	12,596	2.98	25	4.00	10	3.00	-	18,740
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	959	959
カバードボンド、住宅ローン担保証券及び SSA	775	2.54	6,060	2.88	616	2.99	6,558	2.82	-	14,009
売却可能投資合計	14,627	-	30,828	-	19,852	-	14,632	-	959	80,898

満期別の表は、契約条件に基づいている。

注記12 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	26,857	22,353	26,857	22,353
住宅ローン ⁽¹⁾	409,452	383,174	404,352	379,500
クレジット・カード残高	12,122	11,887	12,122	11,887
リース・ファイナンス	4,412	4,485	3,073	3,053
割引手形 ⁽²⁾	10,507	14,847	10,507	14,847
ターム・ローン及びその他の貸付 ⁽³⁾	140,784	124,312	140,700	124,186
オーストラリア合計	604,134	561,058	597,611	555,826
海外				
当座貸越	1,592	1,373	318	139
住宅ローン ⁽¹⁾	46,622	39,677	550	522
クレジット・カード残高	912	816	-	-
リース・ファイナンス	72	335	28	49
ターム・ローン及びその他の貸付 ⁽³⁾	46,967	40,969	23,754	21,325
海外合計	96,165	83,170	24,650	22,035
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	700,299	644,228	622,261	577,861
控除				
貸付金減損引当金(注記13)：				
一括評価債権引当金	(2,783)	(2,739)	(2,510)	(2,530)
個別評価債権引当金	(935)	(879)	(855)	(824)
前受収益：				
ターム・ローン	(701)	(756)	(699)	(753)
リース・ファイナンス	(482)	(592)	(278)	(319)
	(4,901)	(4,966)	(4,342)	(4,426)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	695,398	639,262	617,919	573,435

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記41に開示されている。

(2)当グループは、市場に売却する目的で保有する割引手形を公正価値で測定しているが、貸付契約の性質を反映するために、それらを貸付金、割引手形及びその他の受取債権内に含めている。

(3)比較数値は、当期の表示に一致するように合算されている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは206,157百万豪ドル(2015年度：187,536百万豪ドル)、当行では191,962百万豪ドル(2015年度：159,429百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。以下の満期別の表は、契約条件に基づいている。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及び顧客に対するその他の受取債権に含まれている。

	2016年			当グループ 2015年		
	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額	前受収益	最低受取 リース料 未収額の 現在価値	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額	前受収益	最低受取 リース料 未収額の 現在価値
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
1年以内	1,247	(161)	1,086	1,051	(147)	904
1年超5年以内	2,906	(287)	2,619	3,138	(353)	2,785
5年超	331	(34)	297	631	(92)	539
	4,484	(482)	4,002	4,820	(592)	4,228

	2016年			当行 2015年		
	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額	前受収益	最低受取 リース料 未収額の 現在価値	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額	前受収益	最低受取 リース料 未収額の 現在価値
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
1年以内	1,008	(94)	914	759	(65)	694
1年超5年以内	1,856	(155)	1,701	1,948	(182)	1,766
5年超	237	(29)	208	395	(72)	323
	3,101	(278)	2,823	3,102	(319)	2,783

契約満期表

当グループ
2016年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	4,814	340	226	5,380
農業	2,745	3,837	609	7,191
銀行及びその他の金融	8,386	6,085	323	14,794
住宅ローン	14,808	40,454	354,190	409,452
建設業	1,478	1,042	594	3,114
その他の個人	8,975	13,741	808	23,524
資産担保金融	3,140	5,238	165	8,543
その他の商業及び工業	50,229	71,886	10,021	132,136
オーストラリア合計	94,575	142,623	366,936	604,134
海外				
ソブリン	1,190	5,946	2,028	9,164
農業	1,741	3,401	3,602	8,744
銀行及びその他の金融	2,224	1,618	1,517	5,359
住宅ローン	6,635	4,701	35,286	46,622
建設業	160	89	103	352
その他の個人	1,676	42	1	1,719
資産担保金融	8	52	160	220
その他の商業及び工業	14,244	8,466	1,275	23,985
海外合計	27,878	24,315	43,972	96,165
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,453	166,938	410,908	700,299

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	72,158	113,467	313,702	499,327
海外	17,832	14,576	20,005	52,413
変動金利合計	89,990	128,043	333,707	551,740
オーストラリア	22,417	29,156	53,234	104,807
海外	10,046	9,739	23,967	43,752
固定金利合計	32,463	38,895	77,201	148,559
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,453	166,938	410,908	700,299

当グループ

2015年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	4,815	438	268	5,521
農業	2,212	3,224	822	6,258
銀行及びその他の金融	8,477	6,312	368	15,157
住宅ローン	18,070	36,111	328,993	383,174
建設業	1,186	1,116	420	2,722
その他の個人	7,739	13,525	1,049	22,313
資産担保金融	2,781	5,426	149	8,356
その他の商業及び工業	40,565	66,281	10,711	117,557
オーストラリア合計	85,845	132,433	342,780	561,058
海外				
ソブリン	5,496	6,512	921	12,929
農業	1,411	2,598	3,981	7,990
銀行及びその他の金融	2,729	2,690	2,153	7,572
住宅ローン	6,382	4,134	29,161	39,677
建設業	174	113	120	407
その他の個人	1,094	33	1	1,128
資産担保金融	11	79	468	558
その他の商業及び工業	5,447	4,396	3,066	12,909
海外合計	22,744	20,555	39,871	83,170
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,589	152,988	382,651	644,228

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	76,053	112,989	293,596	482,638
海外	15,082	13,277	17,649	46,008
変動金利合計	91,135	126,266	311,245	528,646
オーストラリア	9,792	19,444	49,184	78,420
海外	7,662	7,278	22,222	37,162
固定金利合計	17,454	26,722	71,406	115,582
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,589	152,988	382,651	644,228

注記13 減損引当金

	当グループ				当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金					
期首残高	2,762	2,779	2,858	2,553	2,587
一括評価債権引当金繰入純額	664	589	497	566	528
減損損失の償却	(846)	(770)	(753)	(782)	(718)
減損損失の回収	225	176	165	207	155
その他	13	(12)	12	1	1
期末残高	2,818	2,762	2,779	2,545	2,553
個別評価債権引当金					
期首残高	887	1,127	1,628	832	1,087
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	788	659	726	760	550
不要となった引当金の戻入	(196)	(260)	(305)	(173)	(241)
受取利息に対する割引の解消	(27)	(38)	(51)	(27)	(38)
減損損失の償却	(571)	(709)	(1,060)	(590)	(639)
その他	63	108	189	62	113
期末残高	944	887	1,127	864	832
減損損失引当金合計	3,762	3,649	3,906	3,409	3,385
控除：オフ・バランス・シートの エクスポージャーに対する引当金	(44)	(31)	(40)	(44)	(31)
貸付金減損引当金合計	3,718	3,618	3,866	3,365	3,354

	当グループ				当行
	2016年 %	2015年 %	2014年 %	2016年 %	2015年 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	36.17	35.94	37.60	39.59	38.85
貸付金及び引受手形総額に対する 減損損失引当金合計の比率	0.54	0.56	0.64	0.55	0.58

	当グループ				当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	664	589	497	566	528
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	788	659	726	760	550
個別評価債権引当金の戻入	(196)	(260)	(305)	(173)	(241)
貸付金減損費用合計	1,256	988	918	1,153	837

	当グループ				
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
産業別個別評価債権引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	42	133	123	168	89
銀行及びその他の金融	29	36	68	217	235
住宅ローン	193	148	151	182	256
建設業	25	20	29	89	152
その他の個人	7	10	14	14	11
資産担保金融	28	28	30	23	14
その他の商業及び工業	483	400	620	871	1,163
オーストラリア合計	807	775	1,035	1,564	1,920
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	23	14	3	16	7
銀行及びその他の金融	4	-	15	5	6
住宅ローン	6	10	11	17	28
建設業	8	1	1	-	-
その他の個人	1	-	-	-	-
資産担保金融	10	10	-	-	-
その他の商業及び工業	85	77	62	26	47
海外合計	137	112	92	64	88
個別評価債権引当金合計	944	887	1,127	1,628	2,008

	当グループ				
産業別貸付金減損償却	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	84	65	138	30	32
銀行及びその他の金融	10	36	122	79	51
住宅ローン	82	72	113	217	88
建設業	11	14	52	139	45
その他の個人	747	686	677	622	657
資産担保金融	54	45	37	25	38
その他の商業及び工業	249	404	568	686	884
オーストラリア合計	1,237	1,322	1,707	1,798	1,795
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	7	3	3	4	5
銀行及びその他の金融	-	69	-	10	1
住宅ローン	7	8	13	21	24
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	54	42	30	25	19
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	112	35	60	31	33
海外合計	180	157	106	91	82
減損償却総額	1,417	1,479	1,813	1,889	1,877
貸付金減損戻入					
オーストラリア	211	165	148	144	216
海外	14	11	17	10	12
貸付金減損戻入合計	225	176	165	154	228
正味貸付金減損償却	1,192	1,303	1,648	1,735	1,649

	当グループ				
産業別貸付金減損戻入額	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	1	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	27	9	6	8	17
住宅ローン	3	3	4	4	5
建設業	1	-	-	-	-
その他の個人	154	125	106	113	147
資産担保金融	4	4	5	6	17
その他の商業及び工業	21	24	27	13	30
オーストラリア合計	211	165	148	144	216
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	3	-	-
銀行及びその他の金融	1	-	3	1	-
住宅ローン	1	1	1	1	-
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	10	10	8	8	8
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	2	-	2	-	4
海外合計	14	11	17	10	12
貸付金減損戻入合計	225	176	165	154	228

注記14 有形固定資産

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
土地及び建物⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	496	463	446	416
土地及び建物合計	496	463	446	416
賃借物件改良費				
取得原価	1,557	1,513	1,307	1,282
減価償却引当額	(952)	(904)	(817)	(786)
期末残高	605	609	490	496
設備				
取得原価	1,891	1,691	1,502	1,336
減価償却引当額	(1,406)	(1,313)	(1,106)	(1,032)
期末残高	485	378	396	304
自己使用目的で保有する有形固定資産合計	1,586	1,450	1,332	1,216
リース資産				
取得原価	1,558	1,662	247	373
減価償却引当額	(271)	(279)	(76)	(80)
期末残高	1,287	1,383	171	293
その他の有形固定資産⁽²⁾				
取得原価	1,067	-	-	-
減価償却引当額	-	-	-	-
期末残高	1,067	-	-	-
有形固定資産合計	3,940	2,833	1,503	1,509

(1) 土地及び建物を公正価値ではなく原価モデルで評価した場合、帳簿価額は当グループで270百万豪ドル(2015年度：210百万豪ドル)、当行で249百万豪ドル(2015年度：190百万豪ドル)となる。

(2) 当グループの生命保険事業において一部所有しているファンドを通じて保有する有形固定資産に関連する。当該ファンドに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けであった。その結果内在する有形固定資産は、当行による利用を目的として保有する有形固定資産とはみなされない。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月を超える見積耐用年数を有している。

現在建設中の重要な有形固定資産はない。

土地及び建物は、当事業年度に行われた独立した評価に基づく公正価値で計上されている。注記1(w)を参照のこと。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリーにおいてレベル3に分類される有形固定資産の公正価値は注記40に記載されている。

有形固定資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ			当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
土地及び建物				
期首残高	463	499	416	448
取得	73	13	70	13
除却	(14)	(35)	(11)	(30)
再評価純額	2	19	1	16
減価償却費	(31)	(32)	(30)	(31)
為替換算調整	3	(1)	-	-
期末残高	496	463	446	416
貸借物件改良費				
期首残高	609	589	496	487
取得	148	168	130	139
除却	(18)	(6)	(16)	(6)
減価償却費	(137)	(142)	(118)	(124)
為替換算調整	3	-	(2)	-
期末残高	605	609	490	496
設備				
期首残高	378	355	304	273
取得	260	174	218	149
除却	(8)	(11)	(6)	(9)
減価償却費	(149)	(139)	(120)	(109)
為替換算調整	4	(1)	-	-
期末残高	485	378	396	304
リース資産				
期首残高	1,383	1,373	293	259
取得	448	223	8	80
除却	(385)	(179)	(104)	(28)
減損損失	(69)	-	-	-
減価償却費	(107)	(80)	(26)	(18)
為替換算調整	17	46	-	-
期末残高	1,287	1,383	171	293
その他の有形固定資産				
期首残高	-	-	-	-
企業結合に起因する取得	693	-	-	-
取得	330	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
為替換算調整	44	-	-	-
期末残高	1,067	-	-	-

注記15 無形資産

	当グループ			当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	7,925	7,599	2,522	2,522
期末残高	7,925	7,599	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	3,823	3,359	3,361	2,982
償却累計額	(1,595)	(1,270)	(1,300)	(1,038)
期末残高	2,228	2,089	2,061	1,944
コア預金⁽¹⁾				
取得原価	495	495	495	495
償却累計額	(495)	(461)	(495)	(461)
期末残高	-	34	-	34
ブランド名⁽²⁾				
取得原価	190	190	186	186
償却累計額	(1)	(1)	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産⁽³⁾				
取得原価	156	162	38	38
償却累計額	(114)	(103)	(29)	(24)
期末残高	42	59	9	14
無形資産合計	10,384	9,970	4,778	4,700

(1) コア預金は、証券化及びホールセール資金調達などの代替資金源の回避コストと比較したバンクウェストの預金ベースの価値に相当する。この資産は2008年12月19日に取得され、バンクウェストの預金ポートフォリオの加重平均損耗率に基づいて7年間の耐用年数を有していたが、2016年度に全額償却された。

(2) ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。この資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストの対象となる。このテストの結果必要とされた減損はない。この資産の残高は、カウント・フィナンシャル・リミテッドのブランド名(4百万豪ドル)に含まれ、見積耐用年数の20年にわたり償却される。

(3) その他の無形資産はバンクウェストから取得したクレジット・カード関係及びカウントのフランチャイズ契約関係の価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在する関係から生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき10年間である。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記40に記載されている。

当グループの銀行業並びに資産運用という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務(IFSを除く)では10.4から12.4の範囲内(2015年度：12.1から13.0)、IFS業務では6.2から16.4(2015年度：7.4から17.2)、及び資産運用業務では11.6から15.1の範囲内(2015年度：12.7から17.1)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
リテール銀行業務	4,149	4,149
事業向け及びプライベート・バンキング業務	297	297
資産運用	2,732	2,410
ニュージーランド	698	679
IFS及びその他	49	64
合計	7,925	7,599

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
のれん				
期首残高	7,599	7,566	2,522	2,522
取得	304	43	-	-
振替 / 処分 / その他の調整 ⁽¹⁾	22	(10)	-	-
期末残高	7,925	7,599	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	2,089	1,854	1,944	1,724
取得の内訳：				
購入	16	7	-	-
自社開発	503	547	450	494
償却	(380)	(319)	(333)	(274)
期末残高	2,228	2,089	2,061	1,944
コア預金				
期首残高	34	105	34	106
償却	(34)	(71)	(34)	(72)
期末残高	-	34	-	34
ブランド名				
期首残高	189	189	186	186
償却	-	-	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産				
期首残高	59	78	14	17
取得	2	2	-	-
処分	-	(1)	-	-
償却	(19)	(20)	(5)	(3)
期末残高	42	59	9	14

(1) 外貨換算を含む。

注記16 その他の資産

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
未収利息	2,312	2,164	3,118	2,988
未収手数料 / 未収払戻金	1,110	1,247	157	147
売却されたが受渡されていない有価証券	2,177	2,483	1,726	1,874
グループ内当期未収税金	-	-	213	200
当期税金資産	17	15	-	-
前払金 ⁽¹⁾	381	206	200	164
生命保険関連のその他の資産	537	497	39	37
確定給付型退職年金制度超過額	261	276	261	276
その他	487	650	283	235
その他の資産合計	7,282	7,538	5,997	5,921

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の金額は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記17 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	43,762	46,083	45,639	47,802
定期預金	138,443	143,285	138,664	143,481
要求払い及び短期預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	281,648	265,620	281,059	265,798
無利息預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	35,164	12,568	35,145	12,550
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	17,124	12,964	17,305	13,036
オーストラリア合計	516,141	480,520	517,812	482,667
海外				
譲渡性預金	9,098	7,060	6,254	4,980
定期預金	32,069	30,812	9,359	8,508
要求払い及び短期預金	27,327	22,159	2,597	1,382
無利息預金	3,410	2,668	64	76
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	-	12	-	12
海外合計	71,904	62,711	18,274	14,958
外部預金及びその他の一般借入金合計	588,045	543,231	536,086	497,625

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)当期において、利付取引預金18,314百万豪ドルは、条件の変更に伴い非利付となり、それに従い開示されている。

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期の内訳は、以下の表に示されている。

当グループ 2016年 6月30日現在					
	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	21,571	11,370	653	10,168	43,762
定期預金	84,848	20,852	26,012	6,731	138,443
オーストラリア合計	106,419	32,222	26,665	16,899	182,205
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	6,906	1,452	532	208	9,098
定期預金	16,534	7,815	4,851	2,869	32,069
海外合計	23,440	9,267	5,383	3,077	41,167
譲渡性預金及び定期預金 合計	129,859	41,489	32,048	19,976	223,372

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ 2015年 6月30日現在					
	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	22,797	11,920	-	11,366	46,083
定期預金	64,920	31,183	38,903	8,279	143,285
オーストラリア合計	87,717	43,103	38,903	19,645	189,368
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	4,494	688	1,679	199	7,060
定期預金	16,829	6,650	4,473	2,860	30,812
海外合計	21,323	7,338	6,152	3,059	37,872
譲渡性預金及び定期預金 合計	109,040	50,441	45,055	22,704	227,240

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

注記18 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	5,695	2,789	4,416	2,639
負債証券 ⁽¹⁾	1,848	1,266	276	256
トレーディング負債	2,749	4,438	2,749	4,428
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	10,292	8,493	7,441	7,323

(1)これらの負債は当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。注記1(y)を参照のこと。

上記の金額のうち、トレーディング負債は、当グループ及び当行について、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。当グループのその他の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定であり、当行の大部分の負債証券は貸借対照表日から12ヶ月を超えて決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求されるであろう金額は、当グループについては10,094百万豪ドル(2015年度：8,448百万豪ドル)、当行については7,250百万豪ドル(2015年度：7,279百万豪ドル)である。

注記19 その他の引当金

	注記	当グループ		当行	
		2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
従業員福利厚生		823	750	730	660
損害保険請求		260	314	-	-
自己保険及び非貸付損失		196	198	162	181
配当金	5	90	82	90	82
コンプライアンス、プログラム及び規制		78	193	78	193
事業再編費用		28	43	27	41
その他		181	146	162	97
その他の引当金合計		1,656	1,726	1,249	1,254

その他の引当金の期日別区分

	当グループ		当行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
12ヶ月以下	1,320	1,159	968	711
12ヶ月超	336	567	281	543
その他の引当金合計	1,656	1,726	1,249	1,254

調整	当グループ			当行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
損害保険請求：				
期首残高	314	161	-	-
引当金繰入額	502	615	-	-
当期取崩額	(556)	(462)	-	-
期末残高	260	314	-	-
自己保険及び非貸付損失：				
期首残高	198	112	181	109
引当金繰入額	15	90	15	76
当期取崩額	(17)	(4)	(17)	(4)
引当金の戻入	-	-	(17)	-
期末残高	196	198	162	181
コンプライアンス、プログラム及び規制：				
期首残高	193	49	193	49
引当金繰入額	-	218	-	218
当期取崩額	(115)	(74)	(115)	(74)
期末残高	78	193	78	193
事業再編：				
期首残高	43	60	41	57
引当金繰入額	-	3	-	3
当期取崩額	(15)	(20)	(14)	(19)
期末残高	28	43	27	41
その他：				
期首残高	146	183	97	154
引当金繰入額	60	22	85	2
当期取崩額	(11)	(21)	(6)	(21)
引当金の戻入	(14)	(38)	(14)	(38)
期末残高	181	146	162	97

引当金コメント

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険料請求の決済時に実現予定である。

自己保険及び非貸付損失

自己保険引当金は、当グループが組成する貸付商品の非移転保険リスクに関連している。自己保険引当金は毎年、年金数理士の助言をもとに再評価される。

この引当金は、顧客への是正支払を含む特定の非貸付損失をカバーするものであり、信用減損の判断の結果生じたものではない損失を表している。

コンプライアンス、プログラム及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編費用

事業再編については、計画の詳細が作成されており、当該計画が実行されるであろうとの妥当な期待を計画の影響を受ける者が有している場合に、引当金が認識される。引当金の大部分は貸借対照表日より12ヶ月以内に取り崩されると予想されている。

アドバイス・レビュー・プログラム

当グループのアドバイス事業において、以下のとおりいくつかの是正プログラムが実施されている。

- ・2003年9月1日から2012年7月1日までの間に助言を受けていたコモウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFPL」という。)及びファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)の顧客に向けた、オープン・アドバイス・レビュー・プログラム。当該プログラムへの登録は現在締め切られており、顧客ファイルの評価及び改善が実施されている。

- ・CFPL及びFWLのライセンスに対する変更により、ASICのコンプライアンス専門家が特定した17名のアドバイザーそれぞれについて6名分の顧客ファイルがレビューされることとなった。当該レビューにより、2012年以前に行われたアドバイスが適切であったか、追加レビューが必要であるかが確認されることとなる。

- ・過去に提供されたアドバイザー・サービス・パッケージに関して、サービス提供に対するレビューが開始された。当グループがサービス提供の証拠を有していない場合、該当する顧客に返金が行われる。

当グループは、これらのプログラムを運営する費用及び予想される改善費用に対する引当金を計上している。改善及びプログラム費用の引当金の算定は、顧客の登録及び反応、改善の割合及び金額、問題の複雑性、並びにプログラムの設計を主要な前提としている。これらの前提は、過去に基づく根拠、現在入手できる情報及び判断を考慮して立てられた。これらの見積もり及び前提の不確実性により、引当金額は変動する可能性がある。当グループは、引当金が十分であり、予想される将来の費用の最善の見積もりを表すと考えている。

当グループは、詳細な情報の入手に伴い、各報告日に引当金の根拠となる前提の見直しを行う。

注記20 債務発行高

	注記	当グループ			当 行
		2016年	2015年	2016年	2015年
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
ミディアム・ターム・ノート		88,343	76,039	79,246	68,329
コマーシャル・ペーパー		29,033	37,032	27,105	36,025
証券化債券	41	12,106	12,603	-	-
カバードボンド	41	31,802	28,755	27,863	26,005
債務発行高合計		161,284	154,429	134,214	130,359
短期債務発行高(通貨別)					
米ドル		29,008	36,543	27,080	35,536
豪ドル		214	267	214	267
英ポンド		6,741	169	6,741	169
その他通貨		312	53	312	53
短期債務発行高合計		36,275	37,032	34,347	36,025
長期債務発行高(通貨別) ⁽¹⁾					
米ドル		43,479	43,049	43,013	42,897
ユーロ		28,329	26,247	24,210	23,795
豪ドル		27,223	21,167	13,164	6,827
英ポンド		5,604	9,195	4,283	7,295
ニュージーランド・ドル		4,839	3,670	1,119	1,008
円		6,547	6,448	6,453	6,395
その他通貨		8,464	7,169	7,101	5,665
オフショア・ローン(すべて円建)		524	452	524	452
長期債務発行高合計		125,009	117,397	99,867	94,334
満期による債務発行高の区分 ⁽²⁾					
12ヶ月以下		64,459	59,532	57,901	54,644
12ヶ月超		96,825	94,897	76,313	75,715
債務発行高合計		161,284	154,429	134,214	130,359

(1)開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える債務発行高と関連するものである。

(2)対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当行の長期債務発行高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S. ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。

	当グループ		
	2016年	2015年	2014年
短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別) ⁽¹⁾	(別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)		
合計			
期末残高 ⁽²⁾	29,033	37,032	32,905
月末残高の最高額	41,453	39,774	33,174
平均残高	37,368	35,621	31,096
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	27,117	35,754	31,158
月末残高の最高額	38,528	38,147	32,405
平均残高	35,208	34,018	29,667
加重平均利率：			
平均残高	0.5%	0.3%	0.2%
期末残高	0.8%	0.3%	0.2%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	1,916	1,278	1,747
月末残高の最高額	2,925	2,327	1,983
平均残高	2,160	1,603	1,429
加重平均利率：			
平均残高	0.7%	0.7%	0.4%
期末残高	0.9%	0.9%	0.4%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている7,242百万豪ドルの償還可能なメディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2016年 6 月30日現在	2015年 6 月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.7431	0.7681
	ユーロ	0.6689	0.6880
	英ポンド	0.5534	0.4893
	ニュージーランド・ドル	1.0470	1.1283
	日本円	76.2441	94.0578

(1)シドニー時間終値

保証契約**オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証**

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約及び1999年7月19日現在の残高に基づく当行の発行済未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

注記21 支払手形及びその他の負債

	注記	当グループ		当行	
		2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
支払手形		948	917	891	870
未払利息		2,659	2,971	1,925	2,220
未払手数料及びその他の未払金		2,453	2,718	1,755	1,822
確定給付型退職年金制度不足額	35	51	57	51	57
購入されたが受渡されていない有価証券		1,438	2,357	964	1,707
前受収益		1,018	913	599	531
生命保険関連のその他の負債及び未払保険金請求額		214	236	81	24
その他		993	936	5,376	7,130
支払手形及びその他の負債合計		9,774	11,105	11,642	14,361

確定給付型退職年金制度不足額を除く、上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

注記22 借入資本

					当グループ			当 行
					2016年	2015年	2016年	2015年
		通貨金額		脚注	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
		(単位百万)						
Tier 1 借入資本								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	135	130	135	130
無期限	PERLS	1,166	豪ドル	(2)	-	1,164	-	1,163
無期限	PERLS	2,000	豪ドル	(3)	1,990	1,986	1,990	1,986
無期限	PERLS	3,000	豪ドル	(3)	2,978	2,961	2,978	2,961
無期限	PERLS	1,450	豪ドル	(3)	1,437	-	1,437	-
無期限	TPS	700	米ドル	(4)	-	-	-	908
Tier 1 借入資本合計					6,540	6,241	6,540	7,148
Tier 2 借入資本								
豪ドル建				(5)	1,772	1,024	1,772	1,024
米ドル建				(6)	2,145	455	2,145	455
円建				(7)	262	627	262	627
英ポンド建				(8)	270	306	270	306
ニュージーランド・ドル建				(9)	378	349	-	-
ユーロ建				(10)	3,351	3,256	3,351	3,256
その他通貨建				(11)	202	209	202	209
Tier 2 借入資本合計					8,380	6,226	8,002	5,877
公正価値ヘッジ調整分					624	357	596	339
借入資本合計					15,544	12,824	15,138	13,364

報告日現在、契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する当グループ及び当行の有価証券はない（但し、当グループには、一部の有価証券を契約上の満期日より早く償還する権利がある）。

(1)100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日に、ビクトリア州銀行は現在の残高が100百万米ドルの変動利付債を125百万米ドル発行した。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、（オーストラリア連邦の合意の下）CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル 暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(2)PERLS

2006年4月6日に、当行の完全所有会社（プリファード・キャピタル・リミテッド（以下「PCL」という。））は、交換条項・買戻条件付上場永久株式（以下「PERLS」という。）1,166百万豪ドルを発行した。PERLS は優先株式で、2016年4月6日にCBA普通株式又は1口当たり200豪ドルの現金（又は双方の組み合わせ）に交換が可能であった。PERLS はすべて、2016年4月6日に現金と交換され、その後消却された。

(3)PERLS 、PERLS 及びPERLS

2012年10月17日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券（以下「PERLS」という。）2,000百万豪ドルを発行した。2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート（以下「PERLS」という。）3,000百万豪ドルを発行し

た。2016年3月30日に、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,450百万豪ドルを発行した。PERLS 、PERLS 及びPERLS は、無担保劣後債である。

PERLS 、PERLS 及びPERLS はASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通りパーゼル における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(4)TPS 2006

2006年3月15日に、当行の完全所有会社(CBAキャピタル・トラスト)は、信託優先証券(以下「TPS2006」という。)700百万米ドルを発行した。TPS2006は、2016年3月15日に現金、CBAのTier 1 資本証券又はCBA優先株式に償還可能であった。

すべてのTPS2006は、2016年3月15日に現金で償還された。

(5)豪ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・2024年11月を満期とする2014年11月に発行された1,000百万豪ドルの劣後債
- ・2026年6月を満期とする2016年6月に発行された750百万豪ドルの劣後債

(6)米ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2018年6月を満期とする2003年6月に発行された350百万米ドルの固定利付劣後債
- ・2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債

(7)円建Tier 2 借入資本の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN(ユーロ・メディアム・ターム・ノート)
- ・1995年10月に発行され、2015年10月に償還された30十億円の劣後EMTN
- ・1996年5月に発行され、2016年5月に償還された9十億円の永久劣後債

(8)英ポンド建Tier 2 借入資本の発行

- ・2023年12月を満期とする2003年6月に発行された150百万英ポンドの劣後EMTN

(9)ニュージーランド・ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2024年6月を満期とする2014年4月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債

2014年4月17日、当行の完全所有子会社(ASBバンク)は額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。

ASB債券はニュージーランド証券取引所(NZX)借入市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行されたパーゼル における、当行及びASBのTier 2 資本として適格である。

(10) ユーロ建Tier 2 借入資本の発行

- ・2019年8月を満期とする2009年8月に発行された1,000百万ユーロの劣後債
- ・2027年4月を満期とする2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債

(11) その他の通貨建Tier 2 借入資本の発行

- ・2025年3月を満期とする2015年3月に発行された1,000百万人民元の劣後債

2013年1月1日以前に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたパーゼル 自己資本暫定合意における、当行のTier 2 資本として適格である。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたパーゼル における、当行のTier 2 資本として適格である。

注記23 株主資本

普通株式資本

	当グループ		当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	27,898	27,327	27,894	27,323
株式の発行(発行費用控除後) ⁽¹⁾	5,022	-	5,022	-
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽²⁾⁽³⁾	1,209	571	1,209	571
	34,129	27,898	34,125	27,894
控除：自己株式				
期首残高	(279)	(291)	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	(108)	(790)	-	-
自己株式の売却及び権利確定 ⁽⁴⁾	103	802	-	-
	(284)	(279)	-	-
期末残高	33,845	27,619	34,125	27,894

(1)当期において、当グループは、すべての株主に対するライツイシューによる資本調達を行った。機関投資家向けのアクセラレーテッド・オファーは

2015年8月13日に、個人投資家向けの権利付与の申込みは2015年9月8日に締め切れ、合計で5,022百万豪ドル(発行費用控除後)を調達した。

(2)確定した配当金には、配当金再投資制度(以下「DRP」という。)に帰属する金額552百万豪ドル(2015 / 2016年度中間配当)、655百万豪ドル(2014 / 2015年度最終配当)及び574百万豪ドル(2014 / 2015年度中間配当)が含まれており、制度規則に基づきそれぞれ普通株式552百万豪ドル、657百万豪ドル及び571百万豪ドルが発行されている。これには、過年度の配当金からのDRP残高の繰越も含まれている。

(3)2013 / 2014年度 of 最終配当金に関するDRPは、株式を市場で購入し参加株主へ8,749,607株を振替えることにより、全額達成された。

(4)生命保険法定基金で保有している自己株式及び様々な株式で決済される株式制度に基づく会社の債務を満たすため、平均価格74.76豪ドルで取得した1,234,998株の変動。注記24で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

普通株式資本(続き)

	当グループ		当 行	
	2016年 (株式数)	2015年 (株式数)	2016年 (株式数)	2015年 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,627,592,713	1,621,319,194	1,627,592,713	1,621,319,194
株式の発行 ⁽¹⁾	71,161,207	-	71,161,207	-
配当金再投資制度による発行:				
2013 / 2014年度の最終配当による				
80.39豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-	-	-
2014 / 2015年度の間配当による				
91.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,273,519	-	6,273,519
2014 / 2015年度の最終配当による				
74.75豪ドルの全額払込済普通株式	8,790,794	-	8,790,794	-
2015 / 2016年度の間配当による				
72.68豪ドルの全額払込済普通株式	7,597,463	-	7,597,463	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,715,142,177	1,627,592,713	1,715,142,177	1,627,592,713
控除: 自己株式 ⁽³⁾	(4,080,435)	(4,654,277)	-	-
期末残高	1,711,061,742	1,622,938,436	1,715,142,177	1,627,592,713

(1) 当期において、当グループは、すべての株主に対するライツイシューによる資本調達を行った。機関投資家向けのアクセラレーテッド・オファーは2015年8月13日に締め切られ、その結果、2015年8月26日に28,897,186株が発行された。個人投資家向けの権利付与の申込みは2015年9月8日に締め切られ、その結果、2015年9月18日に42,264,021株が発行された。

(2) 2013 / 2014年度の最終配当金に関するDRPは、市場で購入し参加株主へ株式8,749,607株を振替えることにより、全額達成された。

(3) 生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。

自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

その他の資本性金融商品

	当グループ		当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
その他の資本性金融商品				
発行済及び全額払込済株式	-	939	406	1,895
	株式数	株式数	株式数	株式数
株式数	-	700,000	300,000	1,400,000

2006年3月15日に、当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラスト)は信託優先証券(TPS2006)700百万米ドルを米国資本市場に発行した。すべてのTPS2006は2016年3月15日に現金で償還された。当行が発行した株式は2016年3月15日に一部償還された。

利益剰余金及び準備金

	当グループ			当 行
	2016年	2015年	2016年	2015年
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高	21,528	18,827	18,763	16,206
確定給付型退職年金制度の年金数理(損)益	10	311	10	311
公正価値で測定する負債にかかる自己信用 リスクの変動(損)益	(1)	(3)	(1)	(3)
自己株式の実現利益及び配当収入	20	42	-	-
当行の株主に帰属する営業利益	9,227	9,063	8,639	8,976
処分可能利益合計額	30,784	28,240	27,411	25,490
その他の株式の売却 / 償還に係る振替 ⁽¹⁾	(10)	-	-	-
一般準備金(への) / からの振替	(120)	47	(4)	(1)
資産再評価準備金からの振替	19	21	19	18
従業員報酬準備金からの振替	(2)	-	(2)	-
中間配当—現金部分	(2,829)	(2,636)	(2,829)	(2,636)
中間配当—配当金再投資制度	(552)	(574)	(552)	(574)
最終配当—現金部分	(2,958)	(3,534)	(2,958)	(3,534)
最終配当—配当金再投資制度	(655)	-	(655)	-
その他の配当金 ⁽²⁾	(50)	(36)	-	-
期末残高	23,627	21,528	20,430	18,763

(1) その他の資本性金融商品及び非支配株主持分を含む。

(2) 普通株式以外の発行資本性金融商品に係る配当金。

	当グループ			当 行
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
準備金				
一般準備金				
期首残高	819	866	574	573
利益剰余金からの / (への)配賦額	120	(47)	4	1
期末残高	939	819	578	574
資本準備金				
期首残高	-	-	1,254	1,254
期末残高	-	-	1,254	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	191	197	165	172
不動産の再評価	2	19	1	16
利益剰余金への振替	(19)	(21)	(19)	(18)
不動産の再評価に係る税金	(1)	(4)	-	(5)
期末残高	173	191	147	165
為替換算準備金				
期首残高	356	(42)	(7)	(178)
在外事業の為替換算調整	389	439	62	176
純投資ヘッジに係る為替換算	(12)	(3)	(9)	(5)
換算調整に係る税金	6	(38)	-	-
期末残高	739	356	46	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	263	224	530	424
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益：				
その他の包括利益における認識額	250	706	479	802
損益計算書への振替額：				
受取利息	(968)	(1,135)	(916)	(1,125)
支払利息	1,018	488	725	475
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る税金	(90)	(20)	(86)	(46)
期末残高	473	263	732	530
従業員報酬準備金				
期首残高	122	125	122	125
当期変動額	10	(3)	10	(3)
期末残高	132	122	132	122
売却可能投資準備金				
期首残高	594	639	557	641
売却可能投資の再評価に係る純損益	(236)	140	(248)	82
売却可能投資の純損益の売却時における				
損益計算書への振替額	(222)	(223)	(222)	(218)
売却可能投資に係る税金	142	38	139	52
期末残高	278	594	226	557
準備金合計	2,734	2,345	3,115	3,195

注記24 株式報酬

下記に詳述したとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

グループ・リーダーシップ報酬制度(以下「GLRP」という。)

GLRPは、当グループのCEO及び役員向けの長期インセンティブ制度である。GLRPは、長期的に利益を生み出すことで、株主の支持を得ることに焦点を合わせている。

加入者に対して、満額の報奨新株予約権が付与され、報奨新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

報奨新株予約権は、以下の業績目標の達成度に基づき、最長4年間の業績達成期間末に付与される可能性がある。

- ・報酬の25%は、独立系の外部調査を参考にANZ、NAB、Westpac及び当グループの資産運用事業におけるその他の主要競合他社との比較による顧客満足度に対して評価される。
- ・報酬の75%は、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している時価総額別による上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。

各業績目標は独立しているので、権利確定する報奨新株予約権の総数は、業績達成期間末において顧客満足度及びTSR基準に照らして権利が確定した株式の合計となる。

権利が確定する各報酬割合の決定にあたって各業績目標に適用される尺度は、以下のとおりである。

目標	尺度
顧客満足度	・業績達成期間のCBAの加重平均が第1位(すなわち1.00)の場合は100%、第2位の場合は50%(すなわち2.00)が権利確定する。CBAの加重平均が第1位と第2位(すなわち1.00と2.00)の間の場合は、定額法による割合に応じて100%と50%の間で権利確定割合が変動する。CBAの加重平均が第2位より下(すなわち2.00より上)の場合は、権利確定する報酬割合はない。
TSR	・CBAが業績達成期間末に同業他社のうち上位25%以内である場合は100%、ランクが中間である場合には50%が権利確定され、中間から75位パーセンタイルのランクではパーセンタイルに応じて権利確定割合が変動する。当グループのTSRが同業他社の中間より下のランクである場合は、権利確定する報酬割合はない。

2012年度の報酬は2015年6月30日に業績達成期間末に達し、制度の規定により付与された報酬の86.25%が権利確定した。

以下の表は、GLRPで業績達成により付与された未行使の報酬の詳細である。

期間	7月1日現在				6月30日現在	
	未行使	付与	権利確定	失効	未行使	費用 (百万豪ドル)
2016年度	1,265,446	291,188	(263,969)	(42,076)	1,250,589	13
2015年度	1,423,773	283,410	(338,512)	(103,225)	1,265,446	10

当事業年度に発行されたTSR基準及び顧客満足度基準による報奨新株予約権の付与日現在の平均公正価値は、1権利当たりそれぞれ75.21豪ドル及び32.96豪ドル(2015年度：それぞれ78.97豪ドル及び37.90豪ドル)であった。当期に権利が確定したTSR基準による報奨新株予約権の公正価値は、付与日においてモンテカルロ価格決定モデルにより個別に算定されている。2016年度報酬の評価に適用された仮定は、リスクフリー金利2.14%から2.35%、当行の普通株式の配当金ゼロ、当行の株価ボラティリティ20%などである。当期権利が確定した顧客満足度基準による報奨新株予約権の公正価値は、付与日におけるCBA株価終値である。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)

GRPは、強制的短期インセンティブの繰延、契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループで勤務している場合に、1対1の割合で権利確定する株式の権利報酬が付与される。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

以下の表は、GRP制度において付与された未行使の株式の詳細である。

期間	7月1日現在 未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在 未行使	費用 (百万豪ドル)
2016年度	1,238,974	825,705	(181,138)	(87,813)	1,795,728	53
2015年度	654,116	708,577	(80,271)	(43,448)	1,238,974	40

当事業年度に発行された株式の付与日現在の加重平均公正価値は74.11豪ドル(2015年度：81.44豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、当グループの税引後純利益(「現金ベース」)の年間利益成長率を達成するという所定の業績目標を当グループが達成した場合に、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。取締役会は、目標に満たなかった場合、全額付与、部分付与、又は付与を行わないのいずれかを決議する裁量権を持つ。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入したCBA株式の平均支払額により報酬支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。加入者は、配当金全額を受給権及び株式付帯の議決権を得る。

当グループは2015年度において業績目標を達成し、2016年6月30日に終了した事業年度において、受給資格を有する各従業員に対して株式が付与されることとなった。以下の表は、ESAP制度により付与された株式の詳細である。

期間	付与日	加入者	加入者1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (豪ドル)
2016年度	2015年9月17日	32,336	13	420,368	74.88	31,477,156
2015年度	2014年9月19日	32,092	12	385,104	80.39	30,958,511

2016年度の付与に関しては、CBA株式約34百万豪ドルが、市場において時価で購入されると見積られている。

その他の従業員報酬

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度：当制度は現金ベースのGRP制度である。
- ・海外従業員株式取得制度：当制度は現金ベースのESAP制度である。
- ・従業員株式制度及びグループ従業員権利制度：当制度は、GRP制度に対する従前の制度であり、新規の付与は行われていない。

以下の表は、事業年度における報酬の変動を要約したものである。

期間	7月1日現在 未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在 未行使	費用 (百万豪ドル)
2016年度	677,708	209,170	(573,959)	(14,226)	298,693	10
2015年度	1,423,891	105,323	(811,721)	(39,785)	677,708	18

当事業年度に付与された報酬の付与日現在の平均公正価値は74.86豪ドル(2015年度：81.46豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種別	アレンジメント
オーストラリア国内に勤務する従業員 (ESSSP)	・年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定給及び / 又は年間STIを繰延べることを選択できる。 ・最短2年から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	・最低株主持分の要件である5,000株に到達するまで、税引後報酬の20%の繰延が要求される。 ・10年間、又は非業務執行取締役が取締役を辞任する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、ESSSPに基づいて付与された株式の詳細である。

期間	加入者数	購入株式数	平均株価(豪ドル)	購入価額合計(豪ドル)
2016年度	775	36,264	75.66	2,743,646
2015年度	557	22,059	84.53	1,864,604

当事業年度において、非業務執行取締役1名(2015年度：1名)が報酬28,994豪ドル(2015年度：28,502豪ドル)を用いて382株(2015年：341株)を購入した。

注記25 自己資本

資本管理

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAの規制の対象とされている。APRAは、パーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

パーゼル による資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務
- ・当グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier1資本(以下「CET1」という。)、Tier1資本及びTier2資本に分かれる。CET1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。Tier1資本は、CET1とAPRAの設定する基準を満たすその他の資本項目である。Tier2資本の主な構成項目は、APRAの設定する基準を満たすハイブリッド証券及び負債証券である。Tier1資本とTier2資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET1から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET1、Tier1資本、Tier2資本又は総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後借入資本や永久劣後借入資本の発行等、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行委員会及び資産負債管理委員会(ALCO)の双方に報告されている。年1回取締役会に提出されている綿密な資本・戦略計画書とともに、向こう3年間の資本について四半期毎に予測が行われる。

2015年度及び2016年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当行は、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある旨を、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記26 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションを構築している販売チャネルごとに設定されている。

当事業年度において、顧客のバランス並びに関連する収益及び費用の事業セグメント間の配分の調整が行われ、これには、移転価格の配分の更新並びに機関向け銀行業務及び市場業務と当グループの資金管理部門との間の配分の見直しが含まれる。最後に、ASBの支払利息に係る開示が、海外の債務のヘッジの影響を含むよう変更された。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、当グループ及び影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。比較情報は、これらの変更を反映するように修正再表示されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、振替に伴う評価の取り決めに従わなければならない。グループ内取引による利益はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績の明確な外観を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び/又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客及びリレーション構築目的以外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーション構築目的の顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びに取引上の銀行機能等を提供している。機関向け株式事業は、当事業年度中に業務を終了した。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京及び上海において国際業務を展開している。

()資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーション及び財務アドバイス並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

()バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

() IFS及びその他の部門

以下の事業領域がIFS及びその他の部門に含まれている。

- ・国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、インド及びベトナム)、中国及びベトナムの銀行への投資、中国の生命保険の合併事業、インドネシアにおける生命保険事業並びに南アフリカにおける金融サービス・テクノロジー事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・グループ全体の消去 / 非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

2016年

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	8,599	3,049	1,565	-
その他の銀行業務収益	1,762	859	1,288	-
銀行業務収益合計	10,361	3,908	2,853	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,891
保険業務収益	-	-	-	502
営業収益合計	10,361	3,908	2,853	2,393
投資利益 ⁽¹⁾	-	-	-	122
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	10,361	3,908	2,853	2,515
営業費用	(3,373)	(1,489)	(1,081)	(1,676)
貸付金減損費用	(660)	(179)	(252)	-
税引前純利益	6,328	2,240	1,520	839
法人税	(1,892)	(673)	(356)	(222)
非支配株主持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	4,436	1,567	1,164	617
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	4
税引後純利益(法定ベース)	4,436	1,567	1,164	621
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(206)	(86)	(124)	(39)
貸借対照表				
資産合計	331,818	104,211	182,199	21,080
負債合計	237,765	76,690	154,769	26,119

(1)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(2)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(200百万豪ドルの費用)、バンクウェストの非現金項目(27百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(4百万豪ドルの利益)を含む非現金項目を除外している。

	2016年			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,575	1,638	509	16,935
その他の銀行業務収益	288	217	446	4,860
銀行業務収益合計	1,863	1,855	955	21,795
ファンド運用業務収益	80	-	45	2,016
保険業務収益	242	-	51	795
営業収益合計	2,185	1,855	1,051	24,606
投資利益 ⁽¹⁾	16	-	3	141
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2,201	1,855	1,054	24,747
営業費用	(889)	(773)	(1,148)	(10,429)
貸付金減損費用	(120)	10	(55)	(1,256)
税引前純利益	1,192	1,092	(149)	13,062
法人税	(315)	(329)	195	(3,592)
非支配株主持分	-	-	(20)	(20)
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	877	763	26	9,450
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(139)	-	(61)	(200)
その他の非現金項目	-	(27)	-	(23)
税引後純利益(法定ベース)	738	736	(35)	9,227
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(77)	(60)	(157)	(749)
貸借対照表				
資産合計	80,386	82,880	130,504	933,078
負債合計	73,831	51,100	252,048	872,322

(1) 投資利益は税引前ベースで表示されている。

(2) この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(200百万豪ドルの費用)、バンクウェストの非現金項目(27百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(4百万豪ドルの利益)を含む非現金項目を除外している。

2015年⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	7,848	2,925	1,442	-
その他の銀行業務収益	1,754	793	1,360	-
銀行業務収益合計	9,602	3,718	2,802	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,846
保険業務収益	-	-	-	503
営業収益合計	9,602	3,718	2,802	2,349
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	231
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	9,602	3,718	2,802	2,580
営業費用	(3,276)	(1,428)	(970)	(1,726)
貸付金減損費用	(626)	(152)	(167)	-
税引前純利益	5,700	2,138	1,665	854
法人税	(1,706)	(643)	(380)	(201)
非支配株主持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	3,994	1,495	1,285	653
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	(28)
税引後純利益(法定ベース)	3,994	1,495	1,285	625
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(185)	(84)	(65)	(33)
貸借対照表				
資産合計	309,543	98,990	164,963	20,792
負債合計	221,950	71,106	143,161	24,655

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(52百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(28百万豪ドルの費用)を含む非現金項目を除外している。

	2015年 ⁽¹⁾			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,533	1,658	421	15,827
その他の銀行業務収益	280	216	408	4,811
銀行業務収益合計	1,813	1,874	829	20,638
ファンド運用業務収益	71	-	21	1,938
保険業務収益	232	-	57	792
営業収益合計	2,116	1,874	907	23,368
投資利益 ⁽²⁾	12	-	(33)	210
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2,128	1,874	874	23,578
営業費用	(861)	(787)	(945)	(9,993)
貸付金減損費用	(83)	50	(10)	(988)
税引前純利益	1,184	1,137	(81)	12,597
法人税	(302)	(342)	135	(3,439)
非支配株主持分	-	-	(21)	(21)
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	882	795	33	9,137
ヘッジ及びIFRS適用による変動	43	-	(37)	6
その他の非現金項目	-	(52)	-	(80)
税引後純利益(法定ベース)	925	743	(4)	9,063
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(78)	(112)	(155)	(712)
貸借対照表				
資産合計	69,608	79,489	130,061	873,446
負債合計	62,488	49,499	247,594	820,453

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(52百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(28百万豪ドルの費用)を含む非現金項目を除外している。

商品別及びサービス別情報

外部顧客からの商品別又はサービス別の収益については、注記2に開示されている。単独で当グループの収益の10%超に達している顧客はない。

地域別セグメント情報

財務成績及び財政状態	当グループ ⁽¹⁾					
	6月30日に終了した事業年度					
	2016年 (百万豪ドル)	%	2015年 (百万豪ドル)	%	2014年 (百万豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	36,721	82.7	37,656	83.1	37,585	84.8
ニュージーランド	5,015	11.3	5,215	11.5	4,657	10.5
その他の所在地 ⁽²⁾	2,643	6.0	2,456	5.4	2,076	4.7
収益合計	44,379	100.0	45,327	100.0	44,318	100.0
固定資産						
オーストラリア	15,687	91.7	14,149	91.7	13,199	91.3
ニュージーランド	1,087	6.4	994	6.4	1,057	7.3
その他の所在地 ⁽²⁾	326	1.9	297	1.9	196	1.4
固定資産合計⁽³⁾	17,100	100.0	15,440	100.0	14,452	100.0

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)その他の所在地には、英国、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、インド、ベトナム及び南アフリカが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

[次へ](#)

注記27 保険事業

生命保険

下記の表は、当グループの財務書類に記載されている法定の生命保険事業取引、及び当該数値の計算において適用された方法及び仮定を開示したものである。

生命保険法定ファンド内のすべての金融資産は、生命保険契約もしくは投資運用契約のいずれかの裏付けとなるよう定められている。注記1 (dd) - (gg)を参照のこと。保険セグメントの業績は、事業別セグメント基準に基づいて作成されている。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
要約損益計算書	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
正味保険料収益及び関連収益	2,077	1,967	235	243	2,312	2,210
外部再保険料	(291)	(296)	-	-	(291)	(296)
保険金支払	(1,437)	(1,421)	(82)	(73)	(1,519)	(1,494)
再保険回収	244	256	-	-	244	256
投資収益(子会社に対する投資を除く)	494	488	338	777	832	1,265
契約債務の増加	(316)	(151)	(297)	(718)	(613)	(869)
営業収益	771	843	194	229	965	1,072
取得費用	(95)	(95)	(3)	(1)	(98)	(96)
管理費用	(239)	(204)	(54)	(57)	(293)	(261)
運用費用	(11)	(10)	(13)	(11)	(24)	(21)
税引前純利益	426	534	124	160	550	694
法人税費用	(72)	(103)	(32)	(36)	(104)	(139)
保険契約者税費用	(99)	(83)	(2)	(16)	(101)	(99)
税引後純利益	255	348	90	108	345	456

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
生命保険純利益の発生源	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引後純利益の内訳：						
予定利益マージンの発生	269	257	94	108	363	365
予実差異	(43)	(20)	(3)	-	(46)	(20)
仮定に対する変更の影響	(2)	1	-	-	(2)	1
関連商品に対する過去における認識済損失 の戻入又は損失認識	(60)	1	(2)	(1)	(62)	-
生命保険契約債務を超過する資産に係る 投資収益	70	107	1	1	71	108
その他の変動額	21	2	-	-	21	2
税引後純利益	255	348	90	108	345	456
受取済及び未収生命保険料	2,460	2,377	501	433	2,961	2,810
支払済及び未払生命保険金	1,480	1,478	1,243	1,296	2,723	2,774

税引後純利益の内訳の開示について、保険契約者と株主の持分を個別に開示することが要求されている。保険契約者利益は、当グループの費用であり株主に帰属しないことから、開示は要求されていない。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
生命保険契約債務の変動の調整						
生命保険契約債務						
生命保険契約債務総額 - 期首残高	3,752	3,631	9,159	9,535	12,911	13,166
損益計算書に反映されている						
保険契約債務の変動	344	183	297	718	641	901
契約債務で認識されている保険料	7	7	216	140	223	147
契約債務で認識されている保険契約解約	(50)	(55)	(1,163)	(1,224)	(1,213)	(1,279)
現金収支を伴わない変動	(17)	(19)	-	-	(17)	(19)
外貨換算調整額	18	5	73	(10)	91	(5)
生命保険契約債務総額 - 期末残高	4,054	3,752	8,582	9,159	12,636	12,911
再保険債務						
期首残高	(357)	(325)	-	-	(357)	(325)
再保険資産の増加	(28)	(32)	-	-	(28)	(32)
期末残高	(385)	(357)	-	-	(385)	(357)
生命保険契約債務純額						
12ヶ月以内に実現される予定	479	574	1,872	1,538	2,351	2,112
12ヶ月を超えて実現される予定	3,190	2,821	6,710	7,621	9,900	10,442
生命保険契約債務合計(純額)	3,669	3,395	8,582	9,159	12,251	12,554

当グループの生命保険会社の自己資本

1995年生命保険法により、生命保険会社は契約債務を上回る金額の準備金を保有するよう求められている。この追加責任準備金は、生命保険会社が事業計画に基づく所要自己資本を裏付け、長期リスクの管理における不利な状況に備えるために必要である。APRAは資本準備金レベルの算定に関する生命保険健全性基準(以下「LPS」という。)第110号「自己資本」を公表した。LPS第110号は、各法定ファンドの最低所要自己資本及び各法定ファンドで保有すべき資産の最低レベルを規定している。

以下の表は、資本準備金を上回って保有している資本又はその比率を表す自己資本倍率を示している。

	2016年 (倍)	2015年 (倍)
自己資本倍率		
ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイア ティ・リミテッド、オーストラリア	1.44	1.68

注記28 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2016年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)
a)監査及び監査関連業務				
監査業務				
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	15,779	15,575	11,271	11,469
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	4,886	5,154	703	637
監査業務に対する報酬小計	20,665	20,729	11,974	12,106
監査関連業務				
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	3,433	3,403	2,564	2,299
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	1,083	569	374	90
監査関連業務に対する報酬小計	4,516	3,972	2,938	2,389
監査業務及び監査関連業務に対する報酬合計	25,181	24,701	14,912	14,495
b)非監査業務				
税務サービス				
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	1,215	1,808	1,161	1,721
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	1,465	1,363	598	732
税務関連サービスに対する報酬小計	2,680	3,171	1,759	2,453
その他業務				
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	4,741	6,443	4,394	5,508
ブライズウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	123	90	-	-
その他業務に対する報酬小計	4,864	6,533	4,394	5,508
非監査業務に対する報酬合計	7,544	9,704	6,153	7,961
監査業務及び非監査業務に対する報酬総額⁽¹⁾	32,725	34,405	21,065	22,456

(1)ブライズウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として9,429,368豪ドル(2015年度：8,254,111豪ドル)が追加で支払われた。このうち、7,279,197豪ドル(2015年度：6,295,642豪ドル)は監査業務及び監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、ブライズウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

監査関連業務には主に、海外投資家に対する当グループの海外における開示内容に関する保証及び証明レビュー、法的な要求事項に関連するサービス、買収に関連する会計上の助言並びに内部統制システム及び財務もしくは規制に関する情報のレビューが含まれる。

税務サービスには税法及びその動向に関連する支援並びに研修が含まれている。

その他業務には、保証業務、法規制の枠組みに対するコンプライアンスのレビュー業務、ガバナンス、リスク及びコントロールの枠組みに対するレビュー業務、並びにベンチマークのレビュー業務が含まれる。

注記29 リース・コミットメント

	当グループ		当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
リース・コミットメント - 有形固定資産				
1 年以内	606	573	550	521
1 年超 5 年以内	1,847	1,570	1,672	1,398
5 年超	2,436	881	2,212	659
リース・コミットメント - 有形固定資産合計	4,889	3,024	4,434	2,578

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。

将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2016年6月30日現在、110百万豪ドル(2015年度：114百万豪ドル)である。

注記30 偶発債務、偶発資産及びコミットメント

偶発債務及びオフ・バランス・シート事業の詳細は以下のとおりである。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を支払えない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、偶発事象の発生時に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	額 面		当グループ 信用相当額	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証 ⁽¹⁾	6,216	6,181	6,216	6,181
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,308	1,764	1,153	1,621
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,568	2,007	2,560	1,881
与信コミットメント ⁽⁴⁾	170,742	165,511	162,967	157,387
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	1,636	2,113	1,359	1,852
信用リスク関連商品合計	182,470	177,576	174,255	168,922

	額 面		当行 信用相当額	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証 ⁽¹⁾	5,873	5,778	5,873	5,778
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,227	1,704	1,075	1,573
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,568	2,007	2,560	1,881
与信コミットメント ⁽⁴⁾	155,446	152,772	149,272	145,935
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	1,073	1,468	1,036	1,438
信用リスク関連商品合計	166,187	163,729	159,816	156,605

(1)保証は、第三者に対する顧客の金融債務を支援するために付与する無条件保証である。

(2)荷為替信用状は、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループ及び当行が保証するものである。

(3)履行義務に関連する偶発事象は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループ及び当行が第三者に対し債務を保証することである。

(4)与信コミットメントは、当グループ及び当行が信用枠を供与する義務のすべてを含む。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。

(5)その他のコミットメントは、特定の貸出実行に関する信用枠、コミットメントの引き受け、スタンドバイ信用状及び裏書手形を含んでいる。

偶発信用債務

当グループ及び当行は、偶発的に及び／又は将来において債務を負う可能性のある様々な金融商品に關与している。これらの取引は、顧客の資金調達ニーズを満たし、当グループのリスクを管理するという当グループの通常業務によって生じた結果である。これらの金融商品には、保証、信用状、裏書手形及びその他の与信コミットメントが含まれる。

これらの取引は、様々なレベルの信用リスク、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクが一体化されたものである。当行の方針に基づき、それらの取引のエクスポージャー(担保相殺後)は、当行及び被支配会社の財政状態に重要な悪影響をもたらすほどのレベルではない。

与信コミットメントには、固定及び変動の両方がある。顧客に与えられる固定金利もしくは固定スプレッド・コミットメントで、コミットメントの価値の変動に対して差金決済を認めるものは、売建オプションであり、公正価値で計上されている。その他のコミットメントは、売却及び買戻条件付契約、アウトライートの先物買受契約及び先渡預金及び引受枠についての当グループ及び当行の債務を含んでいる。その他のコミットメントは、信用を与えるために別途上述しておらず、重要な違約金もしくは費用を被るリスクなしには当グループ又は当行の裁量で取り消すことのできない変更不能の債務も含む。さらに、ローンを購入もしくは売却するコミットメントは、その他のコミットメントに含まれている。

これらの取引は分類され、信用相当額は自己資本のリスクの尺度であるAPRAガイドラインに基づいて計算されている。信用相当額は取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。

バーゼル に従った信用リスクに対する最新の内部格付けに基づくアプローチでは、債務不履行時のエクスポージャーは供与された全額であることから、信用相当額は取引の額面価額である。APRAにより承認された場合にのみ、供与された全額を下回るエクスポージャーが信用相当額のエクスポージャーとして用いられる。

潜在的損失は、取引相手の履行に依存していることから、当グループはオン・バランス・シート商品と同様の与信方針をコミットメント及び条件付債務の実行時に利用している。信用リスクを伴うオフ・バランス・シート金融商品を裏付けるために必要であると考えられる場合、当グループ及び当行は担保を要求する。現在の債務を生じさせる事象が発生し、損失発生の可能性が高い場合には、引当金が計上される。

決済不能リスク

当グループは、オーストラリアの決済組合企業の決済システムであるオーストラリアン・ペーパー決済システム、バルク電子決済システム、イシューアーズ・アンド・アクワイアラーズ・コミュニティ、及びハイ・バリュー決済システム(「代替システム・モード」で機能している場合にのみ)の決済規制及び手続に従い、他の金融機関が、その決済活動において決済不能となった場合、信用リスク・エクスポージャーの影響を受ける。この信用リスクは事前に計ることはできないが、十分に理解されており、営業日中の各取引後又は翌営業日の午前9時における決済時に消滅する。

訴訟関連の偶発債務

当グループには、当グループの事業、財政状態あるいは経営成績に対して、重要な悪影響をもたらすような訴訟等はない。損失が発生する可能性が高く、かつ損失額を信頼性をもって見積ることができる訴訟については、すべて適切な引当金が設定されている。2016年6月30日現在、訴訟関連の偶発債務には以下が含まれている。

ストーム・ファイナンシャル

ストーム・ファイナンシャルに関連して、当グループに対する集団訴訟手続は、2010年7月1日に連邦裁判所にて開始された。審理手続は2013年11月に終了しているが、判決は保留とされていた。

2015年2月27日、当事者らは、当該集団訴訟を解決するために和解証書を交わし、2015年7月7日、連邦裁判所は提案された和解を承認した。当該集団訴訟手続の和解は、2015年2月27日付の和解証書及び裁判所命令に従って現在実行中である。

免責手数料に関する集団訴訟

2011年5月、モーリス・ブラックバーン法律事務所は、免責手数料に関して複数行のオーストラリアの銀行を訴える意向であると発表した。2011年12月にオーストラリア・コモンウェルス銀行、また2012年4月にバンクウェストに対する訴訟手続が開始された。両訴訟に進展はなく、手続開始以来停止しており、最高裁判所に対する上訴手続が開始された他行に対する類似訴訟の結果が出るまで延期となっている。2016年7月27日、最高裁判所は上訴を却下する判決を言い渡した。オーストラリア・コモンウェルス銀行及びバンクウェストに対する両訴訟手続は中止される見込みである。

その他の偶発債務

役務提供契約

2016年6月30日現在における最高経営責任者及びその他グループの主要な経営者との役務提供契約に関する退職給付に係る最大の偶発債務は、5.0百万豪ドル(2015年度：4.9百万豪ドル)であった。

注記31 リスク管理

リスク管理フレームワーク

当グループは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な開発と導入を可能にする、組み込まれたリスク管理フレームワーク(以下「フレームワーク」という。)を実践している。

フレームワークは、リスク管理に関するAPRA健全性規制(CPS 220)を組み入れており、3つの主要な文書の構成要素に支えられている。

- ・当グループのリスク選好度ステートメント(以下「RAS」という。)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度(選好)及び組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベル(許容度)を明確に示している。
- ・当グループの事業計画(以下「当計画」という。)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3カ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも考慮に入れている。
- ・当グループのリスク管理戦略は、個々の重要なリスク、それらリスク管理のために取られるアプローチ、並びにガバナンス、方針及び手続を通じてどのように運用するかを説明している。

フレームワークは、各事業が、そのリスクテイク活動の結果を計画及び管理することを要求している。この活動には、リスク選好レベル内でリスク・プロファイルを能動的に管理する手法を実施すること、日々のビジネス上の意思決定プロセスにリスク調整後の損益及び結果を利用すること、並びに適切なリスク統制の確立及び維持を行うことが含まれる。

これらの文書は下記の主要な運営要素と併せて、リスクテイク活動において、取締役会に経営陣を指揮する機会を提供し、また、リスク管理実務に関する取締役会と経営陣との対話を促進している。

リスクのガバナンス

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。

取締役会は、憲章に規定されるとおり、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。さらに、取締役会議長及びリスク委員会はAPRAに対し、健全性規制(CPS 220)に定められるリスク管理要件に関する宣言を毎年行っている。

リスク委員会は、フレームワークを監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。リスク委員会は、特に以下のことを行う。

- ・リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。
- ・当グループのリスク文化の健全性を(正式な報告書及びリスク・リーダーシップチームや経営幹部との対話の両方を通じて)監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。
- ・リスク委員会又は当グループの最高リスク管理責任者(以下「CRO」という。)の意向によりCROと会談し、リスク管理職の独立性に関する見解を形成する。

当グループのリスク管理構造は、以下によりフレームワークを支える3つのディフェンスライン(3LoD)モデルからなる。

- ・リスクは発生場所において所有及び管理されるのが最善であるということを強化する。そのため、事業部門(以下「第1ライン」という。)がリスク管理の責任を負う。
- ・特定のリスク管理スキルを持つ経験豊富なスタッフからなる分離されたグループ(以下「第2ライン」という。)が、第1ラインで利用されるリスク管理プロセス及びシステムの開発を促進し、また、それらの有効性を監視・測定する。

- ・独立した第三者グループ(以下「第3ライン」という。)が、取締役会、規制当局及びその他のステークホルダーに対し、第1ライン及び第2ラインの活動の適切性及び有効性についての保証を提供する。

リスク文化

リスク文化とは、当グループの従業員及び役員がリスクについて理解・議論し、明確なルール、規則やマーケットシグナルがなくとも健全な判断を下すことができるような価値観、アイデア、スキル及び習慣の集合をいう。

当グループは、リスク文化は企業文化全体の側面であると考えている。そのため、当グループのリスク文化は、誠実さ、説明責任、協調、奉仕及び美德を強調し、それらに対して報いるという組織の状況において発展する。これはすべてのレベルの従業員に対し、当グループ全体、自身が関与する組織の一部もしくは特定の同僚が著しくそれらの価値観を守っていない、リスク文化を損なっている、又は無分別なリスクを負っていると確信した場合に「声に出して言う」ことを奨励するものである。

APRAにより、当グループの取締役会は、リスクテイクをリスク選好の範囲内に収めるという組織のリスク文化の有効性に関して見解を形成し、適宜修正措置を取るよう求められている。

リスクの方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下によりフレームワークを支える。

- ・重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・リスク上の問題の監視、伝達及び報告のプロセス(重要リスクを報告する際のエスカレーション手続を含む)について概要を示す。
- ・主要リスクについて制限(リスク許容度)を数値化し、当グループが許容できないリスク活動を提示する。

リスク管理インフラ

フレームワークは、グループ全体にわたる以下のプロセスに支えられている。

- ・当グループ全体における重要リスクを測定し、集計するための経営情報システム。
- ・リスク調整後のビジネスのパフォーマンスを評価する手段であり、経営幹部のインセンティブに利用されている、リスク調整後パフォーマンス測定(RAPM)のプロセス。
- ・当グループのリスクの理解、管理及び数値化のために他のリスク管理実務(ストレス・テストを含む)と併せて利用される、自己資本内部評価プロセス(ICAAP)。その評価結果は、リスク上の決定の際の情報提供、資本バッファの設定及び戦略計画の支援に利用される。

重要なリスク

主要なリスクの種類及びそれらの管理のための当グループのアプローチに関する概要は、以下の表に要約されている。

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
信用リスク (注記32参照)	信用リスクは、顧客又は取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。ポートフォリオ・レベルの信用リスクには、顧客間の相互依存により生じる集中リスク、並びに地理的地域、産業セクター及び商品／ポートフォリオの種類に対するエクスポージャーの集中度に起因する集中リスクが含まれる。	統治方針： ・当グループの信用リスクの原則、フレームワーク及びガバナンス(リスクの選好度、原則及びフレームワーク、並びに信用リスクのガバナンスを含む) ・信用リスク方針(組成、意思決定、検証／履行及び完済までの回収サービシング) 主な経営委員会： リスクに関する業務執行委員会	以下の主要な信用リスク方針は、信用ポートフォリオの集中制限及び基準を定めている。 ・大口信用エクスポージャー方針 ・カンントリー・リスク・エクスポージャー方針 ・産業セクター集中方針 ・消費者金融商品へのエクスポージャーは、グループレベルのRAS、事業部門レベルのRAS及び信用ポートフォリオ・商品基準に定められている制限及び基準の範囲内で管理される。 信用リスクの測定は、主に、APRA公認の高度な内部格付けによる(AIRB)アプローチ(ただし、標準的アプローチが適用されるエクスポージャーもある)に基づいている。このアプローチは、分析ツール(スコアカードを含む)により裏付けられる、個人もしくは経営陣に関する判定評価を利用し、信用ポートフォリオ内の予想及び予想外の損失を見積る。
市場リスク(株式リスクを含む) (注記33参照)	市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの利益性及び/又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。これには、金利、為替レート、株価及びコモディティ価格、信用スプレッド、並びにオペレーティング・リース資産の満期時の再販売価格(リース残存価格リスク)の変動が含まれる。	統治方針： ・当グループの市場リスク・マニュアル(当グループの市場リスク方針及びトレーディング勘定方針を含む) 主な経営委員会： 資産負債委員会	当グループの市場リスク方針は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定から生じる金利リスク(IRRBB) ・残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク ・保険事業での市場リスク 上述の市場リスクには、それぞれ、以下の測定アプローチがある。 ・バリュー・アット・リスク(VaR)、ストレス・テスト ・市場価値の感応度、純利息に係るアーニングス・アット・リスク ・損益調整勘定残高、残存価格総額のリスク加重エクスポージャー、残存価格総額のリスク・マージン ・ポートフォリオ全体に係る制限

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
流動性リスク及び 資産調達リスク (注記34参照)	流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場などの金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。	統治方針： ・当グループの流動性リスク管理方針及び戦略 主な経営委員会： 資産負債委員会	当グループの流動性リスク管理方針及び戦略は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・当座資産がモデル化された30日間のストレス期間における資金流出額を上回ることを求める流動性カバレッジ比率 ・追加的な市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・資金調達源及び方針に係る許容限度の設定 流動性リスクの測定では、以下の両方を対象とするシナリオ分析が用いられている。 ・好ましくない経営状況下でのキャッシュ・フローの動きを評価する、「ストレス」のシナリオ ・通常の経営状況下でのキャッシュ・フローの動きを評価する、「ゴーイングコンサーン」のシナリオ
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材、システムもしくは外部事象に起因して発生する経済的損失のリスクである。	統治方針： ・当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワーク 主な経営委員会： 業務執行委員会 データ・ガバナンス委員会	当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワークは、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・損失、コンプライアンス及びニアミス事象の調査及び報告 ・包括的リスク・統制自己評価、統制検証及び危機管理プロセス ・包括的シナリオ分析の評価プロセス(定量的リスク評価ともいう) オペレーショナル・リスクの測定は、APRA公認の高度測定アプローチ(ただし、標準的アプローチが適用されるエクスポージャーもある)に基づいている。このアプローチは、グループ内外における損失実績と、シナリオ分析を通じて把握したビジネス上の判断を統合したものである。

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、当グループが、コンプライアンス上の義務に違反した結果被る可能性のある、法的又は規制的な制裁措置、重要な財務損失もしくは風評上の損失のリスクである。 コンプライアンス上の義務とは、様々な理由(法令、規則、法律、業界基準、ルール、規範又はガイドラインが含まれるがこれらに限定されない)により生じる可能性のある正式な要求事項をいう。	統治方針： ・当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワーク ・コンプライアンス・リスク管理フレームワーク ・当グループのコンプライアンス上のインシデント管理に係る方針 主な経営委員会： 業務執行委員会 データ・ガバナンス委員会	コンプライアンス・リスクに係る主な制限は、当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワークに定められている。当グループのコンプライアンス・リスク管理フレームワークは、義務の理解、方針及び手続の設定、法令違反の管理、監視並びに報告に関する基準を定めている。 コンプライアンス・リスクの測定は、オペレーショナル・リスクのアプローチの範囲内で実施される。
保険リスク	保険リスクとは、保険事象の発生頻度及び深刻度の変動から生ずる保険金請求額の増加に起因する損失リスクである。 生命保険事業では、これは、死亡又は疾病(病気又は傷害)の保険金請求額が予想を上回ることを通じて主に発生する。損害保険事業では、変動性は、天候関連の出来事及び類似の事象並びに住宅、自動車及び旅行の保険金請求額の一般的変動を通じて主に発生する。 保険リスクには、保険契約失効高、サービシング費用及びオプション加入率の変動に加え、商品設計、価格設定、引受査定、保険金請求管理及び再保険管理に係る不備も含まれる。	統治方針： ・商品管理方針、引受方針、保険金請求管理方針及び再保険管理方針(保険事業のエンド・トゥ・エンドの方針) 主な経営委員会： 保険事業に関する業務執行委員会	保険リスクに係る主要な制限及び基準は、保険事業の全期間を対象とした方針に定められている。主な方法としては、以下が挙げられる。 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるよう、健全な商品設計と価格設定を行う。 ・商品設計、契約債務及び価格設定が健全であり続けるよう、保険実績を定期的に見直す。 ・保険金が合意された契約条件に従って支払われ、適正な保険金請求については請求書類受領後可及的速やかに支払われ、合理的な調査が実施されるよう、保険金請求を管理する。 ・リスク選好の範囲内にとどめるため、保険リスクの一部を再保険業者に移転する。 保険リスクは、保険金請求の発生可能性及び重大性を設定する際に利用される、保険数理手法を用いて測定される。保険リスクは、損害率、新規契約数や失効率といった主要な財務・業績指標により、さらに詳しく監視される。

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
戦略リスク	戦略リスクは、(マクロ経済情勢、市場での競争、テクノロジー、規制もしくは社会情勢に起因する)事業環境の変化、又は内在する弱点(戦略の実行における不備や欠陥など)により生じる経済的損失のリスクである。	統治方針： ・当グループのリスク管理戦略(以下「RMS」という。) 主な経営委員会： 業務執行委員会	戦略リスクに係る主な制限及び基準は、当グループ及び事業部門(BU)の戦略的計画並びにこれらにより生じる最も重要なリスク(現在及び将来におけるリスク)に関する取締役会の検討を通じて定められる。 戦略リスクは、シナリオ分析を通じて把握した判定評価と内部利益シミュレーション・モデルの両方を用いて測定される。
風評リスク	風評リスクは、当グループの顧客、取引先、株主、投資家、債権者、市場アナリスト、規制当局及びその他関連するステークホルダーに関する悪評から発生する。	統治方針： ・当グループのRMS ・当グループのリスク選好度ステートメント ・専門職としての行動規範に係るステートメント ・環境、社会及びガバナンスの観点からの貸付方針 主な経営委員会： 業務執行委員会	発生する可能性のある好ましくない風評による影響は、その他すべての重要なリスクの結果として管理されている。さらに、当グループは、以下のことを行っている。 ・明確な行動基準(当グループのリスク選好度ステートメントに規定されている)、並びに当グループのビジョンと価値観を支えるリーダーシップに対するグループ全体としての要求事項を定める。 ・当グループが環境、社会及びガバナンス(ESG)のリスクを管理するための支援を行う持続性フレームワークを保持する。

注記32 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する方針を明確に規定している。正式な信用基準はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、債務者又は取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

これらの原則及びポートフォリオ基準は、当グループのリスク選好及びリスク/リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

グループ監査・アシュアランス部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ並びに事業部門における、方針、ポートフォリオ基準、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

()リテール管理セグメント

このセグメントには、1百万豪ドルまでの住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン、一部のリース商品、一部の無担保商業貸付及び大半の担保付商業貸付を対象とするサブ・セグメントがある。

自動決裁は、同セグメントの適格顧客の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、スコアカード・アプローチを使用しており、これは当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報及び/又は顧客の動向に関する当グループの既存の知識からの情報に基づいている。

融資申請書がスコアカードの自動承認の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)を持つリスク管理責任者に照会を行いマニュアルで判断する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオはスコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる)で管理され、関連するリスク管理部門又は事業部門のクレジット・サポート・チームによりレビューされる。

()リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含む大口のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

信用リスク格付けエクスポージャーについては、PDの算定にあたり、PDの格付手法又は専門家による判断が用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び／又は債務者により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家が行う評価のためのインプットとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオのクライアント・クオリティの変化を評価する際の助けとなるため
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与えるため
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細の基礎を提供するため

少額の取引であれば、取引発生当初の格付け後の行動ベースで管理される可能性もあるが、通常は信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされる。信用リスク格付けエクスポージャーは以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」 - これらの信用供与先については、通常取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」 - これらの信用供与先については、回収見通しを最大限高めるか更生を促すことによって当グループのポジションを保護又は改善しない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。顧客が債務不履行となっても、信用供与が十分に担保されている場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される。顧客の信用供与が十分に担保されておらず、損失が予想される場合には、信用供与は減損となる。顧客の財政困難を理由に当初の契約から条件が緩和された信用供与は、当グループにとって通常取引条件ではないため、減損と判断される。

債務不履行は通常以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 信用債務の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価などの措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る()予想損失及び()予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、信用格付統治委員会によって管理されている。

() 予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下によるものである。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。PDは、顧客の、当グループに対するすべての信用債務に関する条件を満たすことができる十分な将来キャッシュ・フローを生み出す能力を反映している。

EADの金額は、債務不履行時における信用供与の融資実行額の見積りである。見積りは低迷した経済情勢に基づいている。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行額である。

債務不履行に陥っていない貸出コミットメントを伴う信用供与の場合、当該金額は、実際の融資実行額と、未使用残高に信用返還係数(債務不履行の12ヶ月前の未使用残高から債務不履行時のへの潜在変換比率を表す)を乗じた金額を合算した金額に基づく。大部分の貸出コミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%の信用返還係数を適用する。

貸出コミットメントではない信用供与については、EADは通常残高のみとなる。

リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類して計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(パーセンテージで表示される)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息の生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保又は保証による軽減効果が含まれている。

() 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、グループ・オペレーション及び事業体制の項及び注記25を参照のこと。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況(評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性を含む)を定める際に、当グループには、整備された方針及び手続がある。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに合法的に売却されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額11,629百万豪ドル(2015年度：16,028百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に、短期の性質のものであり、比較的低リスクの低い銀行(A+、AA-以上の格付け)に対するものである。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び売却可能投資(AFS)

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券など)の条件において担保が内在している場合がある。信用デリバティブは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために限定された範囲で利用されている。

保険資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保を要求又は差入れられない。

多くの場合、保険資産の信用リスクは、保険契約者が負担する。しかし、一部の保険契約については、当グループが信用リスク・エクスポージャーを保持している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。信用リスク・エクスポージャーを軽減するために利用された信用デリバティブに重要性はない。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記10に要約されている。当グループは取引相手の信用リスクにより生じる、デリバティブ契約上の信用リスクに晒されている。取引相手の信用リスクに対する当グループのエクスポージャーは取引の性質、取引相手の信用力、ネットティング並びに担保契約により影響を受ける。

同じ取引相手(通常、金融市場の取引相手に対するが、それより少ない頻度で企業又は政府に対して)とのデリバティブ資産と負債が相殺可能なネットティング契約を通じて相殺が可能な場合、デリバティブの信用リスクは軽減され複数のセントラル・カウンターパーティ(CCP)と取引の決済を行う。グループの方針ではすべてのネットティング契約について法定上、書類への記載が要求される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

デリバティブ資産は、取引相手の信用力及び/又は取引の性質に応じて、担保を受け入れている。保有担保の公正価値、及びマスター・ネットティング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記43に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらの資産の残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、96,111百万豪ドル(2015年度：93,047百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、在庫又は証書、棚卸資産、固定資産及び債権等の事業資産に係る担保
- ・ 第三者から受け取った保証

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、事業融資の際には、不動産による担保もしくは収益又は資産に対する担保が、通常、要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボルビング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

特に、主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は重要な地理的な拠点及び取引相手の種類毎に、信用エクスポージャー資産の集中度を詳述したものである。これらの開示は保有担保及びその他の信用補完を考慮していない。

当グループ 2016年6月30日現在										
	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び当座資産	-	-	10,971	-	-	-	-	-	-	10,971
他の金融機関に対する債権	-	-	2,930	-	-	-	-	-	-	2,930
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	16,763	-	1,552	-	-	-	-	12,900	-	31,215
保険	1,402	-	5,963	-	-	-	-	3,781	-	11,146
その他	43	-	532	-	-	-	-	905	-	1,480
デリバティブ資産	1,622	115	29,767	-	133	-	-	2,755	-	34,392
売却可能投資	43,400	-	23,856	-	-	-	-	821	-	68,077
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権 ⁽¹⁾	5,380	7,191	14,794	409,452	3,114	23,524	8,543	132,136	-	604,134
銀行引受手形	2	707	68	-	338	-	-	44	-	1,159
その他の資産 ⁽²⁾	1,531	4	3,845	708	3	8	-	363	15,703	22,165
オーストラリアのオン・バラ ンス・シート合計	70,143	8,017	94,278	410,160	3,588	23,532	8,543	153,705	15,703	787,669
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	63	18	345	58	542	6	-	4,815	-	5,847
ローン・コミットメント	850	1,406	6,207	68,577	2,227	22,957	-	38,894	-	141,118
その他の契約	55	24	1,105	59	986	1	14	2,572	-	4,816
オーストラリア合計	71,111	9,465	101,935	478,854	7,343	46,496	8,557	199,986	15,703	939,450
海外										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び当座資産	-	-	12,401	-	-	-	-	-	-	12,401
他の金融機関に対する債権	-	-	8,661	-	-	-	-	-	-	8,661
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	890	-	1,559	-	-	-	-	403	-	2,852
保険	-	-	2,401	-	-	-	-	-	-	2,401
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	908	33	4,620	-	-	-	-	6,614	-	12,175
売却可能投資	9,507	-	3,166	-	-	-	-	148	-	12,821
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権 ⁽¹⁾	9,164	8,744	5,359	46,622	352	1,719	220	23,985	-	96,165
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	272	-	272
その他の資産 ⁽²⁾	17	-	247	70	-	6	5	30	2,187	2,562
海外のオン・バランス・シー ト合計	20,486	8,777	38,414	46,692	352	1,725	225	31,452	2,187	150,310
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	1	4	57	-	53	-	-	254	-	369
ローン・コミットメント	313	827	2,768	7,309	194	1,940	5	16,268	-	29,624
その他の契約	43	-	-	-	1	-	-	652	-	696
海外合計	20,843	9,608	41,239	54,001	600	3,665	230	48,626	2,187	180,999
総信用リスク合計	91,954	19,073	143,174	532,855	7,943	50,161	8,787	248,612	17,890	1,120,449

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(2)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む)からなる。

当グループ
2015年6月30日現在

	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び当座資産	-	-	15,939	-	-	-	-	-	-	15,939
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	-	-	4,141	-	-	-	-	-	-	4,141
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	10,477	-	2,087	-	-	-	-	10,267	-	22,831
保険	696	-	7,269	-	-	-	-	3,885	-	11,850
その他	95	-	470	-	-	-	-	615	-	1,180
デリバティブ資産	1,282	115	29,319	-	48	-	-	6,898	-	37,662
売却可能投資	34,795	-	28,510	-	-	-	-	1,040	-	64,345
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	5,521	6,258	15,157	383,174	2,722	22,313	8,356	117,557	-	561,058
銀行引受手形	2	1,299	61	-	353	-	-	-	-	1,715
その他の資産 ⁽¹⁾⁽³⁾	786	37	5,455	608	70	51	4	959	12,838	20,808
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	53,654	7,709	108,408	383,782	3,193	22,364	8,360	141,221	12,838	741,529
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	109	14	149	45	679	7	-	4,759	-	5,762
ローン・コミットメント	577	1,595	3,845	66,437	3,253	22,605	-	40,482	-	138,794
その他の契約	50	13	1,727	24	874	2	164	2,263	-	5,117
オーストラリア合計	54,390	9,331	114,129	450,288	7,999	44,978	8,524	188,725	12,838	891,202
海外										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び当座資産	-	-	17,177	-	-	-	-	-	-	17,177
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	-	-	8,922	-	-	-	-	-	-	8,922
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	1,010	-	1,358	-	-	-	-	1,225	-	3,593
保険	-	-	2,238	-	-	-	-	-	-	2,238
その他	-	-	98	-	-	-	-	-	-	98
デリバティブ資産	710	24	5,848	-	-	-	-	1,910	-	8,492
売却可能投資	7,092	-	3,133	-	-	-	-	114	-	10,339
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	12,929	7,990	7,572	39,677	407	1,128	558	12,909	-	83,170
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	229	-	229
その他の資産 ⁽¹⁾⁽³⁾	45	-	743	1	1	19	54	77	1,685	2,625
海外のオン・バランス・シート合計	21,786	8,014	47,089	39,678	408	1,147	612	16,464	1,685	136,883
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	1	3	60	-	69	-	-	286	-	419
ローン・コミットメント	512	989	1,401	5,887	154	1,711	3	16,060	-	26,717
その他の契約	71	-	-	-	5	-	-	691	-	767
海外合計	22,370	9,006	48,550	45,565	636	2,858	615	33,501	1,685	164,786
総信用リスク合計	76,760	18,337	162,679	495,853	8,635	47,836	9,139	222,226	14,523	1,055,988

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む)からなる。

多額のエクスポージャー

債務者又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価した顧客のリスク、顧客の種類、担保の範囲及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、取締役会リスク委員会の承認を必要とされ、リスク委員会に報告される。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループの企業及び産業の取引相手エクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む)の累積件数を示したものである。

	当グループ	
	2016年 件数	2015年 件数
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	2
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の58%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の14%を占めている。

金融資産の信用度別による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスクのあるポートフォリオは、金融資産又は資産ポートフォリオが減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

信用度別の金融資産の区分

以下の表は、金融資産を、「延滞も減損もしていないもの」、「延滞しているが減損していないもの」及び「減損した資産」に区分している。元本や利息を含む契約上の金額の支払が遅れた場合、又はそれが契約上取決められた金額ではない場合、資産は延滞とみなされる。延滞に含まれる金額は、延滞部分ではなく契約上の総残高である。

以下の表の区分は、当グループが信用リスクを管理する際の基準を反映していない。

当グループ 2016年						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	23,372	-	-	23,372	-	23,372
他の金融機関に対する債権	11,591	-	-	11,591	-	11,591
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	34,067	-	-	34,067	-	34,067
保険	13,547	-	-	13,547	-	13,547
その他	1,480	-	-	1,480	-	1,480
デリバティブ資産	46,547	-	20	46,567	-	46,567
売却可能投資	80,898	-	-	80,898	-	80,898
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	588,634	13,104	2,396	604,134	(3,318)	600,816
海外	93,245	2,337	583	96,165	(400)	95,765
銀行引受手形	1,431	-	-	1,431	-	1,431
信用関連コミットメント	182,353	-	117	182,470	(44)	182,426
合計	1,077,165	15,441	3,116	1,095,722	(3,762)	1,091,960

当グループ 2015年						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	33,116	-	-	33,116	-	33,116
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	13,063	-	-	13,063	-	13,063
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	26,424	-	-	26,424	-	26,424
保険	14,088	-	-	14,088	-	14,088
その他	1,278	-	-	1,278	-	1,278
デリバティブ資産	46,154	-	-	46,154	-	46,154
売却可能投資	74,684	-	-	74,684	-	74,684
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	545,448	13,402	2,208	561,058	(3,322)	557,736
海外	80,290	2,396	484	83,170	(296)	82,874
銀行引受手形	1,944	-	-	1,944	-	1,944
信用関連コミットメント	177,413	-	163	177,576	(31)	177,545
合計	1,013,902	15,798	2,855	1,032,555	(3,649)	1,028,906

当行
2016年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	21,582	-	-	21,582	-	21,582
他の金融機関に対する債権	10,182	-	-	10,182	-	10,182
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	32,985	-	-	32,985	-	32,985
保険	-	-	-	-	-	-
その他	1,187	-	-	1,187	-	1,187
デリバティブ資産	46,505	-	20	46,525	-	46,525
売却可能投資	76,361	-	-	76,361	-	76,361
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	582,155	13,098	2,358	597,611	(3,309)	594,302
海外	24,512	19	119	24,650	(56)	24,594
銀行引受手形	1,413	-	-	1,413	-	1,413
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	145,953	-	-	145,953	-	145,953
信用関連コミットメント	166,075	-	112	166,187	(44)	166,143
合計	1,108,910	13,117	2,609	1,124,636	(3,409)	1,121,227

当行
2015年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	31,683	-	-	31,683	-	31,683
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	11,204	-	-	11,204	-	11,204
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	25,135	-	-	25,135	-	25,135
保険	-	-	-	-	-	-
その他	989	-	-	989	-	989
デリバティブ資産	45,607	-	-	45,607	-	45,607
売却可能投資	72,304	-	-	72,304	-	72,304
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	540,264	13,392	2,170	555,826	(3,298)	552,528
海外	21,876	11	148	22,035	(56)	21,979
銀行引受手形	1,908	-	-	1,908	-	1,908
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	143,756	-	-	143,756	-	143,756
信用関連コミットメント	163,571	-	158	163,729	(31)	163,698
合計	1,058,297	13,403	2,476	1,074,176	(3,385)	1,070,791

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

延滞も減損もしていない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の信用度

以下の分析で、延滞も減損もしていない金融資産は、投資、パス(Pass)及びウィーク(Weak)に分類した。リテール管理及び信用リスク格付けのポートフォリオに含まれる貸付金の区分は、内部で評価した顧客のPDをS&Pグローバルレーティングヘマッピングしたものに基づいており、顧客の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、信用格付けを行っている格付機関の信用度区分の見解と一致する、グループのリスクを格付けたPDグレードに調整されている。投資グレードは、債務不履行の発生確率が低いと評価されていることを表し、その他の区分は徐々に高い債務不履行リスクを反映している。LGD、回収による影響又はモーゲージ保険の潜在的利益については考慮されていない。

当グループ 2016年					
信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	275,186	4,454	760	101,136	381,536
パス	112,840	14,237	7,286	57,976	192,339
ウィーク	9,861	3,669	257	972	14,759
オーストラリア合計	397,887	22,360	8,303	160,084	588,634
海外⁽¹⁾					
投資	15,218	-	8	30,399	45,625
パス	29,340	1,391	182	15,876	46,789
ウィーク	328	-	-	503	831
海外合計	44,886	1,391	190	46,778	93,245
延滞も減損もしていない貸付金合計	442,773	23,751	8,493	206,862	681,879

当グループ 2015年					
信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	254,704	4,247	674	93,362	352,987
パス	107,520	13,046	7,260	50,068	177,894
ウィーク	9,625	3,722	201	1,019	14,567
オーストラリア合計	371,849	21,015	8,135	144,449	545,448
海外⁽¹⁾					
投資	9,501	-	273	28,327	38,101
パス	28,011	836	243	12,643	41,733
ウィーク	337	-	-	119	456
海外合計	37,849	836	516	41,089	80,290
延滞も減損もしていない貸付金合計	409,698	21,851	8,651	185,538	625,738

(1) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

当行
2016年

信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	275,033	4,461	737	100,285	380,516
パス	107,899	14,191	7,230	57,617	186,937
ウィーク	9,858	3,655	257	932	14,702
オーストラリア合計	392,790	22,307	8,224	158,834	582,155
海外					
投資	115	-	-	20,690	20,805
パス	417	16	-	3,062	3,495
ウィーク	-	-	-	212	212
海外合計	532	16	-	23,964	24,512
延滞も減損もしていない貸付金合計	393,322	22,323	8,224	182,798	606,667

当行
2015年

信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	256,784	4,443	638	89,964	351,829
パス	101,794	13,717	7,210	50,890	173,611
ウィーク	9,606	3,942	201	1,075	14,824
オーストラリア合計	368,184	22,102	8,049	141,929	540,264
海外					
投資	128	-	258	18,659	19,045
パス	378	19	-	2,416	2,813
ウィーク	6	-	-	12	18
海外合計	512	19	258	21,087	21,876
延滞も減損もしていない貸付金合計	368,696	22,121	8,307	163,016	562,140

延滞も減損もしていないその他の金融資産

2016年6月30日及び2015年6月30日現在、延滞も減損もしていない当グループ及び当行のすべてのその他の金融資産は、その大部分が投資に区分されている。

延滞しているが減損していない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の年齢分析

本分析において、契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、資産は延滞しているとみなされる。

当グループに損失がないと見込まれる場合、あるいは貸付金が無担保の顧客貸付金で延滞期間が90日未満である場合、延滞している貸付金は減損資産に分類されない。

当グループ 2016年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,166	592	85	767	7,610
30日から59日延滞	1,755	188	45	154	2,142
60日から89日延滞	877	124	23	102	1,126
90日から179日延滞	1,027	-	-	177	1,204
180日以上延滞	819	5	2	196	1,022
オーストラリア合計	10,644	909	155	1,396	13,104
海外					
1日から29日延滞	1,328	238	8	277	1,851
30日から59日延滞	187	41	2	40	270
60日から89日延滞	69	15	1	14	99
90日から179日延滞	38	16	1	6	61
180日以上延滞	15	6	-	35	56
海外合計	1,637	316	12	372	2,337
延滞しているが減損していない貸付金合計	12,281	1,225	167	1,768	15,441

当グループ 2015年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,131	691	59	878	7,759
30日から59日延滞	1,835	204	43	204	2,286
60日から89日延滞	839	129	27	156	1,151
90日から179日延滞	956	-	1	218	1,175
180日以上延滞	729	8	-	294	1,031
オーストラリア合計	10,490	1,032	130	1,750	13,402
海外					
1日から29日延滞	1,410	218	8	324	1,960
30日から59日延滞	177	32	3	12	224
60日から89日延滞	71	12	1	11	95
90日から179日延滞	49	12	1	21	83
180日以上延滞	19	5	-	10	34
海外合計	1,726	279	13	378	2,396
延滞しているが減損していない貸付金合計	12,216	1,311	143	2,128	15,798

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

当行

2016年

延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,162	592	85	767	7,606
30日から59日延滞	1,754	188	45	154	2,141
60日から89日延滞	877	124	23	102	1,126
90日から179日延滞	1,026	-	-	177	1,203
180日以上延滞	819	5	2	196	1,022
オーストラリア合計	10,638	909	155	1,396	13,098
海外					
1日から29日延滞	9	1	-	3	13
30日から59日延滞	-	-	-	2	2
60日から89日延滞	-	-	-	1	1
90日から179日延滞	-	-	-	2	2
180日以上延滞	1	-	-	-	1
海外合計	10	1	-	8	19
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,648	910	155	1,404	13,117

当行

2015年

延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,126	691	59	878	7,754
30日から59日延滞	1,834	204	43	204	2,285
60日から89日延滞	838	129	26	156	1,149
90日から179日延滞	955	-	1	218	1,174
180日以上延滞	728	8	-	294	1,030
オーストラリア合計	10,481	1,032	129	1,750	13,392
海外					
1日から29日延滞	7	-	-	1	8
30日から59日延滞	-	-	-	-	-
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	1	-	-	1	2
180日以上延滞	-	-	-	1	1
海外合計	8	-	-	3	11
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,489	1,032	129	1,753	13,403

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

分類別による減損資産

信用リスクのあるポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール商品

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が緩和された条件に変更された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	2,002	1,940	2,134	3,316	3,966
控除：個別減損引当金	(807)	(775)	(1,035)	(1,564)	(1,920)
不履行資産純額	1,195	1,165	1,099	1,752	2,046
条件変更資産：					
残高総額	221	144	361	346	93
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	221	144	361	346	93
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	252	251	236	217	204
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(169)	(130)	(131)	(128)	(120)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	83	121	105	89	84
オーストラリア減損資産純額	1,499	1,430	1,565	2,187	2,223
海外					
不履行資産：					
残高総額	560	454	377	356	344
控除：個別減損引当金	(138)	(112)	(92)	(64)	(88)
不履行資産純額	422	342	285	292	256
条件変更資産：					
残高総額	67	54	248	87	70
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	67	54	248	87	70
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	14	12	11	8	10
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(13)	(9)	(8)	(3)	(3)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	1	3	3	5	7
海外減損資産純額	490	399	536	384	333
減損資産純額合計	1,989	1,829	2,101	2,571	2,556

(1)一括評価償権引当金は当該ポートフォリオについて引当てられている。

減損資産の金額別内訳

	当グループ					
	オースト ラリア 2016年 (百万豪ドル)	海外 2016年 (百万豪ドル)	合計 2016年 (百万豪ドル)	オースト ラリア 2015年 (百万豪ドル)	海外 2015年 (百万豪ドル)	合計 2015年 (百万豪ドル)
金額別減損資産						
1 百万豪ドル未満	1,170	123	1,293	1,215	118	1,333
1 百万豪ドル以上10百万豪ドル 以下	661	215	876	717	126	843
10百万豪ドル超	644	303	947	403	276	679
合計	2,475	641	3,116	2,335	520	2,855

減損資産総額の変動

	当グループ				
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動					
減損資産総額 - 期首残高	2,855	3,367	4,330	4,687	5,502
新規及び増加分	2,370	2,095	2,393	3,016	3,389
償却残高	(1,328)	(1,355)	(1,697)	(1,774)	(1,687)
戻入分又は返済分	(1,460)	(1,903)	(2,303)	(2,165)	(3,040)
管理されているポートフォリオ - 新規 / 増加分 / 戻入分 / 返済分	679	651	644	566	523
減損資産総額 - 期末残高	3,116	2,855	3,367	4,330	4,687

産業及びステータス別減損資産

産業	当グループ 2016年						
	減損資産に						
	残高合計	減損資産 総額	減損資産 に対する引当金 合計	減損資産 純額	償却 ⁽¹⁾	回収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	5,380	-	-	-	-	-	-
農業	7,191	136	(42)	94	84	(1)	83
銀行及び他の金融機関	14,794	18	(29)	(11)	10	(27)	(17)
住宅ローン	409,452	921	(193)	728	82	(3)	79
建設	3,114	28	(25)	3	11	(1)	10
その他の個人	23,524	255	(176)	79	747	(154)	593
資産担保金融	8,543	85	(28)	57	54	(4)	50
その他の商業及び工業	132,136	953	(483)	470	249	(21)	228
貸付金合計 - オーストラリア	604,134	2,396	(976)	1,420	1,237	(211)	1,026
貸付金 - 海外							
ソブリン	9,164	-	-	-	-	-	-
農業	8,744	277	(23)	254	7	-	7
銀行及び他の金融機関	5,359	10	(4)	6	-	(1)	(1)
住宅ローン	46,622	99	(6)	93	7	(1)	6
建設	352	14	(8)	6	-	-	-
その他の個人	1,719	12	(15)	(3)	54	(10)	44
資産担保金融	220	18	(10)	8	-	-	-
その他の商業及び工業	23,985	153	(76)	77	112	(2)	110
貸付金合計 - 海外	96,165	583	(142)	441	180	(14)	166
貸付金合計	700,299	2,979	(1,118)	1,861	1,417	(225)	1,192
その他残高 - オーストラリア							
与信コミットメント	151,781	59	-	59	-	-	-
デリバティブ	34,392	20	-	20	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	186,173	79	-	79	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信コミットメント	30,689	58	(9)	49	-	-	-
デリバティブ	12,175	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - 海外	42,864	58	(9)	49	-	-	-
その他残高合計	229,037	137	(9)	128	-	-	-
合計	929,336	3,116	(1,127)	1,989	1,417	(225)	1,192

(1) 与信コミットメント又はデリバティブは、そのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。当該確定後に償却及び回収が発生する。

当グループ

2015年

産業	減損資産に						
	残高合計	減損資産 に対する引当金		減損資産 純額	償却 ⁽¹⁾	回収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
		総額	合計				
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	5,521	-	-	-	-	-	-
農業	6,258	347	(133)	214	65	-	65
銀行及び他の金融機関	15,157	24	(36)	(12)	36	(9)	27
住宅ローン	383,174	835	(148)	687	72	(3)	69
建設	2,722	30	(20)	10	14	-	14
その他の個人	22,313	266	(140)	126	686	(125)	561
資産担保金融	8,356	91	(28)	63	45	(4)	41
その他の商業及び工業	117,557	615	(400)	215	404	(24)	380
貸付金合計 - オーストラリア	561,058	2,208	(905)	1,303	1,322	(165)	1,157
貸付金 - 海外							
ソブリン	12,929	-	-	-	-	-	-
農業	7,990	146	(14)	132	3	-	3
銀行及び他の金融機関	7,572	10	-	10	69	-	69
住宅ローン	39,677	102	(10)	92	8	(1)	7
建設	407	5	(1)	4	-	-	-
その他の個人	1,128	13	(9)	4	42	(10)	32
資産担保金融	558	29	(10)	19	-	-	-
その他の商業及び工業	12,909	179	(69)	110	35	-	35
貸付金合計 - 海外	83,170	484	(113)	371	157	(11)	146
貸付金合計	644,228	2,692	(1,018)	1,674	1,479	(176)	1,303
その他残高 - オーストラリア							
与信コミットメント	149,673	127	-	127	-	-	-
デリバティブ	37,662	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	187,335	127	-	127	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信コミットメント	27,903	36	(8)	28	-	-	-
デリバティブ	8,492	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - 海外	36,395	36	(8)	28	-	-	-
その他残高合計	223,730	163	(8)	155	-	-	-
合計	867,958	2,855	(1,026)	1,829	1,479	(176)	1,303

(1) 与信コミットメント又はデリバティブは、そのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。当該確定後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

当グループ

2016年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	456,074	25,243	8,763	210,219	700,299
担保種別:					
担保付(%)	99.3	13.6	98.7	41.8	78.9
一部担保付(%)	0.7	-	1.3	15.4	5.1
無担保(%)	-	86.4	-	42.8	16.0

当グループ

2015年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	422,851	23,441	8,914	189,022	644,228
担保種別:					
担保付(%)	99.3	14.0	98.7	40.2	78.7
一部担保付(%)	0.7	-	1.3	13.7	4.5
無担保(%)	-	86.0	-	46.1	16.8

当行

2016年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	404,902	23,467	8,476	185,416	622,261
担保種別:					
担保付(%)	99.2	14.3	98.8	40.7	78.5
一部担保付(%)	0.8	-	1.2	14.6	4.9
無担保(%)	-	85.7	-	44.7	16.6

当行

2015年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	380,022	23,419	8,307	166,113	577,861
担保種別:					
担保付(%)	99.2	14.5	98.4	39.3	78.7
一部担保付(%)	0.8	-	1.6	13.1	4.3
無担保(%)	-	85.5	-	47.6	17.0

見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれる)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

住宅ローンは借手の住宅用不動産、その他の不動産(商業用施設及びブロード・エーカーを含む)もしくは現金(通常、定期預金の形式で)により固定の担保を受け入れている。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、債務不履行時の元本と利息の100%をカバーするために、低額頭金割増料又はマージンを課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード等)はほとんどが無担保である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されているとみなされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、定期預金の形式で)、商業貸付を裏付けする取締役による保証、会社の資産(債権、棚卸資産及び仕掛品を含む)に対する担保もしくは株式又は証書に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。このような貸付金は、一部担保付又は無担保であるとみなされる。

注記33 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動を用いて潜在的損失を統計的に測定する。

VaRは、97.5%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が97.5%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間1日が使用されている。銀行勘定の金利リスク、保険事業の市場リスク、及びトレーディング対象外の株価リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、ストレス・テスト、リスク感度及びポジション限度枠を含む市場リスクを測定及び管理するために追加的な統制も用いる。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間1日、信頼度97.5%)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年6月 現在 (百万豪ドル)	2015年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2015年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク ⁽²⁾⁽³⁾	10.1	16.9	8.9	8.9
トレーディング対象外の金利リスク ⁽⁴⁾	14.7	17.2	15.1	16.7
トレーディング対象外の株価リスク ⁽⁴⁾	10.2	7.5	14.3	12.9
保険事業から生じる非トレーディング 市場リスク ⁽⁴⁾	4.5	5.0	5.0	3.7

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 2016年6月30日現在の残高に関して、トレーディング市場リスクに関するVaRの増加は主に、(特にマイナス金利やほぼゼロ金利の通貨における)より長期の金利に対して取られた保守的な測定アプローチにより生じたものである。このアプローチについてはレビュー中である。

(3) 平均VaRの前年度比の増加は、市場ボラティリティの上昇と前述の保守的な測定アプローチに関連している。

(4) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を1日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む金融商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間1日、信頼度97.5%)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年6月 現在 (百万豪ドル)	2015年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2015年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク ⁽²⁾⁽³⁾	7.9	16.7	5.8	5.2
為替リスク	2.4	1.7	2.0	1.9
株式リスク	0.4	1.1	0.6	0.3
コモディティ・リスク	2.2	2.3	1.5	2.3
クレジット・スプレッド・リスク	3.0	3.2	2.7	3.2
分散による利益	(8.3)	(10.4)	(7.3)	(7.8)
一般的市場リスク合計	7.6	14.6	5.3	5.1
分散されないリスク	2.3	2.1	3.4	3.7
ASBバンク	0.2	0.2	0.2	0.1
合計	10.1	16.9	8.9	8.9

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 2016年6月30日現在の残高に関して、トレーディング市場リスクに関するVaRの増加は主に、(特にマイナス金利やほぼゼロ金利の通貨における)より長期の金利に対して取られた保守的な測定アプローチにより生じたものである。このアプローチについてはレビューを実施中である。

(3) 平均VaRの前年度比の増加は、市場ボラティリティの上昇と前述の保守的な測定アプローチに関連している。

非トレーディング市場リスク

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債のミスマッチが起こり、これにより金利変動の性向、時期及び幅が短期的及び長期的に望ましくない結果となる。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の収入

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。観測可能な市場金利から直接価格が再設定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格再設定戦略及び顧客の価格再設定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格再設定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。

リスクのある純受取利息		2016年 6 月 (百万豪ドル)	2015年 6 月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	316.1	244.4
	NZドル	30.2	26.2
最高月のエクスポージャー	豪ドル	408.7	360.5
	NZドル	38.9	35.7
最低月のエクスポージャー	豪ドル	227.1	168.9
	NZドル	16.5	19.4
貸借対照表日現在	豪ドル	308.9	168.9
	NZドル	27.6	35.7

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の97.5%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の97.5%VaR測定を用いている。固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格を決定できる商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)(2)	2016年 6 月の 平均値(1) (百万豪ドル)	2015年 6 月の 平均値(1) (百万豪ドル)
豪ドル金利リスク	65.5	67.3
NZドル金利リスク(3)	3.6	3.2

(1)VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2)VaRは重要なリスク・エクスポージャーを有する企業のみ。

(3)ASBの数値(NZドル表示)は月末日現在。

トレーディング対象外の株価リスク

当グループは、機関向け銀行業務及び市場業務並びに資産運用部門での事業活動によるトレーディング対象外の株価リスクを抱えている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変動に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2016年 6 月現在 (百万豪ドル)	2015年 6 月現在 (百万豪ドル)
VaR	34.0	58.0

保険事業での市場リスク

保険事業での市場リスクの主な源泉としては、()保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと()株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生している。当グループは、ヘッジ商品の利用を含む資産及び負債を管理するフレームワークを構築することによって、こうしたリスクを管理している。また当グループは、リスクを月次ベースで監視する。

株主資本

保険事業内(法定準備金内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本に対応している。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生している。2016年 6 月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、99%が収益性資産(現金及び固定利子)に、1%が成長資産に投資されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2015年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
株主勘定 ⁽²⁾	3.9	13.1
保証(保険契約者に対する) ⁽³⁾	19.4	15.1

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランドの銀行及び保険業務並びにアジアにおける事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループは中古資産価格の動向の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。資産リスク管理部及び人事部は、当グループを代表して、確定年金を受給する従業員のために保有及び管理される当基金の市場リスクを監視している(注記35を参照のこと)。

注記34 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保借入による確実な資金調達を可能にする、有担保借入の担保となる質の高い資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための質の高い当座資産を十分に保有することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、司法管轄区、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループには資産負債委員会(ALCO)があり、同委員会の憲章には資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの資金管理部門は、当グループの流動性方針に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループのコンティンジェンシプランが発動された場合には、流動性に関する意思決定の最終権限を有する。当グループのリスク管理部門は当グループの流動性リスクや資金調達リスク及びグループ方針への準拠を監督し、諮問規制当局と当グループとの関係を管理している。

コロナル・グループ内子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBバンクは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、ASBの国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はニュージーランド準備銀行による監督も受けている。当グループはインドネシアに比較的小規模の子会社を有しているが、この子会社も同様の基準で流動性及び資金調度を管理している。当グループの取締役は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- ・ APRAの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の要件に基づいて定められたレベルを超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- ・ またLCRに加えてグループの「ゴーイングコンサーン」を前提とした資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- ・ 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。また当グループの市場の資金供給能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- ・ 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファを考慮して、満期に関する最低要件を満たす預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- ・ 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- ・ 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、銀行手形、金融債、国際機関債及びリバース・レポ契約に基づくオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)の購入基準を満たすオーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)が含まれる。3つめの分類は内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージであり、ストレスの下でRBAによる買戻しに適格である。
- ・ 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、必要とされる適正な外貨建当座資産を保有する。有価証券はすべて、通常の市況の下で中央銀行による買戻しが可能である。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 広範な個人向け決済口座、貯蓄口座及び個人顧客向け定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達先。
- ・ 中小企業預金、機関投資家預金。
- ・ 豪ドル建て譲渡性預金、豪ドル建て銀行手形、アジア譲渡可能預金証書プログラム、豪・米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.144a及び3a2ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム、メダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- ・ 「マチュリティ・ラダー表」や「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。このモデルでは日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる。
- ・ 合意している健全な流動性方針を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機で一連の「ストレスをかけた」状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、当グループ全体に関わる危機、「名高い」危機に関する想定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- ・ RBAとの無期限の流動性ファシリティ契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、流動性に関する事象が発生した場合に実施可能なよう定期的にテストされている。

中国の成長の鈍化、コモディティ価格の低下、欧州の銀行におけるヘッドライン・リスク及び株価ボラティリティが合わさって、国内外の債券資本市場の信用スプレッドの拡大を後押ししたことから、当グループのホールセールの資金調達コストは当事業年度におけるボラティリティの上昇による影響を受けた。当グループは債券ポートフォリオを種類別又は保有者別に管理して単一の資金調達先に依存するような集中を避け、多様な資金調達先並びに国内及び世界中の無担保・有担保借入市場での強力な資金調達力を引き続き維持している。

当グループの規制上の資本管理活動及びプロセスの詳細については、注記25において開示している。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

当グループ

2016年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	492,838	75,236	20,773	561	-	589,408
他の金融機関に対する債務	27,247	1,545	3	-	-	28,795
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	6,128	1,724	1,247	1,209	-	10,308
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	27,959	-	-	-	-	27,959
ヘッジ目的保有(純額決済)	(510)	514	1,889	2,729	-	4,622
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,431	22,451	35,336	22,289	-	83,507
インフロー	(3,271)	(20,072)	(32,938)	(20,982)	-	(77,263)
銀行引受手形	1,378	53	-	-	-	1,431
保険契約債務	-	-	-	-	12,636	12,636
債務発行高及び借入資本	19,059	46,358	82,969	32,358	-	180,744
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	1,606	1,606
他の貨幣性負債	4,657	1,445	88	4	13	6,207
貨幣性負債合計	578,916	129,254	109,367	38,168	14,255	869,960
保証 ⁽²⁾	6,216	-	-	-	-	6,216
ローン・コミットメント ⁽²⁾	170,742	-	-	-	-	170,742
その他の契約 ⁽²⁾	5,512	-	-	-	-	5,512
オフ・バランス・シート項目合計	182,470	-	-	-	-	182,470
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	761,386	129,254	109,367	38,168	14,255	1,052,430

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ
2015年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	441,294	82,068	23,334	139	-	546,835
他の金融機関に対する債務	33,142	3,297	-	-	-	36,439
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	3,016	1,404	2,183	1,950	-	8,553
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	22,765	-	-	-	-	22,765
ヘッジ目的保有(純額決済)	66	410	2,418	1,978	-	4,872
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	208	7,382	30,763	11,537	-	49,890
インフロー	(206)	(5,962)	(25,434)	(10,025)	-	(41,627)
銀行引受手形	1,870	74	-	-	-	1,944
保険契約債務	-	-	-	-	12,911	12,911
債務発行高及び借入資本	22,217	42,421	79,059	38,707	-	182,404
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	1,149	1,149
他の貨幣性負債	6,176	1,320	329	-	54	7,879
貨幣性負債合計	530,548	132,414	112,652	44,286	14,114	834,014
保証 ⁽²⁾	6,181	-	-	-	-	6,181
ローン・コミットメント ⁽²⁾	165,511	-	-	-	-	165,511
その他の契約 ⁽²⁾	5,884	-	-	-	-	5,884
オフ・バランス・シート項目合計	177,576	-	-	-	-	177,576
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	708,124	132,414	112,652	44,286	14,114	1,011,590

当行
2016年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	456,306	63,101	17,641	180	-	537,228
他の金融機関に対する債務	26,804	1,545	3	-	-	28,352
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,844	1,151	1,247	1,210	-	7,452
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	27,672	-	-	-	-	27,672
ヘッジ目的保有(純額決済)	(604)	327	1,620	2,813	-	4,156
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,143	26,209	40,622	35,132	-	105,106
インフロー	(2,906)	(22,059)	(36,762)	(31,333)	-	(93,060)
銀行引受手形	1,359	54	-	-	-	1,413
債務発行高及び借入資本	16,495	41,229	65,816	27,965	-	151,505
被支配会社に対する負債	6,681	6,365	24,266	92,735	-	130,047
他の貨幣性負債	4,442	4,688	56	2	5	9,193
貨幣性負債合計	543,236	122,610	114,509	128,704	5	909,064
保証 ⁽²⁾	5,873	-	-	-	-	5,873
ローン・コミットメント ⁽²⁾	155,446	-	-	-	-	155,446
その他の契約 ⁽²⁾	4,868	-	-	-	-	4,868
オフ・バランス・シート項目合計	166,187	-	-	-	-	166,187
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	709,423	122,610	114,509	128,704	5	1,075,251

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループ及び当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当行
2015年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	409,892	70,024	20,589	139	-	500,644
他の金融機関に対する債務	32,305	3,233	-	-	-	35,538
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,015	1,229	2,170	1,950	-	7,364
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	22,527	-	-	-	-	22,527
ヘッジ目的保有(純額決済)	27	261	2,339	2,036	-	4,663
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	-	6,722	41,272	20,695	-	68,689
インフロー	-	(5,342)	(33,776)	(17,576)	-	(56,694)
銀行引受手形	1,845	63	-	-	-	1,908
債務発行高及び借入資本	20,109	37,777	62,332	35,837	-	156,055
被支配会社に対する負債	6,501	5,678	23,365	90,964	-	126,508
他の貨幣性負債	5,535	6,589	70	-	21	12,215
貨幣性負債合計	500,756	126,234	118,361	134,045	21	879,417
保証 ⁽²⁾	5,778	-	-	-	-	5,778
ローン・コミットメント ⁽²⁾	152,772	-	-	-	-	152,772
その他の契約 ⁽²⁾	5,179	-	-	-	-	5,179
オフ・バランス・シート項目合計	163,729	-	-	-	-	163,729
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	664,485	126,234	118,361	134,045	21	1,043,146

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記35 退職給付債務

制度名	タイプ	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK) 従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」とい う。)	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2015年6月30日
	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2013年6月30日 ⁽²⁾

(1)確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

(2)2016年6月30日現在の基金の年金数理評価は、現在実施中である。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッド(Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited)である。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社(Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited)である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の拠出は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

2015年6月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態にあることが明らかになった。当行は当該制度に対し、引き続き毎月20百万豪ドルを拠出することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2013年6月30日付のCBA (UK) SBSの年金数理評価により、62百万英ポンド(2016年6月30日現在の為替レートで112百万豪ドル)の積立不足が明らかになった。当行はCBA (UK) SBSに対し、年間3百万英ポンド(2016年6月30日現在の為替レートで6百万豪ドル)の定期的な拠出に加えて、2017年12月31日まで、積立不足の解消に向けた年間15百万英ポンド(2016年6月30日現在の為替レートで27百万豪ドル)の拠出を、将来発生する確定給付に備えて行うことに同意した。

2017年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び18百万英ポンド(2016年6月30日現在の為替レートで33百万豪ドル)である。

確定給付型退職年金制度

貸借対照表に報告されている金額は、以下のとおり調整されている。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)
制度資産の公正価値	3,375	3,460	605	615	3,980	4,075
6月30日現在の純年金資産 / (負債)	261	276	(51)	(57)	210	219
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産(注記16)	261	276	-	-	261	276
負債(注記21)	-	-	(51)	(57)	(51)	(57)
純資産 / (負債)	261	276	(51)	(57)	210	219

損益計算書で認識される金額

の内訳：

当期勤務費用	(34)	(37)	(6)	(4)	(40)	(41)
純受取 / (支払) 利息	9	(6)	(2)	(3)	7	(9)
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金 ⁽¹⁾	(266)	(251)	-	-	(266)	(251)
退職金制度費用 に含まれる合計額	(291)	(294)	(8)	(7)	(299)	(301)

確定給付債務の現在価値

の変動の内訳：

確定給付債務期首残高	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)
当期勤務費用	(34)	(37)	(6)	(4)	(40)	(41)
利息費用	(144)	(140)	(24)	(24)	(168)	(164)
加入者拠出額	(7)	(8)	-	-	(7)	(8)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理利益 / (損失)	321	-	-	-	321	-
財務上の仮定の変動による年 金数理利益 / (損失)	(268)	232	(57)	(47)	(325)	185
その他の仮定の変動による年 金数理利益 / (損失)	(8)	56	(9)	3	(17)	59
制度からの支払	210	223	27	20	237	243
外国制度の為替換算差額	-	-	85	(76)	85	(76)
確定給付債務期末残高	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)

制度資産の公正価値の変動

の内訳：

制度資産の公正価値期首残高	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863
受取利息	153	134	23	21	176	155
制度資産に係る収益(受取利 息を除く)	(9)	164	37	36	28	200
加入者による拠出	7	8	-	-	7	8
雇用主による拠出	240	240	36	34	276	274
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金	(266)	(251)	-	-	(266)	(251)
制度からの支払	(210)	(223)	(27)	(20)	(237)	(243)
外国制度の為替換算差額	-	-	(79)	69	(79)	69
制度資産の公正価値期末残高	3,375	3,460	605	615	3,980	4,075

(1) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2016年 %	2015年 %	2016年 %	2015年 %
経済的仮定				
上記の計算は、次の経済的仮定に基づいている：				
割引率	3.40	4.60	3.00	3.70
インフレ率	1.60	2.25	3.10	3.50
昇給率	2.60	3.50	4.10	4.50

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命(生存率)は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2016年 年数	2015年 年数	2016年 年数	2015年 年数
年金加入者の予想平均余命				
現在60歳の男性	28.6	29.6	28.7	28.5
現在65歳の男性	23.6	24.7	23.8	23.7
現在60歳の女性	33.0	34.7	31.2	31.1
現在65歳の女性	27.9	29.5	26.2	26.1

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対する6月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2016年 %		2016年 %	
債務に係る仮定の変動による影響				
割引率の0.25%の減少	3.44		4.70	
インフレ率の0.25%の上昇	2.67		2.90	
昇給率の0.25%の上昇	0.48		0.30	
生存率の1年の増加	4.37		3.40	

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2016年 年数		2016年 年数	
貸借対照表日現在の平均期間	12		19	

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

コモンウェルス銀行スーパーの投資戦略は、39%の成長資産及び61%の防衛的資産からなる。債務の平均期間により合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2016年		2015年	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	108	3.2	159	4.6
株式 - オーストラリア ⁽¹⁾	311	9.2	289	8.4
株式 - 海外 ⁽¹⁾	431	12.8	608	17.6
債券 - オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	670	19.9	595	17.2
債券 - 準政府機関 ⁽¹⁾	1,150	34.1	1,071	31.0
債券 - 社債及びその他 ⁽¹⁾	122	3.6	78	2.2
不動産 ⁽²⁾	214	6.3	205	5.9
デリバティブ ⁽²⁾	(14)	(0.4)	8	0.2
その他 ⁽³⁾	383	11.3	447	12.9
制度資産の公正価値合計	3,375	100	3,460	100

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) 市場における取引情報以外に基づく評価である。

(3) これらの資産は、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、インフラ投資及び高利回りの新興成長市場負債を含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式の111百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産の6百万豪ドルが含まれている。

注記36 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBA カバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1
CBA インターナショナル・ファイナンス・ピーティワイ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2007-1G	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	シリーズ 2008-1D スワン・トラスト
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	コモンウェルス・インシュランス・リミテッド
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ・リミテッド
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
(a)銀行業		
ASB バンク・リミテッド		ニュージーランド
ASB カバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASB ファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASB ホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASB ターム・ファンド		ニュージーランド
CBA ファンディング(ニュージーランド)リミテッド		ニュージーランド
コムバンク・ヨーロッパ・リミテッド		マルタ
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
PT バンク・コモンウェルス	99%	インドネシア
(b)保険及びファンド運用		
ASB グループ(ライフ)リミテッド		ニュージーランド
PT コモンウェルス・ライフ	80%	インドネシア
ソブリン・アシュアランス・カンパニー・リミテッド		ニュージーランド

当グループは、生命保険及び資産運用事業における継続的な投資活動の一環として多くのユニット・トラスト及びその他の会社も連結している。これらの投資ピークルは上記リストより除外されている。

重要な判断及び仮定

支配及び議決権

企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。以下に概要を記載のAHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッドのように当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合、又は当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合には、重要な判断が必要となる。

AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という。)

経営陣は、当グループがAHLの発行済株式資本の80%を保有しているものの、当該企業を支配していないと判断した。AHL株主との間で合意した株主証書に基づき、すべての重要な意思決定行為については、当事者全員一致の賛成が必要とされる。これにより共同支配が生じているため、当グループはAHLに対する投資を持分法を用いたジョイント・ベンチャーとして会計処理する。

代理人又は本人

当グループは、当該ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び/又は運用会社として機能する場合は、投資ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。いずれの場合も、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

非支配株主持分

	当グループ	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
株式資本	550	562
非支配株主持分合計	550	562

上記の株式資本は主に、ニュージーランドの永久優先株式(以下「PPS」という。)505百万豪ドルからなる。

2002年12月10日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタル・リミテッドは、200百万ニュージーランド・ドル(182百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.3%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

2004年12月22日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、350百万ニュージーランド・ドル(323百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.0%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

ASBキャピタル・リミテッド及びASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、上記の公募による収入をニュージーランドの子会社であるASBファンディング・リミテッドへ貸付けている。ASBファンディング・リミテッドはその後、当該収入を同じくニュージーランドの子会社であるASBリミテッドが発行したPPS(以下「ASB PPS」という。)に投資した。ASBキャピタルNo. 2 リミテッドについては、APRA事象が発生した場合、ASBファンディング・リミテッドに対する貸付金は返済され、ASBキャピタルNo. 2 リミテッドは対応するASB PPSの保有者となる予定である。

当該PPSは、発行から5年後以降に買取権を行使することにより、もしくは規制上又は税務上の事象の発生に伴い、当行の子会社が購入する場合がある。

重要な制限

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、ローン及び貸付金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限はなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2016年6月30日及び2015年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又はローン又は貸付金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2016年	2015年	2016年	2015年	主な業務	設立国	決算日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	持分割合 (%)	持分割合 (%)			
AHL ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	272	267	80	80	住宅ローン斡旋	オーストラリア	6月30日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	1,405	1,282	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
BoComm ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	174	159	38	38	保険	中国	12月31日
ファースト・ステート・ヨーロピアン・ダイバーシファイド・インシュアランス・ファンド FCP-SIF ⁽²⁾	110	198	4	9	ファンド運用	ルクセンブルク	12月31日
Qilu Bank カンパニー・リミテッド	444	420	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	192	197	20	20	金融サービス	ベトナム	12月31日
その他	179	114	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	2,776	2,637					

(1)AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(オージー・ホーム・ローンズとして営業している)では、主要な財務上及び業務上の意思決定において取締役全員一致の賛成が必要であるため、同社に対する当グループの持分80%は共同支配である。AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッドは、組成された企業とみなされる。当グループの投資に関連する損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額であり、オージー・ホーム・ローンズの総資産は280百万豪ドル(2015年度：329百万豪ドル)である。

(2)2015年において、この投資のうち96百万豪ドルは売却目的保有として計上され、帳簿価額と売却費用控除後公正価値のいずれか低い額で測定された。当該部分はその後、2016年度において売却された。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
税引前営業利益	367	336
法人税等費用	(78)	(68)
税引後営業利益⁽¹⁾	289	268

(1)当該金額は注記2においては、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に係る持分(減損控除後)として認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーであるか又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めを以下のとおり有している。

証券化の組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン及びスワンに流動性ファシリティ、並びにSHIELD 50という企業にローン・ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は1,118百万豪ドルである。

当グループは、証券化された組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金提供し、ファシリティのスポンサーとなっている。CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラストは、それぞれ30十億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を支援するために十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリタイゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスの組成された企業

当グループは、組成された企業であるストラクチャード・アセット・ファイナンスのいずれの企業に対しても、資金援助を行う契約上の義務はない。

2016年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業2社との間に、合計69百万豪ドルの債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び資産担保証券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーを有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、設備及び自動車金融により担保される住宅ローン担保証券及び資産担保証券を取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保ビークルは、当グループ又はその顧客が譲渡した資産の購入又はリースに合致する貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保に供される。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラなどの資産のための資金を調達する。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託などの複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び規模の要約は、以下のとおりである。持分には、プレイン・バニラ・デリバティブ(金利スワップや通貨スワップなど)及び例えば預金など組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こすポジションは含まれない。これらは、以下の表から除かれている。

	2016年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資ファンド (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング	5	-	-	1,078
売却可能投資	7,123	872	-	205
貸付金、割引手形及びその他の債権	2,432	1,606	2,627	9,861
その他の資産	-	-	-	123
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,560	2,478	2,627	11,267
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額 合計 ⁽¹⁾	1,338	543	501	3,915
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,898	3,021	3,128	15,182
企業の資産合計⁽²⁾	47,626	15,066	9,967	290,261

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー11.2十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表される。

	2015年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資ファンド (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング	28	-	-	1,374
売却可能投資	7,674	1,002	-	186
貸付金、割引手形及びその他の債権	1,809	391	2,555	10,499
その他の資産	-	-	-	210
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,511	1,393	2,555	12,269
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額 合計 ⁽¹⁾	1,571	1,027	157	6,118
損失に対する最大エクスポージャー合計	11,082	2,420	2,712	18,387
企業の資産合計⁽²⁾	52,979	7,373	10,102	293,509

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー13.7十億豪ドル、及び当グループのエクスポージャーが未使用の信用枠で表示される場合に資産を有していない新規に設定された証券化ピークル1,240百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用が劣後とされるピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

	2016年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	RMBS (百万豪 ドル)	ABS (百万豪 ドル)	その他の 金融 (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	10,853	3,008	3,128	16,989
中位 ⁽²⁾	18	13	-	31
劣後 ⁽³⁾	27	-	-	27
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,898	3,021	3,128	17,047

(1)RMBSエクスポージャー10,853百万豪ドル、ABSエクスポージャー3,008百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,522百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのエクスポージャー1,606百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

	2015年			
	RMBS	ABS	その他の 金融	合計

非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	11,025	2,406	2,679	16,110
中位 ⁽²⁾	28	14	33	75
劣後 ⁽³⁾	29	-	-	29
損失に対する最大エクスポージャー合計	11,082	2,420	2,712	16,214

(1)RMBSエクスポージャー11,025百万豪ドル、ABSエクスポージャー2,406百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,506百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのエクスポージャー1,173百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は支援し、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性資産及び／又は信用拡大を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2016年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、非連結の組成された企業2社であるセキュリティー・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンクング・ディールズ・リミテッド(以下「SHIELD」という。)及びSHIELDトラストNo. 2を支援した。当グループの完全子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザー・サービス・ピーティワイ・リミテッド(以下「SAS」という。)がSHIELDの運用会社であり、SHIELDはSHIELDトラストNo. 2の受託会社である。当グループは引き続き、当該組成された企業の持分を保有している。

2016年6月30日に終了した事業年度において、当該企業から直接獲得した重要な金額の収益又は生じた費用はなかった。また、2016年6月30日に終了した事業年度において、スポンサーとなっている企業に対していずれの当事者も資産を譲渡していない。

注記37 主要な経営陣

主要な経営陣による報酬の開示の詳細は、60ページから68ページ(訳者注: Annual Reportのページ)の取締役会報告書の中の報酬報告書に記載されており、監査済みと示されている。

	当グループ		当行	
	2016年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)
主要な経営陣の報酬				
短期給付	34,707	34,086	34,707	34,086
雇用後給付	457	450	457	450
株式報酬	12,243	9,090	12,243	9,090
長期給付	1,134	1,300	1,134	1,300
合計	48,541	44,926	48,541	44,926

株式保有

主要な経営陣による株式保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	クラス	2015年7月1日 取得報酬として取 報奨/繰延株式権				2016年6月30日
		現在残高	得/付与	利確定 ⁽¹⁾⁽²⁾	純変動その他 ⁽³⁾	現在残高 ⁽⁴⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁵⁾	191,368	36,260	-	(27,063)	200,565
	PERLS	12,980	9,550	-	(12,700)	9,830
	その他の証券 ⁽⁶⁾	5,000	-	-	(5,000)	-
業務執行取締役	普通	442,518	-	-	188,242	630,760
	GLRP - 報奨株式/ 新株予約権	1,092,787	290,938	(212,185)	(33,822)	1,137,718
	繰延株式/新株予 約権	45,206	4,361	(22,934)	-	26,633

(1) 報奨新株予約権は、GLRPに基づき付与される権利で、業績目標が課せられている。繰延株式/新株予約権は、業務執行取締役契約に基づいて付与される繰延STI、及び制限付株式/新株予約権として付与された契約時報酬及び引き留め報酬である。PERLSには、当グループが発行した全PERLS証券の累積的保有が含まれている。

(2) 報奨新株予約権及び繰延株式/新株予約権は権利確定時に普通株式となる。イアン・ナレブに対する権利確定後の株式報奨の一部は現金の形式で付与されたが、これは取締役会が利用可能としたオプションにより登録慈善団体に支払われた。

(3) 純変動その他には、当事業年度における購入、売却、失効及び非業務取締役の退任による変動が示されている。

(4) 2016年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべての主要な経営陣の株式保有合計を示している。

(5) 保有するコモンウェルス銀行の株式数が5,000株未満である非業務執行取締役は、年間報酬(税引後)総額の20%をコモンウェルス銀行株式で受取らなければならない。これらの株式は、10年間の取引制限が課せられる(取締役がその役職を退任した場合には、この期間が終了する前に売買できる)。

(6) その他の証券: ジェーン・ヘムストリッチは2016年3月31日付で退任した(2015年度: コロニアルの劣後債を保有していた)。

主要な経営陣に対する貸付金

主要な経営陣(もしくはその近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいは以上のいずれかが重要な議決権を保有する企業)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。

主要な経営陣に対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

主要な経営陣の	2016年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)
貸付金	11,355	10,130
金利	456	501

主要な経営陣のその他の取引**金融商品取引**

主要な経営陣の金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、主要な経営陣、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とその主要な経営陣との間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

主要な経営陣及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。業務執行取締役の関連当事者も当グループにおいて雇用されており、通常の従業員関係と整合した方法で報酬が支払われている。

注記38 関連当事者に関する開示

オーストラリアで設立されたオーストラリア・コモンウェルス銀行は、当グループの最終的な親会社である。

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で多数の銀行取引が行われている。こうした取引としては貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの受取報酬及び受取手数料を稼得する場合もある。配当又は利息での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
被支配会社に対する株式持分	11,720	13,027
被支配会社への貸付金 ⁽¹⁾	134,233	130,729
被支配会社に対する株式持分及び貸付金合計	145,953	143,756

(1) 2015年3月31日に、被支配会社が当行に発行した内部RMBS75,041百万豪ドルは、被支配会社への貸付金に組み替えられた。詳細は、注記11を参照のこと。

また、当グループは関連会社に分類されるファンドから独立第三者間取引として49百万豪ドル(2015年度：24百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証40百万豪ドル(2015年度：40百万豪ドル)、及び2016年6月30日に失効した、コロナアル・

ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッドに供与した銀行保証 5 百万豪ドル(2015年度：5 百万豪ドル)が含まれる。

当行は、税務上の連結グループの頂点にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の条件は、注記 1 (r)に記載されている。2016年 6 月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、213百万豪ドル(2015年度：200百万豪ドルの未収)である。この残高は、当行の個別貸借対照表の「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

注記39 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
税引後純利益	9,247	9,084	8,650	8,639	8,976
未収利息の(増加) / 減少	(148)	3	(22)	(130)	(251)
未払利息の(減少) / 増加	(312)	14	(295)	(295)	(70)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (生命保険事業を除く)の純増加	(8,538)	(5,490)	(1,016)	(8,787)	(4,997)
被支配会社及び関連会社の売却に係る 純利益	-	(13)	(60)	(21)	-
投資有価証券売却に係る純利益	-	-	(2)	-	-
デリバティブ資産 / 負債の純変動	5,988	6,180	5,375	6,288	9,058
有形固定資産の売却に係る純損失	21	8	12	15	4
持分法適用に係る利益	(289)	(268)	(192)	-	-
貸付金減損費用	1,256	988	918	1,153	837
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む)	857	803	874	666	631
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 (生命保険事業を除く)の増加 / (減少)	1,651	975	(1,674)	123	2,105
その他の引当金の(減少) / 増加	(78)	354	7	(13)	161
未払法人税の増加 / (減少)	486	(32)	(617)	181	(423)
繰延税金負債の減少	(162)	(15)	(104)	-	-
繰延税金資産の減少 / (増加)	110	131	363	(22)	25
未収手数料及び未収払戻金の減少 / (増加)	137	66	(158)	(10)	8
未払手数料及びその他の未払項目の(減少) / 増加	(265)	349	94	(67)	230
生命保険契約債務の減少	(991)	(1,133)	(1,082)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	5	20	9	(5)	(4)
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による (利益) / 損失	(642)	(493)	71	(1,369)	(660)
受取配当金 - 被支配会社	-	-	-	(1,462)	(1,972)
キャッシュ・フローの変動により生じた 営業資産及び負債の変動	(13,640)	(4,658)	(8,280)	(11,367)	(10,966)
その他	746	310	1,092	1,020	512
営業活動(に使用した) / により生じた キャッシュ純額	(4,561)	7,183	3,963	(5,463)	3,204

(b) 現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	12,103	15,683	12,490	10,809	14,821
その他の短期当座資産	2,344	3,587	6,638	2,100	3,344
事業年度末における現金及び現金同等物	14,447	19,270	19,128	12,909	18,165

(c) 現金収支を伴わない資金調達及び投資活動

	当グループ		
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行 ⁽¹⁾	1,209	571	707

(1)2016年度の配当金再投資制度に基づく支払のうち、株式を市場で購入し参加株主へ振替えることにより達成された部分はなかった(2015年度は704百万豪ドル、2014年度は722百万豪ドルの株式を振替えることにより部分的に達成された)。

(d) 被支配会社の売却 - 売却資産の公正価値

当グループは、2014年度において、コロニアル・ファースト・ステート・プロパティ・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド、コモンウェルス・マネジメント・インベストメンツ・リミテッド及びコロニアル・ファースト・ステート・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドを含む特定のCFS GAMの事業を売却した。

	当グループ		
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
純資産	-	-	440
現金対価受領額	-	-	569
売却会社が保有していた現金及び現金同等物	-	-	38

(e) 被支配会社の買収

2016年4月20日、ヴェクター・ガス・リミテッドの拠出資本の100%を952.5百万ニュージーランド・ドルで購入し、ファースト・ガス・リミテッド(以下「FGL」という。)に名称を変更した。この買収は、当グループの生命保険事業が一部保有しているグローバル・ダイバーシファイド・インフラストラクチャー・ファンド(以下「GDIF」という。)を通じて行われた。

GDIFに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けに利用され、その大部分は、保険契約者へのリターンがGDIFの全体的リターンに連動している投資連動型契約である。それにもかかわらず、GDIF及び結果としてFGLは、GDIFにおける全体的な株式保有比率の観点から連結されている。

FGLは、ニュージーランド国内におけるガス輸送・供給網のオーナー兼オペレーターである。識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の決定については現在進行中である。取得した正味有形資産の暫定的公正価値は553百万豪ドルであり、結果として暫定的のれん304百万豪ドルが生じた。これらの数値は、オーストラリア会計基準に従い、取得原価の配分の完了時に見直される予定である。

当グループは、2015年1月26日にTYMEグループの発行済株式資本の100%を取得し、支配を獲得した。TYMEは南アフリカに拠点を置く、デジタル・バンキング・システムの設計、構築及び運用のグローバル・リーダーである。当グループは、この買収によって新興国市場において成長していくと同時に、当社の中核市場においてイノベーションを促進する能力を備えることになる。

識別可能な取得資産及び引受負債の取得日の公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ		
	2016年 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
識別可能資産の公正価値純額	553	(2)	-
追加：のれん	304	43	-
譲渡した取得対価	857	41	-
控除：取得した現金及び現金同等物	-	-	-
	857	41	-
控除：条件付対価	-	(12)	-
買収に係るキャッシュ・アウトフロー純額	857	29	-

(1) 取得原価の配分については現在進行中であるため、識別可能資産の公正価値純額はオーストラリア会計基準に従って暫定的金額が開示されている。

注記40 公正価値に関する開示

(a) 評価

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。従って、可能であれば、公正価値は市場価格に基づいている。市場価格が入手できない金融商品の場合には、公正価値は、現在の市況に基づく現在価値の見積り又はその他の評価技法に基づいている。これらの評価技法は、可能な限り市場の観測可能なインプットに依拠し、又は限られた状況においては市況に基づく合理的な仮定であるインプットに依拠している。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値の算定では、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整(CVA)が行われる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整(FVA)が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格 - レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに証券取引所で取引されるデリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法 - レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法 - レベル3

このカテゴリには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率及びボラティリティを含む場合がある。

このカテゴリーに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び観測不能なインプットを用いて評価される特定の資産担保証券である。

(b) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。

	当グループ			
	2016年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	23,180	10,887	-	34,067
保険	4,014	9,533	-	13,547
その他	43	1,437	-	1,480
デリバティブ資産	16	46,491	60	46,567
売却可能投資	71,244	9,353	301	80,898
割引手形	10,507	-	-	10,507
公正価値で測定する金融資産合計	109,004	77,701	361	187,066

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,749	7,543	-	10,292
デリバティブ負債	38	39,819	64	39,921
投資運用契約	-	8,582	-	8,582
公正価値で測定する金融負債合計	2,787	55,944	64	58,795

	当グループ			
	2015年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	18,623	7,801	-	26,424
保険	5,395	8,693	-	14,088
その他	95	1,183	-	1,278
デリバティブ資産	12	46,062	80	46,154
売却可能投資	64,341	10,228	115	74,684
割引手形	14,847	-	-	14,847
公正価値で測定する金融資産合計	103,313	73,967	195	177,475

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,437	4,056	-	8,493
デリバティブ負債	-	35,190	23	35,213
投資運用契約	-	9,159	-	9,159
公正価値で測定する金融負債合計	4,437	48,405	23	52,865

	当 行			
	2016年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	22,731	10,254	-	32,985
その他	-	1,187	-	1,187
デリバティブ資産	16	46,449	60	46,525
売却可能投資	68,190	7,870	301	76,361
割引手形	10,507	-	-	10,507
公正価値で測定する金融資産合計	101,444	65,760	361	167,565
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,749	4,692	-	7,441
デリバティブ負債	33	43,781	70	43,884
公正価値で測定する金融負債合計	2,782	48,473	70	51,325

	当 行			
	2015年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	18,211	6,924	-	25,135
その他	-	989	-	989
デリバティブ資産	7	45,520	80	45,607
売却可能投資	62,435	9,754	115	72,304
割引手形	14,847	-	-	14,847
公正価値で測定する金融資産合計	95,500	63,187	195	158,882
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,428	2,895	-	7,323
デリバティブ負債	-	39,611	25	39,636
公正価値で測定する金融負債合計	4,428	42,506	25	46,959

(c) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2016年6月30日に終了した事業年度において、当グループ及び当行は、売却可能有価証券547百万豪ドル(2015年6月30日：1,379百万豪ドル)をレベル2からレベル1に振替えた。当グループはまた、保険証券628百万豪ドル(2015年6月30日：ゼロ豪ドル)をレベル1からレベル2に振替えた。インプットの観測可能性の変動を要因とするトレーディング証券のレベル2からレベル1への振替はなかった(2015年6月30日：525百万豪ドル)。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。

2016年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ			
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2014年7月1日現在	135	97	(14)	218
購入	-	8	-	8
売却 / 決済	(122)	(28)	8	(142)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	70	3	(13)	60
包括利益計算書に認識した額	-	1	-	1
振替による増加	9	34	(7)	36
振替による減少	(12)	-	3	(9)
2015年6月30日現在	80	115	(23)	172
2015年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	70	-	(14)	56
2015年7月1日現在	80	115	(23)	172
購入	13	4	-	17
売却 / 決済	-	(104)	(46)	(150)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(33)	(2)	5	(30)
包括利益計算書に認識した額	-	-	-	-
振替による増加	-	305	-	305
振替による減少	-	(17)	-	(17)
2016年6月30日現在	60	301	(64)	297
2016年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	-	1	-	1

	当 行			
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2014年 7 月 1 日現在	247	68,294	(116)	68,425
購入	-	7,967	-	7,967
売却 / 決済	(235)	(337)	110	(462)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	71	3	(15)	59
包括利益計算書に認識した額	-	106	-	106
振替による増加	9	34	(7)	36
振替による減少	(12)	(75,952)	3	(75,961)
2015年 6 月30日現在	80	115	(25)	170
2015年 6 月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	71	-	(16)	55
2015年 7 月 1 日現在	80	115	(25)	170
購入	14	4	-	18
売却 / 決済	-	(104)	(46)	(150)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(34)	(2)	1	(35)
包括利益計算書に認識した額	-	-	-	-
振替による増加	-	305	-	305
振替による減少	-	(17)	-	(17)
2016年 6 月30日現在	60	301	(70)	291
2016年 6 月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	-	1	-	1

2015年 3 月31日に、被支配会社より当行に対して発行された75,041百万豪ドルの内部の住宅ローン担保証券は、被支配会社に対する貸付金に組み替えられた。これらは75,041百万豪ドルの公正価値で将来に向かって組み替えられた。組替日現在、売却可能準備金はなかった。その他のレベル 3 への振替による増加及びレベル 3 からの振替による減少はすべて、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

観測可能な市場インプットに基づいていないインプットに完全に又は部分的に基づいて公正価値を測定している金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、その属するポートフォリオにおける割合に重要性のない少数の金融商品に限定されている。そのため、購入や売却、並びに金融商品の評価に用いる仮定を合理的に可能な選択肢へ変更することは、ポートフォリオの残高又は当グループの業績に重要な影響は与えない。

(d) 公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2016年6月30日現在の、当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

当グループ 2016年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	23,372	14,447	8,925	-	23,372
他の金融機関に対する債権	11,591	-	11,591	-	11,591
貸付金及びその他の受取債権	684,891	-	-	685,341	685,341
顧客向け銀行引受手形	1,431	1,431	-	-	1,431
その他の資産	5,599	2,177	3,422	-	5,599
金融資産合計	726,884	18,055	23,938	685,341	727,334
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	588,045	-	588,405	-	588,405
他の金融機関に対する債務	28,771	-	28,771	-	28,771
銀行引受手形	1,431	1,431	-	-	1,431
債務発行高	161,284	-	161,049	-	161,049
発行済運用ファンドユニット	1,606	1,400	206	-	1,606
支払手形及びその他の負債	7,498	1,414	6,084	-	7,498
借入資本	15,544	6,151	8,950	-	15,101
金融負債合計	804,179	10,396	793,465	-	803,861
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	179,902	-	-	179,902	179,902

当グループ 2015年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	33,116	19,270	13,846	-	33,116
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	13,063	-	13,063	-	13,063
貸付金及びその他の受取債権	624,415	-	-	625,265	625,265
顧客向け銀行引受手形	1,944	-	-	1,944	1,944
その他の資産	5,894	499	5,395	-	5,894
金融資産合計	678,432	19,769	32,304	627,209	679,282
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	543,231	-	529,738	14,819	544,557
他の金融機関に対する債務	36,416	-	36,416	-	36,416
銀行引受手形	1,944	1,944	-	-	1,944
債務発行高	154,429	1,010	154,278	-	155,288
発行済運用ファンドユニット	1,149	1,149	-	-	1,149
支払手形及びその他の負債	8,963	-	8,963	-	8,963
借入資本	12,824	2,852	9,454	-	12,306
金融負債合計	758,956	6,955	738,849	14,819	760,623
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	175,569	-	-	175,569	175,569

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

当行

2016年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	21,582	12,909	8,673	-	21,582
他の金融機関に対する債権	10,182	-	10,182	-	10,182
貸付金及びその他の受取債権	607,412	-	-	607,899	607,899
顧客向け銀行引受手形	1,413	1,413	-	-	1,413
被支配会社に対する貸付金	134,233	-	-	133,567	133,567
その他の資産	5,001	1,727	3,274	-	5,001
金融資産合計	779,823	16,049	22,129	741,466	779,644
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	536,086	-	536,331	-	536,331
他の金融機関に対する債務	28,328	-	28,328	-	28,328
銀行引受手形	1,413	1,413	-	-	1,413
被支配会社に対する債務	130,046	-	-	130,046	130,046
債務発行高	134,214	-	134,968	-	134,968
支払手形及びその他の負債	5,535	964	4,571	-	5,535
借入資本	15,138	6,155	8,543	-	14,698
金融負債合計	850,760	8,532	712,741	130,046	851,319
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	163,619	-	-	163,619	163,619

当行

2015年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	31,683	18,166	13,517	-	31,683
他の金融機関に対する債権 ⁽¹⁾	11,204	-	11,204	-	11,204
貸付金及びその他の受取債権	558,588	-	-	559,366	559,366
顧客向け銀行引受手形	1,908	-	-	1,908	1,908
被支配会社に対する貸付金	130,729	-	-	130,441	130,441
その他の資産	5,009	488	4,521	-	5,009
金融資産合計	739,121	18,654	29,242	691,715	739,611
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	497,625	-	484,781	13,660	498,441
他の金融機関に対する債務	35,516	-	35,516	-	35,516
銀行引受手形	1,908	1,908	-	-	1,908
被支配会社に対する債務	126,496	-	2,483	124,013	126,496
債務発行高	130,359	-	131,741	-	131,741
支払手形及びその他の負債	6,619	-	6,619	-	6,619
借入資本	13,364	1,703	11,104	-	12,807
金融負債合計	811,887	3,611	672,244	137,673	813,528
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	161,722	-	-	161,722	161,722

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

上記の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、これらの商品が売却又は譲渡され得る見積価格を表している。しかし、これらの金融商品の多くは、利用可能な取引市場を欠いており、満期まで保有することを意図している。従って、実現価額は、上記の金額と異なる可能性がある。評価技法が多岐にわたり、また行うべき見積りも非常に多いため、本財務書類に開示されている公正価値の情報を他の金融機関が開示した情報と合理的に比較することが難しい場合がある。

上記の公正価値の見積りは、以下のように導き出された。

貸付金及びその他の受取債権

貸付金及びその他の受取債権の帳簿価額は、一括評価債権引当金及び個別評価債権引当金の累計額を控除したものである。顧客の信用度は当グループの与信方針に従って定期的に見直され、必要であれば、個別の与信契約に従って値付けは調整される。

変動金利貸付金の大部分(減損貸付金を除く)の帳簿価額は、公正価値の合理的な見積額とみなされる。金融機関向け変動金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、信用度が同様の顧客に対する類似の貸付金に適用される市場金利を反映している。減損貸付金の公正価値は、貸付金の市場金利を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定される。

固定金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、満期までの残存期間と信用度が同様の顧客に対する貸付金に適用される市場金利を反映している。

預金及びその他の一般借入金

無利息、コール及び変動金利預金並びに6ヶ月以内に再評価される固定金利預金の公正価値は、短期の性質のものであるか要求払いが可能であるため、帳簿価額に近似する。

定期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを使用し、残存期間が同様の預金に適用される市場金利を適用して、見積られる。

債務発行高及び借入資本

公正価値は、入手可能であれば、市場価格を使用して算定される。市場価格が入手可能でない場合には、割引キャッシュ・フロー及びオプション・プライシング・モデルが使用される。適用される割引率は、当該商品の条件及びキャッシュ・フローの時期が反映され、当グループに適用される信用格付けの変更に応じて調整される。

その他の金融資産及び金融負債

その他のすべての金融資産及び負債の公正価値は、短期の性質のものであるか、頻繁に再評価が行われるか、高格付けであるため、帳簿価額に近似する。

注記41 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

金融資産の譲渡

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という。)に直接譲渡する取引を締結している。これらの譲渡では、当グループの当該金融資産の認識の中止とはならない。

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと便益が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループの証券化プログラムに基づき証券化された住宅ローン担保証券は、倒産隔離したSPVに均等に割り当てられる。当グループは、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受ける権利を有している。加えて、SPVと当行の間でデリバティブが取引される場合は、譲渡された住宅ローンから生じるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーは当行が保持し、ローンは引き続き当行の貸借対照表に認識される。投資家は、SPVに分離される住宅ローン担保証券に対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセルの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅ローン担保証券は、当グループが発行したカバードボンドに係る支払義務を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連する、倒産隔離したSPVに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行はローン担保証券に伴うリスク及び便益のほぼすべてをSPVと取引したデリバティブを通じて保持するため、当行及びASBは引き続きローンを貸借対照表に計上する。カバードボンドの保有者は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	17,180	12,976	36,770	32,316	13,863	14,264
関連負債の帳簿価額 ⁽¹⁾⁽²⁾	17,180	12,976	31,802	28,755	12,106	12,603
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					13,874	14,273
関連負債の公正価値					12,106	12,603
純額ポジション					1,768	1,670

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	17,361	13,048	30,907	29,018	94,369	93,198
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾⁽³⁾	17,361	13,048	27,863	26,005	94,369	93,198
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					94,433	93,257
関連負債の公正価値					94,369	93,198
純額ポジション					64	59

(1) 当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2) 買戻条件付契約の下で売却された有価証券には、「支払手形及びその他の負債」に計上されている株式貸付契約56百万豪ドルが含まれる。

(3) 当行の証券化負債には、中央銀行との買戻取引のため内部のみで保有されるノートを発行するSPVなど、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。

注記42 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
現金	12,172	14,249	11,856	13,543
有価証券	8,925	13,846	8,673	13,518
受入担保	21,097	28,095	20,529	27,061
再担保もしくは売却された受入担保	-	9	-	-

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
現金	7,865	6,687	7,016	6,367
有価証券 ⁽¹⁾	17,228	13,113	17,411	13,186
差入担保	25,093	19,800	24,427	19,553
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保⁽²⁾	17,228	13,113	17,411	13,186

(1) これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する債務は注記17に開示されている。

(2) 比較数値は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記43 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は相殺適格でない類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ

2016年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差入 金融担保 ⁽¹⁾	純額			
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	48,681	(7,795)	40,886	(23,077)	(11,173)	6,636	5,681	46,567
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	8,925	-	8,925	(489)	(8,427)	9	-	8,925
未受渡売却済株式	915	(531)	384	-	-	384	-	384
金融資産合計	58,521	(8,326)	50,195	(23,566)	(19,600)	7,029	5,681	55,876
デリバティブ負債	(47,622)	11,479	(36,143)	23,077	7,421	(5,645)	(3,778)	(39,921)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券 ⁽²⁾	(17,180)	-	(17,180)	489	16,691	-	-	(17,180)
未受渡購入済株式	(988)	531	(457)	-	-	(457)	-	(457)
金融負債合計	(65,790)	12,010	(53,780)	23,566	24,112	(6,102)	(3,778)	(57,558)

当グループ

2015年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差入 金融担保 ⁽¹⁾	純額		
金融商品 ⁽³⁾	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	43,197	(3,169)	40,028	(20,799)	(14,016)	5,213	6,126	46,154
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	13,846	-	13,846	(264)	(13,525)	57	-	13,846
未受渡売却済株式	1,969	(710)	1,259	-	-	1,259	-	1,259
金融資産合計	59,012	(3,879)	55,133	(21,063)	(27,541)	6,529	6,126	61,259
デリバティブ負債	(35,931)	4,832	(31,099)	20,799	6,292	(4,008)	(4,114)	(35,213)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(12,976)	-	(12,976)	264	12,712	-	-	(12,976)
未受渡購入済株式	(1,201)	710	(491)	-	-	(491)	-	(491)
金融負債合計	(50,108)	5,542	(44,566)	21,063	19,004	(4,499)	(4,114)	(48,680)

(1)本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は178ページ(訳者注：Annual Reportのページ)の表とは一致しない。

(2)買戻条件付契約の下で売却された有価証券には、「支払手形及びその他の負債」に計上されている株式貸付契約56百万豪ドルが含まれる。

(3)比較情報の一部は、当事業年度の表示に合わせて修正再表示されている。

当行

2016年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差入 金融担保 ⁽¹⁾	純額			
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
金融商品								
デリバティブ資産	48,975	(7,795)	41,180	(23,653)	(11,022)	6,505	5,345	46,525
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	8,673	-	8,673	(489)	(8,175)	9	-	8,673
金融資産合計	57,648	(7,795)	49,853	(24,142)	(19,197)	6,514	5,345	55,198
デリバティブ負債	(51,578)	11,479	(40,099)	23,653	6,607	(9,839)	(3,785)	(43,884)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券 ⁽²⁾	(17,361)	-	(17,361)	489	16,872	-	-	(17,361)
金融負債合計	(68,939)	11,479	(57,460)	24,142	23,479	(9,839)	(3,785)	(61,245)

当行

2015年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差入 金融担保 ⁽¹⁾	純額			
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
金融商品 ⁽³⁾								
デリバティブ資産	42,597	(3,169)	39,428	(21,107)	(13,316)	5,005	6,179	45,607
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	13,518	-	13,518	(264)	(13,196)	58	-	13,518
金融資産合計	56,115	(3,169)	52,946	(21,371)	(26,512)	5,063	6,179	59,125
デリバティブ負債	(40,308)	4,832	(35,476)	21,107	5,979	(8,390)	(4,160)	(39,636)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(13,048)	-	(13,048)	264	12,784	-	-	(13,048)
金融負債合計	(53,356)	4,832	(48,524)	21,371	18,763	(8,390)	(4,160)	(52,684)

(1)本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は178ページ(訳者注：Annual Reportのページ)の表とは一致しない。

(2)買戻条件付契約の下で売却された有価証券には、「支払手形及びその他の負債」に計上されている株式貸付契約が56百万豪ドル含まれている。

(3)比較情報の一部は、当事業年度の表示に合わせて修正再表示されている。

貸借対照表上で相殺されない関連金額**デリバティブ資産及び負債**

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約などの相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約などの相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

注記44 後発事象

2016年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約628百万豪ドルの株式発行により充足されると当行は予想している。

取締役は、その後の事業年度の当グループの営業活動、その経営成績又は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性のある事象又は状況が当事業年度末後に発生したとは認識していない。

[次へ](#)

Financial Statements

Income Statements

For the year ended 30 June 2016

	Note	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽²⁾	
		2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Interest income	2	33,817	34,145	33,691	34,660	34,975
Interest expense	2	(16,882)	(18,322)	(18,550)	(19,545)	(20,988)
Net interest income		16,935	15,823	15,141	15,115	13,987
Other banking income		4,576	4,828	4,280	6,035	6,791
Net banking operating income		21,511	20,651	19,421	21,150	20,778
Funds management income		2,315	2,396	2,356	-	-
Investment revenue		283	618	840	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense		(537)	(1,011)	(1,162)	-	-
Net funds management operating income	2	2,061	2,003	2,034	-	-
Premiums from insurance contracts		2,921	2,797	2,604	-	-
Investment revenue		467	543	547	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts		(2,382)	(2,326)	(2,118)	-	-
Net insurance operating income	2	1,006	1,014	1,033	-	-
Total net operating income before impairment and operating expenses	2	24,578	23,668	22,489	21,150	20,778
Loan impairment expense	2.13	(1,256)	(988)	(918)	(1,153)	(837)
Operating expenses	2	(10,468)	(10,068)	(9,573)	(8,538)	(8,271)
Net profit before income tax	2	12,854	12,612	11,997	11,459	11,670
Corporate income tax expense	4	(3,506)	(3,429)	(3,221)	(2,820)	(2,694)
Policyholder tax expense	4	(101)	(99)	(126)	-	-
Net profit after income tax		9,247	9,084	8,650	8,639	8,976
Non-controlling interests		(20)	(21)	(19)	-	-
Net profit attributable to Equity holders of the Bank		9,227	9,063	8,631	8,639	8,976

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

	Note	Group ⁽¹⁾		
		2016 Cents per share	2015 Cents per share	2014 Cents per share
Earnings per share:				
Basic	6	542.5	553.7	530.6
Fully diluted	6	529.5	539.6	518.9

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Comparative information has been restated to incorporate the bonus element of the rights issue in the weighted average number of ordinary shares.

Financial Statements

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2016

	Group			Bank	
	2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Net profit after income tax for the financial year	9,247	9,084	8,650	8,639	8,976
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	383	398	385	53	171
Gains and (losses) on cash flow hedging instruments net of tax	210	39	(144)	202	106
Gains and (losses) on available-for-sale investments net of tax	(316)	(45)	338	(331)	(84)
Total of items that may be reclassified	277	392	579	(76)	193
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial gains and (losses) from defined benefit superannuation plans net of tax	10	311	42	10	311
Gains and (losses) on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	(1)	(3)	6	(1)	(3)
Revaluation of properties net of tax	1	15	26	1	11
Total of items that will not be reclassified	10	323	74	10	319
Other comprehensive income/(expense) net of income tax	287	715	653	(66)	512
Total comprehensive income for the financial year	9,534	9,799	9,303	8,573	9,488
Total comprehensive income for the financial year is attributable to:					
Equity holders of the Bank	9,514	9,778	9,284	8,573	9,488
Non-controlling interests	20	21	19	-	-
Total comprehensive income net of income tax	9,534	9,799	9,303	8,573	9,488

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

		Group		
		2016	2015	2014
	Note	Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	5	420	420	401
Trust preferred securities		7,994	7,387	6,498

Financial Statements

Balance Sheets

As at 30 June 2016

	Note	Group		Bank	
		2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Assets					
Cash and liquid assets	7	23,372	33,116	21,582	31,683
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	8	11,591	13,083	10,182	11,204
Assets at fair value through Income Statement:	9				
Trading		34,067	26,424	32,985	25,135
Insurance		13,547	14,088	-	-
Other		1,480	1,278	1,187	989
Derivative assets	10	46,567	46,154	46,525	45,607
Available-for-sale investments	11	80,898	74,684	76,361	72,304
Loans, bills discounted and other receivables	12	695,398	639,262	617,919	573,435
Bank acceptances of customers		1,431	1,944	1,413	1,908
Shares in and loans to controlled entities	38	-	-	145,953	143,756
Property, plant and equipment	14	3,940	2,833	1,503	1,509
Investment in associates and joint ventures	36	2,776	2,637	1,231	1,245
Intangible assets	15	10,384	9,970	4,778	4,700
Deferred tax assets	4	345	455	793	771
Other assets ⁽¹⁾	16	7,282	7,538	5,997	5,921
Total assets		933,078	873,446	968,409	920,167
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	17	588,045	543,231	536,086	497,625
Payables due to other financial institutions		28,771	36,416	28,328	35,516
Liabilities at fair value through Income Statement	18	10,292	8,493	7,441	7,323
Derivative liabilities	10	39,921	35,213	43,884	39,636
Bank acceptances		1,431	1,944	1,413	1,908
Due to controlled entities		-	-	130,046	126,496
Current tax liabilities		1,022	661	892	578
Deferred tax liabilities	4	340	351	-	-
Other provisions	19	1,656	1,726	1,249	1,254
Insurance policy liabilities	27	12,636	12,911	-	-
Debt issues	20	161,284	154,429	134,214	130,359
Managed funds units on issue		1,606	1,149	-	-
Bills payable and other liabilities	21	9,774	11,105	11,642	14,361
		856,778	807,629	895,195	855,056
Loan capital	22	15,544	12,824	15,138	13,364
Total liabilities		872,322	820,453	910,333	868,420
Net assets		60,756	52,993	58,076	51,747
Shareholders' Equity					
Share capital:					
Ordinary share capital	23	33,845	27,619	34,125	27,894
Other equity instruments	23	-	939	406	1,895
Reserves	23	2,734	2,345	3,115	3,195
Retained profits	23	23,627	21,528	20,430	18,763
Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank		60,206	52,431	58,076	51,747
Non-controlling interests	36	550	562	-	-
Total Shareholders' Equity		60,756	52,993	58,076	51,747

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2016

	Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank						Group
	Ordinary share capital	Other equity instruments	Reserves	Retained profits	Non-controlling interests	Total Shareholders' Equity	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
As at 30 June 2014	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537	49,348
Net profit after income tax	-	-	-	9,063	9,063	21	9,084
Net other comprehensive income	-	-	407	308	715	-	715
Total comprehensive income for the financial year	-	-	407	9,371	9,778	21	9,799
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:							
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,744)	(6,744)	-	(6,744)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(36)	(36)	-	(36)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	571	-	-	-	571	-	571
Issue of shares (net of issue costs)	-	-	-	-	-	-	-
Share-based payments	-	-	(3)	-	(3)	-	(3)
Purchase of treasury shares	(790)	-	-	-	(790)	-	(790)
Sale and vesting of treasury shares	802	-	-	-	802	-	802
Redemptions	-	-	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	(68)	110	42	4	46
As at 30 June 2015	27,619	939	2,345	21,528	52,431	562	52,993
Net profit after income tax	-	-	-	9,227	9,227	20	9,247
Net other comprehensive income	-	-	278	9	287	-	287
Total comprehensive income for the financial year	-	-	278	9,236	9,514	20	9,534
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:							
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,994)	(6,994)	-	(6,994)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(50)	(50)	-	(50)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,209	-	-	-	1,209	-	1,209
Issue of shares (net of issue costs)	5,022	-	-	-	5,022	-	5,022
Share-based payments	-	-	10	-	10	-	10
Purchase of treasury shares	(108)	-	-	-	(108)	-	(108)
Sale and vesting of treasury shares	103	-	-	-	103	-	103
Redemptions	-	(939)	-	-	(939)	-	(939)
Other changes	-	-	101	(93)	8	(32)	(24)
As at 30 June 2016	33,845	-	2,734	23,627	60,206	550	60,756

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2016

	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Bank Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank \$M
As at 30 June 2014	27,323	1,895	3,011	18,206	48,435
Net profit after income tax	-	-	-	8,976	8,976
Net other comprehensive income	-	-	204	308	512
Total comprehensive income for the financial year	-	-	204	9,284	9,488
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,744)	(6,744)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	571	-	-	-	571
Issue of shares (net of issue costs)	-	-	-	-	-
Share-based payments	-	-	(3)	-	(3)
Redemptions	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	(17)	17	-
As at 30 June 2015	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747
Net profit after income tax	-	-	-	8,639	8,639
Net other comprehensive income	-	-	(75)	9	(66)
Total comprehensive income for the financial year	-	-	(75)	8,648	8,573
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,994)	(6,994)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,209	-	-	-	1,209
Issue of shares (net of issue costs)	5,022	-	-	-	5,022
Share-based payments	-	-	10	-	10
Redemptions	-	(1,489)	-	-	(1,489)
Other changes	-	-	(15)	13	(2)
As at 30 June 2016	34,125	406	3,115	20,430	58,076

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾

For the year ended 30 June 2016

	Note	Group			Bank	
		2016	2015	2014	2016	2015
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from operating activities						
Interest received ⁽²⁾		34,047	34,112	33,669	34,908	34,706
Interest paid ⁽²⁾		(16,285)	(17,442)	(18,166)	(18,935)	(20,197)
Other operating income received ⁽²⁾		5,688	5,439	5,099	3,674	3,659
Expenses paid		(9,981)	(8,740)	(8,377)	(7,961)	(7,368)
Income taxes paid		(3,071)	(3,444)	(3,763)	(2,661)	(3,093)
Net (outflows)/inflows from assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)		(2,642)	1,457	5,188	(3,367)	4,484
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:						
Insurance:						
Investment income		(362)	118	394	-	-
Premiums received ⁽³⁾		3,114	2,910	2,899	-	-
Policy payments and commission expense ⁽³⁾		(3,301)	(3,307)	(3,080)	-	-
Other liabilities at fair value through Income Statement		1,872	738	(1,619)	246	1,969
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		9,079	11,841	12,243	5,904	14,170
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements						
Movement in available-for-sale investments:						
Purchases		(50,233)	(60,967)	(49,468)	(48,759)	(67,619)
Proceeds		46,150	53,569	44,130	46,541	53,052
Net increase in loans, bills discounted and other receivables		(52,825)	(41,768)	(36,795)	(45,917)	(35,870)
Net decrease/(increase) in receivables due from other financial institutions and regulatory authorities ⁽²⁾		893	(3,799)	(207)	238	(2,684)
Net decrease/(increase) in securities purchased under agreements to resell		4,574	(6,174)	1,119	4,467	(6,483)
Insurance business:						
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement		(2,020)	(2,741)	(3,156)	-	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets at fair value through Income Statement		4,276	4,789	3,804	-	-
Net (increase)/decrease in other assets ⁽²⁾		(108)	39	260	(157)	35
Net increase in deposits and other public borrowings		37,783	41,229	29,419	35,054	34,258
Net (decrease)/increase in payables due to other financial institutions		(6,323)	8,598	(1,812)	(5,511)	8,147
Net increase in securities sold under agreements to repurchase		4,148	3,015	4,389	4,257	3,080
Net increase/(decrease) in other liabilities		135	(448)	37	(1,589)	3,108
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(13,640)	(4,658)	(8,280)	(11,367)	(10,966)
Net cash (used in)/provided by operating activities ^{39 (a)}		(4,561)	7,183	3,963	(5,463)	3,204
Cash flows from investing activities						
Net proceeds from disposal of controlled entities	39 (d)	-	-	531	-	-
Payments for acquisition of controlled entities	39 (e)	(857)	(29)	-	-	(29)
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposals)		110	72	481	110	-
Dividends received		78	71	70	1,462	1,972
Net amounts received from controlled entities ⁽⁴⁾		-	-	-	1,307	2,564
Proceeds from sale of property, plant and equipment		405	69	68	122	67
Purchases of property, plant and equipment		(1,259)	(578)	(513)	(426)	(380)
Payments for acquisitions of investments in associates/joint ventures		-	(270)	(36)	-	(220)
Net purchase of intangible assets		(509)	(550)	(400)	(450)	(494)
Net cash (used in)/provided by investing activities		(2,032)	(1,215)	201	2,125	3,480

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(3) Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

(4) Amounts received from and paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾ (continued)

For the year ended 30 June 2016

	Note	Group			Bank
		2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M
Cash flows from financing activities					
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)		(5,827)	(6,200)	(5,491)	(6,164)
Redemption of other equity instruments (net of costs)		(939)	-	-	-
Proceeds from issuance of debt securities		98,958	68,655	87,554	61,142
Redemption of issued debt securities		(97,740)	(73,377)	(79,776)	(86,424)
Purchase of treasury shares		(108)	(790)	(813)	-
Sale of treasury shares		50	744	760	-
Issue of loan capital		3,949	6,184	358	6,164
Redemption of loan capital		(1,678)	(2,971)	(500)	(2,899)
Proceeds from issuance of shares (net of issue costs)		5,022	-	-	-
Other		(67)	(120)	(157)	176
Net cash provided by/(used in) financing activities		1,620	(7,875)	1,935	(8,005)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(4,973)	(1,807)	6,089	(1,321)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents		150	2,049	411	2,008
Cash and cash equivalents at beginning of year		19,270	19,128	12,618	17,478
Cash and cash equivalents at end of year	39 (b)	14,447	19,270	19,128	18,165

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies

The Financial Statements of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2016, were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 9 August 2016. The Directors have the power to amend and reissue the Financial Statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The principal accounting policies adopted in the preparation of this financial report are set out below. These policies have been consistently applied to all the periods presented, unless otherwise stated. The financial report is presented in Australian dollars. The assets and liabilities are presented in order of liquidity on the Balance Sheet.

Basis of Preparation

(a) Basis of Accounting

This General Purpose Financial Report has been prepared in accordance with Australian Accounting Standards (the standards), Australian Interpretations, and the Corporations Act 2001.

The Financial Statements comply with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and IFRS Interpretations Committee (IFRIC) respectively.

(b) Historical Cost Convention

This financial report has been prepared under the historical cost convention, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value.

(c) Rounding of Amounts

The amounts in this financial report have been rounded in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191 to the nearest million dollars, unless otherwise indicated.

(d) Segment Reporting

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in "Other".

(e) Changes in Accounting Policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year.

Comparatives

Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year. All comparative changes made have been footnoted throughout the financial statements. Other than changes to the presentation of segment information, as disclosed in Note 26, the restatements are not considered to have a material impact on the financial statements.

(f) Principles of Consolidation

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls another entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests in the results and equity of subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Changes in Equity, and Balance Sheet.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases.

Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. Cost is measured as the aggregate of the fair values of assets given, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill is recorded as the excess of the total consideration transferred, the carrying amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the net identifiable assets acquired. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investment in Associates and Joint Ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and other comprehensive income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. The main indicators of impairment are as for equity securities classified as available-for-sale (Note 1(t)). If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with its carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(g) Foreign Currency Translation

Functional and Presentation Currency

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency. The functional currency of the Group's foreign operations (including subsidiaries, branches, associates, and joint ventures) will vary based on the currency of the main economy to which it is exposed.

Foreign Currency Transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Foreign Operations

Where the Group's foreign operations do not have an Australian dollar functional currency:

- assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date;
- revenue and expenses are translated at the average exchange rate for the period (or the prevailing rate at the transaction date where the average is not a reasonable approximation); and
- all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal. No Group entities have a functional currency of a hyperinflationary economy.

(h) Offsetting

Income and expenses are only offset in the Income Statement if permitted under the relevant accounting standard. Examples of offsetting include gains and losses from foreign exchange exposures and trading operations.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(i) Fair Value Measurement

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets and liabilities at fair value through Income Statement, available-for-sale investments and all derivative instruments are initially recognised and subsequently measured at fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or

asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs, except for a limited number of instances where observable market data is unavailable. In this instance, the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

Income Statement

(j) Interest Income

Interest income is brought to account using the effective interest method. The effective interest method calculates the amortised cost of a financial instrument and allocates the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. Fees and transaction costs associated with loans are capitalised and included in the effective interest rate and recognised in the Income Statement, over the expected life of the instrument. Interest income on finance leases is brought to account progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

(k) Fee and Commission Income

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been completed.

Fees charged for providing ongoing services (for example, managing and administering existing facilities and funds) are recognised as income over the service period.

Fees and commissions, which include commitment fees to originate a loan that is unlikely to be drawn down, are recognised as fee income as the facility is provided.

(l) Other Income

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives.

Translation differences on non-monetary items, such as derivatives measured at fair value through the Income Statement, are reported as part of the fair value gain or loss on these items. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through equity, such as equities classified as available-for-sale financial assets, are recognised in equity through OCI.

Insurance income recognition is outlined in Note 1(dd).

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(m) Interest Expense

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Interest expense includes issue costs that are initially recognised as part of the carrying value of the liability and amortised over the expected life using the effective interest method. These include fees and commissions payable to advisers and other expenses such as external legal costs, provided these are incremental costs that are directly related to the issue of a financial liability. It also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia and other financing charges.

(n) Operating Expenses

Operating expenses are recognised as the relevant service is rendered or once a liability is incurred.

Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service to receive the benefit.

Staff expenses include share based payments which may be cash or equity settled. The fair value of equity settled remuneration is calculated at grant date and amortised to the Income Statement over the vesting period, with a corresponding increase in the employee compensation reserve. Market vesting conditions, such as share price performance conditions, are taken into account when estimating the fair value. Non-market vesting conditions, such as service conditions, are taken into account by adjusting the number of the equity instruments included in the measurement of the expense.

Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and remeasured to fair value until settled, with changes in the fair value recognised as an expense.

Occupancy and equipment expenses include the depreciation and lease rentals that are outlined in Note 1(w) and Note 1(u) respectively.

IT expenses are recognised as incurred unless they qualify for capitalisation as an asset due to the related service generating probable future economic benefits. If capitalised the asset is subsequently amortised per Note 1(x).

Taxation

(o) Income Tax Expense

Income tax is recognised in the Income Statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI, in which case it is recognised in the Statement of Comprehensive Income. Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

(p) Current Tax

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

(q) Deferred Tax

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base are recognised.

The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying

amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against. Deferred tax assets and liabilities are set off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

(r) The Tax Consolidated Group

Tax consolidation legislation allows Australian resident entities to elect to consolidate and be treated as a single entity for Australian tax purposes. The Bank, as the head of the tax consolidated group, and its wholly-owned Australian subsidiaries, elected to be taxed as a single entity under this regime with effect from 1 July 2002.

The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members of the tax consolidated group in respect of tax amounts.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets arising from unused tax losses from subsidiaries are recognised in conjunction with any tax funding arrangement amounts by the Bank legal entity (as the head of the tax consolidated group).

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed in accordance with the principles in AASB 112 'Income Taxes', and on a modified standalone basis under UIG 1052 'Tax Consolidation Accounting'.

Assets

(s) Cash and Liquid Assets

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at short call with an original maturity of three months or less and securities held under reverse repurchase agreements. They are measured at face value, or the gross value of the outstanding balance. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents include cash and money at short call.

(t) Financial Assets

The Group classifies its financial assets in the following categories:

- financial assets at fair value through the Income Statement;
- derivative assets;
- loans and receivables; and
- available-for-sale investments.

The classification of financial instruments at initial recognition depends on their purpose, characteristics and management's intention when acquiring them.

Financial instruments, except for loans and receivables, are initially recognised by the Group on the trade date, i.e. the date that the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

This applies to trades transacted in a regular way, i.e. purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place. Loans and receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers.

Financial assets are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these assets are expensed on subsequent fair value measurement.

The Group has not classified any of its financial assets as held to maturity investments.

Financial Assets at Fair Value through the Income Statement

Assets classified at fair value through the Income Statement are further classified into three sub-categories: trading, insurance and other.

Trading assets are those acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or if they are a part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Discounted bills that the Group intends to sell into the market immediately or in the near term also meet the definition of assets held for trading. Due to their nature, such assets are included in loans, bills discounted and other receivables in the Balance Sheet, while being measured at fair value.

Insurance assets are investments that back life insurance contracts and life investment contracts. Refer to Note 1(ff).

Other investments include financial assets, which the Group has designated at fair value through Income Statement at inception to: eliminate an accounting mismatch; reflect they are managed on a fair value basis; or where the asset is a contract which contains an embedded derivative.

Subsequent to initial recognition, financial assets are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Dividends earned are recorded in other operating income. Interest earned is recorded within net interest income using the effective interest method.

Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include forward rate agreements, futures, options and interest rate, currency, equity and credit swaps. Derivatives are entered into for trading or hedging purposes.

Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated into a cash flow hedge.

The Group uses derivatives to manage exposures to interest rate, foreign currency and credit risks, including exposures arising from forecast transactions.

Where derivatives are held for risk management purposes and when transactions meet the required criteria, the Group applies one of three hedge accounting models; fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation as appropriate to the risks being hedged.

(i) Fair Value Hedges

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The changes in the fair value of the hedged asset or liability shall be adjusted against their carrying value.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

(ii) Cash Flow Hedges

Changes in fair value associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge are recognised through OCI in the Cash Flow Hedge Reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement.

(iii) Net Investment Hedges

Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the foreign currency translation reserve in equity.

Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

(iv) Embedded Derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- * the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- * the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

Available-for-Sale Investments

Available-for-sale (AFS) investments are non-derivative financial assets that are not classified at fair value through the Income Statement or as loans and receivables. They primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity holdings.

Subsequent to initial recognition, AFS investments are measured at fair value with unrealised gains and losses arising from changes in fair value recognised in the AFS investment reserve within equity, net of applicable income taxes until such investments are sold, collected, otherwise disposed of, or become impaired.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Interest, premiums and dividends are recognised in the Income Statement when earned. Foreign exchange gains and losses on AFS equity instruments are recognised directly in equity.

The Group assesses at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment as a result of one or more events which have an impact on the estimated future cash flows of the AFS investments that can be reliably estimated. For equity securities classified as an AFS investment, the main indicators of impairment are significant changes in the market, economic or legal environment and a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If any such evidence exists for AFS investments, cumulative losses are removed from equity and recognised in the Income Statement. If, in a subsequent period, the fair value of an AFS debt security increases and the increase can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the impairment is reversed through the Income Statement. Impairment losses on AFS equity securities are not reversed.

Upon disposal, the accumulated change in fair value within the AFS investments reserve is transferred to the Income Statement and reported within other operating income.

Financial assets initially designated as AFS investments, that would have otherwise met the definition of loans and other receivables, can be reclassified if the Group has the intention and ability to hold these financial assets for the foreseeable future or until maturity at the date of reclassification.

Reclassifications are made at fair value as at the date of reclassification. Fair value becomes the new amortised cost and no reversals of fair value gains or losses recorded before reclassification date are subsequently made.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

Loans, bills discounted and other receivables are non-derivative financial assets, with fixed and determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, bill financing, redeemable preference shares, securities, finance leases, and receivables due from other financial institutions (including loans, deposits with regulatory authorities and settlement account balances due from other banks). Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment.

Discounted bills included in this category due to their nature meet the definition of trading asset. They are measured at fair value through Income Statement in line with the accounting policy for assets held for trading.

The Group assesses at each Balance Sheet date whether there is any objective evidence of impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and other receivables has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Loans and other receivables are presented net of provisions for loan impairment. The Group has individually and collectively assessed provisions. Individually assessed

provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired.

Individual provisions for impairment are recognised to reduce the carrying amount of non-performing facilities to the present value of their expected future cash flows. Individually significant provisions are calculated based on discounted cash flows.

The unwinding of the discount, from initial recognition of impairment through to recovery of the written down amount, is recognised as interest income.

In subsequent periods, interest in arrears/due on non-performing facilities is recognised in the Income Statement using the original effective interest rate.

All loans and other receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment. Collective provisions are maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and advances to the present value of their expected future cash flows at the Balance Sheet date.

The expected future cash flows for portfolios of assets with similar credit risk characteristics are estimated on the basis of historical loss experience. Loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the loss experience is based and to remove the effects of conditions in the period that do not currently exist. Increases or decreases in the provision amount are recognised in the Income Statement.

Derecognition of Financial Assets and Financial Liabilities

The Group derecognises financial assets when the rights to receive cash flows from the asset have expired or when the Group transfers its rights to receive cash flows from the asset together with substantially all the risks and rewards of the asset. The Group enters into certain transactions where it transfers financial assets recognised on its Balance Sheet but retains either all or a majority of the risks and rewards of the transferred financial assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognised from the Balance Sheet. Transactions where transfers of financial assets result in the Group retaining all or substantially all risks and rewards include reverse repurchase transactions, and some of the Group's securitisation and covered bonds programs.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group.

A counterparty liability is recognised within deposits and public borrowings. The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the Income Statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash and liquid assets. The security is not included in the Balance Sheet as the Group is not exposed to substantially all its risks and rewards. Interest income is accrued on the underlying receivable amount.

Provision for Off Balance Sheet Items

Guarantees and other contingent liabilities are accounted for as off Balance Sheet items. Provisioning for these exposures is calculated under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets'.

Loan assets under committed lending facilities are not recognised until the facilities are drawn upon.

The Group has determined that it is appropriate to establish provisions in relation to such facilities where a customer has been downgraded. These provisions are disclosed as other liabilities in the Balance Sheet.

(u) Lease Receivables

Leases are classified as either finance or operating leases. Under a finance lease, substantially all the risks and rewards incidental to legal ownership are transferred to the lessee. Under an operating lease, these risks remain with the lessor.

As a lessor, the assets the Group has leased out under finance leases are recognised as lease receivables on the Balance Sheet at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

The assets the Group has leased out under operating leases continue to be recognised on the Balance Sheet as property, plant and equipment and are depreciated accordingly. Operating lease revenue is recognised in the Income Statement on a straight line basis over the lease term.

As a lessee, rental expense is recognised on a straight line basis over the lease term.

(v) Shares in and Loans to Controlled Entities

Investments in controlled entities are initially recorded at cost and subsequently held at the lower of cost and recoverable amount. Loans to controlled entities are subsequently recorded at amortised cost less impairment.

(w) Property, Plant and Equipment

The Group measures its property assets (land and buildings) at fair value, based on annual independent market valuations. Revaluation adjustments are reflected in the asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the asset revaluation reserve are transferred to retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less

accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Land	Indefinite (not depreciated)
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3 – 8 years
Leasehold improvements	Lesser of unexpired lease term or lives as above
Assets under lease	
▪ Aircraft	25 years
▪ Rail	35 – 40 years
▪ Ships	25 – 40 years
Other property, plant and equipment	
▪ Infrastructure assets	50 – 100 years

The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

(x) Intangible Assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arising from business combinations is included in intangible assets on the Balance Sheet and has an indefinite useful life. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to its carrying amount and an impairment is recognised for any excess carrying value. The CGUs and how their recoverable amount is calculated are listed in Note 15.

Computer Software Costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, net of specific project related grants, are capitalised and amortised over the estimated useful life. The majority of software projects are amortised over two to five years. The Core Banking Modernisation software project is amortised over ten years. Software maintenance is expensed as incurred.

Core Deposits

Core deposits were initially recognised at fair value following the acquisition of Bankwest and represent the value of the deposit base acquired. Core deposits are amortised over their estimated useful life of seven years.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Brand Names

Brand names are initially recognised at fair value when acquired in a business combination. Brand names are amortised over their useful life, which is considered to be similar to the period of the brand name's existence at the time of purchase. Where the brand name is assessed to have an indefinite useful life, it is carried at cost less accumulated impairment. An indefinite useful life is considered appropriate when there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows.

Other Intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer lists. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows of the relationships over their estimated useful lives.

Liabilities

(y) Financial Liabilities

The Group classifies its financial liabilities in the following categories:

- liabilities at fair value through Income Statement;
- liabilities at amortised cost; and
- derivative liabilities (refer to Note 1(t)).

Financial liabilities are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs, except in the case of financial liabilities recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these liabilities are expensed on subsequent fair value measurement.

Liabilities at Fair Value through Income Statement

The Group designates certain liabilities at fair value through Income Statement on origination where those liabilities are managed on a fair value basis, where the liabilities eliminate an accounting mismatch, or where they contain embedded derivatives.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk are recognised in other comprehensive income, with the remaining fair value movement recognised in other operating income. Interest incurred is recorded within net interest income using the effective interest method.

Liabilities at Amortised Cost

(i) Deposits From Customers

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised on an effective interest basis.

(ii) Payables Due to Other Financial Institutions

Payables due to other financial institutions include deposits, vostro balances and settlement account balances due to other banks. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised using the effective interest method.

(iii) Debt Issues

Debt issues are short and long-term debt issues of the Group, including commercial paper, notes, term loans and medium term notes. Commercial paper, floating, fixed and structured debt issues are recorded at amortised cost using the effective interest method.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure that securities attain their redemption values by maturity date.

Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks, rather than carried at amortised cost.

(iv) Loan Capital

Loan capital is debt issued by the Group with terms and conditions that qualify for inclusion as capital, under APRA Prudential Standards. It is initially recorded at fair value, plus directly attributable transaction costs and thereafter at amortised cost using the effective interest method.

(v) Bank Acceptances of Customers - Liability

These are bills of exchange initially accepted and discounted by the Group and subsequently sold into the market. They are recognised at amortised cost. The market exposure is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill.

Bank acceptances generate interest and fee income that is recognised in the Income Statement when earned.

(vi) Financial Guarantees and Credit Commitments

In the ordinary course of business, the Group gives financial guarantees consisting of letters of credit, guarantees and acceptances. Financial guarantees are recognised within other liabilities initially at fair value, being the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the best estimate of expenditure required to settle any financial obligation arising as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight line basis over the life of the guarantee.

Loan commitments are defined amounts (unutilised credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Loan commitments that are cancellable by the Group are not recognised on the Balance Sheet. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables. Irrevocable loan commitments are not recorded in the Balance Sheet, but a provision is recognised if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount can be made.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(z) Employee Benefits

Annual Leave

The provision for annual leave represents the current outstanding liability to employees for annual leave entitlements at Balance Sheet date.

Long Service Leave

The provision for long service leave is discounted to present value and is set based on actuarial assumptions. The assumptions and provision balance are subject to periodic review.

Other Employee Benefits

Other employee entitlements comprises liabilities to a registered health fund for subsidies with respect to retired and current employees, and employee incentives under employee share plans and bonus schemes.

Defined Benefit Superannuation Plans

The Group currently sponsors two defined benefit superannuation plans for its employees.

The net defined benefit liability or asset recognised in the Balance Sheet is the present value of the defined benefit obligation as at the Balance Sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated by independent fund actuaries.

In each reporting period, the movement in the net defined benefit liability or asset is recognised as follows:

- The net movement relating to the current period service cost, net interest cost (income), past service and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an employee expense in the Income Statement;
- Remeasurements relating to actuarial gains and losses and the difference between interest income and the return on plan assets are recognised directly in retained profits through OCI;
- Contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit liability or asset; and
- Net interest cost (income) is determined by multiplying the rate of high quality corporate bonds by the net defined benefit obligation (asset) at the beginning of the reporting period and adjusted for changes in the net defined benefit liability (asset) due to contributions and benefit payments.

Defined Contribution Superannuation Plans

The Group sponsors a number of defined contribution superannuation plans. The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the Income Statement. Any contributions unpaid at the Balance Sheet date are included as a liability.

(aa) Provisions

Provisions are recognised when a probable obligation has arisen as a result of a past event that can be reliably measured. Note 19 Other Provisions contains a description of provisions held.

Equity

(bb) Shareholders' Equity

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs.

Where the Bank or other members of the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total Shareholders' Equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in Shareholders' Equity.

(cc) Reserves

General Reserve

The general reserve is derived from revenue profits and is available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance businesses.

Capital Reserve

The capital reserve held by the Bank relates to historic internal Group restructuring performed at fair value. The capital reserve is eliminated on consolidation.

Asset Revaluation Reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to retained profits.

Foreign Currency Translation Reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the foreign currency translation reserve. The cumulative amount is reclassified to profit or loss when the foreign investment is disposed of or wound up.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to profit or loss when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee Compensation Reserve

The employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Available-for-Sale Investment Reserve

The available-for-sale investment reserve includes changes in the fair value of available-for-sale financial assets. These changes are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Life and General Insurance Business

The Group's consolidated financial statements include the assets, liabilities, income and expenses of the life and general insurance businesses conducted by various subsidiaries of the Bank.

Insurance contracts involve the acceptance of significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder. The insured benefit is either not linked or only partly linked to the market value of the investments held, and the financial risks are substantially borne by the insurer.

General insurance contracts are insurance contracts that are not life insurance contracts.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Life investment contracts involve the origination of one or more financial instruments and may involve the provision of management services. Life investment contracts do not meet the definition of insurance contracts as they do not involve an acceptance of significant insurance risk by the Group's life insurers. The financial risks are substantially borne by the policyholder. Shareholders can only receive a distribution when the capital adequacy requirements of the Life Insurance Act 1995 (Life Act) are met.

(dd) Revenue

Life insurance premiums received for providing services and bearing risks are recognised as revenue. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on a due and receivable basis. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

Life investment premiums comprise a management fee, which is recognised as revenue over the service period, and a deposit portion that increases investment contract liabilities. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

General insurance premium comprises amounts charged to policyholders, including fire service levies, but excludes taxes collected on behalf of third parties. The earned portion of premiums received and receivable is recognised as revenue. Premium revenue is earned from the date of attachment of risk and over the term of the policies written, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability.

Returns on all investments controlled by life and general insurance businesses are recognised as revenue.

(ee) Expenses

Life and general insurance contract claims are recognised as an expense when a liability has been established.

Acquisition costs (which include commission costs) are the costs associated with obtaining and recording insurance contracts. Acquisition costs are deferred when they relate to the acquisition of new business. These costs are amortised on the same basis as the earning pattern of the premium, over the life of the contract. The amount deferred is limited to the extent that they are deemed recoverable from the expected future profits.

(ff) Investment Assets

Assets backing insurance liabilities are carried at fair value through Income Statement.

Investments held in the life insurance funds are subject to the restrictions imposed under the Life Act.

(gg) Policy Liabilities

Life insurance contract liabilities are measured at the net present value of future receipts from and payments to policyholders using a risk free discount rate (or expected fund earning rate where benefits are contractually linked to the asset performance), and are calculated in accordance with the principles of Margin on Services profit reporting as set out in Prudential Standard LPS 340 'Valuation of Policy Liabilities' issued by APRA.

Life investment contract liabilities are measured at fair value. The balance is no less than the contract surrender value.

General insurance policy liabilities comprise two components: unearned premium liability and outstanding claims liability.

The unearned premium liability is subject to a liability adequacy test.

Any deficiency will be recognised as an expense in the Income Statement by first writing down any related deferred acquisition costs, with any excess being recorded on the Balance Sheet as an unexpired risk liability.

The provision for outstanding claims is measured as the central estimate of the present value of expected future claims payments plus a risk margin. The expected future payments include those in relation to claims reported but not yet paid; claims incurred but not reported; claims incurred but not enough reported; and estimated claims handling costs.

Other

(hh) Managed Funds Units on Issue

When a controlled unit trust is consolidated, any amounts due to external unit-holders remain as managed funds units on issue liabilities in the Group's consolidated Balance Sheet. In the Income Statement, the net profit or loss of the controlled entities relating to external unit-holders is excluded from the Group's net profit or loss.

(ii) Asset Securitisation

The Group packages and sells asset backed securities to investors through an asset securitisation program.

The Group is entitled to any residual income of the program after all payments due to investors and costs of the program have been met. The Group also directs any decisions over relevant activities of the program and therefore controls the entities through which asset securitisation is conducted and so it consolidates these entities.

Liabilities associated with asset securitisation entities and related issue costs are accounted for on an amortised cost basis using the effective interest method. Interest rate swaps and liquidity facilities are provided at arm's length to the program by the Group in accordance with APRA Prudential Guidelines.

Derivatives return the risks and rewards of ownership of the securitised assets to the Group, resulting in their continued recognition by the Group. An imputed borrowing is recognised by the Bank inclusive of the derivative and any related fees.

(jj) Fiduciary Activities

Certain controlled entities within the Group act as Responsible Entity, Trustee and/or Manager for a number of wholesale, superannuation and investment funds, trusts and approved deposit funds.

The assets and liabilities of these trusts and funds are not included in the consolidated Financial Statements as the Group does not have direct or indirect control of the trusts and funds. Commissions and fees earned in respect of the activities are included in the Income Statement of the Group.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Critical Judgements and Estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgement, estimates and assumptions. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant, and are reviewed on an ongoing basis. Actual results may differ from these estimates, which could impact the Group's net assets and profit.

(kk) Provisions for Impairment of Financial Assets

Provisions for impairment of financial assets are raised where there is objective evidence of impairment (where the Group does not expect to receive all of the cashflows contractually due) at an amount adequate to cover assessed credit related losses. Financial assets are either individually or collectively assessed.

Credit losses arise primarily from loans, but also from other credit instruments such as bank acceptances, contingent liabilities, guarantees and other financial instruments.

Individually Assessed Provisions

Individually assessed provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired. The provisions are established based primarily on estimates of the realisable (fair) value of collateral taken and are measured as the difference between a financial asset's carrying amount and the present value of the expected future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Collective Provisions

Loans and receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment.

The collective provision is maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and receivables to their estimated recoverable amounts at the Balance Sheet date.

The evaluation process is subject to a series of estimates and judgements. In the risk rated segment, the risk rating system, including the frequency of default and loss given default rates, loss history, and the size, structure and diversity of individual borrowers are considered. Current developments in portfolios (industry, geographic and term) are reviewed.

In the statistically managed (retail) segment, the history of defaults and losses, and the size, structure and diversity of portfolios are considered.

Management also considers overall indicators of portfolio performance, quality and economic conditions.

Changes in these estimates could have a direct impact on the level of provision determined.

(ll) Provisions (Other than Loan Impairment)

Provisions are held in respect of a range of future obligations as outlined in Note 19. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

The measurement of these obligations involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments which are expected to be incurred later than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

(mm) Life Insurance Policyholder Liabilities

The determination of life insurance policyholder liabilities involves the following key actuarial assumptions:

- Business assumptions including amount, timing and duration of claims/policy payments, policy lapse rates and acquisition and maintenance expense levels;
- Long-term economic assumptions for discount, interest, inflation and market earnings rates; and
- Determining whether the projection or accumulation method is appropriate. The selection of the method is generally governed by the product type.

The determination of assumptions relies on making judgements on variances from long-term assumptions. Where experience differs from long-term assumptions:

- Recent results may be a statistical aberration; or
- There may be a commencement of a new paradigm requiring a change in long-term assumptions.

The Group's actuaries arrive at conclusions regarding the statistical analysis using their experience and judgement. Further detail on the financial position on performance of the Group's Life Insurance operations is set out in Note 27.

(nn) Consolidation of Structured Entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

(oo) Financial Instruments at Fair Value

A significant portion of financial instruments are carried at fair value on the Balance Sheet.

The best evidence of fair value is quoted prices in an active market. If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. The objective of using a valuation technique is to establish what the transaction price would have been on the measurement date in an arm's length exchange motivated by normal business considerations.

Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable willing parties (if available), reference to the current fair value of substantially similar instruments' discounted cash flow analysis and option pricing models. If there is a valuation technique commonly used by market participants to price the instrument and that technique has been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions, the Group uses that technique.

The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data. Note 40 includes details of non-observable inputs used to fair value financial instruments.

(pp) Goodwill

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples. Note 15 includes the details of the inputs used in recoverable amount calculations.

(qq) Taxation

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated its tax provisions based on its expected outcomes.

(rr) Superannuation Obligations

The Group's defined benefit plans are described in Note 35. Actuarial valuations of the plan's obligations and fair value of the plan's assets are performed semi-annually.

The actuarial valuation of plan obligations is dependent upon a series of assumptions, including price inflation, discount rates, salary growth, mortality, morbidity and investment returns assumptions. Different assumptions could significantly alter the difference between plan assets and obligations, and the superannuation cost charged.

Future Accounting Developments

AASB 9 'Financial Instruments' introduces changes in three areas:

- Financial assets will be categorised according to a cash flow and business model test. The outcome of these tests will drive the measurement of financial assets at either amortised cost, fair value through profit or loss or fair value through other comprehensive income;
- Impairment of financial assets will be based on an expected loss rather than incurred loss model; and
- Simplifications to hedge accounting.

AASB 9 is not mandatory until 1 July 2018 for the Group. Other than the own credit requirements of the standard, which were early adopted from 1 January 2014, the Group does not intend to early adopt the standard. The Group has commenced an implementation program.

AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' introduces a single model for the recognition of revenue based on when control of goods and services transfers to a customer. It does not apply to financial instruments. AASB 15 is not mandatory until 1 July 2018 for the Group.

AASB 16 'Leases' amends the accounting for leases. Lessees will be required to bring all leases on Balance Sheet as the distinction between operating and finance leases has been eliminated. Lessor accounting remains largely unchanged. AASB 16 is not mandatory until 1 July 2019 for the Group.

The potential financial impacts of the above to the Group have not yet been determined. The Group does not intend to early adopt these standards.

Other amendments to existing standards that are not yet effective are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit

Profit before income tax has been determined as follows:

	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽¹⁾	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Loans and bills discounted	30,966	31,476	31,200	27,576	27,705
Other financial institutions	137	73	89	122	80
Cash and liquid assets	291	268	251	246	206
Assets at fair value through Income Statement	576	518	447	553	468
Available-for-sale investments	1,847	1,810	1,724	1,740	1,694
Controlled entities	-	-	-	4,423	4,842
Total interest income ⁽²⁾	33,817	34,145	33,691	34,660	34,975
Interest Expense					
Deposits	11,685	12,936	13,320	10,176	11,397
Other financial institutions	277	220	228	246	186
Liabilities at fair value through Income Statement	211	222	230	110	113
Debt issues	4,125	4,372	4,343	3,361	3,458
Loan capital	584	572	429	563	547
Controlled entities	-	-	-	5,089	5,287
Total interest expense ⁽³⁾	16,882	18,322	18,550	19,545	20,988
Net interest income	16,935	15,823	15,141	15,115	13,987
Other Operating Income					
Lending fees	1,010	1,005	1,037	927	935
Commissions	2,215	2,209	2,112	1,838	1,842
Trading income	1,087	1,039	946	975	940
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ⁽⁴⁾	(27)	251	(49)	(90)	254
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	(21)	(8)	(12)	(15)	(4)
Net hedging ineffectiveness	(72)	(95)	(21)	(35)	(67)
Dividends - Controlled entities	-	-	-	1,407	1,919
Dividends - Other	12	16	12	55	53
Net funds management operating income	2,061	2,003	2,034	-	-
Insurance contracts income	1,006	1,014	1,033	-	-
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment	289	295	150	21	-
Other ⁽⁵⁾	83	126	105	952	919
Total other operating income	7,643	7,845	7,347	6,035	6,791
Total net operating income before impairment and operating expenses	24,578	23,668	22,488	21,150	20,778
Impairment Expense					
Loan impairment expense	1,256	988	918	1,153	837
Total impairment expense (Note 13)	1,256	988	918	1,153	837

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Total interest income for financial assets that are not at fair value through profit or loss is \$33,002 million (2015: \$33,208 million, 2014: \$33,127 million) for the Group and \$33,868 million (2015: \$34,088 million) for the Bank.

(3) Total interest expense for financial liabilities that are not at fair value through profit or loss is \$16,713 million (2015: \$18,100 million, 2014: \$18,320 million) for the Group and \$19,435 million (2015: \$20,875 million) for the Bank.

(4) Inclusive of non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

(5) Includes depreciation of \$107 million (30 June 2015: \$80 million, 30 June 2014: \$77 million) and impairment of \$69 million (30 June 2015: \$nil, 30 June 2014: \$nil) in relation to assets held for lease by the Group. Includes depreciation of \$26 million (30 June 2015: \$18 million) in relation to assets held for lease by the Bank.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit (continued)

	Group		Bank	
	2016	2015	2014	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff Expenses				
Salaries and related on-costs	5,652	5,321	5,089	4,128
Share-based compensation	102	96	99	92
Superannuation	410	399	354	311
Total staff expenses	6,164	5,816	5,542	4,531
Occupancy and Equipment Expenses				
Operating lease rentals	650	620	607	564
Depreciation of property, plant and equipment	266	253	244	208
Other occupancy expenses	218	213	202	171
Total occupancy and equipment expenses	1,134	1,086	1,053	943
Information Technology Services				
Application maintenance and development	511	430	412	450
Data processing	197	183	175	197
Desktop	143	110	101	132
Communications	203	190	189	189
Amortisation of software assets	379	308	328	333
Software write-offs	1	11	70	-
IT equipment depreciation	51	60	62	47
Total information technology services	1,485	1,292	1,337	1,339
Other Expenses				
Postage and stationery	192	195	188	171
Transaction processing and market data	179	153	156	129
Fees and commissions:				
Professional fees	247	390	257	209
Other	93	97	99	353
Advertising, marketing and loyalty	491	522	477	392
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	14	16	19	-
Non-lending losses	103	118	97	74
Other	327	308	274	333
Total other expenses	1,646	1,799	1,567	1,661
Total expenses	10,429	9,983	9,499	8,196
Investment and Restructuring				
Merger related amortisation ⁽¹⁾	39	75	74	39
Total investment and restructuring	39	75	74	75
Total operating expenses	10,468	10,068	9,573	8,538
Profit before income tax	12,854	12,612	11,997	11,670
Net hedging ineffectiveness comprises:				
Gain/(loss) on fair value hedges:				
Hedging instruments	(709)	(568)	59	(1,409)
Hedged items	642	493	(71)	1,369
Cash flow and net investment hedge ineffectiveness	(5)	(20)	(9)	5
Net hedging ineffectiveness	(72)	(85)	(21)	(67)

(1) Merger related amortisation relates to Bankwest core deposits and customer lists.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate (predominantly daily averages). Interest is accounted for based on product yield.

Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, however individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. The official cash rate in Australia decreased by 25 basis points, while rates in New Zealand decreased 100 basis points during the year which is reflected in Overseas.

	2016			2015			Group 2014		
	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate
Interest earning assets ⁽¹⁾	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Cash and liquid assets									
Australia	11,536	186	1.6	8,951	174	1.9	8,179	169	2.1
Overseas	20,183	105	0.5	21,500	94	0.4	17,840	82	0.5
Receivables due from other financial institutions									
Australia	3,387	26	0.8	3,418	20	0.6	5,070	29	0.6
Overseas ⁽¹⁾	8,986	111	1.2	7,262	53	0.7	4,825	40	0.8
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other									
Australia	19,354	500	2.6	17,367	396	2.3	16,259	352	2.2
Overseas	3,090	76	2.5	4,618	122	2.6	6,053	95	1.6
Available-for-sale investments									
Australia	66,543	1,662	2.5	58,338	1,656	2.8	54,026	1,635	3.0
Overseas	12,770	185	1.4	10,094	154	1.5	7,702	89	1.2
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾									
Australia	581,067	26,620	4.6	542,138	27,117	5.0	512,894	27,417	5.3
Overseas	90,541	4,346	4.8	82,186	4,359	5.3	73,014	3,783	5.2
Total interest earning assets and interest income	817,457	33,817	4.1	755,872	34,145	4.5	705,862	33,691	4.8

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables includes bank acceptances.

	2016		2015		Group 2014	
	Average Balance	Average Balance	Average Balance	Average Balance	Average Balance	Average Balance
Non-interest earning assets	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement - Insurance						
Australia	11,819	12,531	12,141			
Overseas	2,502	2,574	2,413			
Property, plant and equipment						
Australia	2,827	2,531	2,506			
Overseas	266	249	237			
Other assets						
Australia	70,207	61,955	51,448			
Overseas ⁽¹⁾	14,939	11,580	10,333			
Provisions for impairment						
Australia	(3,272)	(3,524)	(4,027)			
Overseas	(375)	(288)	(288)			
Total non-interest earning assets	98,913	87,508	74,782			
Total assets	916,370	843,380	780,644			
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	16.7	16.6	15.6			

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Interest bearing liabilities ⁽¹⁾	2016			2015			Group 2014		
	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Time deposits									
Australia	200,352	5,847	2.9	209,820	7,063	3.4	211,571	8,014	3.8
Overseas	41,541	1,417	3.4	38,706	1,097	2.8	36,516	931	2.5
Savings deposits									
Australia ⁽²⁾	180,040	2,844	1.6	158,232	3,076	1.9	135,276	2,905	2.1
Overseas	16,688	293	1.8	14,821	439	3.0	12,897	395	3.1
Other demand deposits									
Australia	94,904	1,156	1.2	81,534	1,123	1.4	71,016	990	1.4
Overseas	7,288	128	1.8	5,916	138	2.3	5,024	95	1.9
Payables due to other financial institutions									
Australia	14,367	154	1.1	11,661	139	1.2	9,520	116	1.2
Overseas	22,664	123	0.5	20,030	81	0.4	16,829	112	0.7
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	4,516	95	2.1	4,398	108	2.5	4,306	102	2.4
Overseas	2,349	116	4.9	2,696	114	4.2	4,105	128	3.1
Debt issues ⁽³⁾									
Australia	136,453	3,469	2.5	132,768	3,823	2.9	129,101	4,000	3.1
Overseas	25,564	656	2.6	21,023	549	2.6	15,183	343	2.3
Loan capital									
Australia	9,442	388	4.1	6,715	301	4.5	5,959	259	4.3
Overseas	4,447	196	4.4	4,766	271	5.7	3,544	170	4.8
Total interest bearing liabilities and interest expense	760,615	16,882	2.2	713,084	18,322	2.6	660,847	18,550	2.8

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) During the period, following a change in terms, interest bearing transaction deposits of \$18,314 million became Non-interest bearing and have been disclosed accordingly.

(3) Debt issues includes bank acceptances.

Non-interest bearing liabilities	2016		2015		Group 2014	
	Average	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deposits not bearing interest						
Australia ^{(1) (2)}	20,321	11,248	9,764			
Overseas	3,035	2,589	2,328			
Insurance policy liabilities						
Australia	11,482	11,811	11,648			
Overseas	1,406	1,471	1,389			
Other liabilities						
Australia	48,604	40,077	37,386			
Overseas	13,042	11,929	9,975			
Total non-interest bearing liabilities	97,890	78,125	72,490			
Total liabilities	858,505	792,209	733,337			
Shareholders' Equity	57,865	51,171	47,307			
Total liabilities and Shareholders' Equity	916,370	843,380	780,644			
Total liabilities applicable to overseas operations (%)	16.1	15.6	14.7			

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) During the period, following a change in terms, interest bearing transaction deposits of \$18,314 million became Non-interest bearing and have been disclosed accordingly.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Changes in Net Interest Income: Volume and Rate Analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates.

Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2016 vs June 2015			June 2015 vs June 2014		
	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Earning Assets ⁽¹⁾						
Cash and liquid assets						
Australia	46	(34)	12	15	(10)	5
Overseas	(6)	17	11	18	(4)	12
Receivables due from other financial institutions						
Australia	-	6	6	(10)	1	(9)
Overseas	17	41	58	19	(6)	13
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other						
Australia	48	56	104	25	19	44
Overseas	(39)	(7)	(46)	(30)	57	27
Available-for-sale investments						
Australia	219	(213)	6	126	(105)	21
Overseas	40	(9)	31	32	33	65
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	1,865	(2,362)	(497)	1,513	(1,813)	(300)
Overseas	422	(435)	(13)	481	95	576
Changes in interest income	2,665	(2,993)	(328)	2,323	(1,869)	454
Interest Bearing Liabilities and Loan Capital ⁽¹⁾						
Time deposits						
Australia	(298)	(918)	(1,216)	(63)	(898)	(961)
Overseas	89	231	320	59	107	166
Savings deposits						
Australia	384	(616)	(232)	470	(299)	171
Overseas	44	(190)	(146)	58	(14)	44
Other demand deposits						
Australia	174	(141)	33	145	(2)	143
Overseas	28	(38)	(10)	19	24	43
Payables due to other financial institutions						
Australia	31	(16)	15	26	(3)	23
Overseas	12	30	42	17	(48)	(31)
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	3	(16)	(13)	2	4	6
Overseas	(16)	18	2	(52)	38	(14)
Debt issues						
Australia	100	(454)	(354)	110	(287)	(177)
Overseas	118	(11)	107	142	64	206
Loan capital						
Australia	117	(30)	87	33	9	42
Overseas	(16)	(59)	(75)	64	37	101
Changes in interest expense	1,138	(2,578)	(1,440)	1,404	(1,632)	(228)
Changes in net interest income	1,283	(171)	1,112	1,080	(378)	682

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before Income Tax	12,854	12,612	11,897	11,459	11,670
Prima facie income tax at 30%	3,856	3,784	3,599	3,438	3,501
Effect of amounts which are non-deductible/ (assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	(4)	(6)	(6)	(426)	(582)
Tax adjustment referable to policyholder income	71	69	89	-	-
Tax losses not previously brought to account	(5)	(9)	(21)	(5)	(6)
Offshore tax rate differential	(79)	(116)	(99)	(32)	(35)
Offshore banking unit	(33)	(39)	(30)	(27)	(39)
Effect of changes in tax rates	1	2	3	1	1
Income tax (over) provided in previous years	(177)	(163)	(121)	(171)	(151)
Other	(23)	6	(67)	42	5
Total income tax expense	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694
Corporate tax expense	3,506	3,429	3,221	2,820	2,694
Policyholder tax expense	101	99	126	-	-
Total income tax expense	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694
Effective tax rate (%) ⁽¹⁾	27.5	27.4	27.1	24.6	23.1

(1) Policyholder tax is excluded from both profit before income tax and tax expense for the purpose of calculating the Group's effective tax rate as it is not incurred directly by the Group.

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	2,971	2,865	2,433	2,708	2,591
Deferred tax expense	84	124	369	28	9
Total Australia	3,055	2,989	2,822	2,736	2,600
Overseas					
Current tax expense	507	547	670	103	78
Deferred tax expense/(benefit)	45	(8)	(145)	(19)	16
Total overseas	552	539	525	84	94
Income Tax Expense attributable to profit from ordinary activities	3,607	3,528	3,347	2,820	2,694

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Provision for employee benefits	457	453	437	385	369
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,051	1,008	1,044	961	944
Other provisions not tax deductible until expense incurred	216	283	160	125	234
Financial instruments	56	36	9	10	1
Defined benefit superannuation plan	310	283	265	310	293
Other	227	207	233	182	184
Total amount recognised in the Income Statement	2,317	2,280	2,148	1,973	2,025
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	161	155	99	9	7
Other reserves	16	6	2	11	3
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	177	161	101	20	10
Total deferred tax assets (before set off) ⁽¹⁾	2,494	2,441	2,249	1,993	2,035
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	(2,149)	(1,986)	(1,663)	(1,200)	(1,264)
Net deferred tax assets	345	455	586	793	771
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Lease financing	282	341	381	108	170
Intangible assets	149	123	45	146	118
Financial instruments	196	235	184	13	11
Insurance	510	425	406	-	-
Investments in associates	95	78	62	-	-
Other	233	97	156	49	61
Total amount recognised in the Income Statement	1,465	1,299	1,234	316	360
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	74	76	85	74	76
Foreign currency translation reserve	26	40	-	-	-
Cash flow hedge reserve	416	293	193	329	223
Defined benefit superannuation plan	376	365	229	376	365
Available-for-sale investments reserve	132	264	288	105	240
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	1,024	1,038	795	884	904
Total deferred tax liabilities (before set off) ⁽²⁾	2,489	2,337	2,029	1,200	1,264
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	(2,149)	(1,986)	(1,663)	(1,200)	(1,264)
Net deferred tax liabilities	340	351	366	-	-
Deferred tax assets opening balance:	455	586	916	771	796
Movement in temporary differences during the year:					
Provisions for employee benefits	4	16	23	16	9
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	43	(36)	(133)	17	(42)
Other provisions not tax deductible until expense incurred	(67)	123	(15)	(109)	100
Financial instruments	36	87	19	19	(1)
Defined benefit superannuation plan	17	28	66	17	28
Other	20	(26)	1	(2)	(21)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	(163)	(323)	(291)	64	(96)
Deferred tax assets closing balance	345	455	586	793	771

(1) The following amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for the Group \$1,324 million (2015: \$1,220 million) and for the Bank \$1,132 million (2015: \$1,083 million).

(2) The following amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date for the Group \$438 million (2015: \$552 million) and for the Bank \$83 million (2015: \$139 million).

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax liabilities opening balance:	351	366	471	-	-
Movement in temporary differences during the year:					
Impact of TOFA adoption	-	-	(11)	-	-
Lease financing	(59)	(40)	11	(62)	(17)
Defined benefit superannuation plan	11	136	49	11	136
Intangible assets	26	78	(29)	28	81
Financial instruments	(62)	167	125	(27)	(4)
Insurance	85	19	57	-	-
Investments in associates	17	16	17	-	-
Other	134	(68)	(34)	(14)	(98)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(g)	(163)	(323)	(291)	64	(98)
Deferred tax liabilities closing balance	340	351	366	-	-

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised:

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account:					
Expire under current legislation	124	83	50	117	62
Do not expire under current legislation	7	-	12	-	-
Total	131	83	62	117	62

Tax Consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$99 million (2015: \$98 million).

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$213 million as at 30 June 2016 (2015: \$200 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

Taxation of Financial Arrangements (TOFA)

The tax regime for financial instruments TOFA began to apply to the Tax Consolidated Group from 1 July 2010. The regime allows a closer alignment of the tax and accounting recognition and measurement of financial arrangements and their related flows. Following adoption, deferred tax balances from financial arrangements progressively reverse over a four year period.

Notes to the Financial Statements

Note 5 Dividends

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2016: 198 cents; 2015: 198 cents; 2014: 183 cents)					
Interim ordinary dividend paid - cash component only	2,829	2,636	2,243	2,829	2,636
Interim ordinary dividend paid - Dividend Reinvestment Plan	552	574	707	552	574
Total dividend paid	3,381	3,210	2,950	3,381	3,210
Other Equity Instruments					
Dividend paid	56	52	45	-	-
Total dividend provided for, reserved or paid	3,437	3,262	2,995	3,381	3,210
Other provision carried	90	82	73	90	82
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2016: 222 cents; 2015: 222 cents; 2014: 218 cents) ⁽¹⁾	3,808	3,613	3,534	3,808	3,613
Provision for dividends					
Opening balance	82	73	65	82	73
Provision made during the year	6,994	6,744	6,174	6,994	6,744
Provision used during the year	(6,986)	(6,735)	(6,166)	(6,986)	(6,735)
Closing balance (Note 19)	90	82	73	90	82

(1) The 2016 final dividend will be satisfied in full by cash disbursements with the Dividend Reinvestment Plan (DRP) anticipated to be satisfied by the issue of shares of approximately \$628 million. The 2015 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$2,958 million and \$655 million being reinvested by the participants through the DRP. The 2014 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3,534 million with the DRP satisfied in full by an on market purchase of shares.

Final Dividend

The Directors have declared a franked final dividend of 222 cents per share amounting to \$3,808 million. The dividend will be payable on 29 September 2016 to shareholders on the register at 5pm AEST on 18 August 2016. The ex-dividend date is 17 August 2016.

The Board determines the dividends based on the Group's net profit after tax ("cash basis") per share, having regard to a range of factors including:

- Current and expected rates of business growth and the mix of business;
- Capital needs to support economic, regulatory and credit ratings requirements;
- Investments and/or divestments to support business development;
- Competitors comparison and market expectations; and
- Earnings per share growth.

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year 30 June 2016 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$628 million.

Dividend Franking Account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available, at the 30% tax rate as at 30 June 2016 to frank dividends for subsequent financial years, is \$532 million (2015: \$569 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2016, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that the Bank may be prevented from distributing in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2016.

Dividend History

Half year ended	Cents Per		Half-year	Full Year	DRP	DRP
	Share	Payment Date	Payout Ratio ⁽¹⁾	Payout Ratio ⁽¹⁾	Price	Participation Rate ⁽²⁾
			%	%	\$	%
31 December 2013	183	03/04/2014	70.5	-	75.26	24.0
30 June 2014	218	02/10/2014	80.3	75.5	80.39	19.9
31 December 2014	198	02/04/2015	71.2	-	91.26	17.9
30 June 2015	222	01/10/2015	80.3	75.7	74.75	18.1
31 December 2015	198	31/03/2016	73.7	-	72.68	16.3
30 June 2016	222	29/09/2016	82.9	78.3	-	-

(1) Dividend Payout Ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

(2) DRP Participation Rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

Notes to the Financial Statements

Note 6 Earnings Per Share

	Group		
	2016	2015 ⁽¹⁾	2014 ⁽²⁾
Earnings per ordinary share ⁽¹⁾	Cents per Share		
Basic	542.5	553.7	530.6
Fully diluted	529.5	538.6	518.9

(1) EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.

(2) Comparative information has been restated to incorporate the bonus element of the rights issue in the weighted average number of ordinary shares.

Basic earnings per share amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted earnings per share amounts are calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after deducting interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive options and dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments).

	Group		
	2016	2015	2014
Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax	9,247	9,084	8,650
Less: Other equity instrument dividends	(50)	(52)	(45)
Less: Non-controlling interests	(20)	(21)	(19)
Earnings used in calculation of basic earnings per share	9,177	9,011	8,586
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	195	225	190
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,372	9,236	8,776

	Number of Shares		
	2016	2015 ⁽¹⁾	2014 ⁽¹⁾
	M	M	M
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,692	1,627	1,618
Effect of dilutive securities - executive share plans and convertible loan capital instruments	79	84	73
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,771	1,711	1,691

(1) Comparative information has been restated to incorporate the bonus element of the rights issue in the weighted average number of ordinary shares.

Note 7 Cash and Liquid Assets

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	12,103	15,683	10,809	14,821
Money at short call	2,201	3,478	2,073	3,286
Securities purchased under agreements to resell	8,925	13,846	8,673	13,518
Bills received and remittances in transit	143	109	27	58
Total cash and liquid assets	23,372	33,116	21,582	31,683

Note 8 Receivables Due from Other Financial Institutions

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Placements with and loans to other financial institutions ⁽¹⁾	11,384	12,851	10,140	11,171
Deposits with regulatory authorities ⁽²⁾	207	212	42	33
Total receivables due from other financial institutions	11,591	13,063	10,182	11,204

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Required by law for the Group to operate in certain regions.

The majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 9 Assets at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
Assets at Fair Value through Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M
Trading				
Government bonds, notes and securities	17,653	11,486	17,440	11,042
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	5,353	6,444	4,808	6,026
Shares and equity investments	2,484	2,623	2,160	2,196
Commodities	8,577	5,871	8,577	5,871
Total trading assets	34,067	26,424	32,985	25,135
Insurance ⁽¹⁾				
Investments backing life risk contracts				
Equity security investments	855	844	-	-
Debt security investments	3,563	3,135	-	-
Property investments	82	136	-	-
Other assets	703	555	-	-
Investments backing life investment contracts				
Equity security investments	4,356	4,870	-	-
Debt security investments	2,417	3,182	-	-
Property investments	123	297	-	-
Other assets	1,448	1,269	-	-
Total life insurance investment assets	13,547	14,088	-	-
Other ⁽²⁾				
Government securities	43	95	-	-
Receivables due from other corporate/financial institutions ⁽³⁾	250	293	-	99
Other lending ⁽⁴⁾	1,187	890	1,187	890
Total other assets at fair value through Income Statement	1,480	1,278	1,187	989
Total assets at fair value through Income Statement ⁽⁴⁾	49,094	41,790	34,172	26,124
Maturity Distribution of assets at fair value through income statement				
Less than twelve months	25,845	27,577	24,355	26,124
More than twelve months	23,249	14,213	9,817	-
Total assets at fair value through Income Statement	49,094	41,790	34,172	26,124

(1) Investments held in the Australian statutory funds may only be used within the restrictions imposed under the Life Insurance Act 1995.

(2) Designated at Fair Value through Income Statement at inception as they are managed by the Group on a fair value basis or to eliminate an accounting mismatch.

(3) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current period.

(4) In addition to the assets above, the Group also measures bills discounted that are intended to be sold into the market at fair value. These are classified within Loans, bills discounted and other receivables (refer to Note 12).

Note 10 Derivative Financial Instruments

Derivative Contracts

Derivatives are classified as "Held for Trading" or "Held for Hedging". Held for Trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that do not qualify for hedge accounting. Held for Hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

Derivatives Transacted for Hedging Purposes

There are three types of allowable hedging relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to Note 1(t).

Fair Value Hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as 'Other operating income' in the Income Statement.

Cash Flow Hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, liabilities or highly probable forecast transactions. The Group principally uses derivative instruments to protect against such fluctuations.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Amounts accumulated in Other Comprehensive Income in respect of cash flow hedges are recycled to the Income Statement when the forecast transaction occurs. Underlying cash flows from cash flow hedges are discounted to calculate deferred gains and losses which are expected to occur in the following periods:

	Group Total		Bank Total	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Within 6 months	(46)	(39)	(9)	(8)
6 months - 1 year	8	(5)	80	28
1 - 2 years	108	97	153	174
2 - 5 years	846	591	969	690
After 5 years	(237)	(267)	(148)	(128)
Net deferred gains/(losses)	679	377	1,045	756

Net Investment Hedges

The Group uses foreign exchange forward transactions to minimise its exposure to the currency translation risk of certain net investments in foreign operations. In the current and prior year, there have been no material gains or losses as a result of ineffective net investment hedges.

The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	2016		Group 2015	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	9,055	(8,656)	7,019	(6,472)
Swaps	6,646	(9,762)	7,299	(7,808)
Futures	1	-	7	-
Options purchased and sold	874	(897)	736	(773)
Total exchange rate related contracts	16,576	(19,315)	15,061	(15,053)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	1	(1)
Swaps	10,590	(7,266)	9,120	(7,226)
Futures	15	(42)	5	(2)
Options purchased and sold	1,120	(1,261)	824	(844)
Total interest rate related contracts	11,725	(8,569)	9,950	(8,073)
Credit related swaps	38	(50)	28	(33)
Equity related contracts:				
Swaps	38	(86)	165	(9)
Options purchased and sold	14	(27)	68	(62)
Total equity related contracts	52	(113)	231	(71)
Commodity related contracts:				
Swaps	593	(510)	291	(359)
Options purchased and sold	40	(43)	59	(55)
Total commodity related contracts	633	(553)	350	(414)
Identified embedded derivatives	338	(125)	193	(258)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	29,362	(28,725)	25,813	(23,902)

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2016		Group 2015	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	8,631	(4,612)	12,238	(5,393)
Total exchange rate related contracts	8,631	(4,612)	12,238	(5,393)
Interest rate related swaps	881	(2,930)	932	(3,182)
Total fair value hedges	9,512	(7,542)	13,170	(8,575)
Cash flow hedges				
Exchange rate related swaps	5,002	(2,150)	4,329	(1,080)
Interest rate related swaps	2,691	(1,495)	2,831	(1,656)
Total cash flow hedges	7,693	(3,645)	7,160	(2,736)
Net investment hedges				
Exchange rate related forward contracts	-	(9)	11	-
Total net investment hedges	-	(9)	11	-
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	17,205	(11,196)	20,341	(11,311)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

	2016		Bank 2015	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	9,010	(8,554)	6,900	(6,430)
Swaps	8,366	(10,691)	7,484	(7,800)
Futures	1	-	7	-
Options purchased and sold	873	(894)	730	(772)
Derivatives held with controlled entities	915	(3,083)	860	(3,647)
Total exchange rate related contracts	19,165	(23,222)	15,971	(18,649)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	1	(1)
Swaps	10,166	(6,868)	8,898	(6,896)
Futures	15	(37)	-	(1)
Options purchased and sold	1,119	(1,255)	823	(842)
Derivatives held with controlled entities	216	(261)	132	(241)
Total interest rate related contracts	11,516	(8,421)	9,854	(7,981)
Credit related swaps	38	(50)	28	(33)
Equity related contracts:				
Swaps	38	(86)	165	(9)
Options purchased and sold	14	(27)	66	(62)
Total equity related contracts	52	(113)	231	(71)
Commodity related contracts:				
Swaps	593	(510)	291	(369)
Options purchased and sold	40	(43)	59	(55)
Total commodity related contracts	633	(553)	350	(414)
Identified embedded derivatives	338	(125)	193	(258)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	31,742	(32,484)	26,627	(27,406)

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2016		Bank 2015	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	6,856	(3,815)	11,717	(5,210)
Derivatives held with controlled entities	52	(1,934)	47	(1,367)
Total exchange rate related contracts	6,908	(5,749)	11,764	(6,577)
Interest rate related contracts:				
Swaps	738	(2,673)	823	(3,002)
Derivatives held with controlled entities	-	(194)	-	(177)
Total interest rate related contracts	738	(2,867)	823	(3,179)
Total fair value hedges	7,646	(8,616)	12,587	(9,756)
Cash flow hedges ⁽¹⁾				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	4,688	(1,613)	3,797	(1,059)
Derivatives held with controlled entities	13	(188)	1	(90)
Total exchange rate related contracts	4,701	(1,801)	3,798	(1,149)
Interest rate related contracts:				
Swaps	2,433	(969)	2,583	(1,320)
Derivatives held with controlled entities	3	(5)	1	(5)
Total interest rate related contracts	2,436	(974)	2,584	(1,325)
Total cash flow hedges	7,137	(2,775)	6,382	(2,474)
Net investment hedges ⁽¹⁾				
Exchange rate related forward contracts	-	(9)	11	-
Total net investment hedges	-	(9)	11	-
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	14,783	(11,400)	18,980	(12,230)

(1) Comparative information has been expanded to conform to presentation in the current year.

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 11 Available-for-Sale Investments

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	47,190	36,100	45,754	35,708
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	18,740	22,272	17,724	22,027
Shares and equity investments	959	1,155	486	726
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ^{(1) (2)}	14,009	15,157	12,397	13,843
Total available-for-sale investments	80,898	74,684	76,361	72,304

(1) Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

(2) On 31 March 2015 internal residential mortgage backed securities (internal RMBS) issued to the Bank by controlled entities of \$75,041 million were reclassified to Loans to controlled entities. They were reclassified prospectively at their fair value of \$75,041 million. As at the date of reclassification the available for sale reserve was nil. The fair value of the internal RMBS as at 30 June 2015 was \$74,959 million, as disclosed in Note 40.

The following amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for the Group are \$16,324 million (2015: \$20,350 million) and for Bank \$15,660 million (2015: \$20,812 million).

Proceeds received from settlement at or close to maturity of Available-for-sale investments for the Group were \$39,011 million (2015: \$47,752 million) and for the Bank were \$39,430 million (2015: \$47,235 million).

Proceeds from the sale of available-for-sale investments for the Group were \$7,139 million (2015: \$5,817 million) and for the Bank were \$7,111 million (2015: \$5,817 million).

Maturity Distribution and Weighted Average Yield

	Group									
	Maturity Period at 30 June 2016									
	0 to 1 Year		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	7,743	0.46	12,172	1.66	19,211	1.95	8,064	2.42	-	47,190
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	6,109	2.21	12,596	2.98	25	4.00	10	3.00	-	18,740
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	959	959
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	775	2.54	6,060	2.88	616	2.99	6,558	2.82	-	14,009
Total available-for-sale investments	14,627	-	30,828	-	19,852	-	14,632	-	959	80,898

The maturity table is based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Overdrafts	26,857	22,353	26,857	22,353
Home loans ⁽¹⁾	409,452	383,174	404,352	379,500
Credit card outstandings	12,122	11,887	12,122	11,887
Lease financing	4,412	4,485	3,073	3,053
Bills discounted ⁽²⁾	10,507	14,847	10,507	14,847
Term loans and other lending ⁽³⁾	140,784	124,312	140,700	124,186
Total Australia	604,134	561,058	597,611	555,826
Overseas				
Overdrafts	1,592	1,373	318	139
Home loans ⁽¹⁾	46,622	39,677	550	522
Credit card outstandings	912	816	-	-
Lease financing	72	335	28	49
Term loans and other lending ⁽³⁾	46,967	40,969	23,754	21,325
Total overseas	96,165	83,170	24,650	22,035
Gross loans, bills discounted and other receivables	700,299	644,228	622,261	577,861
Less				
Provisions for Loan Impairment (Note 13):				
Collective provision	(2,783)	(2,739)	(2,510)	(2,530)
Individually assessed provisions	(935)	(878)	(855)	(824)
Unearned income:				
Term loans	(701)	(756)	(699)	(753)
Lease financing	(482)	(592)	(278)	(319)
	(4,901)	(4,966)	(4,342)	(4,426)
Net loans, bills discounted and other receivables	695,398	639,262	617,919	573,435

(1) Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further detail on these residential mortgages is disclosed in Note 41.

(2) The Group measures bills discounted intended to be sold into the market at fair value and includes these within loans, bills discounted and other receivables to reflect the nature of the lending arrangement.

(3) Comparatives have been aggregated to align to presentation in the current year.

The following amounts, based on behavioural terms and current market conditions, are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for Group \$206,157 million (2015: \$187,536 million), and for Bank \$191,962 million (2015: \$159,429 million). The maturity tables below are based on contractual terms.

Finance Lease Receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within loans, bills discounted and other receivables to customers.

	2016			Group 2015		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,247	(161)	1,086	1,051	(147)	904
One year to five years	2,906	(287)	2,619	3,138	(353)	2,785
Over five years	331	(34)	297	631	(92)	539
	4,484	(482)	4,002	4,820	(592)	4,228

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	2016			Bank 2015		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,008	(94)	914	759	(65)	694
One year to five years	1,856	(155)	1,701	1,948	(182)	1,766
Over five years	237	(29)	208	395	(72)	323
	3,101	(278)	2,823	3,102	(319)	2,783

Contractual Maturity Tables

	Group Maturity Period at 30 June 2016			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Industry ⁽¹⁾	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	4,814	340	226	5,380
Agriculture	2,745	3,837	609	7,191
Bank and other financial	8,386	6,085	323	14,794
Home loans	14,808	40,454	354,190	409,452
Construction	1,478	1,042	594	3,114
Other personal	8,975	13,741	808	23,524
Asset financing	3,140	5,238	165	8,543
Other commercial and industrial	50,229	71,886	10,021	132,136
Total Australia	94,575	142,623	366,936	604,134
Overseas				
Sovereign	1,190	5,946	2,028	9,164
Agriculture	1,741	3,401	3,602	8,744
Bank and other financial	2,224	1,618	1,517	5,359
Home loans	6,035	4,701	35,286	46,022
Construction	160	89	103	352
Other personal	1,076	42	1	1,719
Asset financing	8	52	160	220
Other commercial and industrial	14,244	8,466	1,275	23,985
Total overseas	27,878	24,315	43,972	96,165
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,453	166,938	410,908	700,299

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Interest rate	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia	72,158	113,467	313,702	499,327
Overseas	17,832	14,576	20,005	52,413
Total variable interest rates	89,990	128,043	333,707	551,740
Australia	22,417	29,156	53,234	104,807
Overseas	10,046	9,739	23,967	43,752
Total fixed interest rates	32,463	38,895	77,201	148,559
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,453	166,938	410,908	700,299

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

Industry ⁽¹⁾	Maturity Period at 30 June 2015			Group
	Maturing 1	Maturing	Maturing	Total
	Year or Less	Between 1 and 5 Years	After 5 Years	
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	4,815	438	268	5,521
Agriculture	2,212	3,224	822	6,258
Bank and other financial	8,477	6,312	368	15,157
Home loans	18,070	36,111	328,993	383,174
Construction	1,186	1,116	420	2,722
Other personal	7,739	13,525	1,049	22,313
Asset financing	2,781	5,426	149	8,356
Other commercial and industrial	40,565	68,281	10,711	117,557
Total Australia	85,845	132,433	342,780	561,058
Overseas				
Sovereign	5,496	6,512	921	12,929
Agriculture	1,411	2,598	3,981	7,990
Bank and other financial	2,729	2,690	2,153	7,572
Home loans	6,382	4,134	29,161	38,677
Construction	174	113	120	407
Other personal	1,094	33	1	1,128
Asset financing	11	79	468	558
Other commercial and industrial	5,447	4,366	3,066	12,909
Total overseas	22,744	20,555	39,871	83,170
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,589	152,988	382,651	644,228

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

Interest rate	Maturing 1	Maturing	Maturing	Total
	Year or Less	Between 1 and 5 Years	After 5 Years	
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Australia	76,053	112,989	293,596	482,638
Overseas	15,082	13,277	17,649	46,008
Total variable interest rates	91,135	126,266	311,245	528,646
Australia				
Australia	9,792	19,444	49,184	78,420
Overseas	7,662	7,278	22,222	37,162
Total fixed interest rates	17,454	26,722	71,406	115,582
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,589	152,988	382,651	644,228

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Provisions for impairment losses					
Collective provision					
Opening balance	2,762	2,779	2,858	2,553	2,587
Net collective provision funding	664	589	497	566	528
Impairment losses written off	(846)	(770)	(753)	(782)	(718)
Impairment losses recovered	225	176	165	207	155
Other	13	(12)	12	1	1
Closing balance	2,818	2,782	2,779	2,545	2,553
Individually assessed provisions					
Opening balance	887	1,127	1,628	832	1,087
Net new and increased individual provisioning	788	659	726	760	550
Write-back of provisions no longer required	(196)	(260)	(305)	(173)	(241)
Discount unwind to interest income	(27)	(38)	(51)	(27)	(38)
Impairment losses written off	(571)	(708)	(1,060)	(590)	(639)
Other	63	108	189	62	113
Closing balance	944	897	1,127	864	832
Total provisions for impairment losses	3,762	3,649	3,906	3,409	3,385
Less: Provision for Off Balance Sheet exposures	(44)	(31)	(40)	(44)	(31)
Total provisions for loan impairment	3,718	3,618	3,866	3,365	3,354

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	%	%	%	%	%
Provision ratios					
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets	36.17	35.94	37.60	39.59	38.85
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.54	0.56	0.64	0.55	0.58

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loan impairment expense					
Net collective provision funding	664	589	497	566	528
Net new and increased individual provisioning	788	659	726	760	550
Write-back of individually assessed provisions	(196)	(260)	(305)	(173)	(241)
Total loan impairment expense	1,256	988	918	1,153	837

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry classification	Group				
	2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	42	133	123	168	89
Bank and other financial	29	36	69	217	235
Home loans	193	148	151	182	256
Construction	25	20	29	89	152
Other personal	7	10	14	14	11
Asset financing	28	28	30	23	14
Other commercial and industrial	483	400	620	871	1,163
Total Australia	807	775	1,035	1,564	1,920
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	23	14	3	16	7
Bank and other financial	4	-	15	5	6
Home loans	6	10	11	17	28
Construction	8	1	1	-	-
Other personal	1	-	-	-	-
Asset financing	10	10	-	-	-
Other commercial and industrial	85	77	62	26	47
Total overseas	137	112	92	64	88
Total individually assessed provisions	944	887	1,127	1,628	2,008

Loans written off by industry classification	Group				
	2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	84	65	138	30	32
Bank and other financial	10	36	122	79	51
Home loans	82	72	113	217	88
Construction	11	14	52	139	45
Other personal	747	686	677	622	657
Asset financing	54	45	37	25	38
Other commercial and industrial	249	404	568	686	864
Total Australia	1,237	1,322	1,707	1,798	1,795
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	7	3	3	4	5
Bank and other financial	-	69	-	10	1
Home loans	7	8	13	21	24
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	54	42	30	25	19
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	112	35	60	31	33
Total overseas	180	157	106	91	82
Gross loans written off	1,417	1,479	1,813	1,889	1,877
Recovery of amounts previously written off					
Australia	211	165	148	144	216
Overseas	14	11	17	10	12
Total amounts recovered	225	176	165	154	228
Net loans written off	1,192	1,303	1,648	1,735	1,649

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

	Group				
	2016	2015	2014	2013	2012
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans recovered by industry classification					
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	1	-	-	-	-
Bank and other financial	27	9	6	8	17
Home loans	3	3	4	4	5
Construction	1	-	-	-	-
Other personal	154	125	106	113	147
Asset financing	4	4	5	6	17
Other commercial and industrial	21	24	27	13	30
Total Australia	211	165	148	144	216
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	3	-	-
Bank and other financial	1	-	3	1	-
Home loans	1	1	1	1	-
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	10	10	8	8	8
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	2	-	2	-	4
Total overseas	14	11	17	10	12
Total loans recovered	225	176	165	154	228

Note 14 Property, Plant and Equipment

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings ⁽¹⁾				
At 30 June valuation	496	463	446	416
Total land and buildings	496	463	446	416
Leasehold Improvements				
At cost	1,557	1,513	1,307	1,282
Accumulated depreciation	(952)	(904)	(817)	(786)
Closing balance	605	609	490	496
Equipment				
At cost	1,891	1,691	1,502	1,336
Accumulated depreciation	(1,406)	(1,313)	(1,106)	(1,032)
Closing balance	485	378	396	304
Total property, plant and equipment held for own use	1,586	1,450	1,332	1,216
Assets Held for Lease				
At cost	1,558	1,662	247	373
Accumulated depreciation	(271)	(278)	(76)	(80)
Closing balance	1,287	1,383	171	293
Other Property, Plant and Equipment ⁽²⁾				
At cost	1,067	-	-	-
Accumulated depreciation	-	-	-	-
Closing balance	1,067	-	-	-
Total property, plant and equipment	3,940	2,833	1,503	1,509

(1) Had land and buildings been measured using the cost model rather than fair value, the carrying value would have been \$270 million (2015: \$210 million) for Group and \$249 million (2015: \$190 million) for Bank.

(2) Relates to property, plant and equipment held via a partly owned fund within the Group's life insurance business. The investment in the fund is used to back life insurance policy liabilities. As a result the underlying property, plant and equipment is not considered to be held for the use of the Bank.

The majority of the above amounts have expected useful lives longer than 12 months after the Balance Sheet date.

There are no significant items of property, plant and equipment that are currently under construction.

Notes to the Financial Statements

Note 14 Property, Plant and Equipment (continued)

Land and buildings are carried at fair value based on independent valuations performed during the year; refer to Note 1(w).

These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 40.

Reconciliation of the carrying amounts of Property, Plant and Equipment is set out below:

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	463	499	416	448
Additions	73	13	70	13
Disposals	(14)	(35)	(11)	(30)
Net revaluations	2	19	1	16
Depreciation	(31)	(32)	(30)	(31)
Foreign currency translation adjustment	3	(1)	-	-
Carrying amount at the end of the year	496	463	446	416
Leasehold Improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	609	589	496	487
Additions	148	168	130	139
Disposals	(18)	(6)	(16)	(6)
Depreciation	(137)	(142)	(118)	(124)
Foreign currency translation adjustment	3	-	(2)	-
Carrying amount at the end of the year	605	609	490	496
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	378	365	304	273
Additions	260	174	218	149
Disposals	(8)	(11)	(6)	(9)
Depreciation	(149)	(139)	(120)	(109)
Foreign currency translation adjustment	4	(1)	-	-
Carrying amount at the end of the year	485	378	396	304
Assets Held for Lease				
Carrying amount at the beginning of the year	1,383	1,373	293	259
Additions	448	223	8	80
Disposals	(385)	(179)	(104)	(28)
Impairment losses	(69)	-	-	-
Depreciation	(107)	(80)	(26)	(18)
Foreign currency translation adjustment	17	46	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,287	1,383	171	293
Other Property, Plant and Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	-	-	-	-
Acquisitions attributed to business combinations	693	-	-	-
Additions	330	-	-	-
Depreciation	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustment	44	-	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,067	-	-	-

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	7,925	7,599	2,522	2,522
Closing balance	7,925	7,599	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Cost	3,823	3,359	3,361	2,982
Accumulated amortisation	(1,595)	(1,270)	(1,300)	(1,038)
Closing balance	2,228	2,089	2,061	1,944
Core Deposits ⁽¹⁾				
Cost	495	495	495	495
Accumulated amortisation	(495)	(461)	(495)	(461)
Closing balance	-	34	-	34
Brand Names ⁽²⁾				
Cost	190	190	186	186
Accumulated amortisation	(1)	(1)	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles ⁽³⁾				
Cost	156	162	38	38
Accumulated amortisation	(114)	(103)	(29)	(24)
Closing balance	42	59	9	14
Total Intangible assets	10,384	9,970	4,778	4,700

(1) Core deposits represent the value of the Bankwest deposit base compared to the avoided cost of alternative funding sources such as securitisation and wholesale funding. This asset was acquired on 19 December 2008 with a useful life of seven years based on the weighted average attrition rates of the Bankwest deposit portfolio. It was fully amortised during the 2016 financial year.

(2) Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life. It is not subject to amortisation, but is subject to annual impairment testing. No impairment was required as a result of this test. The balance also includes Count Financial Limited brand name (\$4 million) that is amortised over the estimated useful life of 20 years.

(3) Other intangibles include the value of credit card relationships acquired from Bankwest and Count franchise relationships. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of 10 years based on the attrition rates of customers.

Impairment Tests for Goodwill and Intangible Assets with Indefinite Lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 40.

Earnings multiples relating to the Group's Banking and Wealth Management cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the Banking businesses (excluding IFS) were in the range of 10.4 – 12.4 (2015: 12.1 – 13.0), for the IFS businesses 6.2 – 16.4 (2015: 7.4 – 17.2) and for Wealth Management businesses were in the range of 11.6 – 15.1 (2015: 12.7 – 17.1).

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets (continued)

Goodwill Allocation to Cash-Generating Units

	Group	
	2016	2015
	\$M	\$M
Retail Banking Services	4,149	4,149
Business and Private Banking	297	297
Wealth Management	2,732	2,410
New Zealand	698	679
IFS and Other	49	64
Total	7,925	7,599

Reconciliation of the carrying amounts of Intangible Assets is set out below:

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	7,599	7,586	2,522	2,522
Additions	304	43	-	-
Transfers/disposals/other adjustments ⁽¹⁾	22	(10)	-	-
Closing balance	7,925	7,599	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Opening balance	2,089	1,854	1,944	1,724
Additions:				
From purchases	16	7	-	-
From internal development	503	547	450	494
Amortisation and write-offs	(380)	(319)	(333)	(274)
Closing balance	2,228	2,089	2,061	1,944
Core Deposits				
Opening balance	34	105	34	106
Amortisation	(34)	(71)	(34)	(72)
Closing balance	-	34	-	34
Brand Names				
Opening balance	189	189	186	186
Amortisation	-	-	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles				
Opening balance	59	78	14	17
Additions	2	2	-	-
Disposals	-	(1)	-	-
Amortisation	(19)	(20)	(5)	(3)
Closing balance	42	59	9	14

(1) Includes foreign currency revaluation.

Notes to the Financial Statements

Note 16 Other Assets

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable	2,312	2,164	3,118	2,988
Accrued fees/reimbursements receivable	1,110	1,247	157	147
Securities sold not delivered	2,177	2,483	1,726	1,874
Intragroup current tax receivable	-	-	213	200
Current tax assets	17	15	-	-
Prepayments ⁽¹⁾	381	208	200	164
Life insurance other assets	537	497	39	37
Defined benefit superannuation plan surplus	261	276	261	276
Other	487	650	283	235
Total other assets	7,282	7,538	5,997	5,921

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	43,762	46,083	45,839	47,802
Term deposits	138,443	143,285	138,664	143,481
On-demand and short-term deposits ^{(1) (2)}	281,648	265,620	281,059	265,798
Deposits not bearing interest ^{(1) (2)}	35,164	12,568	35,145	12,550
Securities sold under agreements to repurchase	17,124	12,964	17,305	13,036
Total Australia	516,141	480,520	517,812	482,667
Overseas				
Certificates of deposit	9,098	7,060	6,254	4,980
Term deposits	32,069	30,812	9,359	8,508
On-demand and short term deposits	27,327	22,159	2,597	1,382
Deposits not bearing interest	3,410	2,688	64	76
Securities sold under agreements to repurchase	-	12	-	12
Total overseas	71,904	62,711	18,274	14,958
Total external deposits and other public borrowings	588,045	543,231	536,086	497,625

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) During the period, following a change in terms, interest bearing transaction deposits of \$18,314 million became Non-interest bearing and have been disclosed accordingly.

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The contractual maturity profile of Certificates of deposit and Term deposits are shown in the table below:

	Group			
	At 30 June 2016			
	Maturing Three Months or Less	Maturing Between Three and Six Months	Maturing Between Six and Twelve Months	Maturing after Twelve Months
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	21,571	11,370	653	10,168
Term deposits	84,848	20,852	26,012	6,731
Total Australia	106,419	32,222	26,665	16,899
Overseas				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	6,906	1,452	532	208
Term deposits	16,534	7,815	4,851	2,869
Total overseas	23,440	9,267	5,383	3,077
Total certificates of deposits and term deposits	129,859	41,489	32,048	19,976
				223,372

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Notes to the Financial Statements

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings (continued)

	Group At 30 June 2015				Total \$M
	Maturing Three Months or Less \$M	Maturing Between Three and Six Months \$M	Maturing Between Six and Twelve Months \$M	Maturing after Twelve Months \$M	
Australia					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	22,797	11,920	-	11,366	46,083
Term deposits	64,920	31,183	38,903	8,279	143,285
Total Australia	87,717	43,103	38,903	19,645	189,368
Overseas					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	4,494	688	1,679	199	7,060
Term deposits	16,829	6,650	4,473	2,860	30,812
Total overseas	21,323	7,338	6,152	3,059	37,872
Total certificates of deposits and term deposits	109,040	50,441	45,055	22,704	227,240

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Note 18 Liabilities at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Deposits and other borrowings ⁽¹⁾	5,695	2,789	4,416	2,639
Debt instruments ⁽¹⁾	1,848	1,266	276	256
Trading liabilities	2,749	4,438	2,749	4,428
Total liabilities at fair value through Income Statement	10,292	8,493	7,441	7,323

(1) These liabilities have been initially designated at fair value through the Income Statement. Refer to Note 1(c).

Of the above amounts, trading liabilities are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date for the Group and the Bank. For the Group, the majority of the other amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. For the Bank, the majority of debt instruments are expected to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$10,094 million (2015: \$8,448 million) and for the Bank is \$7,250 million (2015: \$7,279 million).

Note 19 Other Provisions

	Note	Group		Bank	
		2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Employee entitlements		823	750	730	660
General insurance claims		260	314	-	-
Self insurance and non-lending losses		196	198	162	181
Dividends	5	90	82	90	82
Compliance, programs and regulation		78	193	78	193
Restructuring costs		28	43	27	41
Other		181	146	162	97
Total other provisions		1,656	1,726	1,249	1,254

Maturity Distribution of Other Provisions

	Group		Bank	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Less than twelve months	1,320	1,159	968	711
More than twelve months	336	567	281	543
Total other provisions	1,656	1,726	1,249	1,254

Notes to the Financial Statements

Note 19 Other Provisions (continued)

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
General insurance claims:				
Opening balance	314	161	-	-
Additional provisions	502	615	-	-
Amounts utilised during the year	(556)	(462)	-	-
Closing balance	260	314	-	-
Self insurance and non-lending losses:				
Opening balance	198	112	181	109
Additional provisions	15	90	15	76
Amounts utilised during the year	(17)	(4)	(17)	(4)
Release of provision	-	-	(17)	-
Closing balance	196	198	162	181
Compliance, programs and regulation:				
Opening balance	193	49	193	49
Additional provisions	-	218	-	218
Amounts utilised during the year	(115)	(74)	(115)	(74)
Closing balance	78	193	78	193
Restructuring:				
Opening balance	43	60	41	57
Additional provisions	-	3	-	3
Amounts utilised during the year	(15)	(20)	(14)	(19)
Closing balance	28	43	27	41
Other:				
Opening balance	146	183	97	154
Additional provisions	60	22	85	2
Amounts utilised during the year	(11)	(21)	(8)	(21)
Release of provision	(14)	(38)	(14)	(38)
Closing balance	181	146	162	97

Provision Commentary

General Insurance Claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Self Insurance and Non-Lending Losses

Self insurance provision relates to non-transferred insurance risks on lending products the Group originates. The self insurance provision is reassessed annually in accordance with actuarial advice.

This provision covers certain non-lending losses, including customer remediation, and represents losses that have not arisen as a consequence of an impaired credit decision.

Compliance, Programs and Regulation

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring

Provisions are recognised for restructuring activities when a detailed plan has been developed and a valid expectation that the plan will be carried out is held by those affected by it. The majority of the provision is expected to be used within 12 months of the Balance Sheet date.

Advice Review Programs

Certain remediation programs are being undertaken in the Group's advice business as follows:

- The Open Advice Review program for customers of Commonwealth Financial Planning Limited (CFPL) and Financial Wisdom Limited (FWL), who received advice between 1 September 2003 and 1 July 2012. Registrations for the program are now closed, with customer file assessments and remediation ongoing.
- Variations to CFPL's and FWL's licences has led to a review of six customer files from each of the 17 advisers identified by ASIC's compliance expert. The review will confirm if the advice provided before 2012 was appropriate and whether further reviews are required.

Notes to the Financial Statements

Note 19 Other Provisions (continued)

Advice Review Programs (continued)

- A review of service delivery against past adviser service package offerings has commenced. In instances where the Group does not have evidence of service delivery the affected customers will be refunded.

The Group has provided for the cost of running these programs, together with anticipated remediation costs. Key assumptions in determining the remediation and program cost provisions include customer registrations and responses, remediation rates and amounts, case complexity and program design. These have been developed considering historical evidence, current information available and the exercise of judgement. As the nature of these estimates and assumptions are uncertain, the provisions may change. The Group considers that provisions held are adequate and represent our best estimate of the anticipated future costs.

The Group will re-evaluate the assumptions underpinning the provisions at each reporting date as more information becomes available.

Note 20 Debt Issues

	Note	Group		Bank	
		2016	2015	2016	2015
		\$M	\$M	\$M	\$M
Medium-term notes		88,343	76,039	79,246	68,329
Commercial paper		29,033	37,032	27,105	36,025
Securitisation notes	41	12,106	12,603	-	-
Covered bonds	41	31,802	28,755	27,863	26,005
Total debt issues		161,284	154,429	134,214	130,359
Short Term Debt Issues by currency					
USD		29,008	36,543	27,080	35,536
AUD		214	267	214	267
GBP		6,741	169	6,741	169
Other currencies		312	53	312	53
Total short term debt issues		36,275	37,032	34,347	36,025
Long Term Debt Issues by currency⁽¹⁾					
USD		43,479	43,049	43,013	42,897
EUR		28,329	26,247	24,210	23,795
AUD		27,223	21,167	13,164	6,827
GBP		5,604	9,195	4,283	7,295
NZD		4,839	3,670	1,119	1,008
JPY		6,547	6,448	6,453	6,395
Other currencies		8,464	7,169	7,101	5,665
Offshore loans (all JPY)		524	452	524	452
Total long term debt issues		125,009	117,397	99,867	94,334
Maturity Distribution of Debt Issues⁽²⁾					
Less than twelve months		64,459	59,532	57,901	54,644
Greater than twelve months		96,825	94,897	76,313	75,715
Total debt issues		161,284	154,429	134,214	130,359

(1) Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

(2) Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Bank's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; the USD30 billion Covered Bond Program; the USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework.

Notes to the Financial Statements

Note 20 Debt Issues (continued)

	Group		
	2016	2015	2014
Short term borrowings by Commercial paper program ⁽¹⁾	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	29,033	37,032	32,905
Maximum amount outstanding at any month end	41,453	39,774	33,174
Average amount outstanding	37,368	35,621	31,096
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	27,117	36,754	31,158
Maximum amount outstanding at any month end	38,528	38,147	32,405
Average amount outstanding	35,208	34,018	29,667
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.5%	0.3%	0.2%
Outstanding at year end	0.8%	0.3%	0.2%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	1,916	1,278	1,747
Maximum amount outstanding at any month end	2,925	2,327	1,983
Average amount outstanding	2,160	1,603	1,429
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.7%	0.7%	0.4%
Outstanding at year end	0.9%	0.9%	0.4%

(1) Short term borrowings include callable medium term notes of \$7,242 million which have been excluded from the table above.

(2) The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ⁽¹⁾	Currency	As At 30 June 2016	As At 30 June 2015
AUD 1.00 =	USD	0.7431	0.7681
	EUR	0.6689	0.6880
	GBP	0.5534	0.4893
	NZD	1.0470	1.1283
	JPY	76.2441	94.0578

(1) End of day, Sydney time.

Guarantee Arrangement

Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the Commonwealth Banks Act 1959 (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the Commonwealth Bank Sale Act 1995.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 and outstanding at 19 July 1999 remain guaranteed until maturity.

Note 21 Bills Payable and Other Liabilities

		Group		Bank	
	Note	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Bills payable		948	917	891	870
Accrued interest payable		2,659	2,971	1,925	2,220
Accrued fees and other items payable		2,453	2,718	1,755	1,822
Defined benefit superannuation plan deficit	35	51	57	51	57
Securities purchased not delivered		1,438	2,357	964	1,707
Unearned income		1,018	913	599	531
Life insurance other liabilities and claims payable		214	236	81	24
Other		993	936	5,376	7,130
Total bills payable and other liabilities		9,774	11,105	11,642	14,361

Other than the defined benefit superannuation plan deficit, the majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 22 Loan Capital

				Group		Bank	
	Currency	Amount (M)	Footnotes	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Tier 1 Loan Capital							
Undated	FRN	USD 100	(1)	135	130	135	130
Undated	PERLS III	AUD 1,166	(2)	-	1,164	-	1,163
Undated	PERLS VI	AUD 2,000	(3)	1,990	1,996	1,990	1,996
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	(3)	2,978	2,961	2,978	2,961
Undated	PERLS VIII	AUD 1,450	(3)	1,437	-	1,437	-
Undated	TPS	USD 700	(4)	-	-	-	908
Total Tier 1 Loan Capital				6,540	6,241	6,540	7,140
Tier 2 Loan Capital							
AUD denominated			(5)	1,772	1,024	1,772	1,024
USD denominated			(6)	2,145	455	2,145	455
JPY denominated			(7)	262	627	262	627
GBP denominated			(8)	270	306	270	306
NZD denominated			(9)	378	349	-	-
EUR denominated			(10)	3,351	3,256	3,351	3,256
Other currencies denominated			(11)	202	209	202	209
Total Tier 2 Loan Capital				8,380	6,226	8,002	5,877
Fair value hedge adjustments				624	357	596	339
Total Loan Capital				15,544	12,824	15,138	13,364

As at the reporting date, there are no securities of the Group or the Bank that are contractually due for redemption in the next 12 months (note the Group has the right to call some securities earlier than the contractual maturity date).

(1) USD100 million Floating Rate Notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes current outstanding balance of USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

(2) PERLS III

On 6 April 2006, a wholly owned entity of the Bank (Preferred Capital Limited or "PCL") issued \$1,166 million of Perpetual Exchangeable Repurchaseable Listed Shares (PERLS III). PERLS III are preference shares which were able to be exchanged for CBA ordinary shares or \$200 cash each (or a combination of both) on 6 April 2016. All PERLS III were exchanged for cash on 6 April 2016 and subsequently cancelled.

(3) PERLS VI, PERLS VII and PERLS VIII

On 17 October 2012, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS VI). On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes

(PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII). PERLS VI, PERLS VII and PERLS VIII are subordinated, unsecured notes.

PERLS VI, PERLS VII and PERLS VIII are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

(4) TPS 2006

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) which were able to be redeemed for cash, CBA Tier 1 Capital securities or CBA preference shares on 15 March 2016.

All TPS 2006 were redeemed for cash on 15 March 2016.

(5) AUD denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029;
- \$1,000 million subordinated notes issued November 2014, due November 2024; and
- \$750 million subordinated notes issued June 2016, due June 2026.

(6) USD denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- USD350 million subordinated fixed rate notes, issued June 2003, due June 2018; and
- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015, due December 2025.

(7) JPY denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN (Euro Medium Term Notes), issued February 1999;
- JPY30 billion subordinated EMTN, issued October 1995, and redeemed in October 2015; and
- JPY9 billion perpetual subordinated notes, issued May 1996, and redeemed in May 2016.

Notes to the Financial Statements

Note 22 Loan Capital (continued)

⁽¹⁾ GBP denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- GBP150 million subordinated EMTN, issued June 2003, due December 2023.

⁽²⁾ NZD denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued April 2014, due June 2024.

On 17 April 2014, a wholly owned entity of the Bank (ASB Bank Limited) issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes) with a face value of NZD1 each.

ASB Notes are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

⁽³⁾ EUR denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, due August 2019; and
- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015, due April 2027.

⁽⁴⁾ Other foreign currency denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- CNY1,000 million subordinated notes issued March 2015, due March 2025.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

Note 23 Shareholders' Equity

Ordinary Share Capital

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Share Capital				
Shares on issue:				
Opening balance	27,898	27,327	27,894	27,323
Issue of shares (net of issue costs) ⁽¹⁾	5,022	-	5,022	-
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ^{(2) (3)}	1,209	571	1,209	571
	34,129	27,898	34,125	27,894
Less treasury shares:				
Opening balance	(279)	(291)	-	-
Purchase of treasury shares ⁽⁴⁾	(108)	(790)	-	-
Sale and vesting of treasury shares ⁽⁴⁾	103	802	-	-
	(284)	(279)	-	-
Closing balance	33,845	27,619	34,125	27,894

(1) During the year the Group undertook a capital raising through a rights issue to all shareholders. An accelerated institutional offer closed on 13 August 2015, while the retail entitlement offer closed on 8 September 2015, jointly raised \$5,022 million net of issue costs.

(2) The determined dividend includes an amount attributable to Dividend Reinvestment Plan (DRP) of \$552 million (Interim 2015/2016), \$655 million (final 2014/2015) and \$574 million (Interim 2014/2015) with \$552 million, \$657 million and \$571 million ordinary shares being issued under plan rules respectively which include the carry forward of DRP balance from previous dividends.

(3) The DRP in respect of 2013/2014 final dividend was satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 8,749,607 shares to participating shareholders.

(4) The movement in treasury shares held within Life Insurance Statutory Funds, and 1,234,998 shares acquired at an average price of \$74.76 for the purpose of satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans. Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 24, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

Ordinary Share Capital (continued)

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,627,592,713	1,621,319,194	1,627,592,713	1,621,319,194
Issue of shares ⁽¹⁾	71,161,207	-	71,161,207	-
Dividend reinvestment plan issues:				
2013/2014 Final dividend fully paid ordinary shares \$80.39 ⁽²⁾	-	-	-	-
2014/2015 Interim dividend fully paid ordinary shares \$91.26	-	6,273,519	-	6,273,519
2014/2015 Final dividend fully paid ordinary shares \$74.75	8,790,794	-	8,790,794	-
2015/2016 Interim dividend fully paid ordinary shares \$72.68	7,597,463	-	7,597,463	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,715,142,177	1,627,592,713	1,715,142,177	1,627,592,713
Less: treasury shares ⁽³⁾	(4,080,435)	(4,654,277)	-	-
Closing balance	1,711,061,742	1,622,938,436	1,715,142,177	1,627,592,713

(1) During the period the Group undertook a capital raising through a rights issue to all shareholders. An accelerated institutional offer closed on 13 August 2015 resulting in the issue of 28,897,186 shares on 26 August 2015. The retail entitlement offer closed on 8 September 2015 resulting in the issue of 42,264,021 shares on 18 September 2015.

(2) The DRP in respect of 2013/2014 final dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of 8,749,607 shares to participating shareholders.

(3) Relates to Treasury shares held within the Life Insurance statutory funds and the employees share scheme trust.

Notes to the Financial Statements

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Other Equity Instruments

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Other equity instruments				
Issued and paid up	-	939	406	1,895
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares	-	700,000	300,000	1,400,000

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) into the US capital markets. All TPS 2006 were redeemed for cash on 15 March 2016. Shares issued by the Bank were partially redeemed on 15 March 2016.

Retained Profits and Reserves

		Group		Bank	
	Note	2016	2015	2016	2015
		\$M	\$M	\$M	\$M
Retained Profits					
Opening balance		21,528	18,827	18,763	16,206
Actuarial gains and (losses) from defined benefit superannuation plans		10	311	10	311
Gains and (losses) on liabilities at fair value due to changes in own credit risk		(1)	(3)	(1)	(3)
Realised gains and dividend income on treasury shares		20	42	-	-
Operating profit attributable to Equity holders of the Bank		9,227	9,063	8,639	8,976
Total available for appropriation		30,784	28,240	27,411	25,490
Transfer on sale/redemption of other equity ⁽¹⁾		(10)	-	-	-
Transfers (to)/from general reserve		(120)	47	(4)	(1)
Transfers from asset revaluation reserve		19	21	19	18
Transfers from employee compensation reserve		(2)	-	(2)	-
Interim dividend - cash component		(2,829)	(2,636)	(2,829)	(2,636)
Interim dividend - Dividend Reinvestment Plan		(552)	(574)	(552)	(574)
Final dividend - cash component		(2,958)	(3,534)	(2,958)	(3,534)
Final dividend - Dividend Reinvestment Plan		(655)	-	(655)	-
Other dividends ⁽²⁾		(50)	(36)	-	-
Closing balance		23,627	21,528	20,430	18,763

(1) Includes other equity instruments and non-controlling interests.

(2) Dividends relating to equity instruments on issue other than ordinary shares.

Notes to the Financial Statements

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Retained Profits and Reserves (continued)

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General Reserve				
Opening balance	819	866	574	573
Appropriation from/(to) retained profits	120	(47)	4	1
Closing balance	939	819	578	574
Capital Reserve				
Opening balance	-	-	1,254	1,254
Closing balance	-	-	1,254	1,254
Asset Revaluation Reserve				
Opening balance	191	197	165	172
Revaluation of properties	2	19	1	16
Transfer to retained profits	(19)	(21)	(19)	(18)
Tax on revaluation of properties	(1)	(4)	-	(5)
Closing balance	173	191	147	165
Foreign Currency Translation Reserve				
Opening balance	356	(42)	(7)	(178)
Currency translation adjustments of foreign operations	389	439	62	176
Currency translation on net investment hedge	(12)	(3)	(9)	(5)
Tax on translation adjustments	6	(38)	-	-
Closing balance	739	356	46	(7)
Cash Flow Hedge Reserve				
Opening balance	263	224	530	424
Gains and losses on cash flow hedging instruments:				
Recognised in other comprehensive income	250	706	479	802
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(968)	(1,135)	(916)	(1,125)
Interest expense	1,018	488	725	475
Tax on cash flow hedging instruments	(90)	(20)	(86)	(46)
Closing balance	473	263	732	530
Employee Compensation Reserve				
Opening balance	122	125	122	125
Current period movement	10	(3)	10	(3)
Closing balance	132	122	132	122
Available-for-Sale Investments Reserve				
Opening balance	594	639	557	641
Net gains and losses on revaluation of available-for-sale investments	(236)	140	(248)	82
Net gains and losses on available-for-sale investments transferred to				
Income Statement on disposal	(222)	(223)	(222)	(218)
Tax on available-for-sale investments	142	38	139	52
Closing balance	278	594	226	557
Total Reserves	2,734	2,345	3,115	3,195

Notes to the Financial Statements

Note 24 Share-Based Payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Group Leadership Reward Plan (GLRP)

The GLRP is the Group's long-term incentive plan for the CEO and Group Executives. The GLRP focuses on driving performance and shareholder alignment in the longer term.

Participants are awarded a maximum number of Reward Rights, which may convert into CBA shares on a 1-for-1 basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The Reward Rights may vest at the end of a performance period of up to four years subject to the satisfaction of performance hurdles as follows:

- 25% of the award is assessed against Customer Satisfaction compared to ANZ, NAB, Westpac and other key competitors for the Group's wealth management business by reference to independent external surveys; and
- 75% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

Each performance hurdle is independent, such that the total number of Reward Rights that vest will be the aggregate of rights that vest against the Customer Satisfaction and the TSR hurdles at the end of the performance period.

A scale is applied to each performance hurdle, to determine the portion of each award that vests as follows:

Hurdle	Scale
Customer satisfaction	100% vests where the weighted average ranking for CBA over the performance period is 1st (i.e. 1.00), 50% where CBA's weighted average ranking is 2nd (i.e. 2.00). If CBA's weighted average ranking is between 1st and 2nd (i.e. between 1.00 and 2.00), vesting occurs on a sliding scale between 100% and 50% on a pro-rata straight line basis. If CBA's weighted average ranking is lower than 2nd (i.e. greater than 2.00), none of this portion will vest.
TSR	Full vesting applies where CBA is ranked in the top quartile of the peer group at the end of the performance period, 50% will vest if CBA is ranked at the median, with vesting on a sliding scale between the median and 75th percentile. If the Group's TSR is ranked below the median of the peer group, none of this portion will vest.

The 2012 financial year award reached the end of its performance period on 30 June 2015 and in line with the plan rules 86.25% of the awarded rights vested.

The following table provides details of outstanding awards of performance rights granted under the GLRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
2016	1,265,446	291,189	(263,969)	(42,076)	1,250,589	13
2015	1,423,773	283,410	(338,512)	(103,226)	1,265,446	10

The average fair value at the grant date for TSR and Customer satisfaction Reward Rights issued during the year was \$75.21 and \$32.96 respectively per right (2015: \$78.97 and \$37.90 respectively). The fair value of TSR hurdle Reward Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte-Carlo pricing model. The assumptions included in the valuation of the 2016 financial year award include a risk-free interest rate ranging from 2.14% to 2.35%, a nil dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 20%. The fair value for customer satisfaction hurdle Reward Rights granted during the period is the closing price of CBA shares on the grant date.

Group Rights Plan (GRP)

The GRP facilitates mandatory short-term incentive deferral, sign-on incentives and retention awards. Participants are awarded rights to shares, that vest on a 1-for-1 basis, provided the participant remains in employment of the Group until vesting date. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the GRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
2016	1,238,974	825,705	(181,138)	(87,813)	1,795,728	53
2015	854,116	708,577	(80,271)	(43,448)	1,238,974	40

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$74.11 (2015: \$81.44).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year if the Group meets the required performance hurdle of growth in the Group's net profit after tax ("cash basis"). If the hurdle is not met, the Board has discretion to determine whether a full award, a partial award or no award is made.

Notes to the Financial Statements

Note 24 Share-Based Payments (continued)

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

The Group achieved the performance target for 2015 resulting in shares being awarded to each eligible employee during the financial year ended 30 June 2016. The following table provides details of shares granted under the ESAP.

			Number of Shares		Total Number		Total
Period	Allocation date	Participants	Allocated by Participant		of Shares Allocated	Issue Price \$	Fair Value \$
2016	17 Sep 2015	32,336	13		420,368	74.88	31,477,156
2015	19 Sep 2014	32,092	12		385,104	80.39	30,958,511

It is estimated that approximately \$34 million of CBA shares will be purchased on market at the prevailing market price for the 2016 grant.

Other Employee Awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan, which is the cash-based version of the GRP;
- The International Employee Share Acquisition Plan, which is the cash-based version of the ESAP; and
- The Employee Share Plan and Group Employee Rights Plan, which are predecessors to the GRP, and closed to new awards.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
2016	677,708	209,170	(573,959)	(14,226)	298,693	10
2015	1,423,891	105,323	(811,721)	(39,785)	677,708	18

The average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$74.86 (2015: \$81.46).

Salary Sacrifice Arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Australian-based employees (ESSSP)	• Can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STI • Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group.
Non-executive directors	• Required to defer 20% of post-tax fees until a minimum shareholding requirement of 5,000 shares is reached. • Restricted from sale for ten years or when the Non-Executive Director retires from the Board earlier.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the ESSSP.

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration \$
2016	775	36,264	75.86	2,743,648
2015	557	22,059	84.53	1,864,604

During the year, one (2015: one) Non-Executive Director applied \$28,994 in fees (2015: \$28,502) to purchase 382 shares (2015: 341 shares).

Notes to the Financial Statements

Note 25 Capital Adequacy

Capital Management

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) and is subject to regulation by APRA under the authority of the Banking Act 1959. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and a more accelerated timetable. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licence Entity Group (known as "Level One", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level Two" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- * The insurance and funds management operations; and
- * The entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of Shareholders' Equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Tier 1 Capital is comprised of CET1 plus other capital instruments acceptable to APRA. Tier 2 Capital is comprised primarily of hybrid and debt instruments acceptable to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of a risk based capital ratio. The capital ratios reflect capital (CET1, Tier 1, Tier 2 or Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital including share issues and buybacks, dividend and Dividend Reinvestment Plan policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issues. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to both the Executive Committee and the Asset and Liability Committee (ALCO). Three-year capital forecasts are conducted on a quarterly basis with a detailed capital and strategic plan presented to the Board annually.

The Group's capital ratios throughout the 2015 and 2016 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board Approved minimums. The Bank is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments below. These segments are based on the distribution channels through which the customer relationship is being managed.

During the year, refinements have been made to the allocation of customer balances and associated revenue and expenses between business segments, including updated transfer pricing allocations and realignment between Institutional Banking and Markets and Group Treasury. Finally, ASB's interest expense disclosure was changed to include the impact of hedging offshore debt. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and Balance Sheet of the Group and the affected segments. Comparative information has been restated to reflect these changes.

The primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Institutional Banking and Markets, Business and Private Banking, Bankwest, New Zealand, IFS and Other Divisions) and insurance premium and funds management income (Wealth Management, New Zealand, IFS and Other Divisions).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group profits are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents a clear view of the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides home loan, consumer finance and retail deposit products and servicing to all Retail bank customers and non-relationship managed small business customers. In addition, commission is received for the distribution of Wealth Management products through the retail distribution network.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking provides specialised banking services to relationship managed business and Agribusiness customers, private banking to high net worth individuals and margin lending and trading through CommSec.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets services the Group's major corporate, institutional and government clients using a relationship management model based on industry expertise and insights. The client offering includes debt raising, financial and commodities price risk management and transactional banking capabilities. The institutional equities business ceased operations during the year. Institutional Banking and Markets has international operations in London, New York, Houston, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, New Zealand, Beijing and Shanghai.

(iv) Wealth Management

Wealth Management includes Global Asset Management (including operations in Asia and Europe), Platform Administration and Financial Advice and Life and General Insurance businesses of the Australian operations.

(v) New Zealand

New Zealand includes the Banking, Funds Management and Insurance businesses operating in New Zealand (excluding Institutional Banking and Markets).

(vi) Bankwest

Bankwest is active in all domestic market segments, with lending diversified between the business, rural, housing and personal markets, including a full range of deposit products.

(vii) IFS and Other Divisions

The following parts of the business are included in IFS and Other Divisions:

- * International Financial Services incorporates the Asian retail and business banking operations (Indonesia, China, India and Vietnam), investments in Chinese and Vietnamese banks, the joint venture Chinese life insurance business, the life insurance operations in Indonesia and a financial services technology business in South Africa. It does not include the Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets and Colonial First State Global Asset Management businesses in Asia;
- * Corporate Centre includes the results of unallocated Group support functions such as Investor Relations, Group Strategy, Marketing, Secretariat and Treasury; and
- * Group wide Eliminations/Unallocated includes intra-group elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2016							
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M	Total \$M
Net interest income	8,599	3,049	1,565	-	1,575	1,528	509	16,935
Other banking income	1,762	859	1,288	-	289	217	446	4,860
Total banking income	10,361	3,908	2,853	-	1,863	1,855	955	21,793
Funds management income	-	-	-	1,891	80	-	45	2,016
Insurance income	-	-	-	502	242	-	51	795
Total operating income	10,361	3,908	2,853	2,393	2,185	1,855	1,051	24,898
Investment experience ⁽¹⁾	-	-	-	122	16	-	3	141
Total net operating income before impairment and operating expenses	10,361	3,908	2,853	2,515	2,201	1,855	1,054	24,747
Operating expenses	(3,373)	(1,489)	(1,081)	(1,678)	(898)	(773)	(1,148)	(10,429)
Loan impairment expense	(860)	(178)	(252)	-	(120)	10	(56)	(1,256)
Net profit before income tax	6,128	2,240	1,520	839	1,182	1,092	(149)	13,062
Corporate tax expense	(1,892)	(873)	(366)	(222)	(315)	(329)	196	(3,592)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
Net profit after tax - "cash basis" ⁽²⁾	4,436	1,567	1,154	617	877	763	28	9,450
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	(139)	-	(61)	(200)
Other non-cash items	-	-	-	4	-	(27)	-	(23)
Net profit after tax - "statutory basis"	4,436	1,567	1,154	621	738	736	(33)	9,227
Additional information								
Amortisation and depreciation	(206)	(86)	(124)	(39)	(77)	(80)	(157)	(749)
Balance Sheet								
Total assets	331,818	104,211	182,199	21,080	80,396	82,880	130,504	933,078
Total liabilities	237,785	76,690	154,769	26,119	73,831	51,100	262,048	872,322

(1) Investment experience is presented on a pre-tax basis.

(2) This balance excludes non-cash items, including unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$200 million expense), Bankwest non-cash items (\$27 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$4 million gains).

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2015 ⁽¹⁾						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M
Net interest income	7,848	2,925	1,442	-	1,533	1,658	421
Other banking income	1,754	793	1,380	-	280	216	408
Total banking income	9,602	3,718	2,822	-	1,813	1,874	829
Funds management income	-	-	-	1,848	31	-	21
Insurance income	-	-	-	503	232	-	67
Total operating income	9,602	3,718	2,822	2,349	2,116	1,874	907
Investment expense ⁽²⁾	-	-	-	231	12	-	(33)
Total net operating income before impairment and operating expenses	9,602	3,718	2,822	2,580	2,128	1,874	874
Operating expenses	(3,276)	(1,426)	(970)	(1,726)	(861)	(787)	(945)
Loan impairment expense	(826)	(152)	(187)	-	(83)	50	(10)
Net profit before income tax	5,700	2,134	1,665	654	1,184	1,137	(81)
Corporate tax expense	(1,708)	(643)	(380)	(201)	(302)	(342)	136
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(21)
Net profit after tax - "cash basis" ⁽³⁾	3,994	1,495	1,285	653	882	795	33
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	43	-	(37)
Other non-cash items	-	-	-	(28)	-	(52)	-
Net profit after tax - "statutory basis" ⁽³⁾	3,994	1,495	1,285	625	925	743	(4)
Additional information							
Amortisation and depreciation	(185)	(84)	(85)	(33)	(78)	(112)	(155)
Balance Sheet							
Total assets	309,543	98,990	164,863	20,792	66,608	79,489	130,061
Total liabilities	221,950	71,106	143,181	24,655	62,488	49,499	247,594

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Investment expense is presented on a pre-tax basis.

(3) This balance excludes non-cash items, including unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$6 million gain), Bankwest non-cash items (\$52 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$28 million expense).

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

Products and Services Information

Revenue from external customers by product or service is disclosed in Note 2. No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

Geographical Information

	Group ⁽¹⁾					
	2016		2015		2014	
Financial performance and position	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	36,721	82.7	37,656	83.1	37,585	84.8
New Zealand	5,015	11.3	5,215	11.5	4,657	10.5
Other locations ⁽²⁾	2,643	6.0	2,456	5.4	2,076	4.7
Total Income	44,379	100.0	45,327	100.0	44,318	100.0
Non-Current Assets						
Australia	15,687	91.7	14,149	91.7	13,199	91.3
New Zealand	1,087	6.4	994	6.4	1,057	7.3
Other locations ⁽²⁾	326	1.9	297	1.9	196	1.4
Total non-current assets ⁽³⁾	17,100	100.0	15,440	100.0	14,452	100.0

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Other locations include: United Kingdom, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, India, Vietnam and South Africa.

(3) Non-current assets include Property, plant and equipment, Investments in associates and joint ventures and Intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

Note 27 Life Insurance

Life Insurance

The following information is provided to disclose the statutory life insurance business transactions contained in the Group Financial Statements and the underlying methods and assumptions used in their calculations.

All financial assets within the life statutory funds have been determined to support either life insurance or life investment contracts. Refer to Note 1(dd) – (gg). The insurance segment result is prepared on a business segment basis.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Summarised Income Statement						
Net premium income and related revenue	2,077	1,967	235	243	2,312	2,210
Outward reinsurance premiums expense	(291)	(296)	-	-	(291)	(296)
Claims expense	(1,437)	(1,421)	(82)	(73)	(1,519)	(1,494)
Reinsurance recoveries	244	258	-	-	244	258
Investment revenue (excluding investments in subsidiaries)	494	488	338	777	832	1,265
Increase in contract liabilities	(316)	(151)	(297)	(718)	(613)	(868)
Operating income	771	843	194	229	965	1,072
Acquisition expenses	(95)	(95)	(3)	(1)	(98)	(96)
Maintenance expenses	(239)	(204)	(54)	(57)	(293)	(261)
Management expenses	(11)	(10)	(13)	(11)	(24)	(21)
Net profit before income tax	426	534	124	160	550	694
Corporate tax expense	(72)	(103)	(32)	(35)	(104)	(139)
Policy holder tax expense	(99)	(83)	(2)	(16)	(101)	(99)
Net profit after income tax	255	348	90	109	345	456

Notes to the Financial Statements

Note 27 Life Insurance (continued)

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Sources of life insurance net profit	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
The net profit after income tax is represented by:						
Emergence of planned profit margins	269	257	94	108	363	365
Difference between actual and planned experience	(43)	(20)	(3)	-	(46)	(20)
Effects of changes to underlying assumptions	(2)	1	-	-	(2)	1
Reversal of previously recognised losses or loss recognition on groups of related products	(60)	1	(2)	(1)	(62)	-
Investment earnings on assets in excess of policyholder liabilities	70	107	1	1	71	108
Other movements	21	2	-	-	21	2
Net profit after income tax	255	348	90	108	345	456
Life insurance premiums received and receivable	2,460	2,377	501	433	2,961	2,810
Life insurance claims paid and payable	1,480	1,478	1,243	1,296	2,723	2,774

The disclosure of the components of net profit after income tax is required to be separated between policyholders' and shareholders' interests. As policyholder profits are an expense of the Group and not attributable to shareholders, no such disclosure is required.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Reconciliation of movements in policy liabilities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Contract policy liabilities						
Gross policy liabilities opening balance	3,752	3,631	9,159	8,535	12,911	13,166
Movement in policy liabilities reflected in the Income Statement	344	183	297	718	641	901
Contract contributions recognised in policy liabilities	7	7	216	140	223	147
Contract withdrawals recognised in policy liabilities	(50)	(55)	(1,163)	(1,224)	(1,213)	(1,279)
Non-cash movements	(17)	(19)	-	-	(17)	(19)
FX translation adjustment	18	5	73	(10)	91	(5)
Gross policy liabilities closing balance	4,054	3,752	8,582	9,159	12,636	12,911
Liabilities ceded under reinsurance						
Opening balance	(357)	(325)	-	-	(357)	(325)
Increase in reinsurance assets	(28)	(32)	-	-	(28)	(32)
Closing balance	(385)	(357)	-	-	(385)	(357)
Net policy liabilities						
Expected to be realised within 12 months	479	574	1,872	1,538	2,351	2,112
Expected to be realised in more than 12 months	3,190	2,821	6,710	7,621	9,900	10,442
Total net insurance policy liabilities	3,669	3,395	8,582	9,159	12,251	12,554

Capital Adequacy of The Group's Life Insurance Company

Under the Life Insurance Act 1995, life insurers are required to hold reserves in excess of the amount of policy liabilities. These additional reserves are necessary to support the life insurer's capital requirements under its business plan and to provide a cushion against adverse experience in managing long-term risks. APRA has issued Life Prudential Standard (LPS) 110 'Capital Adequacy' for determining the level of capital reserves. LPS110 prescribes the minimum capital requirement for each statutory fund and the minimum level of assets required to be held in each statutory fund.

The table below shows the Capital Adequacy Multiple representing the ratio of assets available for capital over the capital reserve.

Capital Adequacy Multiple	2016	2015
	Times	Times
The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited, Australia	1.44	1.69

Notes to the Financial Statements

Note 28 Remuneration of Auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
a) Audit and audit related services				
Audit services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	15,779	15,575	11,271	11,469
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	4,886	5,154	703	637
Total remuneration for audit services	20,665	20,729	11,974	12,106
Audit related services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	3,433	3,403	2,564	2,299
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,083	569	374	90
Total remuneration for audit related services	4,516	3,972	2,938	2,389
Total remuneration for audit and audit related services	25,181	24,701	14,912	14,495
b) Non-audit services				
Taxation services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,215	1,008	1,161	1,721
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,465	1,363	598	732
Total remuneration for tax related services	2,680	3,171	1,759	2,453
Other Services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	4,741	6,443	4,394	5,508
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	123	90	-	-
Total remuneration for other services	4,864	6,533	4,394	5,508
Total remuneration for non-audit services	7,544	9,704	6,153	7,961
Total remuneration for audit and non-audit services ⁽¹⁾	32,725	34,405	21,065	22,456

(1) An additional amount of \$9,429,368 (2015: \$8,254,111) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the Financial Statements. Of this amount, \$7,279,197 (2015: \$6,295,642) relates to audit and audit-related services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Audit related services principally includes assurance and attestation reviews of the Group's foreign disclosures for overseas investors, services in relation to regulatory requirements, acquisition accounting advice as well as reviews of internal control systems and financial or regulatory information.

Taxation services included assistance and training in relation to tax legislation and developments.

Other services include project assurance, reviews of compliance with legal and regulatory frameworks, review of governance, risk and control frameworks as well as benchmarking reviews.

Note 29 Lease Commitments

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Lease Commitments - Property, Plant and Equipment				
Due within one year	606	573	550	521
Due after one year but not later than five years	1,847	1,570	1,672	1,398
Due after five years	2,436	881	2,212	659
Total lease commitments - property, plant and equipment	4,889	3,024	4,434	2,578

Lease Arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

The total expected future sublease payments to be received are \$110 million as at 30 June 2016 (2015: \$114 million).

Notes to the Financial Statements

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet business are presented below. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet on the occurrence of the contingent event.

	Face Value		Credit Equivalent	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	6,216	6,181	6,216	6,181
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,308	1,764	1,153	1,621
Performance related contingents ⁽³⁾	2,568	2,007	2,560	1,881
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	170,742	165,511	162,967	157,387
Other commitments ⁽⁵⁾	1,636	2,113	1,359	1,852
Total credit risk related instruments	182,470	177,576	174,255	168,922

	Face Value		Credit Equivalent	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	5,873	5,778	5,873	5,778
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,227	1,704	1,075	1,573
Performance related contingents ⁽³⁾	2,568	2,007	2,560	1,881
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	155,446	152,772	149,272	145,935
Other commitments ⁽⁵⁾	1,073	1,468	1,036	1,438
Total credit risk related instruments	166,187	163,729	159,816	156,605

(1) Guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties.

(2) Documentary letters of credit are undertakings by the Group and Bank to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer.

(3) Performance related contingents are undertakings that oblige the Group and Bank to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation.

(4) Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group and Bank to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

(5) Other commitments include underwriting facilities, commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements.

Contingent Credit Liabilities

The Group and Bank is party to a range of financial instruments that give rise to contingent and/or future liabilities. These transactions are a consequence of the Group's normal course of business to meet the financing needs of its customers and in managing its own risk. These financial instruments include guarantees, letters of credit, bill endorsements and other commitments to provide credit.

These transactions combine varying levels of credit, interest rate, foreign exchange and liquidity risk. In accordance with Bank policy, exposures to any of these transactions (net of collateral) are not carried at a level that would have a material adverse effect on the financial condition of the Bank and its controlled entities.

Commitments to provide credit include both fixed and variable facilities. Fixed rate or fixed spread commitments extended to customers that allow net settlement of the change in the value of the commitment are written options and are recorded at fair value. Other commitments include the Group's and Bank's obligations under sale and repurchase agreements, outright forward purchases, forward deposits and underwriting facilities. Other commitments also include obligations not otherwise disclosed above to extend credit, which are irrevocable because they cannot be withdrawn at the discretion of the Group or Bank without the risk of incurring significant penalty or expense. In addition, commitments to purchase or sell loans are included in other commitments.

These transactions are categorised and credit equivalents calculated under APRA guidelines for the risk-based measurement of capital adequacy. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty.

Under the Basel III advanced internal ratings based approach for credit risk, the credit equivalent amount is the face value of the transaction, on the basis that at default the exposure is the amount fully advanced. Only when approved by APRA may an exposure less than that fully-advanced amount be used as the credit equivalent exposure amount.

Notes to the Financial Statements

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments (continued)

Contingent Credit Liabilities (continued)

As the potential loss depends on counterparty performance, the Group utilises the same credit policies in making commitments and conditional obligations as it does for on Balance Sheet instruments. The Group and Bank takes collateral where it is considered necessary to support off Balance Sheet financial instruments with credit risk. If an event has occurred that gives rise to a present obligation and it is probable a loss will eventuate, then provisions are raised.

Failure to Settle Risk

The Group is subject to a credit risk exposure in the event that another financial institution fails to settle for its payments clearing activities, in accordance with the regulations and procedures of the following clearing systems of the Australian Payments Clearing Association Limited: The Australian Paper Clearing System, The Bulk Electronic Clearing System, The Issuers and Acquirers Community and the High Value Clearing System (only if operating in "fallback mode"). This credit risk exposure is unquantifiable in advance, but is well understood, and is extinguished upon settlement following each exchange during the business day or at 9am next business day.

Litigation related Contingent Liabilities

The Group is not engaged in any litigation or claim which is likely to have a materially adverse effect on the business, financial condition or operating results of the Group. For all litigation exposure where some loss is probable and can be reliably estimated an appropriate provision has been made. Litigation related contingent liabilities at 30 June 2016 included:

Storm Financial

Class action proceedings were commenced in the Federal Court against the Group in relation to Storm Financial on 1 July 2010. The hearing of the proceedings concluded in November 2013 and judgment was reserved.

The parties exchanged a Deed of Settlement in an attempt to resolve the class action on 27 February 2015, and the Federal Court approved the proposed settlement on 7 July 2015. The settlement of the Class action proceedings has now been implemented in accordance with the Deed of Settlement dated 27 February 2015 and the orders of the Court.

Exception Fee Class Actions

In May 2011, Maurice Blackburn announced that it intended to sue various Australian banks with respect to exception fees. Proceedings were issued against Commonwealth Bank of Australia in December 2011 and against Bankwest in April 2012. Neither claim has been progressed and both have been stayed since issue, pending the outcome of similar proceedings against another bank where an appeal process to the High Court was commenced. On 27 July 2016 the High Court handed down its Judgment dismissing the appeal. The Proceedings against Commonwealth Bank of Australia and Bankwest are expected to be discontinued.

Other Contingent Liabilities

Services Agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group Key Management Personnel at 30 June 2016 was \$5.0 million (2015: \$4.9 million).

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management

Risk Management Framework

The Group has an embedded Risk Management Framework (Framework) that enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage its risks.

The Framework incorporates the requirements of APRA's prudential standard for risk management (CPS 220), and is supported by the three key documentary components:

- The Group's Risk Appetite Statement articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept (appetite) and the maximum level of risk that the institution must operate within (tolerances).
- The Group's Business Plan (Plan) summarises the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Plan has a rolling three year duration which also takes into consideration material risks arising from its implementation.
- The Group's Risk Management Strategy describes each material risk, the approach taken to managing these risks and how this is operationalised through governance, policies and procedures.

This framework requires each business to plan and manage the outcome of its risk-taking activities including proactively managing its risk profile within risk appetite levels; using risk-adjusted outcomes and considerations as part of its day-to-day business decision-making processes; and establishing and maintaining appropriate risk controls.

These documents, together with the key operational elements described below, offer the Board the opportunity to direct management in its risk taking activities and facilitate dialogue between Board and management about risk management practices.

Risk Governance

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables Management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities.

The Board operates as the highest level of the Group's risk governance as specified in its Charter. In addition, an annual declaration is made by the chair of the Board and Risk Committee to APRA on Risk Management requirements as set out in the prudential standard (CPS220).

The Risk Committee oversees the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- Reviews regular reports from Management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal controls systems;
- Monitors the health of the Group's risk culture (via both formal reports and through its dialogues with the risk leadership team and executive management) and reports any significant issues to the Board; and

- Forms a view on the independence of the risk function by meeting with the Group Chief Risk Officer (CRO) at the will of the Committee or the CRO.

The Group risk management structure is a Three Lines of Defence (3LoD) model which supports the Framework by:

- Reinforcing that risk is best owned and managed where it occurs – so the business (Line 1) is responsible for the management of risk;
- Having a separate group of experienced staff with specific risk management skills (Line 2) to facilitate the development of, and monitor / measure the effectiveness of the risk management process and systems used by Line 1; and
- Having an independent third group (Line 3) provide assurance to the Board, regulators and other stakeholders on the appropriateness and effectiveness of the activities of Lines 1 and 2.

Risk Culture

Risk Culture is the collection of values, ideas, skills and habits that equip Group employees and directors to see and talk about risks, and make sound judgments in the absence of definitive rules, regulations or market signals.

The Group regards risk culture as an aspect of overall culture. As such, the Group's risk culture flourishes within an organisational context that emphasises and rewards integrity, accountability, collaboration, service and excellence. This encourages employees at all levels to "speak up" if they believe the Group as a whole, their part of the organisation or specific colleagues are conspicuously failing to uphold those values, damaging risk culture or taking ill-considered risks.

APRA requires the Group Board to form a view regarding the effectiveness of the institution's risk culture in keeping risk-taking within appetite, and to take any corrective action that may be appropriate.

Risk Policies & Procedures

Risk Policies and Procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the Framework by:

- Summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks;
- Outlining a process for monitoring, communicating and reporting risk issues, including escalation procedures for the reporting of material risks; and
- Quantifying the limits (risk tolerances) for major risks and stating risk actions to which the Group is intolerant.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Risk Management Infrastructure

The Framework is supported by the following Group-wide processes:

- A Management Information System to measure and aggregate material risks across the Group;
- A Risk-Adjusted-Performance Measurement (RAPM) process which is a means of assessing the performance

of a business after adjustment for its risks and is used as a basis for executive incentives; and

- An Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) used, in combination with other risk management practices (including Stress testing), to understand, manage and quantify the Group's risks; the outcomes of which are used to inform risk decisions, set capital buffers and assist strategic planning.

Material Risks

A description of the major risk classes and the Group's approach to managing them is summarised in the following table:

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Credit Risk (refer to Note 32)	Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a customer or counterparty to meet their contractual obligations to the Group. At a portfolio level, credit risk includes concentration risk arising from interdependencies between customers, and concentrations of exposures to geographical regions, industry sectors and products/portfolio types.	Governing Policies: • Group Credit Risk Principles, Frameworks and Governance (incl. Risk Appetite, principles, and frameworks; and Credit Risk governance); and • Credit Risk Policies (incl. Origination, Decisioning, Verification/Fulfillment, and Whole of Life Servicing). Key Management Committee: Executive Risk Committee	The following key credit risk policies set credit portfolio concentration limits and standards: • Large Credit Exposure Policy; • Country Risk Exposure Policy; • Industry Sector Concentration Policy; and • Exposure to consumer credit products are managed within limits and standards set in the Group Level RAS, BU Level RAS and Credit Portfolio & Product Standards. The measurement of credit risk is primarily based on an APRA accredited Advanced Internal Ratings Based (AIRB) approach (albeit some exposures are subject to the standardised approach). The approach uses judgemental assessment on individuals or management, supported by analytical tools (including scorecards) to estimate expected and unexpected loss within the credit portfolio.
Market Risk (including Equity Risk) (refer to Note 33)	Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group. This includes changes in interest rates, foreign exchange rates, equity and commodity prices, credit spreads, and the resale value of assets underlying operating leases at maturity (lease residual value risk).	Governing Policies: • The Group Market Risk Manual (including the Group Market Risk Policy and Trading Book Policy Statement) Key Management Committee: Asset and Liability Committee	The Group Market Risk Policy sets limits and standards with respect to the following: • Traded Market Risk; • Interest Rates Risk in the Banking Book (IRBB); • Residual Value Risk; • Non-traded Equity Risk; and • Market Risk in Insurance Businesses. The respective measurement approaches for the underlying market risks noted above include: • Value at Risk (VaR), Stress Testing; • Market Value Sensitivity, Net Interest Earnings at Risk; • Profit & Loss Adjustment Account Balance, Aggregate Residual Value Risk Weighted Exposure, Aggregate Residual Value Risk Margin; and • Aggregate Portfolio Limit.
Liquidity and Funding Risk (refer to Note 34)	Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk).	Governing Policies: • Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy Key Management Committee: Asset and Liability Committee	The Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy sets limits and standards with respect to the following: • The Liquidity Coverage Ratio, which requires liquid assets exceed modelled 30 day stress outflows; • Additional market and idiosyncratic stress test scenarios; and • Limits that set tolerances for the sources and tenor of funding. The measurement of liquidity risk uses scenario analysis, covering both: • "Stress" scenarios, which assess the behaviour of cash flows in adverse operating circumstances; and • "Going concern" scenarios, which assess behaviour of cash flows in ordinary operating circumstances.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Operational Risk	Operational risk is risk of economic loss arising from inadequate or failed internal processes, people, systems or external events.	Governing Policies: Group Operational Risk Management Framework Key Management Committees: Executive Committee, Data Governance Committee	The Group Operational Risk Management Framework sets limits and standards with respect to the following: - Investigation and reporting of loss, compliance and near miss incidents; - Comprehensive Risk and Control Self-Assessment, control assurance and issues management processes; and - Comprehensive Scenario Analysis assessment process (also called Quantitative Risk Assessments). The measurement of operational risk is based on an APRA accredited Advanced Measurement Approach (some exposures are subject to standardised). The approach combines internal and external loss experience and business judgements captured through Scenario Analysis.
Compliance Risk	Compliance risk is the risk of legal or regulatory sanctions, material financial loss, or loss of reputation that the Group may incur as a result of its failure to comply with its Compliance Obligations. Compliance Obligations are formal requirements that may arise from various sources including but not limited to; laws; regulations; legislation; industry standards; rules; codes or guidelines.	Governing Policies: - Group Operational Risk Management Framework - Compliance Risk Management Framework - Compliance Incident Management Group Policy Key Management Committees: Executive Committee, Data Governance Committee	The key limits with respect to compliance risk are set via the Group Operational Risk Management Framework. The Group Compliance Risk Management Framework sets standards with respect to the understanding of obligations, establishing policies and procedures, managing non-compliance, monitoring and reporting. The measurement of compliance risk is undertaken within the operational risk approach.
Insurance Risk	Insurance risk is the risk of loss due to increases in policy benefits arising from variations in the incidence or severity of insured events. In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) claims being greater than expected. In the general insurance business, variability arises mainly through weather related incidents and similar events, as well as general variability in home, motor and travel insurance claim amounts. Insurance risk also covers inadequacy in product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance management as well as variations in policy lapses, servicing expenses, and option take up rates.	Governing Policies: Product Management Policy, Underwriting Policy, Claims Management Policy and Reinsurance Management Policy (end-to-end policies of insurance writing businesses). Key Management Committees: Executive Committees of Insurance writing businesses	The key limits and standards with respect to insurance risk are set via the end-to-end policies of insurance writing businesses. The major methods include: - Sound product design and pricing, to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; - Regular review of insurance experience, so that product design, policy liabilities and pricing remains sound; - Claims management to ensure that claims are paid within the agreed policy terms and that genuine claims are paid as soon as possible after documentation is received and reasonable investigations are undertaken; and - Transferring a proportion of insurance risk to reinsurers to keep within risk appetite. Insurance risk is measured using actuarial techniques which are used to establish the likelihood and severity of possible insurance claims. Insurance risk is further monitored with key financial and performance metrics, such as loss ratios, new business volumes and lapse rates.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Strategic Risk	Strategic Risk is the risk of economic loss arising from changes in the business environment (caused by macroeconomic conditions, competitive forces at work, technology, regulatory or social trends) or internal weaknesses, such as a poorly implemented or flawed strategy.	Governing Policies: Group Risk Management Strategy (RMS) Key Management Committee: Executive Committee	The key limits and standards with respect to strategic risk are set via the Board's consideration of Group and BU strategic plans and the most significant risks (current and emerging) arising from these. Strategic risk is measured using a combination of judgemental assessments captured through Scenario Analysis and an internal profit simulation model.
Reputational Risk	Reputational risk arises from negative perception on the part of customers, counterparties, shareholders, investors, debt holders, market analysts, regulators and other relevant stakeholders of the Group.	Governing Policies: - Group RMS - Group Risk Appetite Statement - Statement of Professional Practice - Environmental, Social and Governance Lending Policy Key Management Committee: Executive Committee	Potential adverse Reputational impacts are managed as an outcome of all other material risks. In addition, the Group: - Sets clear behavioural standards (as set out in the Group's Risk Appetite Statement) and Group-wide requirements of leadership that support the Group's vision and values; and - Has a Sustainability framework which supports the Group in managing its Environmental, Social and Governance (ESG) risks.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk

Credit Risk Management Principles and Portfolio Standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Formal credit standards apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of debtors and/or counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The principles and portfolio standards are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Audit and Assurance, reviews credit portfolios and business unit compliance with policies, portfolio standards, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail Managed Segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, some leasing products, some unsecured commercial lending and most secured commercial lending up to \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible customers in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau and/or from the Group's existing knowledge of a customer's behaviour.

Loan applications that do not meet scorecard Auto-decisioning requirements may be referred to a Risk Management Officer with a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and on a delinquency band approach, e.g. actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due, and are reviewed by the relevant Risk Management or Business Unit Credit Support Team.

(ii) Risk-Rated Segment

This segment comprises commercial exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

For credit risk rated exposures either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the debtor is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used as inputs into the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- Aid in assessing changes to the client quality of the Group's credit portfolio;
- Influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- Provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, although small transactions

may be managed on a behavioural basis after their initial rating at origination. Credit risk-rated exposures fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it will protect or improve the Group's position by maximising recovery prospects or to facilitate rehabilitation. Where a client is in default but the facility is well secured, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a client's facility is not well secured and a loss is expected, the facility is classed as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified to provide concessions for the customer's financial difficulties, are rendered non-commercial to the Group and considered impaired.

Default is usually consistent with one or more of the following:

- The customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit obligation repayment; or
- The customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit Risk Measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by a Credit Rating Governance Committee.

(i) Expected Loss

Expected Loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months. It reflects a client's ability to generate sufficient cash flows into the future to meet the terms of all their credit obligations with the Group.

The dollar amount of EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding in the event of default. Estimates are based on downturn economic conditions. For defaulted facilities it is the actual amount outstanding at default.

For non-defaulted committed facilities it is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor which represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a credit conversion factor of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities the EAD will generally be the drawn balance only.

For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools for the calculation.

LGD expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- Type and level of any collateral held;

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Risk Measurement (continued)

- Liquidity and volatility of collateral;
- Carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- Realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry and other risks, and the mitigating benefits of any collateral or security.

(ii) Unexpected Loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to the Group Operations and Business Settings section and Note 25 for information relating to regulatory capital.

Credit Risk Mitigation, Collateral and Other Credit Enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk, including valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and Liquid Assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's cash and liquid asset balance included \$11,629 million (2015: \$16,028 million) deposited with central banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables Due from Other Financial Institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short term and to relatively low risk banks (Rated A+, AA- or better).

Trading Assets at Fair Value through Income Statement and Available-for-Sale (AFS) Investments

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty however collateral may be implicit in the terms of the instrument (e.g. asset-backed security). Credit derivatives have been used to a limited extent to mitigate the exposure to credit risk.

Insurance Assets

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments.

In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

Other Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Credit derivatives used to mitigate the exposure to credit risk are not significant.

Derivative Assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 10. The Group is exposed to credit risk on derivative contracts, which arises as a result of counterparty credit risk. The Group's exposure to counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the creditworthiness of the counterparty, netting, and collateral arrangements.

Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial markets counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and clearing of trades with Central Counterparties (CCPs). Group policy requires all netting arrangements to be legally documented. The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 43.

Due from Controlled Entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit Commitments and Contingent Liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures, \$96,111 million (2015: \$93,047 million) are secured.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- Mortgages over residential and commercial real estate;
- Charges over business assets such as cash, stock or scrip, inventory, fixed assets and accounts receivables; and
- Guarantees received from third parties.

Collateral security, in the form of real estate or a charge over income or assets, is generally taken except for government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, is generally secured against real estate, while short term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

Specifically, the collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables' within this note.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

The tables below detail the concentration of credit exposure assets by significant geographical locations and counterparty types. Disclosures do not take into account collateral held and other credit enhancements.

	Group At 30 June 2016									
	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	10,971	-	-	-	-	-	-	10,971
Receivables due from other financial institutions	-	-	2,930	-	-	-	-	-	-	2,930
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	16,763	-	1,552	-	-	-	-	12,900	-	31,215
Insurance	1,402	-	5,963	-	-	-	-	3,781	-	11,146
Other	43	-	532	-	-	-	-	905	-	1,480
Derivative assets	1,622	115	29,767	-	133	-	-	2,755	-	34,392
Available-for-sale investments	43,400	-	23,856	-	-	-	-	821	-	68,077
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	5,380	7,191	14,794	409,452	3,114	23,524	8,543	132,136	-	604,134
Bank acceptances	2	707	68	-	338	-	-	44	-	1,159
Other assets ⁽²⁾	1,531	4	3,845	708	3	8	-	363	15,703	22,165
Total on Balance Sheet Australia	70,143	8,017	94,278	410,160	3,588	23,532	8,543	153,705	15,703	787,669
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	63	18	345	58	542	6	-	4,815	-	5,847
Loan commitments	850	1,406	6,207	68,577	2,227	22,957	-	38,894	-	141,118
Other commitments	55	24	1,105	59	986	1	14	2,572	-	4,816
Total Australia	71,111	9,465	101,935	478,854	7,343	46,496	8,557	199,986	15,703	939,450
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	12,401	-	-	-	-	-	-	12,401
Receivables due from other financial institutions	-	-	8,661	-	-	-	-	-	-	8,661
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	890	-	1,559	-	-	-	-	403	-	2,852
Insurance	-	-	2,401	-	-	-	-	-	-	2,401
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	908	33	4,620	-	-	-	-	6,614	-	12,175
Available-for-sale investments	9,507	-	3,166	-	-	-	-	148	-	12,821
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	9,164	8,744	5,359	46,622	352	1,719	220	23,985	-	96,165
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	272	-	272
Other assets ⁽²⁾	17	-	247	70	-	6	5	30	2,187	2,562
Total on Balance Sheet overseas	20,486	8,777	38,414	46,692	352	1,725	225	31,452	2,187	150,310
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	4	57	-	53	-	-	254	-	369
Loan commitments	313	827	2,768	7,309	194	1,940	5	16,268	-	29,624
Other commitments	43	-	-	-	1	-	-	652	-	696
Total overseas	20,843	9,608	41,239	54,001	600	3,665	230	48,626	2,187	180,999
Total gross credit risk	91,954	19,073	143,174	532,855	7,943	50,161	8,787	248,612	17,890	1,120,449

(1) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(2) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements
(continued)

										Group
										At 30 June 2015
	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Const- ruction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	15,939	-	-	-	-	-	-	15,939
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	-	-	4,141	-	-	-	-	-	-	4,141
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	10,477	-	2,087	-	-	-	-	10,267	-	22,831
Insurance	696	-	7,269	-	-	-	-	3,895	-	11,850
Other	95	-	470	-	-	-	-	615	-	1,180
Derivative assets	1,292	115	29,319	-	48	-	-	6,898	-	37,662
Available-for-sale investments	34,795	-	28,510	-	-	-	-	1,040	-	64,345
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	5,521	6,258	15,157	383,174	2,722	22,313	8,356	117,557	-	561,058
Bank acceptances	2	1,299	61	-	353	-	-	-	-	1,715
Other assets ^{(1) (3)}	786	37	5,455	608	70	51	4	959	12,838	20,808
Total on Balance Sheet	53,654	7,709	108,408	383,782	3,193	22,364	8,360	141,221	12,838	741,529
Australia										
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	109	14	149	45	679	7	-	4,759	-	5,762
Loan commitments	577	1,595	3,845	66,437	3,253	22,605	-	40,482	-	138,794
Other commitments	50	13	1,727	24	874	2	164	2,263	-	5,117
Total Australia	54,390	9,331	114,129	450,288	7,969	44,978	8,524	188,725	12,838	891,202
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	17,177	-	-	-	-	-	-	17,177
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	-	-	8,922	-	-	-	-	-	-	8,922
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	1,010	-	1,358	-	-	-	-	1,225	-	3,593
Insurance	-	-	2,238	-	-	-	-	-	-	2,238
Other	-	-	98	-	-	-	-	-	-	98
Derivative assets	710	24	5,848	-	-	-	-	1,910	-	8,492
Available-for-sale investments	7,092	-	3,133	-	-	-	-	114	-	10,339
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	12,929	7,990	7,572	39,677	407	1,128	558	12,909	-	83,170
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	229	-	229
Other assets ^{(1) (3)}	45	-	743	1	1	19	54	77	1,685	2,625
Total on Balance Sheet	21,786	8,014	47,089	39,678	408	1,147	612	16,464	1,685	136,883
overseas										
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	3	60	-	69	-	-	286	-	419
Loan commitments	512	989	1,401	5,887	154	1,711	3	16,060	-	28,717
Other commitments	71	-	-	-	5	-	-	691	-	767
Total overseas	22,370	9,006	48,550	45,565	636	2,858	615	33,501	1,685	164,786
Total gross credit risk	76,760	18,337	162,679	495,853	8,635	47,836	9,139	222,226	14,523	1,055,988

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(3) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Large Exposures

Concentrations of exposure to any debtor or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed risk of the client, the type of client, the security cover and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Risk Committee and are reported to the Risk Committee.

The following table shows the aggregated number of the Group's Corporate and Industrial aggregated counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	2016	2015
	Number	Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	-	2
10% to less than 15% of the Group's capital resources	-	-

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 58% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 14% of loans and advances.

Distribution of Financial Assets by Credit Classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated portfolios are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset or portfolio of assets is impaired.

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality

The table below segregates financial instruments into neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. An asset is considered to be past due when a contracted amount, including principal or interest, has not been met when due or it is otherwise outside contracted arrangements. The amount included as past due is the entire contractual balance, rather than the overdue portion.

The split in the tables below does not reflect the basis by which the Group manages credit risk.

	Group					
	Neither Past	Past due	Impaired	Total Provisions		
	Due nor	but not	Assets	Gross	Losses	Net
	Impaired	Impaired				
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash and liquid assets	23,372	-	-	23,372	-	23,372
Receivables due from other financial institutions	11,591	-	-	11,591	-	11,591
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	34,067	-	-	34,067	-	34,067
Insurance	13,547	-	-	13,547	-	13,547
Other	1,480	-	-	1,480	-	1,480
Derivative assets	46,547	-	20	46,567	-	46,567
Available-for-sale investments	80,898	-	-	80,898	-	80,898
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	588,634	13,104	2,396	604,134	(3,318)	600,816
Overseas	93,245	2,337	583	96,165	(400)	95,765
Bank acceptances	1,431	-	-	1,431	-	1,431
Credit related commitments	182,353	-	117	182,470	(44)	182,426
Total	1,077,165	15,441	3,116	1,095,722	(3,762)	1,091,960

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

	Group 2015					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	33,116	-	-	33,116	-	33,116
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	13,063	-	-	13,063	-	13,063
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	26,424	-	-	26,424	-	26,424
Insurance	14,088	-	-	14,088	-	14,088
Other	1,278	-	-	1,278	-	1,278
Derivative assets	46,154	-	-	46,154	-	46,154
Available-for-sale investments	74,684	-	-	74,684	-	74,684
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	545,448	13,402	2,208	561,058	(3,322)	557,736
Overseas	80,290	2,386	484	83,170	(296)	82,874
Bank acceptances	1,944	-	-	1,944	-	1,944
Credit related commitments	177,413	-	163	177,576	(31)	177,545
Total	1,013,902	15,798	2,855	1,032,555	(3,649)	1,028,906

	Bank 2016					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	21,582	-	-	21,582	-	21,582
Receivables due from other financial institutions	10,182	-	-	10,182	-	10,182
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	32,985	-	-	32,985	-	32,985
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	1,187	-	-	1,187	-	1,187
Derivative assets	46,505	-	20	46,525	-	46,525
Available-for-sale investments	76,361	-	-	76,361	-	76,361
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	582,155	13,098	2,358	597,611	(3,309)	594,302
Overseas	24,512	19	119	24,650	(56)	24,594
Bank acceptances	1,413	-	-	1,413	-	1,413
Shares in and loans to controlled entities	145,953	-	-	145,953	-	145,953
Credit related commitments	166,075	-	112	166,187	(44)	166,143
Total	1,108,910	13,117	2,609	1,124,636	(3,409)	1,121,227

	Bank 2015					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	31,683	-	-	31,683	-	31,683
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	11,204	-	-	11,204	-	11,204
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	25,135	-	-	25,135	-	25,135
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	989	-	-	989	-	989
Derivative assets	45,607	-	-	45,607	-	45,607
Available-for-sale investments	72,304	-	-	72,304	-	72,304
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	540,264	13,382	2,170	555,826	(3,298)	552,528
Overseas	21,876	11	148	22,035	(56)	21,979
Bank acceptances	1,908	-	-	1,908	-	1,908
Shares in and loans to controlled entities	143,756	-	-	143,756	-	143,756
Credit related commitments	163,571	-	158	163,729	(31)	163,698
Total	1,058,297	13,403	2,476	1,074,176	(3,385)	1,070,791

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Receivables which were Neither Past Due nor Impaired

For the analysis below, financial assets that are neither past due nor impaired have been segmented into investment, pass and weak classifications. This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a customer's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a client's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation. Investment grade is representative of lower assessed default probabilities with other classifications reflecting progressively higher default risk. No consideration is given to LGD, the impact of any recoveries or the potential benefit of mortgage insurance.

	Group 2016				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	275,186	4,454	760	101,136	381,536
Pass	112,840	14,237	7,286	57,976	192,339
Weak	9,861	3,669	257	972	14,759
Total Australia	397,887	22,360	8,303	160,084	588,634
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	15,218	-	8	30,399	45,625
Pass	29,340	1,391	182	15,876	46,789
Weak	328	-	-	503	831
Total overseas	44,886	1,391	190	46,778	93,245
Total loans which were neither past due nor impaired	442,773	23,751	8,493	206,862	681,879

	Group 2015				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	264,704	4,247	674	93,382	362,987
Pass	107,520	13,046	7,260	50,068	177,894
Weak	8,625	3,722	201	1,019	14,567
Total Australia	371,849	21,015	8,135	144,449	545,448
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	9,501	-	273	28,327	38,101
Pass	28,011	836	243	12,643	41,733
Weak	337	-	-	119	456
Total overseas	37,849	836	516	41,089	80,290
Total loans which were neither past due nor impaired	409,698	21,851	8,651	185,538	625,738

(1) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired
(continued)

					Bank 2016
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	275,033	4,461	737	100,285	380,516
Pass	107,899	14,191	7,230	57,617	186,937
Weak	9,858	3,655	257	932	14,702
Total Australia	392,790	22,307	8,224	158,834	582,155
Overseas					
Investment	115	-	-	20,690	20,805
Pass	417	16	-	3,062	3,495
Weak	-	-	-	212	212
Total overseas	532	16	-	23,964	24,512
Total loans which were neither past due nor impaired	393,322	22,323	8,224	182,798	606,667

					Bank 2015
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	256,784	4,443	638	89,964	351,829
Pass	101,794	13,717	7,210	50,890	173,611
Weak	9,606	3,942	201	1,075	14,824
Total Australia	368,184	22,102	8,049	141,929	540,264
Overseas					
Investment	128	-	258	18,859	19,045
Pass	378	19	-	2,416	2,813
Weak	6	-	-	12	18
Total overseas	512	19	258	21,087	21,876
Total loans which were neither past due nor impaired	368,696	22,121	8,307	163,016	562,140

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

The majority of all other financial assets of the Group and the Bank that were neither past due nor impaired as of 30 June 2016 and 30 June 2015 were of investment grade.

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired

For the purposes of this analysis an asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

Past due loans are not classified as impaired if no loss to the Group is expected or if the loans are unsecured consumer loans and less than 90 days past due.

	Group 2016				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,166	592	85	767	7,610
Past due 30 - 59 days	1,755	188	45	154	2,142
Past due 60 - 89 days	877	124	23	102	1,126
Past due 90 - 179 days	1,027	-	-	177	1,204
Past due 180 days or more	819	5	2	196	1,022
Total Australia	10,644	909	155	1,396	13,104
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,328	238	8	277	1,851
Past due 30 - 59 days	187	41	2	40	270
Past due 60 - 89 days	69	15	1	14	99
Past due 90 - 179 days	38	16	1	6	61
Past due 180 days or more	15	6	-	35	56
Total overseas	1,637	316	12	372	2,337
Total loans which were past due but not impaired	12,281	1,225	167	1,768	15,441

	Group 2015				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,131	691	59	878	7,759
Past due 30 - 59 days	1,835	204	43	204	2,286
Past due 60 - 89 days	839	129	27	156	1,151
Past due 90 - 179 days	966	-	1	218	1,175
Past due 180 days or more	729	8	-	294	1,031
Total Australia	10,490	1,032	130	1,750	13,402
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,410	218	8	324	1,960
Past due 30 - 59 days	177	32	3	12	224
Past due 60 - 89 days	71	12	1	11	95
Past due 90 - 179 days	49	12	1	21	83
Past due 180 days or more	19	5	-	10	34
Total overseas	1,726	279	13	378	2,396
Total loans which were past due but not impaired	12,216	1,311	143	2,128	15,798

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

					Bank 2016
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,162	592	85	767	7,606
Past due 30 - 59 days	1,754	188	45	154	2,141
Past due 60 - 89 days	877	124	23	102	1,126
Past due 90 - 179 days	1,026	-	-	177	1,203
Past due 180 days or more	819	5	2	196	1,022
Total Australia	10,638	909	155	1,396	13,098
Overseas					
Past due 1 - 29 days	9	1	-	3	13
Past due 30 - 59 days	-	-	-	2	2
Past due 60 - 89 days	-	-	-	1	1
Past due 90 - 179 days	-	-	-	2	2
Past due 180 days or more	1	-	-	-	1
Total overseas	10	1	-	8	19
Total loans which were past due but not impaired	10,648	910	155	1,404	13,117

					Bank 2015
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,128	601	59	878	7,754
Past due 30 - 59 days	1,834	204	43	204	2,285
Past due 60 - 89 days	838	129	26	156	1,149
Past due 90 - 179 days	955	-	1	218	1,174
Past due 180 days or more	728	8	-	294	1,030
Total Australia	10,481	1,032	129	1,750	13,392
Overseas					
Past due 1 - 29 days	7	-	-	1	8
Past due 30 - 59 days	-	-	-	-	-
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	1	-	-	1	2
Past due 180 days or more	-	-	-	1	1
Total overseas	8	-	-	3	11
Total loans which were past due but not impaired	10,489	1,032	129	1,753	13,403

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Impaired Assets by Classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- * Non-Performing Facilities;
- * Restructured Facilities; and
- * Unsecured retail products 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Classification (continued)

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	2016	2015	2014	2013	2012
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-Performing assets:					
Gross balances	2,002	1,940	2,134	3,316	3,966
Less individual provisions for impairment	(807)	(775)	(1,035)	(1,564)	(1,920)
Net non-performing assets	1,195	1,165	1,099	1,752	2,046
Restructured assets:					
Gross balances	221	144	361	346	93
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	221	144	361	346	93
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	252	251	236	217	204
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(169)	(130)	(131)	(128)	(120)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	83	121	105	89	84
Net Australia impaired assets	1,499	1,430	1,565	2,187	2,223
Overseas					
Non-Performing assets:					
Gross balances	560	454	377	356	344
Less individual provisions for impairment	(138)	(112)	(92)	(64)	(88)
Net non-performing assets	422	342	285	292	256
Restructured assets:					
Gross balances	67	54	248	87	70
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	67	54	248	87	70
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	14	12	11	8	10
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(13)	(9)	(8)	(3)	(3)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	1	3	3	5	7
Net overseas impaired assets	490	399	536	384	333
Total net impaired assets	1,989	1,829	2,101	2,571	2,556

(1) Collective provisions are held for these portfolios.

Impaired Assets by Size

	Australia	Overseas	Total	Australia	Overseas	Total
	2016	2016	2016	2015	2015	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,170	123	1,293	1,215	118	1,333
\$1 million to \$10 million	661	215	876	717	126	843
Greater than \$10 million	644	303	947	403	276	679
Total	2,475	641	3,116	2,335	520	2,855

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Movement in Impaired Assets

	Group				
	2016	2015	2014	2013	2012
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Movement in gross impaired assets					
Gross impaired assets - opening balance	2,855	3,367	4,330	4,687	5,502
New and increased	2,370	2,095	2,393	3,016	3,389
Balances written off	(1,328)	(1,355)	(1,897)	(1,774)	(1,687)
Returned to performing or repaid	(1,460)	(1,903)	(2,303)	(2,165)	(3,040)
Portfolio managed - new/increased/return to performing/repaid	679	651	644	566	523
Gross impaired assets - closing balance	3,116	2,855	3,367	4,330	4,687

Impaired Assets by Industry and Status

	Group						
	2016						
	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽¹⁾	Recoveries ⁽¹⁾	Net ⁽¹⁾ Write-offs
Industry	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	5,380	-	-	-	-	-	-
Agriculture	7,191	136	(42)	94	84	(1)	83
Banks and other financial	14,794	18	(29)	(11)	10	(27)	(17)
Home loans	409,452	921	(193)	728	82	(3)	79
Construction	3,114	28	(25)	3	11	(1)	10
Other personal	23,524	255	(176)	79	747	(154)	593
Asset financing	8,543	85	(28)	57	54	(4)	50
Other commercial and industrial	132,136	953	(483)	470	249	(21)	228
Total loans - Australia	604,134	2,396	(976)	1,420	1,237	(211)	1,026
Loans - Overseas							
Sovereign	9,164	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,744	277	(23)	254	7	-	7
Banks and other financial	5,359	10	(4)	6	-	(1)	(1)
Home loans	46,622	99	(6)	93	7	(1)	6
Construction	352	14	(8)	6	-	-	-
Other personal	1,719	12	(15)	(3)	54	(10)	44
Asset financing	220	18	(10)	8	-	-	-
Other commercial and industrial	23,985	153	(76)	77	112	(2)	110
Total loans - overseas	96,165	583	(142)	441	180	(14)	166
Total loans	700,299	2,979	(1,118)	1,861	1,417	(225)	1,192
Other balances - Australia							
Credit commitments	151,781	59	-	59	-	-	-
Derivatives	34,392	20	-	20	-	-	-
Total other balances - Australia	186,173	79	-	79	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	30,689	58	(9)	49	-	-	-
Derivatives	12,175	-	-	-	-	-	-
Total other balances - overseas	42,864	58	(9)	49	-	-	-
Total other balances	229,037	137	(9)	128	-	-	-
Total	929,336	3,116	(1,127)	1,989	1,417	(225)	1,192

(1) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Industry and Status (continued)

	Group 2015						
Industry	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽¹⁾	Recoveries ⁽¹⁾	Net ⁽¹⁾ Write-offs
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	5,521	-	-	-	-	-	-
Agriculture	6,258	347	(133)	214	65	-	65
Bank and other financial	15,157	24	(36)	(12)	36	(9)	27
Home loans	383,174	835	(148)	687	72	(3)	69
Construction	2,722	30	(20)	10	14	-	14
Other personal	22,313	266	(140)	126	696	(125)	561
Asset financing	8,356	91	(28)	63	45	(4)	41
Other commercial and industrial	117,557	615	(400)	215	404	(24)	380
Total loans - Australia	561,058	2,208	(905)	1,303	1,322	(165)	1,157
Loans - Overseas							
Sovereign	12,929	-	-	-	-	-	-
Agriculture	7,990	146	(14)	132	3	-	3
Bank and other financial	7,572	10	-	10	69	-	69
Home loans	39,677	102	(10)	92	8	(1)	7
Construction	407	5	(1)	4	-	-	-
Other personal	1,128	13	(9)	4	42	(10)	32
Asset financing	558	29	(10)	19	-	-	-
Other commercial and industrial	12,909	179	(69)	110	35	-	35
Total loans - overseas	83,170	484	(113)	371	157	(11)	146
Total loans	644,228	2,692	(1,018)	1,674	1,479	(176)	1,303
Other balances - Australia							
Credit commitments	149,673	127	-	127	-	-	-
Derivatives	37,662	-	-	-	-	-	-
Total other balances - Australia	187,335	127	-	127	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	27,903	36	(8)	28	-	-	-
Derivatives	8,482	-	-	-	-	-	-
Total other balances - overseas	36,385	36	(8)	28	-	-	-
Total other balances	223,730	163	(8)	155	-	-	-
Total	867,958	2,855	(1,026)	1,829	1,479	(176)	1,303

(1) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group 2016				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	456,074	25,243	8,763	210,219	700,299
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	13.6	98.7	41.8	78.9
Partially secured (%)	0.7	-	1.3	15.4	5.1
Unsecured (%)	-	86.4	-	42.8	16.0

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	Group 2015				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	422,951	23,441	8,914	189,022	644,228
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	14.0	98.7	40.2	78.7
Partially secured (%)	0.7	-	1.3	13.7	4.5
Unsecured (%)	-	85.0	-	46.1	16.8

	Bank 2016				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	404,902	23,467	8,476	185,416	622,261
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.3	98.8	40.7	78.5
Partially secured (%)	0.8	-	1.2	14.6	4.9
Unsecured (%)	-	85.7	-	44.7	16.6

	Bank 2015				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	380,022	23,419	8,307	166,113	577,861
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.5	98.4	39.3	78.7
Partially secured (%)	0.8	-	1.6	13.1	4.3
Unsecured (%)	-	85.5	-	47.6	17.0

A facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Home Loans

All home loans are secured by fixed charges over borrowers' residential properties, other properties (including commercial and broad acre), or cash (usually in the form of a charge over a deposit). Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover 100% of the principal amount at default plus interest.

Personal Lending

Personal lending (such as credit cards), is predominantly unsecured.

Asset Finance

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets is held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Other Commercial and Industrial Lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company directors supporting commercial lending; a charge over a company's assets (including debtors, inventory and work in progress); or a charge over stock or scrip. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Notes to the Financial Statements

Note 33 Market Risk

Market Risk Measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of Traded and Non-traded market risk. VaR is a statistical measure of potential loss using historically observed market movements.

VaR is modelled at a 97.5% confidence level. This means that there is a 97.5% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for Traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for Non-traded Banking Book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 1-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for Interest Rate Risk in the Banking Book, insurance business market risk and Non-traded equity risk.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses additional controls to measure and manage market risk including stress testing, risk sensitivity and position limits.

	Average June	As at June	Average June	As at June
Total Market Risk				
VaR (1-day 97.5% confidence)	2016⁽¹⁾	2016	2015⁽¹⁾	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded Market Risk ⁽²⁾⁽³⁾	10.1	16.9	8.9	8.9
Non-Traded Interest Rate Risk ⁽⁴⁾	14.7	17.2	15.1	16.7
Non-Traded Equity Risk ⁽⁴⁾	10.2	7.5	14.3	12.9
Non-Traded Insurance Market Risk ⁽⁴⁾	4.5	5.0	5.0	3.7

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) For the balance as at 30 June 2016, the increase in traded market risk VaR was mainly driven by a conservative measurement approach for longer term interest rates, particularly in currencies with negative or near zero rates. This approach is under review.

(3) The increase in average VaR on the prior year relates to higher market volatility and the above conservative measurement approach.

(4) The risk of these exposures has been represented in this table using a one day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded Market Risk

Traded Market Risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of financial instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June	As at June	Average June	As at June
Traded Market Risk				
VaR (1-day 97.5% confidence)	2016⁽¹⁾	2016	2015⁽¹⁾	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk ⁽²⁾⁽³⁾	7.9	16.7	5.8	5.2
Foreign exchange risk	2.4	1.7	2.0	1.9
Equities risk	0.4	1.1	0.6	0.3
Commodities risk	2.2	2.3	1.5	2.3
Credit spread risk	3.0	3.2	2.7	3.2
Diversification benefit	(8.3)	(10.4)	(7.3)	(7.8)
Total general market risk	7.6	14.6	5.3	5.1
Undiversified risk	2.3	2.1	3.4	3.7
ASB Bank	0.2	0.2	0.2	0.1
Total	10.1	16.9	8.9	8.9

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) For the balance as at 30 June 2016, the increase in traded market risk VaR was mainly driven by a conservative measurement approach for longer term interest rates, particularly in currencies with negative or near zero rates. This approach is under review.

(3) The increase in average VaR on the prior year relates to higher market volatility and the above conservative measurement approach.

Non-Traded Market Risk

Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. Maturity transformation activities of the Group result in mismatched assets and liabilities positions which direct that the propensity, timing and quantum of interest rate movements have undesired outcomes over both the short-term and long-term. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the net interest income over the next 12 months.

The risk to net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated. Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

Notes to the Financial Statements

Note 33 Market Risk (continued)

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock.

Non-Traded Market Risk (continued)

		June 2016	June 2015
Net Interest Earnings at Risk		\$M	\$M
Average monthly exposure	AUD	316.1	244.4
	NZD	30.2	26.2
High monthly exposure	AUD	408.7	360.5
	NZD	38.9	35.7
Low monthly exposure	AUD	227.1	168.9
	NZD	16.5	19.4
As at balance date	AUD	308.9	168.9
	NZD	27.6	35.7

(b) Economic Value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 97.5% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology. A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates. The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

	Average June	Average June
Non-Traded Interest Rate VaR (20 day 97.5% confidence) ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2015 ⁽¹⁾
	\$M	\$M
AUD interest rate risk	65.5	67.3
NZD interest rate risk ⁽²⁾	3.6	3.2

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR is only for entities that have material risk exposure.

(3) ASB data (expressed in NZD) is for the month-end date.

Non-Traded Equity Risk

The Group retains Non-traded equity risk through business activities in divisions including Institutional Banking and Markets, and Wealth Management.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value.

	As at June	As at June
Non-Traded Equity VaR (20 day 97.5% confidence)	2016	2015
	\$M	\$M
VaR	34.0	58.0

Market Risk in Insurance Businesses

There are two main sources of market risk in the Life Insurance businesses: (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of Shareholders' capital.

Guarantees (to Policyholders)

All financial assets within the Life Insurance Statutory Funds directly support either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed by the Group. The Group manages this risk by having an asset and liability management framework which includes the use of hedging instruments. The Group also monitors the risk on a monthly basis.

Shareholders' Capital

A portion of financial assets held within the Insurance business, both within the Statutory Funds and in the Shareholder Funds of the Life Insurance company represents shareholder (Group) capital. Market risk also arises for the Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian Life Insurance businesses are invested 99% in income assets (cash and fixed interest) and 1% in growth assets as at 30 June 2016.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the Non-traded market risk exposures.

	Average June	Average June
Non-Traded VaR in Australian Life Insurance Business (20 day 97.5% confidence)	2016 ⁽¹⁾	2015 ⁽¹⁾
	\$M	\$M
Shareholder funds ⁽²⁾	3.9	13.1
Guarantees (to Policyholders) ⁽³⁾	19.4	15.1

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR in relation to the investment of shareholder funds.

(3) VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liabilities to policyholders.

Structural Foreign Exchange Risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand banking and insurance and Asian operations.

Lease Residual Value Risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand asset prices.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group. Wealth Risk Management and Human Resources provide oversight of the market risks of the Fund held and managed on behalf of the employees receiving defined benefit pension funds on behalf of the Group (refer to Note 35).

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk

Overview

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to borrow funds on an unsecured basis, has sufficient liquid assets to borrow against on a secured basis, or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, jurisdiction, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and Funding Risk Management Framework

The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group has an Asset and Liability Committee (ALCO) whose charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's liquidity policies and has ultimate authority to execute liquidity decisions should the Group Contingent Funding Plan be activated. Group Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Colonial Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB Bank, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policies and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the Reserve Bank of New Zealand. The Group also has a small banking subsidiary in Indonesia that manages its own liquidity and funding on a similar basis. The Group's Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group.

Liquidity and Funding Policies and Management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- An excess of liquid assets over the level prescribed under APRA's Liquidity Coverage Ratio (LCR) requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- Group 'going concern' funding and liquidity metrics are also calculated and stress tests additional to the LCR are run;

- Short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly. The Group's market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- Liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- The Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes negotiable certificates of deposit, bank bills, bank term securities, supranational bonds and Australian Residential Mortgage-backed Securities (RMBS), securities that meet Reserve Bank of Australia (RBA) criteria for purchases under reverse repo. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA under stress; and
- Offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets as required. All securities are central bank repo-eligible under normal market conditions.

The Group's key funding tools include:

- Its consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- Its small business customer and institutional deposit base; and
- Its wholesale international and domestic funding programs which include its Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit; Australian dollar bank bills; Asian Transferable Certificates of Deposit program; Australian, U.S. and Euro Commercial Paper programs; U.S. Extendible Notes programs; Australian dollar Domestic Debt Program; U.S. 144a and 3a2 Medium-Term Note Programs; Euro Medium-Term Note Program, multi jurisdiction Covered Bond program, and its Medallion securitisation program.

The Group's key liquidity tools include:

- A regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk adjusted value of banking products;
- A liquidity management model similar to a 'maturity ladder' or 'liquidity gap analysis', that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- An additional liquidity management model that implements the agreed prudential liquidity policies. This model is calibrated with a series of 'stress' liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and 'name' crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Liquidity and Funding Policies and Management (continued)

- Central bank repurchase agreement facilities including the RBA's open-ended Committed Liquidity Facility that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- A robust Contingent Funding Plan that is regularly tested so that it can be activated in case of need due to a liquidity event.

The Group's wholesale funding costs were impacted by elevated levels of volatility over the course of the financial year as slowing growth in China, lower commodity prices, headline risk in European banks and equity price volatility combined to push credit spreads wider in domestic and international debt capital markets. The Group has managed its debt portfolio to avoid concentrations such as dependence on single sources of funding, by type or by investor, and continues to maintain a diversified funding base and significant funding capacity in the domestic and global unsecured and secured debt markets.

Details of the Group's regulatory capital management activities and processes are disclosed in Note 25.

Maturity Analysis of Monetary Liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Maturity Period as at 30 June 2016					Group
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	492,838	75,236	20,773	561	-	589,408
Payables due to other financial institutions	27,247	1,545	3	-	-	28,795
Liabilities at fair value through Income Statement	6,128	1,724	1,247	1,209	-	10,308
Derivative financial instruments:						
Held for trading	27,959	-	-	-	-	27,959
Held for hedging purposes (net-settled)	(510)	514	1,889	2,729	-	4,622
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,431	22,451	35,336	22,289	-	83,507
Inflows	(3,271)	(20,072)	(32,938)	(20,982)	-	(77,263)
Bank acceptances	1,378	53	-	-	-	1,431
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,636	12,636
Debt issues and loan capital	19,059	46,358	82,969	32,358	-	180,744
Managed funds units on issue	-	-	-	-	1,606	1,606
Other monetary liabilities	4,657	1,445	88	4	13	6,207
Total monetary liabilities	578,916	129,254	109,367	38,168	14,255	869,960
Guarantees ⁽²⁾	6,216	-	-	-	-	6,216
Loan commitments ⁽²⁾	170,742	-	-	-	-	170,742
Other commitments ⁽²⁾	5,512	-	-	-	-	5,512
Total off Balance Sheet items	182,470	-	-	-	-	182,470
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	761,386	129,254	109,367	38,168	14,255	1,052,430

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2015					Group
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	441,294	82,068	23,334	139	-	546,835
Payables due to other financial institutions	33,142	3,297	-	-	-	36,439
Liabilities at fair value through Income Statement	3,016	1,404	2,183	1,950	-	8,553
Derivative financial instruments:						
Held for trading	22,765	-	-	-	-	22,765
Held for hedging purposes (net-settled)	66	410	2,418	1,978	-	4,872
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	208	7,382	30,763	11,537	-	49,890
Inflows	(208)	(5,962)	(25,434)	(10,025)	-	(41,627)
Bank acceptances	1,870	74	-	-	-	1,944
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,911	12,911
Debt issues and loan capital	22,217	42,421	79,059	38,707	-	182,404
Managed funds units on issue	-	-	-	-	1,149	1,149
Other monetary liabilities	6,176	1,320	329	-	54	7,879
Total monetary liabilities	530,548	132,414	112,652	44,286	14,114	834,014
Guarantees ⁽²⁾	6,181	-	-	-	-	6,181
Loan commitments ⁽²⁾	165,511	-	-	-	-	165,511
Other commitments ⁽²⁾	5,884	-	-	-	-	5,884
Total off Balance Sheet items	177,576	-	-	-	-	177,576
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	708,124	132,414	112,652	44,286	14,114	1,011,590

	Maturity Period as at 30 June 2016					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	456,306	63,101	17,641	180	-	537,228
Payables due to other financial institutions	26,804	1,545	3	-	-	28,352
Liabilities at fair value through Income Statement	3,844	1,151	1,247	1,210	-	7,452
Derivative financial instruments:						
Held for trading	27,672	-	-	-	-	27,672
Held for hedging purposes (net-settled)	(604)	327	1,620	2,813	-	4,156
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,143	26,209	40,622	35,132	-	105,106
Inflows	(2,906)	(22,059)	(36,762)	(31,333)	-	(93,060)
Bank acceptances	1,359	54	-	-	-	1,413
Debt issues and loan capital	16,495	41,229	65,816	27,965	-	151,505
Due to controlled entities	6,681	6,365	24,266	92,735	-	130,047
Other monetary liabilities	4,442	4,688	56	2	5	9,193
Total monetary liabilities	543,236	122,610	114,509	128,704	5	909,064
Guarantees ⁽²⁾	5,873	-	-	-	-	5,873
Loan commitments ⁽²⁾	155,446	-	-	-	-	155,446
Other commitments ⁽²⁾	4,868	-	-	-	-	4,868
Total off Balance Sheet items	166,187	-	-	-	-	166,187
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	709,423	122,610	114,509	128,704	5	1,075,251

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group and Bank.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2015					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	409,892	70,024	20,589	139	-	500,644
Payables due to other financial institutions	32,305	3,233	-	-	-	35,538
Liabilities at fair value through Income Statement	2,015	1,229	2,170	1,950	-	7,384
Derivative financial instruments:						
Held for trading	22,527	-	-	-	-	22,527
Held for hedging purposes (net-settled)	27	261	2,339	2,038	-	4,663
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	-	8,722	41,272	20,695	-	68,689
Inflows	-	(5,342)	(33,776)	(17,576)	-	(56,694)
Bank acceptances	1,845	63	-	-	-	1,908
Debt issues and loan capital	20,109	37,777	62,332	35,837	-	156,055
Due to controlled entities	6,501	5,678	23,365	90,964	-	126,508
Other monetary liabilities	5,535	8,589	70	-	21	12,215
Total monetary liabilities	500,756	126,234	118,361	134,045	21	879,417
Guarantees ⁽²⁾	5,778	-	-	-	-	5,778
Loan commitments ⁽²⁾	152,772	-	-	-	-	152,772
Other commitments ⁽²⁾	5,179	-	-	-	-	5,179
Total off Balance Sheet items	163,729	-	-	-	-	163,729
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	664,485	126,234	118,361	134,045	21	1,043,146

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Bank.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Note 35 Retirement Benefit Obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2015
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2013 ⁽²⁾

(1) The defined benefit formulae are generally comprised of final salary, or final average salary, and service.

(2) An actuarial assessment of the Fund at 30 June 2016 is currently in progress.

Regulatory Framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The Trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The Trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both Trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The Trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and Contributions

An actuarial assessment as at 30 June 2015 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to continue contributions of \$20 million per month to the plan. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

An actuarial assessment of the CBA (UK) SBS as at 30 June 2013 confirmed a funding deficit of GBP62 million (\$112 million at the 30 June 2016 exchange rate). The Bank agreed to continue the deficit recovery contributions of GBP15 million per annum (\$27 million at the 30 June 2016 exchange rate) until 31 December 2017 to CBA (UK) SBS in addition to the regular GBP3 million per annum (\$6 million at the 30 June 2016 exchange rate) contributions for future defined benefit accruals.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Funding and Contributions (continued)

The Group's expected contribution to the Commonwealth Bank Group Super and the CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2017 are \$240 million and GBP18 million (\$33 million at the 30 June 2016 exchange rate) respectively.

Defined Benefit Superannuation Plans

The amounts reported in the Balance Sheet are reconciled as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS		Total	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Present value of funded obligations	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)
Fair value of plan assets	3,375	3,460	605	615	3,980	4,075
Net pension assets/(liabilities) as at 30 June	261	276	(51)	(57)	210	219
Amounts in the Balance Sheet:						
Assets (Note 16)	261	276	-	-	261	276
Liabilities (Note 21)	-	-	(51)	(57)	(51)	(57)
Net assets/(liabilities)	261	276	(51)	(57)	210	219
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(34)	(37)	(6)	(4)	(40)	(41)
Net interest income/(expense)	9	(6)	(2)	(3)	7	(9)
Employer financed benefits within accumulation division ⁽¹⁾	(266)	(251)	-	-	(266)	(251)
Total included in superannuation plan expense	(291)	(294)	(8)	(7)	(299)	(301)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:						
Opening defined benefit obligation	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)
Current service cost	(34)	(37)	(6)	(4)	(40)	(41)
Interest cost	(144)	(140)	(24)	(24)	(168)	(164)
Member contributions	(7)	(8)	-	-	(7)	(8)
Actuarial gains/(losses) from changes in demographic assumptions	321	-	-	-	321	-
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions	(268)	232	(57)	(47)	(325)	185
Actuarial gains/(losses) from changes in other assumptions	(8)	58	(9)	3	(17)	59
Payments from the plan	210	223	27	20	237	243
Exchange differences on foreign plans	-	-	85	(76)	85	(76)
Closing defined benefit obligation	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:						
Opening fair value of plan assets	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863
Interest income	153	134	23	21	176	155
Return on plan assets (excluding interest income)	(9)	164	37	36	28	200
Member contributions	7	8	-	-	7	8
Employer contributions	240	240	36	34	276	274
Employer financed benefits within accumulation division	(266)	(251)	-	-	(266)	(251)
Payments from the plan	(210)	(223)	(27)	(20)	(237)	(243)
Exchange differences on foreign plans	-	-	(79)	69	(79)	69
Closing fair value of plan assets	3,375	3,460	605	615	3,980	4,075

(1) Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Economic Assumptions

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2016	2015	2016	2015
Economic assumptions	%	%	%	%
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	3.40	4.60	3.00	3.70
Inflation rate	1.60	2.25	3.10	3.50
Rate of increases in salary	2.60	3.50	4.10	4.50

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2016	2015	2016	2015
Expected life expectancies for pensioners	Years	Years	Years	Years
Male pensioners currently aged 60	28.6	29.6	28.7	28.5
Male pensioners currently aged 65	23.6	24.7	23.8	23.7
Female pensioners currently aged 60	33.0	34.7	31.2	31.1
Female pensioners currently aged 65	27.9	29.5	26.2	26.1

Sensitivity to Changes in Assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2016	2016	2016	2016
Impact of change in assumptions on liabilities			%	%
0.25% decrease in discount rate			3.44	4.70
0.25% increase in inflation rate			2.67	2.90
0.25% increase to the rate of increases in salary			0.48	0.30
Longevity increase of 1 year			4.37	3.40

Average Duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2016	2016	2016	2016
			Years	Years
Average duration at balance date			12	19

Risk Management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The Trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

The Commonwealth Bank Group Super's investment strategy comprises 39% growth and 61% defensive assets. Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest swaps.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Risk Management (continued)

The allocation of assets backing the defined benefit portion of Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	2016		2015	
	Fair value (\$M)	% of plan asset	Fair value (\$M)	% of plan asset
Cash	108	3.2	159	4.6
Equities - Australian ⁽¹⁾	311	9.2	289	8.4
Equities - Overseas ⁽¹⁾	431	12.8	608	17.6
Bonds - Commonwealth Government ⁽¹⁾	670	19.9	595	17.2
Bonds - Semi-Government ⁽¹⁾	1,150	34.1	1,071	31.0
Bonds - Corporate and other ⁽¹⁾	122	3.6	78	2.2
Real Estate ⁽²⁾	214	6.3	205	5.9
Derivatives ⁽²⁾	(14)	(0.4)	8	0.2
Other ⁽³⁾	383	11.3	447	12.9
Total fair value of plan assets	3,375	100	3,460	100

(1) Values based on prices or yields quoted in an active market.

(2) Values based on non-quoted information.

(3) These are assets which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include infrastructure investments as well as high yield and emerging market debt.

The Australian equities fair value includes \$111 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$6 million of property assets leased to the Bank.

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity Name	Entity Name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2014-1
CBA International Finance Pty Limited	Medallion Trust Series 2014-2
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2015-1
Medallion Trust Series 2007-1G	Medallion Trust Series 2015-2
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2011-1	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2013-1	Series 2009-1D SWAN Trust
Medallion Trust Series 2013-2	
(b) Insurance and Funds Management	
Capital 121 Pty Limited	Commonwealth Insurance Limited
Colonial Holding Company Limited	The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited
Commonwealth Insurance Holdings Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

Entity Name	Extent of Beneficial Interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and Other Overseas		
(a) Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
CBA Funding (NZ) Limited		New Zealand
CommBank Europe Limited		Malta
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia
(b) Insurance and Funds Management		
ASB Group (Life) Limited		New Zealand
PT Commonwealth Life	80%	Indonesia
Sovereign Assurance Company Limited		New Zealand

The Group also consolidates a number of unit trusts and other companies as part of the ongoing investment activities of the life insurance and wealth businesses. These investment vehicles are excluded from the above list.

Significant Judgements and Assumptions

Control and Voting Rights

Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where the Group either holds more than 50% of the voting rights but does not control an entity, which occurs in the case of AHL Holdings Pty Limited (AHL) as outlined below or where the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights.

AHL Holdings Pty Limited (AHL)

Management have determined that the Group does not control AHL despite owning 80% of the issued share capital of this entity. According to the Shareholders Deed agreed between the shareholders of AHL, unanimous consent is required from all parties to the Deed for all key decisions. This results in joint control and hence the Group accounts for its investment in AHL as a joint venture using the equity method.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Non-Controlling Interests

	Group	
	2016	2015
	\$M	\$M
Shareholders' Equity	550	562
Total non-controlling interests	550	562

The share capital above comprises predominantly New Zealand Perpetual Preference Shares (PPS) of AUD505 million.

On 10 December 2002, ASB Capital Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD200 million (AUD182 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly based on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.3% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

On 22 December 2004, ASB Capital No.2 Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD350 million (AUD323 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.0% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

ASB Capital Limited and ASB Capital No.2 Limited have advanced proceeds from the above public issues to ASB Funding Limited, a New Zealand subsidiary. ASB Funding Limited in turn invested the proceeds in PPS issued by ASB Limited (ASB PPS), also a New Zealand subsidiary. In relation to ASB Capital No.2 Limited, if an APRA Event occurs, the loan to ASB Funding Limited will be repaid and ASB Capital No.2 Limited will become the holder of the corresponding ASB PPS.

The PPS may be purchased by a Commonwealth Bank subsidiary exercising a buy-out right five years or more after issue, or on the occurrence of regulatory or tax events.

Significant Restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and Joint Ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2016 and 30 June 2015. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	2016		2015		Principal Activities	Country of Incorporation	Balance Date
	\$M	\$M	Ownership Interest %	Ownership Interest %			
AHL Holdings Pty Limited ⁽¹⁾	272	267	80	80	Mortgage Broking	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co., Ltd	1,405	1,282	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
BoCommLife Insurance Company Limited	174	159	38	38	Insurance	China	31-Dec
First State European Diversified Infrastructure Fund FCP-SIF ⁽²⁾	110	198	4	9	Funds Management	Luxembourg	31-Dec
Qilu Bank Co., Ltd	444	420	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank	192	197	20	20	Financial Services	Vietnam	31-Dec
Other	179	114	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	2,776	2,637					

(1) The Group's 80% interest in AHL Holdings Pty Limited (trading as Aussie Home Loans) is jointly controlled as the key financial and operating decisions require the unanimous consent of all directors. AHL Holdings Pty Limited is considered a structured entity. The Group's maximum exposure to loss in relation to its investment is its carrying value and the total assets of Aussie Home Loans equals \$280 million (2015: \$329 million).

(2) In 2015, \$96 million of this investment was carried as Held for Sale and measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. The component was subsequently sold in the 2016 financial year.

Share of Associates' and Joint Ventures profits	Group	
	2016	2015
	\$M	\$M
Operating profits before income tax	367	336
Income tax expense	(78)	(68)
Operating profits after income tax ⁽¹⁾	289	268

(1) This amount is recognised within Note 2 in the share of profits of associates and joint ventures net of impairment.

Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation Structured Entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion and Swan structured entities and a loan facility to SHIELD 50 entity. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facilities limit is \$1,118 million.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Consolidated Structured Entities (continued)

Covered Bonds Trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the "Trusts"). CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme and the EURO 7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured Asset Finance Structured Entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its Structured Asset Finance structured entities.

During the year ended 30 June 2016, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with two wholly owned structured entities for the total of \$69 million. The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated Structured Entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to Investment Funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in Residential Mortgage-backed Securities and Asset-backed Securities which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other Financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment Funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and currency swaps) and positions where the Group creates rather than absorbs variability of the Structured Entity, for example deposits. These have been excluded from the below table.

	2016				
			Other	Investment	
Exposures to unconsolidated structured entities	RMBS	ABS	Financing	Funds	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	5	-	-	1,078	1,083
Available-for-sale investments	7,123	872	-	205	8,200
Loans, bills discounted and other receivables	2,432	1,606	2,627	9,861	16,526
Other assets	-	-	-	123	123
Total on Balance Sheet exposures	9,560	2,478	2,627	11,267	25,932
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	1,338	543	501	3,915	6,297
Total maximum exposure to loss	10,898	3,021	3,128	15,182	32,229
Total assets of the entities ⁽²⁾	47,626	15,066	9,967	290,261	362,920

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$11.2 billion.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Unconsolidated Structured Entities (continued)

	2015			
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
Exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	28	-	-	1,374
Available-for-sale investments	7,674	1,002	-	186
Loans, bills discounted and other receivables	1,809	391	2,555	10,499
Other assets	-	-	-	210
Total on Balance Sheet exposures	9,511	1,393	2,555	12,269
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	1,571	1,027	157	6,118
Total maximum exposure to loss	11,082	2,420	2,712	18,387
Total assets of the entities ⁽²⁾	52,979	7,373	10,102	293,509

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$13.7 billion and newly established securitisation vehicles that have no assets where the Group's exposure is represented by undrawn credit facilities of \$1,240 million.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

	2016			
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	10,853	3,008	3,128	16,989
Mezzanine ⁽²⁾	18	13	-	31
Subordinated ⁽³⁾	27	-	-	27
Total maximum exposure to loss	10,898	3,021	3,128	17,047

(1) \$10,853 million of RMBS exposures, \$3,008 million of ABS exposures and \$1,522 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,606 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

	2015			
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	11,025	2,406	2,678	16,110
Mezzanine ⁽²⁾	28	14	33	75
Subordinated ⁽³⁾	29	-	-	29
Total maximum exposure to loss	11,082	2,420	2,712	16,214

(1) \$11,025 million of RMBS exposures, \$2,406 million of ABS exposures and \$1,506 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,173 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade, all other financing exposures are rated sub-investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

Sponsored Unconsolidated Structured Entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

During the year ended 30 June 2016, the Group has sponsored two unconsolidated structured entities being Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited (SHIELD) and SHIELD Trust No. 2. A wholly owned subsidiary of the Group, Securitisation Advisory Services Pty Limited (SAS), is the manager of SHIELD and SHIELD is the trustee of SHIELD Trust No. 2. The Group continues to hold an interest in these structured entities.

There has been no significant income earned or expense incurred directly from these entities during the year ended 30 June 2016. There also have been no assets transferred by all parties to the sponsored entities during the year ended 30 June 2016.

Notes to the Financial Statements

Note 37 Key Management Personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 60 to 68 and have been audited.

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
Key management personnel compensation	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Short-term benefits	34,707	34,086	34,707	34,086
Post-employment benefits	457	450	457	450
Share-based payments	12,243	9,090	12,243	9,090
Long-term benefits	1,134	1,300	1,134	1,300
Total	48,541	44,926	48,541	44,926

Shareholdings

Details of the aggregate shareholdings of Key Management Personnel are set out below.

		Balance	Acquired/ Granted as	Reward/ Deferred	Net	Balance
Class		1 July 2015	Remuneration	Shares Vested ⁽¹⁾⁽²⁾	Change Other ⁽³⁾	30 June 2016 ⁽⁴⁾
Non-Executive Directors	Ordinary ⁽⁵⁾	191,368	36,260	-	(27,063)	200,565
	PERLS	12,980	9,550	-	(12,700)	9,830
	Other securities ⁽⁶⁾	5,000	-	-	(5,000)	-
Executives	Ordinary	442,518	-	-	188,242	630,760
	GLRP - Reward Shares/Rights	1,092,787	290,938	(212,185)	(33,822)	1,137,718
	Deferred Shares/Rights	45,206	4,361	(22,834)	-	26,633

(1) Reward Rights represent rights granted under the GLRP which are subject to performance hurdles. Deferred Shares/Rights represent the deferred STI awarded under Executive General Manager arrangements, sign-on and retention awards received as restricted shares/rights. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

(2) Reward Rights and Deferred Shares/Rights become ordinary shares upon vesting. A portion of Ian Narev's vested equity award was delivered in the form of cash, which was paid to registered charities pursuant to an option that the Board made available.

(3) Net Change Other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and retirement of Non-Executive Directors during the financial year.

(4) 30 June 2016 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date.

(5) Non-Executive Directors who hold less than 5,000 Commonwealth Bank shares are required to receive 20% of their total post-tax annual fees as Commonwealth Bank shares. These shares are subject to a 10 year trading restriction (the shares will be released earlier if the director leaves the Board).

(6) Other securities: Jane Hemstrich retired effective 31 March 2016 (2015: held Colonial Sub notes).

Loans to Key Management Personnel

All loans to Key Management Personnel (or close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of the aforementioned held significant voting power) have been provided on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable).

Details of aggregate loans to Key Management Personnel are set out below:

	2016	2015
KMP's	\$'000	\$'000
Loans	11,355	10,130
Interest Charged	456	501

Other transactions of Key Management Personnel

Financial Instrument Transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of Key Management Personnel occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with Key Management Personnel and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their Key Management Personnel have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than Financial Instrument Transactions of Banks

All other transactions with Key Management Personnel and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group. A related party of an Executive has also been employed by the Group, and is remunerated in a manner consistent with normal employee relationships.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Related Party Disclosures

Commonwealth Bank of Australia, which is incorporated in Australia, is the ultimate parent of the Group.

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

A number of banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 2.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	2016	2015
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	11,720	13,027
Loans to controlled entities ⁽¹⁾	134,233	130,729
Total shares in and loans to controlled entities	145,953	143,756

(1) On 31 March 2015 internal RMBS issued to the Bank by controlled entities of \$75,041 million were reclassified to Loans to controlled entities. Refer to Note 11 for further detail.

The Group also receives fees on an arm's length basis of \$49 million (2015: \$24 million) from funds classified as associates.

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$40 million (2015: \$40 million) guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims and a \$5 million bank guarantee provided to Colonial First State Investments Limited which expired on 30 June 2016 (2015: \$5 million).

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 1(r). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$213 million as at 30 June 2016 (2015: \$200 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

Notes to the Financial Statements

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of Net Profit after Income Tax to Net Cash (used in)/provided by Operating Activities

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax	9,247	9,084	8,650	8,639	8,976
(Increase)/decrease in interest receivable	(148)	3	(22)	(130)	(251)
(Decrease)/increase in interest payable	(312)	14	(295)	(295)	(70)
Net increase in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(8,538)	(5,490)	(1,016)	(8,787)	(4,997)
Net gain on sale of controlled entities and associates	-	(13)	(60)	(21)	-
Net gain on sale of investments	-	-	(2)	-	-
Net movement in derivative assets/liabilities	5,988	6,180	5,375	6,288	9,058
Net loss on sale of property, plant and equipment	21	8	12	15	4
Equity accounting profit	(289)	(268)	(192)	-	-
Loan impairment expense	1,256	988	918	1,153	837
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	857	803	874	666	631
Increase/(decrease) in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	1,651	975	(1,674)	123	2,105
(Decrease)/increase in other provisions	(78)	354	7	(13)	161
Increase/(decrease) in income taxes payable	486	(32)	(617)	181	(423)
Decrease in deferred tax liabilities	(162)	(15)	(104)	-	-
Decrease/(increase) in deferred tax assets	110	131	363	(22)	25
Decrease/(increase) in accrued fees/reimbursements receivable	137	66	(158)	(10)	8
(Decrease)/increase in accrued fees and other items payable	(265)	349	94	(67)	230
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(991)	(1,133)	(1,082)	-	-
Cash flow hedge ineffectiveness	5	20	9	(5)	(4)
(Gain)/loss on changes in fair value of hedged items	(642)	(493)	71	(1,369)	(660)
Dividend received - controlled entities	-	-	-	(1,462)	(1,972)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	(13,640)	(4,658)	(8,280)	(11,367)	(10,966)
Other	746	310	1,092	1,020	512
Net cash (used in)/provided by operating activities	(4,561)	7,183	3,953	(5,463)	3,204

(b) Reconciliation of Cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	2016	2015	2014	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	12,103	15,683	12,490	10,809	14,821
Other short-term liquid assets	2,344	3,587	6,638	2,100	3,344
Cash and cash equivalents at end of year	14,447	19,270	19,128	12,909	18,165

(c) Non-cash Financing and Investing Activities

	Group		
	2016	2015	2014
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan ⁽¹⁾	1,209	571	707

(1) No part of the Dividend Reinvestment Plan paid out in the 2016 financial year was satisfied through the on-market purchase and transfer of shares to participating shareholders (2015: \$704 million and 2014: \$722 million).

(d) Disposal of Controlled Entities - Fair Value of Asset Disposal

The Group disposed of certain CFS GAM operations including Colonial First State Property Management Pty Limited, Commonwealth Management Investments Limited and Colonial First State Management Pty Limited during the 2014 financial year.

	Group		
	2016	2015	2014
	\$M	\$M	\$M
Net assets	-	-	440
Cash consideration received	-	-	568
Cash and cash equivalents held in disposed entities	-	-	38

Notes to the Financial Statements

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows (continued)

(e) Acquisition of Controlled Entities

On 20 April 2016, 100% of the contributed equity of Vector Gas Limited was purchased for NZ\$952.5 million and renamed to First Gas Limited (FGL). The acquisition occurred via the Global Diversified Infrastructure Fund (GDIF), which is partly owned by the Group's life insurance business.

The investment in GDIF is used to back life insurance policy liabilities, the majority of which are investment-linked contracts where the returns to policyholders are linked to GDIF's overall returns. Notwithstanding this, GDIF and consequently FGL, have been consolidated due to the overall equity ownership in GDIF.

FGL is the owner and operator of gas transmission and distribution networks within New Zealand. The determination of the fair value of identifiable assets acquired and liabilities assumed is ongoing. The provisional fair value of net tangible assets acquired was \$553 million, resulting in provisional goodwill of \$304 million. These figures will be revised upon completion of the purchase price allocation, in accordance with Australian Accounting Standards.

The Group acquired 100% of the issued share capital of the TYME Group and gained control on 26 January 2015. TYME is a South African based global leader in designing, building and operating digital banking systems. This acquisition will support the Group in growing into emerging markets, as well as provide capability to enhance innovation in our core markets.

The fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date are as follows:

	2016	2015	Group 2014
	\$M ⁽¹⁾	\$M	\$M
Net identifiable assets at fair value	553	(2)	-
Add: Goodwill	304	43	-
Purchase consideration transferred	857	41	-
Less: Cash and cash equivalents acquired	-	-	-
	857	41	-
Less: Contingent consideration	-	(12)	-
Net cash outflow on acquisition	857	29	-

(1) As the purchase price allocation is ongoing, the provisional fair value of net identifiable assets has been disclosed in accordance with Australian Accounting Standards.

Note 40 Disclosures about Fair Values

(a) Valuation

The best evidence of fair value is a quoted market price in an active market. Therefore, where possible, fair value is based on quoted market prices. Where no quoted market price for an instrument is available, the fair value is based on present value estimates or other valuation techniques based on current market conditions. These valuation techniques rely on market observable inputs wherever possible, or in a limited number of instances, rely on inputs which are reasonable assumptions based on market conditions.

Determination of the fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 'Fair Value Measurement' all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted Prices in Active Markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation Technique Using Observable Inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

Valuation Technique Using Significant Unobservable Inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility.

Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

(b) Fair Value Hierarchy for Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below:

	Fair Value as at 30 June 2016				Fair Value as at 30 June 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Group								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	23,180	10,887	-	34,067	18,623	7,801	-	26,424
Insurance	4,014	9,533	-	13,547	5,395	8,693	-	14,088
Other	43	1,437	-	1,480	95	1,183	-	1,278
Derivative assets	16	46,491	80	46,567	12	46,062	80	46,154
Available-for-sale investments	71,244	9,353	301	80,898	64,341	10,228	115	74,684
Bills Discounted	10,507	-	-	10,507	14,847	-	-	14,847
Total financial assets measured at fair value	109,004	77,701	361	187,066	103,313	73,967	195	177,475
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,749	7,543	-	10,292	4,437	4,056	-	8,493
Derivative liabilities	38	39,819	64	39,921	-	35,190	23	35,213
Life investment contracts	-	8,582	-	8,582	-	9,159	-	9,159
Total financial liabilities measured at fair value	2,787	55,944	64	58,795	4,437	48,405	23	52,865

	Fair Value as at 30 June 2016				Fair Value as at 30 June 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Bank								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	22,731	10,254	-	32,985	18,211	6,924	-	25,135
Other	-	1,187	-	1,187	-	989	-	989
Derivative assets	16	46,449	80	46,525	7	45,520	80	45,607
Available-for-sale investments	68,190	7,870	301	76,361	62,435	9,754	115	72,304
Bills Discounted	10,507	-	-	10,507	14,847	-	-	14,847
Total financial assets measured at fair value	101,444	65,760	361	167,565	95,500	63,187	195	158,882
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,749	4,692	-	7,441	4,428	2,895	-	7,323
Derivative liabilities	33	43,781	70	43,884	-	39,611	25	39,636
Total financial liabilities measured at fair value	2,782	48,473	70	51,325	4,428	42,506	25	46,959

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(c) Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels

During the year ended 30 June 2016, the Group and the Bank reclassified \$547 million of available-for-sale securities (30 June 2015: \$1,379 million) from Level 2 to Level 1. The Group also had insurance security reclassifications of \$628 million (30 June 2015: \$nil) from Level 1 to Level 2. There were no trading security reclassifications (30 June 2015: \$525 million) from Level 2 to Level 1, due to changes in the observability of inputs. The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods.

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2016

	Group			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2014	135	97	(14)	218
Purchases	-	8	-	8
Sales/Settlements	(122)	(28)	8	(142)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	70	3	(13)	60
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	1	-	1
Transfers in	9	34	(7)	36
Transfers out	(12)	-	3	(9)
As at 30 June 2015	80	115	(23)	172
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2015	70	-	(14)	56
As at 1 July 2015	80	115	(23)	172
Purchases	13	4	-	17
Sales/Settlements	-	(104)	(46)	(150)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(33)	(2)	5	(30)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-	-
Transfers in	-	305	-	305
Transfers out	-	(17)	-	(17)
As at 30 June 2016	60	301	(64)	297
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2016	-	1	-	1

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2016 (continued)

	Bank			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2014	247	68,294	(116)	68,425
Purchases	-	7,967	-	7,967
Sales/Settlements	(235)	(337)	110	(462)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	71	3	(15)	59
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	106	-	106
Transfers in	9	34	(7)	36
Transfers out	(12)	(75,952)	3	(75,961)
As at 30 June 2015	80	115	(25)	170
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2015	71	-	(16)	55
As at 1 July 2015	80	115	(25)	170
Purchases	14	4	-	18
Sales/Settlements	-	(104)	(46)	(150)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(34)	(2)	1	(35)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-	-
Transfers in	-	305	-	305
Transfers out	-	(17)	-	(17)
As at 30 June 2016	60	301	(70)	291
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2016	-	1	-	1

On 31 March 2015, internal residential mortgage backed securities issued to the Bank by controlled entities of \$75,041 million were reclassified to loans to controlled entities. They were reclassified prospectively at their fair value of \$75,041 million. As at the date of reclassification the available for sale reserve was \$nil. All other transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of the inputs.

The Group's exposure to financial instruments measured at fair value based in full or in part on non-market observable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios to which they belong. As such, the purchases, sales, as well as any change in the assumptions used to value the instruments to a reasonably possible alternative do not have a material effect on the portfolio balance of the Group's results.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value as at 30 June 2016 are presented below:

Group 30 June 2016					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	23,372	14,447	8,925	-	23,372
Receivables due from other financial institutions	11,591	-	11,591	-	11,591
Loans and other receivables	684,891	-	-	685,341	685,341
Bank acceptances of customers	1,431	1,431	-	-	1,431
Other assets	5,599	2,177	3,422	-	5,599
Total financial assets	726,884	18,055	23,938	685,341	727,334
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	588,045	-	588,405	-	588,405
Payables due to other financial institutions	28,771	-	28,771	-	28,771
Bank acceptances	1,431	1,431	-	-	1,431
Debt issues	161,284	-	161,049	-	161,049
Managed funds units on issue	1,606	1,400	206	-	1,606
Bills payable and other liabilities	7,498	1,414	6,084	-	7,498
Loan capital	15,544	6,151	8,950	-	15,101
Total financial liabilities	804,179	10,396	793,465	-	803,861
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	179,902	-	-	179,902	179,902

Group 30 June 2015					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	33,116	19,270	13,846	-	33,116
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	13,063	-	13,063	-	13,063
Loans and other receivables	624,415	-	-	625,265	625,265
Bank acceptances of customers	1,944	-	-	1,944	1,944
Other assets	5,894	499	5,395	-	5,894
Total financial assets	678,432	19,769	32,304	627,209	679,282
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	543,231	-	529,738	14,819	544,557
Payables due to other financial institutions	36,416	-	36,416	-	36,416
Bank acceptances	1,944	1,944	-	-	1,944
Debt issues	154,429	1,010	154,278	-	155,289
Managed funds units on issue	1,149	1,149	-	-	1,149
Bills payable and other liabilities	8,963	-	8,963	-	8,963
Loan capital	12,824	2,852	9,454	-	12,306
Total financial liabilities	758,956	6,955	738,849	14,819	760,623
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	175,569	-	-	175,569	175,569

(1) Comparative information has been restated to align to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

Bank 30 June 2016					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	21,582	12,909	8,673	-	21,582
Receivables due from other financial institutions	10,182	-	10,182	-	10,182
Loans and other receivables	607,412	-	-	607,899	607,899
Bank acceptances of customers	1,413	1,413	-	-	1,413
Loans to controlled entities	134,233	-	-	133,567	133,567
Other assets	5,001	1,727	3,274	-	5,001
Total financial assets	779,823	16,049	22,129	741,466	779,644
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	536,086	-	536,331	-	536,331
Payables due to other financial institutions	28,328	-	28,328	-	28,328
Bank acceptances	1,413	1,413	-	-	1,413
Due to controlled entities	130,046	-	-	130,046	130,046
Debt issues	134,214	-	134,968	-	134,968
Bills payable and other liabilities	5,535	964	4,571	-	5,535
Loan capital	15,138	6,155	8,543	-	14,698
Total financial liabilities	850,760	8,532	712,741	130,046	851,319
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	163,619	-	-	163,619	163,619

Bank 30 June 2015					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	31,683	18,166	13,517	-	31,683
Receivables due from other financial institutions ⁽¹⁾	11,204	-	11,204	-	11,204
Loans and other receivables	559,588	-	-	559,366	559,366
Bank acceptances of customers	1,908	-	-	1,908	1,908
Loans to controlled entities	130,729	-	-	130,441	130,441
Other assets	5,009	489	4,521	-	5,009
Total financial assets	739,121	18,654	29,242	691,715	739,611
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	497,625	-	484,781	13,680	498,441
Payables due to other financial institutions	35,516	-	35,516	-	35,516
Bank acceptances	1,908	1,908	-	-	1,908
Due to controlled entities	126,496	-	2,483	124,013	126,496
Debt issues	130,359	-	131,741	-	131,741
Bills payable and other liabilities	6,619	-	6,619	-	6,619
Loan capital	13,364	1,703	11,104	-	12,807
Total financial liabilities	811,887	3,611	672,244	137,673	813,528
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	161,722	-	-	161,722	161,722

(1) Comparative information has been restated to align to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

The fair values disclosed above represent estimates of prices at which these instruments could be sold or transferred in an orderly transaction between market participants. However, many of the instruments lack an available trading market and it is the intention to hold to maturity. Thus it is possible that realised amounts may differ to amounts disclosed above. Due to the wide range of valuation techniques and the numerous estimates that must be made, it may be difficult to make a reasonable comparison of the fair value information disclosed here, against that disclosed by other financial institutions.

The fair value estimates disclosed above have been derived as follows:

Loans and Other Receivables

The carrying value of loans and other receivables is net of accumulated collective and individually assessed provisions for impairment. Customer creditworthiness is regularly reviewed in line with the Group's credit policies and where necessary, pricing is adjusted in accordance with individual credit contracts.

For the majority of variable rate loans, excluding impaired loans, the carrying amount is considered a reasonable estimate of fair value. For institutional variable rate loans, the fair value is calculated using discounted cash flow models with a discount rate reflecting market rates offered on similar loans to customers with similar creditworthiness. The fair value of impaired loans is calculated by discounting estimated future cash flows using the loan's market interest rate.

The fair value of fixed rate loans is calculated using discounted cash flow models where the discount rate reflects market rates offered for loans of similar remaining maturities and creditworthiness as the customer.

Deposits and Other Public Borrowings

Fair value of non-interest bearing, call and variable rate deposits, and fixed rate deposits repricing within six months, approximate their carrying value as they are short-term in nature or payable on demand.

Fair value of term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt Issues and Loan Capital

The fair values are calculated using quoted market prices, where available. Where quoted market prices are not available, discounted cash flow and option pricing models are used. The discount rate applied reflects the terms of the instrument, the timing of the cash flows and is adjusted for any change in the Group's applicable credit rating.

Other Financial Assets and Liabilities

For all other financial assets and liabilities fair value approximates carrying value due to their short-term nature, frequent repricing or high credit rating.

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets

Transfer of Financial Assets

In the normal course of business the Group enters into transactions by which it transfers financial assets to counterparties or directly to Special Purpose Vehicles (SPVs). These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the Group.

Repurchase Agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation Programs

Residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote Special Purpose Vehicles (SPVs). The Group is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPV and the Bank, such that the Bank retains exposure to the variability in cash flows from the transferred residential mortgages, the mortgages will continue to be recognised on the Bank's Balance Sheet. The investors have full recourse only to the residential mortgages segregated into an SPV.

Covered Bonds Programs

To complement the existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to a bankruptcy remote SPV associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors have been met. As the Bank retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages through derivatives transacted with the SPV, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on its Balance Sheet. The covered bond holders have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Notes to the Financial Statements

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets (continued)

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Carrying amount of transferred assets	17,180	12,978	36,770	32,316	13,863	14,264
Carrying amount of associated liabilities ^{(1) (2)}	17,180	12,978	31,802	28,755	12,106	12,603
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					13,874	14,273
Fair value of associated liabilities					12,106	12,603
Net position					1,758	1,670

	Bank					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M	2015 \$M
Carrying amount of transferred assets	17,361	13,048	30,907	29,018	94,369	93,198
Carrying amount of associated liabilities ^{(2) (3)}	17,361	13,048	27,863	26,005	94,369	93,198
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					94,433	93,257
Fair value of associated liabilities					94,369	93,198
Net position					64	59

(1) Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

(2) Securities sold under agreements to repurchase include \$56 million of equity securities lending arrangements reported under Bills Payable and Other Liabilities.

(3) Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, including the SPVs that issue only internally held notes for repurchase with central banks, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank.

Note 42 Collateral Arrangements

Collateral Accepted as Security for Assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	12,172	14,249	11,856	13,543
Securities	8,925	13,846	8,673	13,518
Collateral held	21,097	28,095	20,529	27,061
Collateral held which is re-pledged or sold	-	9	-	-

Assets Pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities is as follows:

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	7,865	6,687	7,016	6,367
Securities ⁽¹⁾	17,228	13,113	17,411	13,186
Assets pledged	25,093	19,800	24,427	19,553
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty ⁽²⁾	17,228	13,113	17,411	13,186

(1) These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 17.

(2) Comparatives have been restated to align to the presentation in the current year.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

Notes to the Financial Statements

Bank									
30 June 2016									
Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements									
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet				Not subject to		Total Balance
Gross Balance	Amount offset	Reported on the	Financial	Financial Collateral	Net Amount	Netting Agreements	Total Balance		Sheet amount
Sheet Amount		Balance Sheet	Instruments ⁽¹⁾	(Received)/ Pledged ⁽²⁾					Sheet amount
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial Instruments									
Derivative assets	48,978	(7,795)	41,183	(23,653)	(11,522)	6,505	5,345		46,525
Securities purchased under agreements to resell	8,673	-	8,673	(409)	(8,170)	0	-		8,673
Total financial assets	57,651	(7,795)	48,853	(24,142)	(19,192)	6,514	5,345		55,198
Derivative liabilities	(51,578)	11,479	(40,099)	23,653	6,607	(9,839)	(3,785)		(43,834)
Securities sold under agreements to repurchase ⁽³⁾	(17,361)	-	(17,361)	489	16,872	-	-		(17,361)
Total financial liabilities	(68,939)	11,479	(57,460)	24,142	23,479	(9,839)	(3,785)		(61,243)

Bank									
30 June 2015									
Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements									
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet				Not subject to		Total Balance
Gross Balance	Amount offset	Reported on the	Financial	Financial Collateral	Net Amount	Netting Agreements	Total Balance		Sheet amount
Sheet Amount		Balance Sheet	Instruments ⁽¹⁾	(Received)/ Pledged ⁽²⁾					Sheet amount
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial Instruments ⁽³⁾									
Derivative assets	42,597	(3,169)	39,428	(21,107)	(13,316)	5,005	6,179		45,607
Securities purchased under agreements to resell	13,518	-	13,518	(294)	(13,196)	58	-		13,518
Total financial assets	56,115	(3,169)	52,946	(21,371)	(26,512)	5,063	6,179		59,125
Derivative liabilities	(40,508)	4,852	(35,656)	21,107	5,979	(8,390)	(4,160)		(39,636)
Securities sold under agreements to repurchase	(13,048)	-	(13,048)	294	12,784	-	-		(13,048)
Total financial liabilities	(53,556)	4,852	(48,704)	21,371	18,763	(8,390)	(4,160)		(52,694)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/liabilities reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables on page 178.

(2) Securities sold under agreements to repurchase include \$66 million of equity securities lending arrangements reported under Bills Payable and Other Liabilities.

(3) Certain comparative information has been restated to align to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities Including Collateral Arrangements (continued)

Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet

Derivative Assets and Liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements and Security Lending Agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

Note 44 Subsequent Events

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2016 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$628 million.

The Directors are not aware of any other matter or circumstance that has occurred since the end of the financial year that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in subsequent financial years.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記44を参照のこと。

(2) 訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

ストーム・ファイナンシャルおよび免責手数料を巡る集団訴訟については、「1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記30を参照のこと。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。当財務情報はまた、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

日本の会計処理方法との主要な相違点は次のとおりである。

（１）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（または減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、現金生成単位に配分される。現金生成単位の帳簿価額が予想される将来の便益の価値を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（２）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の公正価値による再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（３）会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

オーストラリアでは、会計方針を変更する場合には、変更の影響額を遡及的に修正し、過年度の財務数値を修正再表示する。

日本では、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計方針の変更があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。ただし、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

（４）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産または現金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または現金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の原因がなくなった場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんを除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（５）生命保険に関する会計処理

オーストラリアでは、保険料及び保険金は、区分が不可能であるかまたは各要素を確実に評価できない場合を除き、商品毎に収益、費用及び負債要素の変動に区分する。

（ ）生命保険契約

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。保険金の支払いは負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

（ ）生命投資運用契約

受取保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される保険料の手数料部分、及び生命保険契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。投資ファンドの管理報酬は収益として認識される。投資契約に基づく保険金の支払いは投資預り金の引出しを表し、生命保険契約債務の減少として認識される。

日本では、生命保険の保険料は回収日を以って収益として認識され、年金及び投資型保険商品に係る預り金は保険料収益の一部として認識される。

オーストラリアでは、生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率（もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率）で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、オーストラリア健全性規制庁（APRA）の発行した健全性基準LPS第1.04号 - 保険契約債務評価に定める役務提供業務の利益（MoS）報告原則に従い算出される。生命投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債として、公正価値で測定される。

日本では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくはチルメル式が適用されている。

（６）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額をいう。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないとは判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険ビジネスすべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（IBNR）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味するのは、負債が適正範囲に収まる確率が75%信頼水準を十分に確保できるようにするためである。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除く全ての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

(7) 保険獲得費用

() 生命保険契約の取得費用

オーストラリアでは、生命保険契約の取得費用には、新しい事業の獲得に係る固定費用と変動費用が含まれる。それらの費用は実質的に貸借対照表上の生命保険契約債務額の確定を通じて、それらが繰り延べられた費用と同額の予想将来利益から回収できる程度に応じて繰り延べられる。

繰り延べられた取得費用は生命保険の予想契約期間にわたって償却される。

() 投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しいビジネスの獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

() 損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価または回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険獲得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険獲得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

(8) 有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが認められている。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

(9) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純剰余金ないし不足額は、その他の資産または支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(10) 貸付金

オーストラリアでは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金、割引手形及びその他の未収金に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、予想将来キャッシュ・フロー（発生していない将来信用損失を控除）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

オーストラリアには、個別評価債権引当金及び一括評価債権引当金がある。個別評価債権引当金は、個別の重要な金融資産及び同種の信用リスク特性を有する金融資産グループに対して設定される。個別に重要な引当金は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として評価される。

個別評価債権引当金のないすべてのその他貸付金及び前渡金は、減損の有無について、一括評価される。一括評価債権引当金は、同様の貸付金及び前渡金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能価額まで減少させるために設定されている。同種のリスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

日本では、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。破綻懸念先に対する債権に係る引当金については、原則として個別債務者毎に破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる予想損失額を計上している。

(11) 研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

(12) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的全てを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

(1) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること

(2) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること

(3) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(13) ヘッジ会計

オーストラリアでは、当基準に基づき、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計または在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却または返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、取得した資産または引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期または売却、終了もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社または支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(14) 投資用不動産

オーストラリアでは、投資用不動産を公正価値で評価する会計方針を選択した場合には、原則として、これをすべての投資用不動産に適用せねばならず、評価差額は直接当期損益として認識しなければならない。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

(15) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金または別の金融資産を受け渡す契約上の債務（諸条件に明記されるもの、あるいは諸条件を通して間接的に示されるものの双方を含む）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も金融負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が変動する場合には、負債に分類される。

償還条項のない優先株式、あるいは発行体のオプションにおいてのみ償還可能でかつ発行体の裁量により分配を行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日または決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額または決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配が発行体の裁量において行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還を求めるオプションを有しており、かつ分配を発行体の自由裁量により行うことができない優先株式は、負債として分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債または資本に分類される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

2016年度半期報告書（2016年3月30日提出）に既に記載された参考情報は含まれていない。

参考書類	提出日
発行登録追補書類	2016年5月18日
訂正発行登録書	2016年4月27日
発行登録追補書類	2006年4月20日
発行登録追補書類	2016年4月19日
訂正発行登録書	2016年4月11日
発行登録追補書類	2016年4月8日
発行登録追補書類	2016年4月7日
訂正発行登録書	2016年4月4日
訂正発行登録書	2016年4月4日
訂正発行登録書	2016年3月30日
訂正発行登録書	2016年3月30日
訂正発行登録書(1)	2016年3月30日

(1)2015年5月29日提出発行登録書（社債の募集）にかかる訂正発行登録書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という)の取締役会の決議に従って、取締役会は以下の事項を宣言する：

- (a) 当行及び連結事業体(以下「当グループ」という)の2016年6月30日に終了した事業年度の財務書類及び付随する注記は、以下のセクションを含めて2001年会社法に準拠しており、
- () セクション296(当財務書類及びその注記を含む財務報告書が会計基準に準拠することを要求)
 - () セクション297(当財務書類及びその注記が当グループ及び当行の財政状態及び経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供することを要求)
- (b) 当財務書類に対する注記には、会計基準に従い、国際財務報告基準に準拠している旨の明示的かつ無限定の記述が含まれ(注記1(a)を参照)、
- (c) 取締役会の意見によると、当行が負っている債務について、それらが満期を迎えた際に、支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会は、2016年6月30日に終了した事業年度に対して、セクション295Aのもとで要求されている陳述書を付与されている。

取締役会の決議に基づく署名

[署名]

デビッド・ターナー
会長

2016年8月9日

[次へ](#)

[署名]

イアン・ナレブ
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2016年8月9日

(訳文)

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバーへの独立監査人の報告書

財務報告書に関する報告書

我々は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「会社」という)の添付の財務報告書について監査を行った。財務報告書は、オーストラリア・コモンウェルス銀行及びグループ(以下「連結事業体」という)の両方の2016年6月30日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の説明のための注記及び取締役会の陳述書から構成されている。連結事業体には、会社及び期末時点または事業年度中にその支配のあった企業が含まれる。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した、真実かつ公正な概観を提供する財務報告書の作成について責任を負い、また、取締役が不正または誤謬によるかにかかわらず重大な虚偽表示がない財務報告書の作成に必要であると判断する内部統制について責任を負う。注記1(a)の中で、取締役は、会計基準AASB第101号「財務書類の表示」に準拠して、財務書類が国際財務報告基準に準拠していることを表明している。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、当該財務報告書に意見を表明することである。我々は、オーストラリアの監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、我々が、監査契約に関連する適切な倫理的要求に従い、財務報告書に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、当該財務報告書上の金額及び開示についての監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。選択された手続は、不正または誤謬によるかにかかわらず財務書類の重大な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断に依拠する。当該リスク評価を実施する際、監査人は、状況に適した監査手続を策定するために、会社による財務報告書の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。監査にはまた、取締役が適用した会計方針の適切性及び会計上の見積りの合理性の評価、そして全般的な財務報告書の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

独立性

我々の監査の実施において、我々は2001年会社法の独立性要件を遵守している。

監査意見

(a) オーストラリア・コモンウェルス銀行の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

() 2016年 6 月30日現在の会社及び連結事業体の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している。

() オーストラリア会計基準及び2001年会社規制法に準拠している。

(b) 財務報告書は、注記 1 (a)に記載されているように国際財務報告基準に準拠している。

報酬報告書に関する報告書

我々はまた、2016年 6 月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の47ページから69ページ（訳者注：原文のページ）に含まれる報酬報告書も監査した。会社は、2001年会社法セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

監査意見

我々の意見によれば、オーストラリア・コモンウェルス銀行の2016年 6 月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法セクション300Aに準拠している。

プライスウォーターハウスクーパース

マーカス・ライズウェイト

パートナー

シドニー

2016年 8 月 9 日

[次へ](#)

Directors' Declaration

In accordance with a resolution of the Directors of the Commonwealth Bank of Australia (Bank), the Directors declare that:

- (a) the Financial Statements and the accompanying notes for the financial year ended 30 June 2016 in relation to the Bank and the consolidated entity (Group) are in accordance with the Corporations Act 2001, including:
- (i) s 296 (which requires the Financial Report, including the Financial Statements and the notes to the Financial Statements, to comply with the accounting standards); and
 - (ii) s 297 (which requires the Financial Statements, and the notes to the Financial Statements, to give a true and fair view of the financial position and performance of the Group and the Bank);
- (b) in compliance with the accounting standards, the notes to the Financial Statements include an explicit and unreserved statement of compliance with international financial reporting standards (see Note 1(a)); and
- (c) in the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Bank will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

The Directors have been given the declarations required by s 295A in respect of the financial year ended 30 June 2016.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.

David Turner
Chairman
9 August 2016

Ian Narev
Managing Director and Chief Executive Officer
9 August 2016

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Commonwealth Bank of Australia

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Commonwealth Bank of Australia (the Company), which comprises the balance sheets as at 30 June 2016, the income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows for the year ended on that date, a summary of significant accounting policies, other explanatory notes and the directors' declaration for both Commonwealth Bank of Australia and the Group (the Consolidated Entity). The Consolidated Entity comprises the Company and the entities it controlled at year's end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement, whether due to fraud or error. In Note 1(a), the directors also state, in accordance with Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Those standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial report in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinions.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the *Corporations Act 2001*.

PricewaterhouseCoopers, ABN 52 780 433 757

Darling Park Tower 2, 201 Sussex Street, GPO BOX 2650, SYDNEY NSW 1171
T: +61 2 8266 0000, F: +61 2 8266 9999, www.pwc.com.au

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Commonwealth Bank of Australia is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) giving a true and fair view of the Company's and the Consolidated Entity's financial position as at 30 June 2016 and of their performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.
- (b) the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as disclosed in Note 1(a).

Report on the Remuneration Report

We have audited the remuneration report included in pages 47 to 69 of the directors' report for the year ended 30 June 2016. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the remuneration report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Auditor's opinion

In our opinion, the remuneration report of Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2016 complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

PricewaterhouseCoopers

Marcus Laithwaite
Partner

Sydney
9 August 2016

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。